

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄							備考
計画の区分		学部の学科の設置							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン クルメダイガク 学校法人 久留米大学							
フリガナ大学の名称		クルメダイガク 久留米大学 (Kurume University)							
大学本部の位置		福岡県久留米市旭町67番地							
大学の目的		教育基本法及び学校教育法に基づき総合的専門的教育及び研究を行うことを目的とし、学識深く、教養の高い人材を育成し、併せて学術の進展並びに社会文化の向上に寄与することを使命とする。							
新設学部等の目的		人間、文化、社会の実態と本質を探究し、広い視野と高い専門性を備えたところ豊かな人材を育成し、地域社会と国際社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	文学部 (Faculty of Letters)	年	人	年次人	人				
	人文学科 (Department of Humanities)	4	150	0	600	学士（文学） (Bachelor of Arts)	文学関係	令和9年4月 第1年次	福岡県久留米市 御井町1635番地
	計		150	0	600				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		学生募集の停止 文学部 国際文化学科 (△106) [3年次]編入学定員 (△2) ([3年次]編入学定員は令和11年4月学生募集停止) ※令和9年4月学生募集停止 情報社会学科 (△54) [3年次]編入学定員 (△1) ([3年次]編入学定員は令和11年4月学生募集停止) ※令和9年4月学生募集停止 心理学科 (△87) [3年次]編入学定員 (△1) ([3年次]編入学定員は令和11年4月学生募集停止) ※令和9年4月学生募集停止 社会福祉学科 (△52) [3年次]編入学定員 (△1) ([3年次]編入学定員は令和11年4月学生募集停止) ※令和9年4月学生募集停止 人間健康学部 総合子ども学科 (△50) ※令和9年4月学生募集停止 入学定員の変更 法学部 法律学科 (定員減) (△15) (令和9年4月) 国際政治学科 (定員減) (△5) (令和9年4月) 経済学部 経済学科 (定員増) (+25) (令和9年4月) 文化経済学科 (定員減) (△25) (令和9年4月) 医学部 看護学科 (定員増) (+15) (令和9年4月) 医療検査学科 (定員増) (+9) (令和9年4月)							

		当該申請等以外の申請 人間健康学部 心理学部 (87) [3年次]編入学定員 (1) (令和8年4月届出予定)							
		教育・福祉学部 総合子ども学専攻 社会福祉学専攻 (40) (52) [3年次]編入学定員 (1) (令和8年4月届出予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	文学部人文科学科	282科目	65科目	8科目	355科目	124単位			
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	文学部 人文科学科	人	人	人	人	人	人	人	
		15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)	0 (0)	146 (146)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)			
	計		15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)	- (-)	- (-)
	人間健康学部 心理学部		6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	135 (135)
設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)			

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
8人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
5人
令和8年4月届出済み（予定）

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
8人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
5人
令和8年4月届出済み（予定）

分	計	6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	- (-)	- (-)
	人間健康学部 教育・福祉学科	9 (9)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	0 (0)	157 (157)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	17 (17)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	17 (17)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	17 (17)		
	計	15 (16)	8 (9)	5 (4)	1 (2)	29 (31)	- (-)	- (-)
	既	経済学部 経済学科	6 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (12)	0 (0)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの		6 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (12)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）		6 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (12)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）		6 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (12)		
経済学部 文化経済学科		4 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (11)	0 (0)	283 (283)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの		4 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (11)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）		4 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (11)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）		4 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (11)		
商学部 商学科		14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	231 (231)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの		14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）		14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）		14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
8人

令和8年4月届出済み（予定）

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
9人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
8人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
12人

設	人間健康学部　スポーツ医科学科					6 (6)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	252 (252)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数 9人
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	13 (13)							
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	6 (6)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	13 (13)							
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	6 (6)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	13 (13)							
	法学部　法律学科					12 (14)			2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (16)	0 (0)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (14)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (16)							
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	12 (14)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (16)							
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	12 (14)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (16)							
	法学部　国際政治学科					6 (6)			2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)							
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)							
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)							
	医学部　医学科					80 (80)			31 (31)	26 (26)	25 (25)	162 (162)	0 (0)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	78 (78)	29 (29)	26 (26)	25 (25)	158 (158)							
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	78 (78)	29 (29)	26 (26)	25 (25)	158 (158)							
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)							
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	80 (80)	31 (31)	26 (26)	25 (25)	162 (162)							

医学部 看護学科		8 (8)	5 (5)	13 (13)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	18 (18)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 10人	
分	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	5 (5)	12 (12)	0 (0)	25 (25)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8 単位以上の授業科目を担当 するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)				
	小計（a ～ b）	8 (8)	5 (5)	13 (13)	0 (0)	26 (26)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8 単位以上の授業科目を担当する もの（a 又は b に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら 当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、 年間8 単位以上の授業科目を担当するもの（a、b 又は c に 該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a ～ d）	8 (8)	5 (5)	13 (13)	0 (0)	26 (26)				
医学部 医療検査学科		8 (7)	4 (4)	0 (0)	3 (1)	15 (12)	0 (0)	7 (9)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 11人	
分	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (7)	4 (4)	0 (0)	3 (1)	15 (12)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8 単位以上の授業科目を担当 するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a ～ b）	8 (7)	4 (4)	0 (0)	3 (1)	15 (12)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8 単位以上の授業科目を担当するもの（a 又は b に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該 大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8 単位以上の授業科目を担当するもの（a、b 又は c に該当する 者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a ～ d）	8 (7)	4 (4)	0 (0)	3 (1)	15 (12)				
計		144 (148)	64 (64)	41 (41)	29 (27)	278 (280)	- (-)	- (-)		
合 計		180 (186)	83 (85)	45 (45)	32 (33)	346 (340)	- (-)	- (-)		
職 種		専 属			その他		計			
事 務 職 員		231 (231)			152 (152)		383 (383)			
技 術 職 員		1,661 (1,661)			122 (122)		1,783 (1,783)			
図 書 館 職 員		7 (7)			11 (11)		18 (18)			
そ の 他 の 職 員		38 (38)			300 (300)		338 (338)			
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)		0 (0)			
計		1937 (1,937)			585 (585)		2,522 (2,522)			
校 地 等	区 分	専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	276,278.87㎡		34,640.88㎡		675.04㎡	311,594.79㎡			
	そ の 他	323,019.41㎡		0㎡		0㎡	323,019.41㎡			
	合 計	599,298.28㎡		34,640.88㎡		675.04㎡	634,614.20㎡			
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用	計			
		143,972.99㎡		2,838.18㎡		3,025.70㎡	149,836.87㎡			
		(143,972.99㎡)		(2,838.18㎡)		(3,025.70㎡)	(149,836.87㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室		341室		教 員 研 究 室	157室			大学全体

図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具点	標本点	学部等単位 での特定不 能なため、 大学全体の 数
	文学部 人文科学科		771, 245 [229, 311] (750, 095 [226, 662])		728 [193] (718 [188])		36, 347 [32, 617] (36, 323 [32, 613])		30, 286 [30, 286] (30, 286 [30, 286])		1, 327 (1, 327)	- (-)	
	計		771, 245 [229, 311] (750, 095 [226, 662])		728 [193] (718 [188])		36, 347 [32, 617] (36, 323 [32, 613])		30, 286 [30, 286] (30, 286 [30, 286])		1, 327 (1, 327)	- (-)	
	スポーツ施設等		スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体	
		9, 368. 97㎡			2, 671. 78㎡			1, 371. 14㎡					
経費 の見 積り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書費には 電子ジャー ナル・デー タベースの 整備費（運 用コスト含 む）を含 む。			
		教員 1 人当り研究費等		500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	-	-				
		共同研究費等		700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	-	-				
		図 書 購 入 費	8, 314 千円	8, 314 千円	8, 314 千円	8, 314 千円	8, 314 千円	-	-				
		設 備 購 入 費		10, 309 千円	38, 564 千円	126, 325 千円	7, 048 千円	-	-				
		学生 1 人当り 納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次				
				1, 090 千円	890 千円	890 千円	890 千円	- 千円	- 千円				
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、雑収入 等									
大 学 等 の 名 称 久留米大学													
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地				
文学部		年	人	年次 人	人		1. 14 ≪1. 11≫						
心理学科		4	87	1	350	学士（心理学）	1. 14 ≪1. 11≫	平成14年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度から学 生募集停止			
情報社会学科		4	54	1	218	学士（社会学）	1. 03 ≪1. 01≫	平成14年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度から学 生募集停止			
国際文化学科		4	106	2	428	学士（文学）	1. 20 ≪1. 17≫	平成4年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度から学 生募集停止			
社会福祉学科		4	52	1	210	学士（社会福祉学）	1. 10 ≪1. 10≫	平成12年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度から学 生募集停止			
人間健康学部							1. 15 ≪1. 12≫						
総合子ども学科		4	50	-	200	学士（教育学）	1. 09 ≪1. 07≫	平成29年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度から学 生募集停止			
スポーツ医科学科		4	70	-	280	学士（スポーツ医科 学）	1. 19 ≪1. 15≫	平成29年度	福岡県久留米市御井 町1635番地				
法学部							1. 06 ≪1. 03≫						
法律学科		4	224	4	904	学士（法学）	1. 06 ≪1. 04≫	昭和62年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度入学定 員減（△15人）			
国際政治学科		4	70	-	280	学士（法学）	1. 06 ≪1. 02≫	平成6年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度入学定 員減（△5人）			
経済学部							1. 18 ≪1. 16≫						
経済学科		4	157	2	632	学士（経済学）	1. 19 ≪1. 17≫	平成6年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度入学定 員増（25人）			
文化経済学科		4	100	2	404	学士（経済学）	1. 17 ≪1. 13≫	平成14年度	福岡県久留米市御井 町1635番地	令和9年度入学定 員減（△25人）			
商学部							1. 18 ≪1. 15≫						
商学科		4	250	-	1, 000	学士（商学）	1. 18 ≪1. 15≫	昭和25年度	福岡県久留米市御井 町1635番地				

既設大学等の状況	医学部						1. 10 《1. 06》			
	医学科	6	114	-	688	学士（医学）	1. 06 《1. 01》	昭和27年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	看護学科	4	110	-	440	学士（看護学）	1. 14 《1. 13》	平成6年度	福岡県久留米市東櫛原777番地1	令和9年度入学定員増（15人）
	医療検査学科	4	74	-	222	学士（医療検査学）	1. 10 -	令和6年度	福岡県久留米市東櫛原777番地1	令和9年度入学定員増（9人）
	大学院比較文化研究科 前期博士課程 比較文化専攻	2	30	-	60	修士（文学） 修士（社会学） 修士（保健福祉学） 修士（法学） 修士（政治学） 修士（経済学） 修士（学術）	0. 11	平成元年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	後期博士課程 比較文化専攻	3	12	-	36	博士（文学） 博士（社会学） 博士（保健福祉学） 博士（法学） 博士（政治学） 博士（経済学） 博士（商学） 博士（学術）	0. 05	平成3年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	大学院心理学研究科 前期博士課程 臨床心理学専攻	2	15	-	30	修士（臨床心理学）	0. 73	平成13年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	人間行動心理学専攻	2	5	-	10	修士（心理学）	0	平成13年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	後期博士課程 心理学専攻	3	5	-	15	博士（心理学）	0. 13	平成13年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	大学院ビジネス研究科 修士課程 ビジネス専攻	2	12	-	24	修士（商学） 修士（経営学）	0. 16	平成17年度	福岡県久留米市御井町1635番地	
	大学院医学研究科 修士課程 医科学専攻	2	8	-	16	修士（医科学）	0. 43	平成13年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	看護学専攻	2	15	-	30	修士（看護学）	0. 73	平成28年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	総合生命科学・ バイオ統計学専攻	2	8	-	16	修士（医科学）	0. 56	平成31年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	博士課程 生理系専攻	4	4	-	16	博士（医学）	0. 25	昭和30年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	病理系専攻	4	3	-	12	博士（医学）	1. 16	昭和30年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	社会医学系専攻	4	8	-	32	博士（医学） 博士（医学バイオ統計学） 博士（看護学）	1. 31	昭和30年度	福岡県久留米市旭町67番地	
	個別最適医療系専攻	4	20	-	80	博士（医学）	0. 73	昭和30年度	福岡県久留米市旭町67番地	

附属施設の概要	名 称：久留米大学医学部附属病院 目 的：本学学則に基づき医学の教育、研究及び診療を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：昭和3年4月1日 規 模 等：土地 46,965.18㎡、建物 128,316.11㎡	
	名 称：久留米大学医療センター 目 的：本学学則に基づき医学の教育、研究及び診療を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市国分町155-1 設置年月：平成6年7月1日 規 模 等：土地 48,887.06㎡、建物 22,548.10㎡	
	名 称：情報教育センター 目 的：本学の情報処理に関する教育・研究の発展に寄与すること 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：昭和59年4月1日 規 模 等：建物 3,017.60㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：比較文化研究所 目 的：新しい学際的統合を基本理念として、文化の構造と機能に焦点を当てた総合的比較文化研究を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：昭和62年2月27日 規 模 等：建物 147.2㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：分子生命科学研究所 目 的：分子生命科学に関する学理及びその応用に関する研究を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成元年4月1日 規 模 等：建物 416.50㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：外国語教育研究所 目 的：専門的、主体的な見地に立って外国の言語文化及び外国語教育の在り方を研究し、その成果を教育に反映させ、もって本学の外国語教育の向上発展に資すること 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：平成5年4月1日 規 模 等：建物 1433.60㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：先端癌治療研究センター 目 的：基礎医学研究部門と臨床医学研究部門が一体となり、総合的に先進的な癌治療の研究・開発を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成9年1月1日 規 模 等：建物 870.22㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：循環器病研究所 目 的：循環器は、基礎医学研究部門と臨床医学研究部門が一体となり、総合的・先進的な循環器病の研究と治療開発を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成10年6月26日 規 模 等：建物 145.50㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：高次脳疾患研究所 目 的：認知神経科学部門、臨床分子生物学部門及び再生医学部門が一体となり、総合的・先進的な脳疾患の研究と治療開発を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成14年4月1日 規 模 等：建物 141.80㎡（土地は大学校舎に含む）	
	名 称：バイオ統計センター 目 的：学内の附置研究施設、医学部各講座、大学病院等はもとより広く海外の研究機関及び国内産業界との連携を図り、バイオ統計学の有能な人材育成に資するため、教育研究を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成15年10月1日 規 模 等：建物 349.68㎡（土地は大学校舎に含む）	

名 称：ビジネス研究所 目 的：マネジメント、ビジネス及びアカウンティングにかかわる理論と実証の研究により地域経済の発展及び広くビジネス社会の活性化に資すること 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：平成17年8月2日 規 模 等：建物 152.2㎡（土地は大学校舎に含む）
名 称：皮膚細胞生物学研究所 目 的：基礎皮膚科研究部門と臨床皮膚科部門が一体となり、総合的・先端的な皮膚細胞生物学の研究と診断法・治療法の開発を目指すこと 所 在 地：福岡県久留米市旭町67番地 設置年月：平成22年1月1日 規 模 等：建物 50.06㎡（土地は大学校舎に含む）
名 称：心理教育相談センター 目 的：地域の皆様への心理支援サービスの提供、および心理支援専門家の養成を行うこと 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：平成9年4月1日 規 模 等：建物 200㎡（土地は大学校舎に含む）
名 称：経済社会研究所 目 的：経済、社会及び環境に関する理論と実態の調査、研究を行い、他の研究機関との交流も深め、もって学術文化の発展に寄与するとともに、地域社会の発展に資すること 所 在 地：福岡県久留米市御井町1635番地 設置年月：平成22年4月1日 規 模 等：建物 83.4㎡（土地は大学校舎に含む）

学校法人久留米大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度				令和9年度			
入学定員 編入学定員 収容定員				入学定員 編入学定員 収容定員 変更の事由			
久留米大学				久留米大学			
文学部				文学部	人文科学科	150	600
	心理学科	87	1	350		0	0
	情報社会学科	54	1	218		0	0
	国際文化学科	106	2	428		0	0
	社会福祉学科	52	1	210		0	0
人間健康学部				人間健康学部			
総合子ども学科			50	200	学部の学科の設置（届出）		
スポーツ医科学科			70	280	令和9年4月学生募集停止		
				スポーツ医科学科		0	0
				心理学科	87	1	350
				教育・福祉学科			370
				総合子ども学専攻	40		
				社会福祉学専攻	52	1	
法学部				法学部			
法律学科			224	4	904	209	844
国際政治学科			70	280	65	260	定員変更（△15）
経済学部				経済学部			
経済学科			157	2	632	182	732
文化経済学科			100	2	404	75	304
商学部				商学部			
商学科			250	—	1,000	250	—
医学部				医学部			
医学科			114	—	688	110	—
※令和8年度申請中							
看護学科			110	—	440	125	—
医療検査学科			74	—	222	83	—
計			1,518	13	6,256	1,498	10
久留米大学大学院				久留米大学大学院			
比較文化研究科前期博士課程			30	60	比較文化研究科前期博士課程		
比較文化専攻					30	60	
比較文化研究科後期博士課程			12	36	比較文化研究科後期博士課程		
比較文化専攻					12	36	
心理学研究科前期博士課程			15	30	心理学研究科前期博士課程		
臨床心理学専攻			5	10	15	30	
人間行動心理学専攻					5	10	
心理学研究科後期博士課程			5	15	心理学研究科後期博士課程		
心理学専攻					5	15	
医学研究科修士課程			8	16	医学研究科修士課程		
医科学専攻			15	30	8	16	
看護学専攻			8	16	15	30	
総合生命科学・バイオ統計学専攻					8	16	
医学研究科博士課程			4	16	医学研究科博士課程		
生理系専攻			3	12	4	16	
病理系専攻			8	32	3	12	
社会医学系専攻			20	80	8	32	
個別最適医療系専攻					20	80	
ビジネス研究科修士課程			12	24	ビジネス研究科修士課程		
ビジネス専攻					12	24	
計			145	377	145	377	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(文学部人文科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
教養科目	外国語教育	英語コアブレ初級	1前・後		2		○								2	
		英語コア初級	1前・後		2		○								5	
		英語コアブレ中級	1前・後		2		○								2	
		英語コア中級	1前・後		2		○								7	
		英語コア上級	1前・後		2		○			1					2	
		英語スピークン・インタラクシヨン1	1前		1		○								5	
		英語スピークン・インタラクシヨン2	1後		1		○								5	
		英語オプションA	2通		2		○								3	
		英語オプションB	2通		2		○								1	
		英語オプションC	2通		2		○								2	
		英語オプションD	2通		2		○								1	
		ドイツ語Ⅰ	1前・後		2		○								3	
		ドイツ語Ⅱ	2前・後		2		○								1	
		ドイツ語Ⅲ	3通		2		○								1	
		フランス語Ⅰ	1前・後		2		○					1			3	
		フランス語Ⅱ	2前・後		2		○								3	
		フランス語Ⅲ	3通		2		○								1	
		中国語Ⅰ	1前・後		2		○			1					2	
		中国語Ⅱ	2前・後		2		○								3	
		中国語Ⅲ	3通		2		○			1						
		中国語インテンシブ1	2前		3		○			1					2	
		中国語インテンシブ2	2後		3		○			1					2	
		中国語インテンシブ3	3前		3		○			1					2	
		中国語インテンシブ4	3後		3		○			1					2	
		韓国語Ⅰ	1前・後		2		○								6	
		韓国語Ⅱ	2前・後		2		○								6	
		韓国語Ⅲ	3通		2		○								1	
		韓国語インテンシブ1	2前		3		○			1					2	
		韓国語インテンシブ2	2後		3		○			1					2	
		留学生日本語Ⅰ	1前・後		1		○				1				2	
		留学生日本語Ⅱ	2前・後		1		○				1				2	
	小計（31科目）			0	64	0	－			3	1	1	0	0	44	
	健康・スポーツ科学	スポーツ科学概論	1前・後		2		○								3	
		スポーツ文化概論	1前・後		2		○								3	
		健康教育概論	1前・後		2		○								3	
		栄養と健康	1後		2		○								1	
		スポーツ科学実習	1後		1				○						3	
		健康科学実習	1前・後		1				○						2	
		スポーツⅠ	1前・後		1				○						7	
		スポーツⅡ	1前・後		1				○						10	
		スポーツⅢ	1前・後・休		1				○						7	
		スポーツレクリエーション	1前・後		1				○						1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
教養科目	情報教育	文献調査法	1後		2			○							1	
	コンピュータ基礎	1後			2			○							1	
	コンピュータ概論Ⅰ	1前			2			○							1	
	コンピュータ概論Ⅱ	1後			2			○							1	
	基礎情報技術	1前			2			○							1	
	応用情報技術	2後			2			○							1	
	インターネット演習	2前			2			○							1	
	基礎情報処理Ⅰ	1前			2			○							1	
	基礎情報処理Ⅱ	1後			2			○							1	
	データサイエンス概論	1前			2		○								1	
	データサイエンス基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
	データサイエンス基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
	データサイエンス実践	1後			2			○							1	
	自然科学	数学Ⅰ	1前		2		○								1	
	数学Ⅱ	1後			2		○								1	
	物理学	1後			2		○								1	
	地学Ⅰ	1前・後			2		○								1	
	地学Ⅱ	1後			2		○								1	
	生物学	1前・後			2		○								2	
	統計学Ⅰ	1前			2		○								1	
	統計学Ⅱ	1後			2		○								1	
	環境科学Ⅰ	1前			2		○								1	
	環境科学Ⅱ	1後			2		○								1	
	人文科学	論理学Ⅰ	1前		2		○								1	
	論理学Ⅱ	1後			2		○								1	
	哲学Ⅰ	1前			2		○								1	
	哲学Ⅱ	1前			2		○								1	
	日本文学	1前・後			2		○				1				1	
	西洋文学	1前・後			2		○				1				1	
	美術Ⅰ	1前			2		○								1	
	美術Ⅱ	1後			2		○								1	
	日本史学	1前・後			2		○								3	
	朝鮮史学	1後			2		○								1	
	中国史学	1後			2		○								1	
	西洋史学Ⅰ	1前			2		○			1					1	
	西洋史学Ⅱ	1後			2		○								1	
	文化人類学Ⅰ	1前			2		○			1					1	
	文化人類学Ⅱ	1後			2		○			1					1	
	人文地理学Ⅰ	1前			2		○								1	
	人文地理学Ⅱ	1後			2		○								1	
	日本の歴史文化	1後			2		○				1					留学生のみ
	日本文化論Ⅰ	1前			2		○				1					
	日本文化論Ⅱ	1後			2		○				1					
	社会科学	法学	1前・後		2		○								1	
	日本国憲法	1前			2		○								1	
	経済学Ⅰ	1前			2		○								1	
	経済学Ⅱ	1後			2		○								1	
	政治学Ⅰ	1前			2		○								1	
	政治学Ⅱ	1後			2		○								1	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 （助手を除く）	
教養科目	社会科学	社会学Ⅰ	1前			2		○				1					留学生のみ 留学生のみ
		社会学Ⅱ	1後			2		○				1					
		心理学	1前			2		○							1		
		日本の政治経済Ⅰ	1前			2		○							1		
		日本の政治経済Ⅱ	1後			2		○							1		
	キャリア教育	大学とキャリア	1前			2		○								3	
		社会とキャリア	1後			2		○								1	
		仕事とキャリア	2前			2		○								1	
		キャリア・フィールドワーク	2後			4				○						1	
		キャリア・プロジェクト	3後			2				○						1	
		キャリア形成演習	1通			4				○						1	
		グローバル・キャリア	1後			2				○						1	
		人間関係トレーニング入門	1後			2				○						1	
		ディベート	2後			2				○						1	
		キャリア特講	2前・後			2			○							1	
		判断推理	1前			2			○							1	
		数的推理	1後			2			○							1	
		応用判断推理	2前			2			○							1	
		応用数的推理	2後			2			○							1	
	公共特講（経済系）Ⅰ	2前			2			○							1		
	公共特講（経済系）Ⅱ	2後			2			○							1		
	地域学	久留米学（歴史と環境）	1前			2		○				1					
		久留米学（文化と社会）	1後			2		○								1	
		久留米・筑後体験演習	1前・後			2				○						2	
		地域学演習Ⅰ	2前			2				○						1	
		地域学演習Ⅱ	2後			2				○						1	
		地域連携実践演習Ⅰ	1前			2				○						1	
		地域連携実践演習Ⅱ	1後			2				○						1	
		シティズンシップ論Ⅰ	1前			2			○							1	
		シティズンシップ論Ⅱ	1後			2			○							1	
	医療と社会	人権入門	1後			2		○								6	【オムニバス】 【集中講義】
		いのちの倫理	1前			2		○								1	
		職業の倫理	1後			2		○								1	
		環境の倫理	1前			2		○								1	
		小計（93科目）			0	184	0	－			3	4	0	0	0	70	
専門 教育 科目	基礎科目	教養演習Ⅰ	1前	○		2			○		4	3	3				【オムニバス】 【オムニバス】 【オムニバス】 【オムニバス】 【オムニバス】 【オムニバス】 【共同】 【オムニバス】
		教養演習Ⅱ	1後	○		2			○		4	4		2			
		人文科学入門Ⅰ	1前	○		2		○			8	6	2				
		人文科学入門Ⅱ	1後	○		2		○			8	3	2	2			
		英語コミュニケーション入門A	1前	○		2		○			2	1	1				
		英語コミュニケーション入門B	1後	○		2		○			3	1					
		国際文化入門A	1前	○		2		○			2	3	1				
		国際文化入門B	1後	○		2		○			4	1					
		日本文化入門A	1・2前	○		2			○		2			1			
		日本文化入門B	1後	○		2		○			5	3	1				
			小計（10科目）			0	20	0	－			16	9	4	2	0	0

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
専門 教育 科目	人文科学基礎演習Ⅰ	2前	○		2			○		8	4	1	2			
	人文科学基礎演習Ⅱ	2後	○		2			○		8	5	3				
	演習Ⅰ	3前	○	2				○		16	9	4	2			
	演習Ⅱ	3後	○	2				○		16	9	4	2			
	演習Ⅲ	4前	○	2				○		16	9	4	2			
	演習Ⅳ	4後	○	2				○		16	9	4	2			
	卒業論文	4通	○		8			○		10	4	3	2			
	卒業研究	4通	○		4			○		6	5	1				
	小計（8科目）			8	16	0	－			16	9	4	2	0	0	
	基礎英文法Ⅰ	1前	○		2		○			1						
	基礎英文法Ⅱ	1後	○		2		○			1						
	英語リーディングⅠ	2前	○		1			○		1						
	英語ライティングⅠ	2前	○		1			○			1					
	英語オーラルコミュニケーションⅠ	2前	○		1			○		1	1					
	英語リーディングⅡ	2後	○		1			○		1						
	英語ライティングⅡ	2後	○		1			○			1					
	英語オーラルコミュニケーションⅡ	2後	○		1			○		1	1					
	英語オーラルコミュニケーションⅢ	3前			1			○			1				1	
	英語オーラルコミュニケーションⅣ	3後			1			○			1				1	
	英語リーディングⅢ	3前			1			○							2	
	英語リーディングⅣ	3後			1			○							2	
	言語学Ⅰ	1・2前			2		○								1	
	言語学Ⅱ	1・2後			2		○								1	
	TOEICⅠ	2・3前			2			○							2	
	TOEICⅡ	2・3後			2			○							2	
	TOEICⅢ	2・3前			2			○			1				1	
	TOEICⅣ	2・3後			2			○				1			2	
	TOEICⅤ	2・3前			2		○								1	
	TOEICⅥ	2・3後			2		○								1	
	英語学概論	2前	○		2		○					1				
	英語史	2・3・4後			2		○								1	
	日英対照言語学	2・3・4前			2		○								1	
	情報英語	2・3・4前			2		○			1						
	メディア英語	2・3・4後			2		○			1						
	英語音声学（理論）	2・3・4前			2		○								1	
	英語音声学（実践）	2・3・4後			2		○								1	
	英語通訳入門	2・3・4前			2		○								1	
	英語翻訳論	2・3・4後			2		○								1	
	観光英語	2・3・4前			2		○								1	
	航空英語	2・3・4後			2		○								1	
	教職英語準備Ⅰ	2・3前			2		○					1				
	教職英語準備Ⅱ	2・3後			2		○					1				
	英検対策Ⅰ	2・3・4前			2		○				1				2	【隔年】
	TOEFL対策Ⅰ	2・3・4前			2		○								1	【隔年】
	英検対策Ⅱ	2・3・4後			2		○				1				2	【隔年】
	TOEFL対策Ⅱ	2・3・4後			2		○								1	【隔年】
	英検対策Ⅲ	2・3・4前			2		○				1				2	【隔年】
	TOEFL対策Ⅲ	2・3・4前			2		○								1	【隔年】
	英検対策Ⅳ	2・3・4後			2		○				1				2	【隔年】
	TOEFL対策Ⅳ	2・3・4後			2		○								1	【隔年】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の 基幹助手を 除く 教員	
専 門 教 育 科 目	留学準備Ⅰ	１・２・３前			２		○				１					
	留学準備Ⅱ	１・２・３後			２		○				１					
	ディベート英語	２・３・４前			２		○				１					
	第二言語評価論Ⅰ	２・３・４前			２		○			１						
	第二言語評価論Ⅱ	２・３・４後			２		○			１						
	英語表現法	２・３・４前			２		○				１					
	英語アドヴァンスト スピーキングⅠ	３・４前			２			○			１				３	
	英語アドヴァンスト スピーキングⅡ	３・４後			２			○			１				３	
	英語アドヴァンスト ライティングⅠ	３・４前			２		○			１						
	英語アドヴァンスト ライティングⅡ	３・４後			２		○			１						
	英語プレゼンテーションⅠ	３・４前	○		２			○			１					
	英語プレゼンテーションⅡ	３・４後	○		２			○			１					
	日米比較文化論	３・４後			２		○				１					
	異文化間コミュニケーション論	１・２・３前	○		２		○			１						
	イギリス文学概論	１・２前			２		○				１					
	アメリカ文学概論	１・２後			２		○								１	
	生活文化の人類学	２・３後	○		２		○			１						
	第二言語習得論Ⅰ	２・３前	○		２		○				１					
	第二言語習得論Ⅱ	２・３後	○		２		○				１					
	ムービーイングリッシュ	２・３前			２		○				１					
	西洋古代史	２・３前	○		２		○			１						
	ヨーロッパ史Ⅰ	２・３前	○		２		○			１						
	ヨーロッパ史Ⅱ	２・３後	○		２		○			１						
	ヨーロッパ中世史	２・３後			２		○			１						
	ヨーロッパ近現代史Ⅰ	２・３前	○		２		○				１					
	ヨーロッパ近現代史Ⅱ	２・３後	○		２		○				１					
	中国文学史	１・２前	○		２		○			１						
	漢文入門Ⅰ	１・２前	○		２		○			１						
	漢文入門Ⅱ	１・２後			２		○								１	
	東アジア文化論	１・２前			２		○								１	
	東アジア世界の形成と展開	１・２・３前			２		○								１	
	ラテン語Ⅰ	１・２・３前			２		○			１						
	ラテン語Ⅱ	１・２・３後			２		○			１						
	イギリス文学作品研究Ⅰ	２・３前	○		２		○				１					
	イギリス文学作品研究Ⅱ	２・３後	○		２		○				１					
	アメリカ文学作品研究Ⅰ	２・３前			２		○								１	
	アメリカ文学作品研究Ⅱ	２・３後			２		○								１	
	英語圏文学作品研究Ⅰ	３・４前			２		○								１	
	英語圏文学作品研究Ⅱ	３・４後			２		○								１	
	イギリス文化Ⅰ	２・３前			２		○			１						
	イギリス文化Ⅱ	２・３後			２		○				１					
	アメリカ文化Ⅰ	２・３前			２		○				１					
	アメリカ文化Ⅱ	２・３後			２		○				１					
	児童英語教育	２・３後	○		２		○				１					
	外国事情概論Ⅰ	１・２・３前			２		○								１	
	外国事情概論Ⅱ	１・２・３後			２		○								１	
	文化と思想	２・３後			２		○			１	１					【共同】
	中国史学概論Ⅰ	２・３前			２		○								１	
	中国史学概論Ⅱ	２・３後			２		○								１	
	中国文化史Ⅰ	２・３前			２		○								１	
	中国文化史Ⅱ	２・３後			２		○								１	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員(助手を除く)	
専門教育科目	韓国史Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	韓国史Ⅱ	２・３後	○		2		○			1						
	中国文化Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	中国文化Ⅱ	２・３後	○		2		○			1						
	ヨーロッパ文化論Ⅰ	１・２前	○		2		○				1					
	ヨーロッパ文化論Ⅱ	１・２後	○		2		○				1					
	ドイツ語圏の言語と文化Ⅰ	３・４前			2		○				1					
	ドイツ語圏の言語と文化Ⅱ	３・４後			2		○				1					
	フランス語圏の言語と文化Ⅰ	３・４前	○		2		○					1				
	フランス語圏の言語と文化Ⅱ	３・４後	○		2		○					1				
	国際交流論Ⅰ	２・３前	○		2		○				1					
	国際交流論Ⅱ	２・３後	○		2		○				1					
	日朝関係史	２・３後			2		○			1						
	日中交流論Ⅰ	２・３前			2		○								1	
	日中交流論Ⅱ	２・３後			2		○								1	
	中国語圏の言語と文化Ⅰ	３・４前	○		2		○			1						
	中国語圏の言語と文化Ⅱ	３・４後	○		2		○			1						
	韓国の言語と文化Ⅰ	３・４前	○		2		○			1						
	韓国の言語と文化Ⅱ	３・４後	○		2		○			1						
	中国語会話Ⅰ	３・４前			2		○								1	
	中国語会話Ⅱ	３・４後			2		○								1	
	中国語作文Ⅰ	３・４前			2		○								1	
	中国語作文Ⅱ	３・４後			2		○								1	
	時事中国語Ⅰ	３・４前			2		○								1	
	時事中国語Ⅱ	３・４後			2		○								1	
	日英比較文化論	３・４後			2		○			1						
	中国語学概論Ⅰ	２・３前			2		○								1	
	中国語学概論Ⅱ	２・３後			2		○								1	
	英語圏文化Ⅰ	３・４前			2		○			1						
	英語圏文化Ⅱ	３・４後			2		○			1						
	英語圏児童文学作品研究Ⅰ	３・４前	○		2		○				1					
	英語圏児童文学作品研究Ⅱ	３・４後	○		2		○				1					
	海外実践研修Ⅰ	１・２・３・４前			2				○	1						
	海外実践研修Ⅱ	１・２・３・４後			2				○	1						
	外国史Ⅰ	２・３前			2		○			1						
	外国史Ⅱ	２・３後			2		○			1						
	日本文化論	２・３前			2		○								1	
	日本語史Ⅰ	２・３前	○		2		○				1					
	日本語史Ⅱ	２・３後	○		2		○				1					
	日本語表現法Ⅰ	２・３前			2		○								1	
	日本語表現法Ⅱ	２・３後			2		○								1	
	日本史学概論Ⅰ	１・２前			2		○								1	
	日本史学概論Ⅱ	１・２後			2		○								1	
	日本考古学Ⅰ	２・３前			2		○								1	
	日本考古学Ⅱ	２・３後			2		○								1	
	日本文学史Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	日本文学史Ⅱ	２・３後	○		2		○					1				
	日本文学概論Ⅰ	１・２前	○		2		○					1				
	日本文学概論Ⅱ	１・２後	○		2		○			1						
	日本古典文学Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	日本古典文学Ⅱ	２・３後	○		2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
専門教育科目	日本近代文学Ⅰ	２・３前	○		2		○					1				【オムニバス】
	日本近代文学Ⅱ	２・３後	○		2		○					1				
	日本語学概論Ⅰ	１・２前	○		2		○				1					
	日本語学概論Ⅱ	１・２後	○		2		○				1					
	日本古代史	２・３後			2		○								1	
	日本中世史	２・３前			2		○								1	
	日本近世史	２・３前	○		2		○			1						
	日本近代史	２・３後	○		2		○			1						
	古文書入門Ⅰ	１・２前			2		○								1	
	古文書入門Ⅱ	１・２後			2		○								1	
	日本語文法論	２・３後			2		○				1					
	日本語音声学	２・３前			2		○				1					
	日本地理学Ⅰ	２・３前	○		2		○				1					
	日本地理学Ⅱ	２・３後	○		2		○				1					
	日本思想史Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	日本思想史Ⅱ	２・３後	○		2		○			1						
	日本美術史Ⅰ	２・３前			2		○								1	
	日本美術史Ⅱ	２・３後			2		○								3	
	博物館概論	１・２前			2		○								1	
	博物館資料論	１・２後			2		○								1	
	博物館資料保存論	２・３後			2		○								1	
	地誌学Ⅰ	２・３前			2		○				1					
	地誌学Ⅱ	２・３後			2		○				1					
	人文地理学概論Ⅰ	１・２前	○		2		○				1					
	人文地理学概論Ⅱ	１・２後	○		2		○				1					
	自然地理学概論Ⅰ	１・２前			2		○								1	
	自然地理学概論Ⅱ	１・２後			2		○								1	
	社会言語学Ⅰ	２・３前	○		2		○			1						
	社会言語学Ⅱ	２・３後	○		2		○			1						
	日本語能力試験対策Ⅰ	２・３前			2		○			1						
	日本語能力試験対策Ⅱ	２・３後			2		○			1						
	漢文学概論Ⅰ	１・２前			2		○								1	
	漢文学概論Ⅱ	１・２後			2		○								1	
	社会・文化の探究A	２・３・４後	○		2		○					1				
	社会・文化の探究B	２・３・４前	○		2		○			1						
	社会・文化の探究C	２・３・４後	○		2		○				1					
	社会学概説	２・３・４前	○		2		○				1					
	リサーチ方法論	２・３・４後	○		2		○				1					
	行動科学概論	１・２・３・４前			2		○								1	
	教育社会学	２・３・４後	○		2		○			1						
	知識創造論Ⅰ	２・３・４後	○		2			○		1						
	知識創造論Ⅱ	３・４前	○		2			○		1						
	情報検索	１・２・３・４前	○		2		○						1			
	くるメディアプロジェクトⅠ	３・４前	○		2			○					1			
	くるメディアプロジェクトⅡ	３・４後	○		2			○					1			
	メディア演習A	２・３・４前			2			○							1	
	メディア演習B	２・３・４後			2			○							1	
	メディア演習C	２・３・４後			2			○							1	
	メディア演習D	２・３・４後			2			○							1	
	地域社会実習演習Ⅰ	３・４前	○		2			○		1	1					【隔年】
	地域社会実習演習Ⅱ	３・４後	○		2			○		1	1					【隔年】

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 （ 基 幹 教員 以外 の 教員 を除く）		
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 科 目	情報科学	2・3・4後	○		2		○				1					【共同】	
		卒業論文制作実習演習	4後	○		2			○		1	1		1				
		図書館情報論	1・2・3・4前	○		2		○						1				
		図書館情報技術論	1・2・3・4後	○		2		○		1								
		生涯学習概論	1・2・3・4前	○		2		○					1					
		文献調査基礎	2・3・4後	○		2		○					1					
		若者文化と学び	2・3・4前	○		2		○				1						
		メディア文化論	2・3・4前	○		2		○					1					
		デザイン論	2・3・4前			2		○							1			
		キャリアデザインⅠ	3・4前	○		2		○		1								
		キャリアデザインⅡ	3・4後	○		2		○		1								
		ほとめきプロジェクトⅠ	3・4前	○		2			○	1								
		ほとめきプロジェクトⅡ	3・4後	○		2			○	1								
		質的分析法	3・4前			2		○							1			
		地域社会計画論Ⅰ	1・2・3・4前	○		2		○		1								
		地域社会計画論Ⅱ	1・2・3・4後	○		2		○			1							
	法学概論	1・2後			2		○								1			
	哲学概論	1・2前			2		○								1			
	倫理学概論	1・2前			2		○								1			
		小計（213科目）			0	416	0	-			16	9	4	2	0	41		
合計（355科目）					8	700	0	-			16	9	4	2	0	146		
学位又は称号		学士（文学）			学位又は学科の分野				文学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等									
・卒業要件 教養科目40単位以上、専門教育科目から84単位以上、合計124単位以上を修得し、卒業論文に合格すること。 履修科目の登録の上限：1～3年次48単位（年間）、4年次 44単位（年間） 自由科目はこれに含めない。 ・履修方法 教養科目（教養科目） 20単位 教養科目（外国語科目） 8単位 教養科目全体より 12単位 専門教育科目（演習科目） 8単位 専門教育科目（基礎科目） 10単位 専門教育科目全体より 66単位 合計124単位以上を修得すること。									1 学年の学期区分				2期					
									1 学期の授業期間				15週					
									1 時限の授業の標準時間				90分					

授 業 科 目 の 概 要				
（文学部 人文科学科）				
科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	備考
教養科目	外国語教育	英語コアプレ初級		本授業の形態は講義とする。本授業は「ごく初歩的な英語運用に必要となる、最も基礎的な文法の知識、語彙の知識を習得すること」を目的とする。コア初級履修の前提となる文法と語いの知識を身に付けることを目標とし、日本と英語圏の物事の切り取り方の違いにも触れる。英語コア初級の履修に必要な英語知識と能力の修得を目指す。
		英語コア初級		本授業の形態は講義とする。本授業は「基礎的な限られた話題に関する英語運用力を養成すること」を目的とする。平易で短い英文の読解、明瞭な短い発話の聴解、ごく身近な事柄に関する基本的な文の産出ができる能力に到達することを目標とする。英語コアプレ中級や英語スピークン・インタラクションの履修に必要な英語知識と能力の修得を目指す。
		英語コアプレ中級		本授業の形態は講義とする。本授業は「基礎的な限られた話題に関する英語運用力を発展的に修得し、身近な話題のコミュニケーションのための英語語彙知識・文法力の基礎を修得すること」を目的とする。授業では、各技能を実践的に使用するためのトレーニングを、集中して行う。英語コア初級で身につけた知識・技能を基礎として、社会生活で英語を使用するための、より実用的な力を獲得することを目指す。
		英語コア中級		本授業の形態は講義とする。本授業は「身近な話題のコミュニケーションのための英語運用能力、特に、読解力、聴解力、文レベルの産出能力、それらを支える英語語彙知識、文法知識を高めること」を目的とする。複数の段落から成る基本的英文の読解、高頻度表現を含む英文の聴解および産出の訓練を行う。英語オプションA、B、C、Dの履修に必要な英語知識と能力の修得を目指す。
		英語コア上級		本授業の形態は講義とする。本授業は「幅広い日常的な話題に関する高度な読解力・聴解力・表現力の養成」を目的とする。入学者のうち特に英語の基礎知識が高い学生を対象に、複数の段落から成る英文の読解と聴解、段落構成に留意した英作文の訓練を行う。英語オプションA、B、C、Dの履修に必要な英語知識と能力の修得を目指す。
		英語スピークン・インタラクション1		本授業の形態は講義とする。本授業は「対話場面での英語コミュニケーションスキルを高めることを目標とし、与えられた状況下で、会話を成立させるためのスキルを習得すること」を目的とする。英語での会話に積極的に参加できるよう訓練を実施して能力を高める。英語コア初級以上修得済みか、中級以上履修中の学生を対象とする。
		英語スピークン・インタラクション2		本授業の形態は講義とする。本授業は「対話場面での英語コミュニケーションスキルを高めることを目標とし、与えられた状況下で、会話を成立させるためのスキルを習得すること」を目的とする。英語スピークン・インタラクション1で習得した技能を更に発展させ、英語での会話に積極的に参加できるよう訓練を実施して能力を高める。
		英語オプションA		本授業の形態は講義とする。本授業は「TOEICテストの受験に必要な基本的な語彙や文法の力を養うとともに、基本的な英語でのコミュニケーションの力を高めること」を目的とする。前期はリーディング、後期はリスニングに焦点を当て、ペアワーク、グループワークとタスク学習を行うことで語学力を養う。実践的な各パートのTOEIC用の練習問題を解くことで出題形式に慣れ、さらに授業を通じて各パートの特徴を踏まえた解法のストラテジーを学ぶことにより高得点を取得できるようになることを目的とする。
		英語オプションB		本授業の形態は講義とする。本授業は「パラグラフや短い読物を読んで基本的なリーディングスキルを学び、理解できる基本的な語彙力を身につけること」を目的とする。様々な分野の長文の読み物を英語で読み、ポイントを押さえながら内容の理解を助ける授業を行う。英語コア中級を終えた学習者を主な対象者とする。より高度な読解力を身につける目的で、英語コア中級で学習した、まとまった量の長文の読解、効果的に英文を読んで理解していくストラテジー、英文読解に必要なボキャブラリーの習得などを行う。
		英語オプションC		本授業の形態は講義とする。本授業は「音楽と映画を通して英語の理解を深めること」を目的とする。英語はポップカルチャーの分野で世界的に使用され、かつ人気の高い、多くのコンテンツを発信している言語であり、英語学習者の目標として上位に挙げられる、映画のセリフや英語の歌の歌詞などの理解向上を目指す。単にセリフや歌詞の言葉の表面を理解するだけでなく、それらを介して英語圏の文化や英語母語話者の思考等の理解を深めていく。前期は音楽を取り上げ、歌詞に関するディスカッションや学習活動を行う。後期は映画を用いて、シナリオ等に焦点をあて学習を深める。
		英語オプションD		本授業の形態は講義とする。本授業は「英語コア中級に続き「読む・聴く・書く・話す」の4技能について、さらにスキルアップし、コース修了後も自律的に学習ができる英語力を身につけること」を目的とする。他の英語オプション科目は試験対策、読解力、リスニング力など目的やスキルが特化されたものである。それに対してこの授業は、特定のスキル向上に偏らず、4技能のスキルを英語コア中級終了後もさらに高める意欲を持つ学生を対象に、語学の基本である4技能をバランスよく均等に伸ばすことで彼らの英語力を総合的に向上させていく。
		ドイツ語I		本授業の形態は講義とする。本授業は「ドイツ語の初歩的なコミュニケーション能力を身につけること」を目的とする。ドイツ語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、挨拶や自己紹介など身近な題材を取り上げ、「聞く・話す・読む・書く」の基本的技能を総合的に養う。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	
教養科目	外国語教育	ドイツ語Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「ドイツ語Iで学んだ内容を更に発展させ、ドイツ語のコミュニケーション能力を向上させること」を目的とする。ドイツ語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、日常的な場面を題材に取り上げ、「聞く・話す・読む・書く」の技能を総合的に高める。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。
		ドイツ語Ⅲ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「ドイツ語IIで学んだ内容をさらに発展させ、ドイツ語を用いて実践的に自らの考えを表現し、他者とやり取りできる力を養うこと」を目的とする。発展的なドイツ語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、プレゼンテーションを取り入れつつ、「聞く・話す・読む・書く」の技能を総合的に強化する。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。
		フランス語Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「フランス語の初歩的なコミュニケーション能力を身につけること」を目的とする。フランス語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、挨拶や自己紹介など身近な題材を取り上げ、「聞く・話す・読む・書く」の基本的技能を総合的に養う。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。
		フランス語Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「フランス語Iで学んだ内容を更に発展させ、フランス語のコミュニケーション能力を向上させること」を目的とする。フランス語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、日常的な場面を題材に取り上げ、「聞く・話す・読む・書く」の技能を総合的に高める。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。
		フランス語Ⅲ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「フランス語IIで学んだ内容をさらに発展させ、フランス語を用いて実践的に自らの考えを表現し、他者とやり取りできる力を養うこと」を目的とする。発展的なフランス語のしくみを理解し、言語の背景にある文化や社会についても学ぶ。授業では、プレゼンテーションを取り入れつつ、「聞く・話す・読む・書く」の技能を総合的に強化する。さらに、ペア学習やグループ学習を通じて互いに学び合い、自他を尊重しながらコミュニケーション能力を育成する。
		中国語Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語の初歩的なコミュニケーションを学ぶと共に、中国語履修を通じて中国文化への理解、国際的感覚の育成、コミュニケーション能力の向上」を目的とする。e-Learningシステムを活用し、講義内容や復習資料などの提示だけでなく、小テストを実施する。また協同学習という学習法を取り入れて、ペアワーク・グループワークなどの授業活動を行い、学生の積極的な授業参加を促進させるだけでなく、学生同士間の話し合い・助け合い・学び合いの精神を育み、社会進出への準備としての協同力を育てる。
		中国語Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語Ⅰを終えた受講生を対象に、中国語コミュニケーション能力の向上を目指して、習った中国語の単語や文法を活用して会話ができること」を目的とする。授業では、会話を中心に、反復、置き換え練習を通して、できるだけ中国語での会話を楽しむ。また協同学習という学習法を取り入れて、ペアワーク・グループワークなどの授業活動を行い、学生の積極的な授業参加を促進させるだけでなく、学生同士間の話し合い・助け合い・学び合いの精神を育み、社会進出への準備としての協同力を育てる。
		中国語Ⅲ		本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語Ⅱを終えた受講生を対象に、中国語中上級レベル文章の読解力を高め、中国の最新情報を知り、中国文化への理解を深めること」を目的とする。授業では、中国に起きた出来事を中心とする文章読解を通じて、中国語中上級レベルの「聞く」「書く」「読む」「話す」という総合的な能力を高める。また、前半は中国語文章の構造分析や日本語訳の基本的スキルを身につけるうえ、後半は無料翻訳サイトとChatGPT及びDeepSeekを生かし、その中対訳の問題点を見出し、よい日本語訳を完成させる技能を学ぶ。
		中国語インテンシブ1		本授業の形態は講義とする。本授業は、集中的かつ連続的な中国語学習を通して、中国語力と中国語コミュニケーション能力をレベルアップし、「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」などの基礎能力と総合的な運用能力強化を目的とする。週に「読解」「会話」「リスニング」計3コマの授業を受け、Webサイトのe-Learningシステムを利用して中国語検定試験4級を自習する。中国政府指定の世界向けのHSK中国語レベル試験の基準をもとに作成されたHSK3級対応の教科書を採用し、漢字、会話、文法、文化など多彩な内容を学ぶ。
		中国語インテンシブ2		本授業の形態は講義とする。本授業は「集中的かつ連続的な中国語学習を通して、中国語インテンシブ1で培った中国語力と中国語コミュニケーション能力を更にレベルアップし、「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」などの総合的な運用能力を強化し、中国語検定4級またはHSK3級合格レベルに達すること」を目的とする。週に「読解」「会話」「リスニング」計3コマの授業を受け、Webサイトのe-Learningシステムを利用して中国語検定試験4級を自習する。中国政府指定の世界向けのHSK中国語レベル試験の基準をもとに作成されたHSK3級対応の教科書を採用し、漢字、会話、文法、文化など多彩な内容を学ぶ。
		中国語インテンシブ3		本授業の形態は講義とする。本授業は、集中的かつ連続的な中国語学習を通して、中国語インテンシブ2で培った中国語力と中国語コミュニケーション能力をさらにレベルアップし、「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」などの総合的な運用能力を強化し、中国語検定3級またはHSK4級レベルに達することを目的とする。週に「読解」「会話」「リスニング」計3コマの授業を受け、Webサイトのe-Learningシステムを利用して中国語検定試験3級を自習する。中国政府指定の世界向けのHSK中国語レベル試験の基準をもとに作成されたHSK3級対応の教科書を採用し、漢字、会話、文法、文化など多彩な内容を学ぶ。

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	備考
教養科目	外国語教育	中国語インテンシブ 4	本授業の形態は講義とする。本授業は、集中的かつ連続的な中国語学習を通して、中国語インテンシブ3で培った中国語力と中国語コミュニケーション能力を更にレベルアップし、「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」などの総合的な運用能力を強化し、中国語検定3・2級またはHSK 4・5合格レベルの能力に達することを目的とする。週に「読解」「会話」「リスニング」計3コマの授業を受け、Webサイトのe-Learningシステムを利用して中国語検定試験3級を自習する。中国政府指定の世界向けのHSK中国語レベル試験の基準をもとに作成されたHSK 4 級対応の教科書を採用し、漢字、会話、文法、文化など多彩な内容を学ぶ。	
		韓国語Ⅰ	本授業の形態は講義とする。本授業は、「初修外国語としての韓国語は、隣国の言葉、韓国語の運用能力のみならず、日常生活で接する韓国文化などについて学習することにより、グローバル社会の中で必要とされる異文化に対する理解を通じて、多様性を持つこと」を目的とする。韓国語Ⅰでは、文字であるハングルを習得し、簡単な挨拶表現、自己紹介、買い物などの日常生活に関する初級下レベルのコミュニケーション能力が身につくことを目標としている。	
		韓国語Ⅱ	本授業の形態は講義とする。本授業は、「韓国語Ⅰを更に発展させ、韓国語初級上レベルのコミュニケーション能力を身につけ、韓国文化への理解、国際化に対応できるコミュニケーション能力を育成すること」を目的とする。「約束」「道案内」など日常的に使用するトピックを中心に学習を深める。	
		韓国語Ⅲ	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国語Ⅰ・Ⅱで学んだことを更に発展させ日常生活のみならず、慣用表現及び公的な場面などで使える表現を学び、国際化に対応できるコミュニケーション能力を育成すること」を目的とする。韓国の伝統文化やビジネスに関するトピックにも触れ、韓国語における中級以上の運用能力を培うことを目指す。	
		韓国語インテンシブ 1	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国語の言語能力及び韓国文化への理解を通して、国際化に対応できるコミュニケーション能力の育成」を目的とする。集中的かつ連続的な学習を通して、「スピーキング・リスニング・リーディング・ライティング」の4技能をバランス良く習得しながらコミュニケーション能力の向上を目指す。	
		韓国語インテンシブ 2	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国語の言語能力及び韓国文化への理解を通して、国際化に対応できるコミュニケーション能力の育成」を目的とする。集中的かつ連続的な学習を通して、「スピーキング・リスニング・リーディング・ライティング」の4技能をバランス良く習得しながら、韓国語初級上レベルまでのコミュニケーション能力の向上を目指す。	
		留学生日本語Ⅰ	本授業の形態は講義とする。2年次の留学生を対象としたクラスである。本授業は、「留学生日本語Ⅰで培った基礎を発展させ、日本での生活と大学での学修を主体的に進めるためのアカデミック日本語運用力とビジネス日本語能力の育成」を目的とする。作文・読解・文法・会話を統合し、要約・引用・レポート作成、議論と反論、質疑応答を強化している。授業は講義を基盤に、文献調査、発表、討論・議論、協働プロジェクトを行い、情報の収集・整理・発信力と批判的思考力を高める。敬語・ビジネスメール・会議・電話応対・プレゼンなどの職場コミュニケーションにも取り組み、職場文化への理解を深める。必要に応じてICTを活用し、図表読解や参考文献の扱い、自律学修の計画と振り返りを促す。キャンパス内外の実地調査や地域連携活動も取り入れている。	
		留学生日本語Ⅱ	本授業の形態は講義である。2年次の留学生を対象としたクラスである。本授業は、「留学生日本語Ⅰで培った基礎を発展させ、日本での生活と大学での学修を主体的に進めるためのアカデミック日本語運用力とビジネス日本語能力の育成」を目的とする。作文・読解・文法・会話を統合し、要約・引用・レポート作成、議論と反論、質疑応答を強化している。授業は講義を基盤に、文献調査、発表、討論・議論、協働プロジェクトを行い、情報の収集・整理・発信力と批判的思考力を高める。敬語・ビジネスメール・会議・電話応対・プレゼンなどの職場コミュニケーションにも取り組み、職場文化への理解を深める。必要に応じてICTを活用し、図表読解や参考文献の扱い、自律学修の計画と振り返りを促す。キャンパス内外の実地調査や地域連携活動も取り入れている。	
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学	スポーツ科学概論	本授業の形態は講義とする。本授業は「運動時の身体の様々な変化を運動生理学的観点から理解する」「トレーニングに伴う身体適応を運動生理学的観点から理解すること」を目的とする。スポーツにおいて、効果的なトレーニングを行うためには身体に関する知識やトレーニング理論が必要不可欠である。授業では、運動時の身体の様々な変化を運動生理学的基礎に基づいて概説する。	
		スポーツ文化概論	本授業の形態は講義とする。本授業は「文化の一つとして人びとの生活のあらゆる側面に深く浸透しているスポーツと現代社会の課題について考え、理解すること」を目的とする。オリンピックやパラリンピックをはじめ、各種目の世界大会から市民及び地域レベルでのイベントに至るまで、現代スポーツは、私たちの社会生活の様々な側面に深く浸透し、大きな影響を及ぼすものとなっている。授業では、スポーツを文化の一領域として捉え、これらあらゆる社会側面との関係を概観しながら講義を進めていく。	
		健康教育概論	本授業の形態は講義とする。本授業は「超高齢化社会がもたらした現代社会の健康問題に焦点を置き、積極的に健康を獲得するため、様々な健康問題を提起しつつ、このような問題に対し、どう対処しなければならないのか、その基本となる考え方を身につけること」を目的とする。本授業では、「現代生活における健康の現状」、「ヒトはなぜ健康を考えなければならないか」、「身体活動と健康の関わり」等ヒトは本来どのような動物であるか、という観点から健康に対する考え方を解説する。	
		栄養と健康	本授業の形態は講義とする。「健康の維持・増進、ならびにスポーツ競技力向上に向けて、バランスの良い食事を理解し正しく実践するための知識を習得すること」を目的とする。そのために、日々の食事から摂取される炭水化物・たんぱく質・脂質・ビタミン・ミネラルといった栄養素が身体でどのように利用されるか、代謝の仕組みや各栄養素の役割を学ぶ。本授業を通じて、健康増進や運動パフォーマンス向上に資する効果的な食事法について考え、科学的根拠に基づく食事のあり方を理解することを目指す。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	健康・スポーツ科学	スポーツ科学実習		本授業の形態は実技とする。本授業は「実技を通して運動能力向上のための生理学的知識と方法を学び、健康の保持、増進に役立てること」を目的とする。自身の運動能力を効率よく向上させるためには、生理学的な知識に基づいた合理的なトレーニングを行うことが大切である。そこで、授業では身体能力を向上させるための実習や身体能力を評価するための測定を行う。	
		健康科学実習		本授業の形態は実技とする。本授業は「最新の健康科学の知識を学び、食や運動行動の変容を通じたセルフケアの実践力を身につけること」を目的とする。現在の生活習慣を見直し、スマートな方法で美しい健康体の獲得を目指す。授業では、受講者全員の形態や体力、栄養摂取状況、食行動および日常生活での活動量などの測定を実施し、これらの現状を把握する。	
		スポーツⅠ		本授業の形態は実技とする。本授業は「バドミントン、テニス、バレーボール、サッカーの球技や空手などの武道、ニュースポーツなど種々のスポーツを通じて、生涯スポーツの意義を理解し、健康的な生活を維持するための基礎づくり、コミュニケーション能力を養うこと」を目的とする。本授業では、一般的に馴染みのあるスポーツの実施はもちろんのこと、専門性の高い武道種目からニュースポーツなど、数多くの種目を体験しながら、その種目のルールや楽しさを学び、健康に繋げていけるよう方法学を学ぶ。スポーツⅡあるいはⅢとは異なるスポーツの受講が望ましい。	
		スポーツⅡ		本授業の形態は実技とする。本授業は「バドミントン、テニス、バレーボール、サッカーの球技や空手などの武道、ニュースポーツなど種々のスポーツを通じて、生涯スポーツの意義を理解し、健康的な生活を維持するための基礎づくり、コミュニケーション能力を養うこと」を目的とする。本授業では、一般的に馴染みのあるスポーツの実施はもちろんのこと、専門性の高い武道種目からニュースポーツなど、数多くの種目を体験しながら、その種目のルールや楽しさを学び、健康に繋げていけるよう方法学を学ぶ。スポーツⅠあるいはⅡとは異なるスポーツの受講が望ましい。	
		スポーツⅢ		本授業の形態は実技とする。本授業は「バドミントン、テニス、バレーボール、サッカーの球技や空手などの武道、スノースポーツ、ニュースポーツなど種々のスポーツを通じて、生涯スポーツの意義を理解し、健康的な生活を維持するための基礎づくり、コミュニケーション能力を養うこと」を目的とする。本授業では、一般的に馴染みのあるスポーツの実施はもちろんのこと、専門性の高い武道種目からニュースポーツなど、数多くの種目を体験しながら、その種目のルールや楽しさを学び、健康に繋げていけるよう方法学を学ぶ。スポーツⅠあるいはⅡとは異なるスポーツの受講が望ましい。	
		スポーツレクリエーション		本授業の形態は実技とする。本授業は「生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現していくために、スポーツレクリエーション活動を通して、体を動かしたり、人と関わったりすることを楽しみに思うことができるようになること」を目的とする。本授業では、運動・スポーツや仲間と関わるのが苦手な人でも、みんなが楽しくスポーツレクリエーション活動を行えるようなアクティビティを体験しながら、生涯スポーツの基本的な考えについて学び、地域社会でのレクリエーション活動を支援する人材として必要なレクリエーションの基礎的活動・種目や指導方法を学ぶ。	
情報教育		文献調査法		本授業の形態は演習とする。本授業は、「レポートや論文を作成するにあたり、必要とされる文献調査の知識と技能を習得すること」を目的とする。文献調査において情報源の種類や評価を学び、適切なプロセスで文献調査ができること、検索結果から情報要求に適合した資料を選択できること、選択した文献のリストを作成できることを目指す。授業では、必要な情報を効率的かつ効果的に検索するための検索技術のほか、情報検索を取り巻く環境について、演習を交えながら総合的に学習する。	
		コンピュータ基礎		本講義の形態は演習とする。本授業は、「Microsoft社 Windows, Word, Excelの基礎的なスキルを身につけること」を目的とする。Word, Excelの基礎を学習する。文字入力、文書作成、表計算などの利用技術や応用を学習することで情報処理ができる能力を習得する。具体的には、COM教室のパソコンを利用し、コンピュータの基本操作からはじめて、アプリケーションソフトの使用法などを実際の作業を通して習得する。	
		コンピュータ概論Ⅰ		本授業の形態は実習とする。本授業は、「情報リテラシーを身につけることを目的とし、コンピュータの基本的知識に関する理解とともに、情報技術に関する概略的な知識と技術を修得すること」を目的とする。コンピュータに関する基礎的な知識を解説するとともに、基本的な操作方法について演習を通して技能の習得を図る。具体的には、Word, Excel, PowerPointの基礎的な操作についての実習を行い、さらに、インターネット上の情報検索やデータのダウンロードなど、情報活用の基礎となる演習を実施する。	
		コンピュータ概論Ⅱ		本授業の形態は実習とする。本授業は、「情報社会における情報技術およびコンピュータに関する基本的理論と知識を体系的に理解し、情報リテラシーを習得すること」を目的とする。知的基盤社会におけるコンピュータに関わる基本的な理論と知識について、系統的かつ段階的に学ぶことで、情報技術の基盤となる考え方や仕組みへの理解を深めることをねらいとする。コンピュータ、ネットワーク、セキュリティ、知的財産権、マネジメント等について事例を紹介し、コンピュータを使用する際の基礎的な力をつけることを目指す。	
		基礎情報技術		本授業の形態は演習とする。本授業は「Microsoft WordおよびMicrosoft Excelの基礎的な利用方法と技術を習得すること」を目的としており、大学での学びや社会において必要となる基本的な情報処理能力の向上をねらいとする。講義では、Word文書の作成に関する知識や技術を学ぶとともに、Excelを利用したデータベースの作成や基本的な関数を用いたコンテンツの作成を実践的に学習する。またWordとExcelの連携機能についても理解し、総合的なコンテンツ作成について修得する。	
		応用情報技術		本授業の形態は演習とする。本授業は「Microsoft WordおよびMicrosoft Excelの応用的な利用方法と技術を習得すること」を目的としている。その中で概念的な理解と発想を伴った情報処理能力を身につけることをねらいとし、Word文書の作成に関する詳細な知識や技術を学ぶとともにExcelとの連携による総合的なコンテンツ作成を修得し、一方でExcelを活用したデータの分析や多様な関数を用いた簡易的なシステム作成などを修得する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	情報教育	インターネット演習		本授業の形態は演習とする。本授業は「インターネットの一般的な利用法やネットワークの仕組み、Webページ作成技術など、インターネットに関する全般的な知識と技能を習得すること」を目的とする。講義では、ネットワークの歴史や仕組みに関する基礎知識を修得したうえで、HTMLやJavaScriptを用いたWebページの作成技術について学習する。また、インターネットの利用にあたって必要となるマナーや関連法規についても理解を深める。	
		基礎情報処理Ⅰ		本授業の形態は演習とする。本授業では、「大学における4年間の学修や、情報社会における社会人として求められる情報活用能力（コンピュタリテラシー）を身につけること」を目的とする。講義では、コンピュータの基本操作、Microsoft WordおよびPowerPointの基本的な使用方法、ブラウザや電子メールの利用、情報検索の方法について学習し、情報を収集して発信する一連のプロセスや注意点、情報処理技術を修得する。	
		基礎情報処理Ⅱ		本授業の形態は演習とする。本授業では、「コンピュータの基本的な操作を習得し、データを収集して分析する一連の能力を修得すること」を目的としている。またそれに関連した情報処理技術の定着に重点を置いている。講義は実践的な作業を中心に構成されており、限られた時間内で効率よく作業を遂行する判断力や工夫する力の育成もめざす。基礎情報処理Ⅱでは、主にExcelの基本操作や基本的な計算式の利用を学び、参照形式の使い分けを理解したうえで、関数を多様に利用できる概念的理解を目指す。	
		データサイエンス概論		本授業の形態は講義とする。本授業は、「近年注目を集めるデータサイエンス（DS）の全体像を俯瞰的に概説するとともに、ビジネスや社会における活用事例を紹介すること」を目的とする。特に文系学生に対し、DSを学ぶ意義と必要性を伝え、学修へのモチベーションを高めることをねらいとする。講義では、AIやビッグデータといったキーワードに代表されるDSについて、センセーショナルなイメージや誤解を解きほぐしながら、実際の社会・経済分野における有効な応用例を通じてその本質を理解する。また、DSの基盤をなす情報技術、AIの仕組み、統計学の考え方といった構成要素についても、基礎的な理論や原理を平易に解説する。これらを通じて、文系分野においてもDSを適切に活用できる人材、あるいはその基礎力を備えた人材の育成を目指す。	
		データサイエンス基礎Ⅰ		本授業の形態は演習とする。本授業は、将来的にデータ分析を通じて社会に貢献したいと考える学生を対象に、「データ分析に不可欠な基礎数学と多変量解析の技法を習得すること」を目的とする。前期Ⅰでは、主にシグマ計算や行列演算といった基礎数学に加え、回帰分析・主成分分析などの多変量解析の基本的な手法を学ぶとともに、これらの計算をPythonを用いて実行する実践的なスキルを身につけることをねらいとする。講義では、行列をはじめとする数学的基礎を丁寧に解説し、分析手法の理論的な定式化とその活用方法を学ぶ。さらに、定式化したモデルをPythonプログラムに実装し、実際にデータを処理・分析する体験を通じて、データサイエンスにおける理論と実践の結びつきを深く理解することを目指す。	
		データサイエンス基礎Ⅱ		本授業の形態は演習とする。本授業は、将来的にデータ分析を通じて社会に貢献したいと考える学生を対象に、「データ分析に不可欠な基礎数学とAI・機械学習に関する分析技法を習得すること」を目的とする。後期Ⅱでは、主に数列、関数、微分・偏微分といった数学の基本概念を学ぶとともに、AI・機械学習の主要な手法についても理解を深める。さらに、こうした計算や分析を、データサイエンス分野で広く使用されるPythonを用いて実践する力を養うことをねらいとする。講義では、AI・機械学習の基盤となる数学的知識を丁寧に解説し、数理的な理解と実践的応用の両面から学修を進める。また、Pythonのライブラリを活用して、AI・機械学習の基本的なモデルを実装・体験することで、理論と実装のつながりを理解し、実社会の課題に応用できる基礎力を身につけることを目指す。	
		データサイエンス実践		本授業の形態は演習とする。本授業は、「ビジネスや医療、社会におけるデータサイエンス（DS）の基礎知識と応用事例を学び、演習を通してDSの実践体験を行うことで、文系の学生にとってもDSが将来のキャリアパスにおいて重要な役割を果たす可能性があることを理解すること」を目的とする。講義では、経営管理、品質管理、企画・開発、マーケティングなど、さまざまな分野におけるDSの有用性を学びながら、Rなどの統計解析ツールを用いたデータ分析の基本的な手法を習得する。さらに、ウェブ情報解析、テキスト処理、自然言語処理などの身近な応用から、統計解析、グラフィックス処理、機械学習、データマイニング、テキストマイニング、AI・ディープラーニングを用いた実習を通じて、DSの幅広い応用可能性を体験する。これらの学修を通して、DSの意義を正しく理解し、社会で活かすための洞察力を養うとともに、将来的にビジネスパーソンあるいはデータサイエンティストを目指す契機となることをねらいとする。	
自然科学		数学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、「対象を分析・解析し、合理的に判断する力としての数理的な思考を養うとともに、専門科目の学修に必要な数学の基礎力を固めること」を目的とする。講義では、日常生活や社会の中で役立っている数学の応用事例を取り上げながら、「数学」が現実世界でどのように利活用されているかを実感させるとともに、数理的な思考の意義と具体的な活用方法を理解し、それを実際に身につけることを目指す。	
		数学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「対象を分析・解析し、合理的に判断するための数理的な思考を養い、あわせて専門科目の学修に必要な数学の基礎力を固めること」を目的とする。講義では、データ分析や統計解析の基礎概念である確率論と確率過程を紹介し、数理的な思考の意義と具体的な活用方法を理解し、習得することを目指す。特にこの「数学Ⅱ」では、カオスやフラクタルといった現代的な数学のテーマも取り上げ、数学の面白さについても体感してもらう。	
		物理学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「身の回りのさまざまな現象に含まれるしくみ（物理）に関心をもち、それを理解し応用するための考え方を身につけること」を目的とする。講義では、力学・電磁気学・波動・熱力学といった物理学の基本的な理論を解説し、日常生活に現れる現象や物質、身近な機器、さらには最新の科学的トピックに至るまで、同じ理論がどのように応用されているかを講義および演習を通じて学ぶ。これにより、物理の理論が現実の理解や課題解決に役立つものであることを実感しながら学修を進めることを目指す。	
		地学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「生命の進化の過程に焦点を当てながら、約46億年にわたる地球の歴史を紹介し、それを読み解くための地球科学の研究方法を学ぶこと」を通じて、論理的・科学的な思考力を養うこと」を目的とする。さらに、雄大な地球の歴史に対する理解を深めることにより、変化しやすい地球環境を守ろうとする態度の地学を育成することもねらいとする。高校で地学を履修していない受講者にも配慮し、恐竜絶滅など一度は聞いたことがあるトピックを中心に取り上げ、受講者が地学に親しみを持てるような講義展開に努める。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	自然科学	地学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「地球の岩石圏・水圏・大気圏の構造や、それらの活動システムを理解するとともに、そうした自然の営みが災害として人類に与える影響について具体例を通じて学ぶことで、自然災害大国・日本において生き抜く力を養うこと」を目的とする。講担当者が実際に関わった九州における研究事例を紹介しながら、自然災害を身近なものとして捉えられるよう工夫する。また、高等学校で地学を履修していない受講者にも配慮し、なるべく専門用語は避け、これまでの学習で理解できるような講義展開につとめる。	
		生物学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「一般教養としての生物学の基礎知識を習得すること」を目的とする。生物学が網羅する分野は、DNAやタンパク質といった分子レベルから、地球環境に至るまで幅広い。授業では、特に、生物の体の構造と機能の基本単位である細胞と、細胞から構成される動物の体の様々な器官の働きを中心に学んでいく。分子から個体レベルに至るまでの知識を体系的に整理し、生物学の基本的な理解を深めることを目指す。また、がんや遺伝子診断、新興感染症など現代社会で注目される生命科学の諸課題を取り上げ、これらのテーマに関する科学のおよび歴史的背景や技術的原理を理解するとともに、最新の研究動向や社会的影響についても考察する。	
		統計学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「記述統計学の基本的考え方を理解し、主要な統計量（平均、分散、標準偏差など）の本質を十分に習得し、具体的な計算ができ、且つ、自分で適切に利用できるようになること。推測統計学の基礎となる”確立の概念”と”確率分布”について学び、統計的仮説検定のやり方を理解すること」を目的とする。そのために、いくつかの代表的ケースについて仮説検定の練習問題を実施する。これらの作業をもとに、仮説検定の基礎を十分に理解し、自分で利用できるようになることが、二つ目の目標である。	
		統計学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本講義は、「推測統計学の考え方を理解し、主要な仮説検定を実施できるようになることである。さらに、理論のみならず練習問題・課題を通して自分で適切に仮説検定を実施できるようになること」を目的とする。「その結果から何が言えるのか」、「その結果をどう評価するのか」を自分で判断できるようになることを目標とする。これらの学習を通して、現実のデータ分析において統計学の有用性も理解できるようになる。	
		環境科学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「人間活動と自然との関わりについての基礎的な知識を学び、考える」ことを目的とする。自然も、社会も、文化も、私たちをとりまく「環境」であり、私たちには、この「環境」を持続可能な状態に保ち、次の世代に引き継いでいく責任がある。身近な話題、直近の話題、映像や写真を取り入れて、わかりやすく講述する。また、話を聞くだけでなく、毎回、受講生自身の考えを書く時間を設け、思考力を養うことを目指す。	
		環境科学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「身近な食べ物から出発して、食料生産、加工、流通の実態や課題について理解するとともに、それが国内や世界の環境にどのような影響を与えるのかを考える」ことを目的とする。特に、食や農業と環境問題との関係性に焦点をあてて学ぶ。具体的には、ダイエットや機能性食品、公害、農業、畜産と環境問題といったトピックスを取り上げつつ、自らの食生活を客観的に分析することを通じて、持続可能な食と環境の在り方について、実践的に考えていく。	
	人文科学	論理学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、非形式論理学 (informal logic) の基礎を学ぶものであり、「日常的な議論に潜む推論の構造を分析しその妥当性や説得力を評価するためのテクニックを習得し、論理的に考えるためのトレーニングを積むこと」を目的とする。推論の種類、誤謬の典型例、主張と根拠の関係といった基本的概念を整理するとともに、多数の練習問題を通じて論理的かつ批判的に考えるための実践的な訓練を行う。	
		論理学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「形式論理学 (formal logic) の基本的ツールを習得し、推論についての理解を深めること」を目的とする。命題論理や述語論理における、推論の記号化の仕方や推論の妥当性の機械的な判定方法を学ぶことを通じ、複雑な命題や推論を形式的に表現しその意味や正しさを厳密に検討するための数学的な道具立てを身につけるとともに、論理的に考えるとはどういうことかについての哲学的な理解を深めることを目指す。	
		哲学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、単に哲学に関する知識を獲得することではなく、「哲学的な思考方法を身につけること」を目的とする。過去の哲学者が何を問題として、どのような議論を行ったのかを整理することで、自らの意見をその根拠から論理的に説明できるようになることを目指す。	
		哲学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「中国の伝統的な思想と、その大きな影響の下に形成された日本の思想について学ぶこと」を目的とする。中国については、『詩経』や『書経』などの「古典」に記された中国人の原初的な世界観がどのようなものであったのか、そしてそれがどのような思想として展開していったかを見ていく。日本については、仏教や神道についても十分な目配りをしつつ、特に儒教思想が、日本人の政治観や人間観にどのような影響を与えたか、そしてそれが明治以降の日本にもどのような形で残っているかについて、その功罪両面を見ていくこととする。	
		日本文学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「日本語史に即した文学史を検討すること」、「日本の文学作品における特質的な美的概念について理解すること」を目的とする。「日本文学の歴史は、そのひとつひとつの作品を書き留め、語り継いでゆくことば、つまり日本語の歴史を併せ考えることで、より立体的・総合的な把握が可能となる」という事実を実践しようとするものである。また、日本の文学作品における特質的な美的概念や文化的背景に焦点を当てつつ、各作品に対し、読者としてどのようにして向き合っていくのかという点について深く考究することを目標とする。具体的な内容としては、概ね19世紀までの古典文学作品を中心に時代を追ってとりあげ、丁寧に読解しつつ諸作品の文体的な特徴について学ぶこととなる。その際手掛かりとなるのは、「表記様式（どう書かれているか）」「使用文体（和文・漢文・変体漢文・和漢混濁文など）」「流布の仕方（写本・版本など）」などである。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	人文科学	西洋文学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「19世紀イギリス文学の主要作品について、作家とその時代、及び作品の特徴についての知識を身に付けるとともに、作品に描かれている『人間』やそこで使われている『言葉』をとおして、『人間とは何か』について理解を深めること」を目的とする。そのためにも、作品を楽しむこと、を第一義とし、授業内で配布するプリントや、大学図書館のデータベースを活用して、受講生はさまざまな作品の一部を読解し、味わうこととなる。	
		美術Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「西洋美術史における代表的な作品や主題を取り上げ、ギリシャ・ローマ神話、聖書、歴史など、西洋美術の伝統を形づくる重要な知識を解説しながら作品を鑑賞し、作品の背景にある歴史への理解を深めること」を目的とする。これを通じて、西洋美術作品への理解と親しみを深めるとともに、ユニバーサルな大学人としての教養を培うことを目的とする。	
		美術Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「西洋と日本の近代美術作品を通し、その画家が生きた時代、絵画思想について学ぶこと」を目的に、19世紀以降の印象派、ポスト印象派、20世紀の作家に焦点を当てると共に、西洋美術から大きな影響を受けながら展開した明治以降の日本近代美術についての理解を深める。また、久留米や福岡出身の作家についても学び、地域に根差す美術や美術史についても知る機会とする。	
		日本史学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「歴史を学ぶことで新たな歴史への認識を持ってもらうこと・現代の立場から過去の社会を歴史的に理解すること」を目的とする。加えて、歴史的思考力や批判的視点を養うことも重視する。本授業では、主に16世紀から19世紀を対象に、過去に起きた諸事象を歴史的事実として理解するだけでなく、資料研究の重要性や研究の楽しさに触れながら、新たな歴史学への理解と関心を深めることを目指す。	
		朝鮮史学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「有史以来、日本と緊密な交流を繰り返してきた朝鮮半島地域の人々の歴史について、多角的な問題関心を抱いてもらうための基礎的な知識を獲得すること」を目的としている。そこで、本授業では、主に15世紀から19世紀末までの朝鮮半島地域で展開された歴史上の諸問題について、中国や日本をはじめとした、周辺の諸地域の歴史的な動向にも注意を払いながら、概略的に解説を加えていく。	
		中国史学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「歴史の考察を通じて、現在の視点から中国を中心とする東アジア世界の歴史を巨視的・客観的に捉え、その共通点・相違点を包括的に理解する能力を養うこと」を目的とする。本授業では、中国を中心とする東アジアの歴史を、現在の我々の生活に密接に関わり、なおかつ歴史的に重要な役割を果たした様々な諸問題や事象、モノの動向に着目して考察する。	
		西洋史学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、古代から中世、近世までのヨーロッパ史の概略を学んでいく。「異なる社会や文化、制度の成立や思想、哲学・倫理の発展の背景にどのような歴史的経緯があり、それらが現代に生きる我われと世界にいかなる影響をおよぼしているのかを理解すること・西洋の文化を理解するために、その背景にあるキリスト教の文化と歴史を理解すること」を目的とする。ヨーロッパ史における主要なテーマの考察を通して「現在の歴史性」を認識し、現在の諸問題の歴史的背景を考察する素地を養う。	
		西洋史学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「近世以降の欧米史の概観をふまえてヨーロッパの近現代史を考察すること」を目的とする。そのさい、ヨーロッパにおける代表的な被差別者集団のひとつであるユダヤ人と彼らの迫害の歴史を通してヨーロッパの近現代を考察する。ユダヤ人迫害の中心地の一つであったドイツに焦点を当て、ドイツ近現代の社会経済とナチス・イデオロギー関係の分析をとおして、ホロコーストに行き着いた反ユダヤ政策の特徴を考察する。	
		文化人類学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「文化人類学的な発想から、基本的な用語と基本的な用語とエスノグラフィー（民族誌）や資料の紹介を通じて、さまざまな『違い』を認識したうえで、それぞれの『違い』との向き合い方について理解すること」を目的とする。自分の言葉を用いて、その学習成果を表現するところまでを一連の作業とし、この作業を通して、個々の具体的な文化の多様性や普遍性を確認し、学びを深めることを試みる。	
		文化人類学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、文化人類学的視点から、「文化の離れたところに存在する他者を理解する糸口をつかむこと」を目的とする。世界各地の具体的な地域環境や歴史の概略の学習を踏まえて、文化人類学的なフィールドワークの模様がわかる映像資料の視聴をおこなう。自分の言葉を用いて、その学習成果を表現するところまでを一連の作業とし、この作業を通して、具体的な文化の多様性や普遍性を確認し、学びを深めることを試みる。	
		人文地理学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「世界の地域の特性を産業からとらえること」を目的とする。地理学は地域を対象とし、その地域特性を把握する学問である。主に農業、工業をとりあげ、これらの産業が地域といかに関係して地域的特性をつくりあげているのかを学習する。	
		人文地理学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「地域の特性を人口と都市からとらえること」を目的とする。人口については、人口規模、人口構成、人口移動などによって地域の特性を空間分布やその変化の把握、さらにその要因などを学習する。都市については、都市分布の空間特性、都市空間構造とその変化、都市問題などについて学習し、都市が地域的にどのような特性をもっているのかについて考える。	
		日本の歴史文化		本授業の形態は講義とする。本授業は、「日本の歴史や文化についての学修・検討を通して、日本社会の在り方やその特徴・習慣への理解を深めること、および日本語能力を向上させること」を目的とする。具体的には、特に久留米・柳川・太宰府・博多をはじめとする福岡県地域の古代から近現代にわたる歴史事象・文化遺産などについて講義や討議で理解を深めると共に、それらの中で用いられる人称・待遇表現・数詞など日本語に関する小課題をも考察してゆく。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	人文科学	日本文化論Ⅰ		本授業の形態は英語による講義とする。本授業は、「社会をどのように考えるかを通して、その社会の現状や文化を理解すること」を目的とする。本授業は、現代日本文化に関連する多くの問題を紹介・検討する。日本の精神的な面とそれが反映された言語あるいは行動の特徴を考察する。	
		日本文化論Ⅱ		本授業の形態は英語による講義とする。本授業は、「社会をどのように考えるかを通して、その社会の現状や文化に対する理解をより深めること」を目的とする。現代日本文化に関連する多くの問題を取り上げ、日本の精神的な面とそれが言語や行動の特徴として反映される様式・方法について主に検討する。	
	社会科学	法学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「憲法・民法・刑法の基本的な概念を理解し、日常生活の中にある法的な問題に関心を持って自分なりに考察すること」を目的とする。まず3つの法律の考え方や仕組みの基礎を学び、それぞれの法律の基本概念を学習した後、実際に起こった事件についての裁判例を題材として、裁判所の判断を検討して、法的な思考方法を理解した上で、個人がそれぞれ考えたことや感じたことを共有し合って考察を深める。	
		日本国憲法		本授業の形態は講義とする。本授業は、「日本国憲法の基本的な仕組みと考え方に対する知識を習得し、憲法と社会との関わりを理解できるようになること」を目的とする。本講義では、憲法と社会の関わりに焦点を当てるために、具体的な裁判例を多く検討する。死刑や生活保護、夫婦同姓、自衛隊などの具体的な問題について検討しながら、憲法をめぐる考え方の対立を説明し、現代社会において憲法が果たしている役割や意味をともに考えていく。	
		経済学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「日常の経済現象への興味を深めるとともに、国内外の経済問題について基礎的な用語やその理論的背景を知り、ミクロ経済学の基礎理論を説明し、公務員受験に対応できるレベルに到達すること」を目的とする。本授業ではミクロ経済学の基礎理論(消費者理論・生産者理論・市場の均衡など)を説明・解説すると同時に、過去の公務員試験問題に取り組むことでさらに理解度を深めるようにしている。	
		経済学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「日常の経済現象への興味を深めるとともに、国内外の経済問題について基礎的な用語やその理論的背景を説明し、マクロ経済学の基礎理論を説明し、公務員受験に対応できるレベルに到達すること」を目的とする。本授業ではマクロ経済学の基礎理論(国民所得の諸概念・IS-LM分析など)を説明・解説すると同時に、過去の公務員試験問題に取り組むことでさらに理解度を深めるようにしている。	
		政治学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「私たちの生活と政治の関係についての認識を深めるとともに、私たちと政治のつながりについて考えること」を目的とする。本授業は、具体的なテーマ(税金、ジェンダー、地方自治体、半導体、安全保障、選挙など)を手掛かりに、前半と後半に分けて講義を進める。前半では、教員がテーマの概要を講義し、後半では、そのテーマについて多様な意見に触れながら、自分の意見を考える機会にする。	
		政治学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「私たちの生活と政治の関係についての認識を深めるとともに、私たちと政治のつながりについて考えること」を目的とする。本授業は、具体的なテーマ(人口減少、市町村合併、気候危機、原発、消費税、地方議会など)を手掛かりに、前半と後半に分けて講義を進める。前半では、教員がテーマの概要を講義し、後半では、そのテーマについて多様な意見に触れながら、自分の意見を考える機会にする。	
		社会学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「社会学の基本的な考え方について理解し、日常生活で生起する何気ない現象から、現代社会の諸問題まで社会的に解説していく力を身に付けること」を目的とする。社会学と聞くと、高校までの社会科をイメージしてしまう人もいるかもしれない。しかし社会学は社会科とは別物であり、社会学は現代社会を捉えるための道具である。したがって、現代社会や社会現象に関心や疑問を抱いていれば、社会科が苦手であったり、社会科の知識がなくても十分参加できる学問である。社会学の成立過程と、基本的な考え方や概念を網羅的に講義する。講義を通して、社会的なアプローチについて、関心を深める。	
		社会学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「社会学の基本的な考え方について理解し、日常生活で生起する何気ない現象から、現代社会の諸問題まで社会的に解説していく力を身につけること」を目的とする。社会学とは、様々な社会現象について、先入観にとらわれることなく、一歩下がって客観的に捉えなおす学問である。その際、それぞれが無意識のうちに抱いている常識や先入観を相対化し、改めて社会現象に対峙する事が求められる。本授業では、それぞれが抱えている常識や先入観を自覚してもらい、それを疑いながら、特に若者に関係の深い現代社会の謎や諸問題についてについて考察していく。	
		心理学		本授業の形態は講義とする。本授業は、「自分も含めた“人のこころのはたらき”を知るために、人が普段から何を考え、どのように行動するか的基础となる『ものの見方・考え方』について、基本的事項を学ぶこと」を目的とする。本授業では、各單元ごとに心理学について身近なトピックをいくつか取り上げながら解説する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	社会科学	日本の政治経済Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「現代日本政治の基礎知識（歴史・思想・制度）を学び、教養としての政治を身につけること」を目的とする。本授業では、現代日本の政治・経済・社会問題への理解を深め、その背景となる歴史的経緯、および日本政治の基本的な制度・統治機構と、それらと密接にかかわる政治思想について解説する。日本国憲法の内容や歴史、三権分立、議院内閣制、選挙制度、政治家の活動、官僚制度、地方自治制度、マスメディア等について学習する。積極的な質問・参加を授業態度として期待する。また、期末試験とともにレポートを課題として課す。日本の政治制度をよく理解し説明できるようになり、自分の見解を述べることができるようになることを到達目標とする。	
		日本の政治経済Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「日本の戦後政治・経済史を通して、現代日本を取り巻く現状と課題を理解できる教養を身につけること」を目的とする。授業の前半では、GHQ統治下のさまざまな政策や、戦後復興期から高度経済成長期までの社会構造の変化について学習する。授業の後半では、安定成長期の特徴や日米貿易摩擦、バブル経済の発生と崩壊、その後の経済政策（デフレ対策）について学習するとともに、経済のグローバル化やSDGs（持続可能な開発目標）、DX（デジタルトランスフォーメーション）などに対する我が国の取り組みなど、最近の時事的テーマについてもわかり易く解説する。	
キャリア教育		大学とキャリア		本授業の形態は講義とする。本授業は、「将来のキャリアを見据えながら、大学4年間の目的・目標・行動計画を具体的に作成すること」を目的とする。本授業では、大学での学びをはじめ、部活動・サークル・委員会活動、留学・語学研修・国際交流、インターンシップ、アルバイトなどについて、担当教員、授業アシスタント、上級学年の学生、外部ゲストスピーカーなどから多様な意見や考えを聞く機会を設ける。また、将来に必要な「社会人基礎力」の検査を実施し、今後強化すべきスキルを特定したうえで、具体的な行動計画を立案・実践し、スキルの向上につなげる。	
		社会とキャリア		本授業の形態は講義とする。本授業は、「大学卒業後のより良いキャリア選択（今後の自分の生き方・働き方）を検討するために、幅広く「社会」について理解を深めること」を目的とする。少子高齢化、自然災害、SDGs、ジェンダーなど、現代社会を取り巻くテーマについてグループで議論を重ねながら、学びを深めていく。また、行政機関などから社会課題に関するテーマの説明を受け、その解決策を検討・発表する過程を通じて、論理的な思考力と表現力を養う。	
		仕事とキャリア		本授業の形態は講義とする。本授業は、「将来のキャリア（働き方・生き方）を多角的かつ具体的に検討すること」を目的とする。授業では、業種や職種など、仕事の構造について理解を深める。また、外部のビジネス現場で活躍する方々（業種別の人事担当者など）から実際のビジネスに関する話を伺い、現場の視点を学ぶ。さらに、グループ討論を通じて、ビジネス社会や企業の現状・課題、企業における仕事の実態について理解を深め、自身の将来のキャリア（働き方・生き方）について考察する。	
		キャリア・フィールドワーク		本授業の形態は演習とする。本授業は、「企業への訪問（フィールドワーク）を通じて、提示された課題の解決に取り組みながら、『ビジネスとは何か』『仕事とは何か』について理解を深めること」を目的とする。授業では、実際に現場へ向かい、働いている方々から話を伺いながら、ビジネスにおける課題をグループで検討する。必要に応じて、量的・質的な調査も実施する。中間発表・最終発表の2回にわたり、担当教員の指導のもとで資料を作成し、企業の方々の前でグループごとに解決策を発表し、フィードバックを受ける。	
		キャリア・プロジェクト		本授業の形態は演習とする。本授業は、「大学・企業関係者、受講者が協力して一つのプロジェクト（行事）を企画・実施するとともに、将来のキャリアについて具体的に検討すること」を目的とする。本授業では、就職・キャリア支援課主催の「業界・企業研究会」をプロジェクトとして企画・運営し、招へいた企業（業界）をグループごとに担当する。オンラインでのインタビュー、企業紹介シートの作成、学内での広報活動、当日の司会進行・アテンドなどを分担しながら、ひとつのプロジェクトを実行する。	
		キャリア形成演習		本授業の形態は演習とする。本授業は、「企業や事業所等での就業体験を通じて、将来のキャリアを具体的に検討し、社会人として必要な知識や態度を習得すること」を目的とする。単なる就業体験にとどまらず、研修前の事前学習と体験後の振り返りを通じて、今後につながる学びを深める。授業では、業種・企業・職業に対する理解を深め、就業体験に参加するために必要な知識やスキルを習得する。体験した内容はプレゼンテーション資料としてまとめ、発表を行う。	
		グローバル・キャリア		本授業の形態は演習とする。本授業は、「地域や世界の動向に興味・関心をもち、地域の課題解決に向けて論理的思考力とコミュニケーション・スキルを向上させること」を目的とする。授業では、課題に関連する地域の主要な場所を視察し、課題について正しく理解する。中間発表・最終発表の2回にわたり、担当教員の指導のもとで資料を作成し、行政関係者や地方銀行・メガバンクの担当者を前に、グループごとに解決策を発表し、フィードバックを受ける。	
		人間関係トレーニング入門		本授業の形態は講義とする。本授業は「講義で得た知識と、体験を通しての気づきを言語化し、他者と共有することで互いに学び合うこと」を目的とする。授業は体験学習で、構成的グループエンカウンター（SGE）をベースにしたグループワークと振り返りで構成する。体験学習を通して自分自身の課題を発見し、授業で学んだことを実生活の中で実践することで、多様な文化、背景を持つ人と、非言語コミュニケーションを含めた対話ができるようになる。	
		ディベート		本授業の形態は演習とする。本授業は、「教育ディベート手法を用い、昨今の激動する社会において自ら冷静に思考・判断し、個人・集団でより良い解決法を見出す技法を体得すること」を目的とする。演習過程で、情報の事実認識（社会情勢の考察、情報の取捨選択）、分析・解釈（論理法）、制度・思想（法律・社会倫理）等の各要素を包括的に学び、社会テーマ（論題）を其々が主体的に考え（公共性）、その根拠を調べ（調査力）、より客観的に判断し（判断力）、決定した内容を意思伝達する（表現力）を体得することを目指す。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	キャリア教育	キャリア特講		本授業の形態は講義とする。本授業は、「S P I (Synthetic Personality Inventory) に代表されるような就職適性試験の非言語分野問題に対応できること」を目的とする。本授業では、就職適性試験の非言語分野の問題を解くにあたって最低限必要な数学や理科、論理の基礎的知識を確認しながら、限られた時間で問題を解けるようになるよう講義する。また S P I 以外の就職適性試験も視野に入れる。理解度が低い学生に対しては講義での説明や机間巡視時の個別対応を重視し、理解度が高い学生にはレベル別の豊富な問題を提供することでそれぞれのニーズに対応する。	
		判断推理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「判断推理を学習する過程を通じて社会生活において求められる論理的思考力を養うとともに、公務員試験や就職試験問題に対応できる解答力を養成すること」を目的とする。本講義では、問題解答のための作図方法や解法を説明し、これまでに判断推理に触れたことのない学生でも演習問題が解答できるように講義を進める。また、各講義内において講義の理解度や到達度を確認するため、適宜問題演習も行う。	
		数的推理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「教的推理を学習する過程を通じて社会生活において求められる論理的思考力を養うとともに、公務員試験や就職試験問題に対応できる解答力を養成すること」を目的とする。本講義では、基本的な計算力を身に付けられるように解説を行い、理数系科目を苦手としている学生でも問題が解答できるように講義を進める。また、各講義内において講義の理解度や到達度を確認する為、適宜問題演習を行う。	
		応用判断推理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「判断推理を履修したことを前提として、更に公務員試験における解答力を養成すること」を目的とする。本講義では、問題解答のための作図方法や解法を説明し、判断推理が得意ではない学生でも問題が解答できるように講義を進める。必要に応じて「判断推理」を履修時に学習した内容を確認および復習しつつ、より難易度の高い内容や演習を行い、より広い範囲において問題解答能力を高めることを目指す。	
		応用数的推理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「教的推理を履修したことを前提として、更に公務員試験の教的推理に対応できる解答力を養成すること」を目的とする。本講義では、解説および演習を行い、教的推理が得意ではない学生でも問題が解答できるように講義を進める。必要に応じて「数的推理」を履修時に学習した内容を確認および復習しつつ、より難易度の高い内容や演習を行い、より広い範囲において問題解答能力を高めることを目指す。	
		公共特講（経済系）Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「経済学系の公務員試験対策として、ミクロ経済学の基礎を固めること」を目的とする。具体的には、地方公務員上級試験（行政事務職）及び国家公務員試験（一般職）の専門科目のミクロ経済学について解説し、練習問題を解いていくことで、より理解を深める。そのことによって、単に公務員試験対策というだけでなく、論理思考を鍛え、経済学的な考え方を身に付けることを目的とする。特に図で考えるトレーニングとなるため、一般企業での就職試験で採用されるSPI対策ともなることが期待される。また、そのことは、一般的にマスメディで解説される国内外の様々な事象が、経済学的には必ずしも正しくない場合があることを気づかせる。	
	地域学	公共特講（経済系）Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は、「経済学系の公務員試験対策として、マクロ経済学の基礎を固めること」を目的とする。具体的には、地方公務員上級試験（行政事務職）及び国家公務員試験（一般職）の専門科目のマクロ経済学について解説し、練習問題を解いていく。そのことによって、単に公務員試験対策というだけでなく、論理思考を鍛え、経済学的な考え方を身に付けることを目的とする。それは、一般的にマスメディで解説される国内外の様々な事象が、経済学的には必ずしも正しくない場合があることを気づかせる。とりわけ、マクロ経済学における乗数理論は、公共事業の効果や増税か減税かという国の財政問題を考えるうえで、非常に有用な視点を与えてくれる。	
		久留米学（歴史と環境）		本授業の形態は講義とする。本授業は、「久留米大学が立地する周辺環境（特に筑後川流域圏）について考え、久留米・筑後地域の歴史と環境について総合的に理解すること」を目的とする。本授業では、久留米大学の沿革、久留米・筑後地域の自然環境、歴史、文学、芸術（美術）などの概要を学修し、単なる知識の習得ではなく、「久留米・筑後」地域を多角的な視点から総合的に理解しようとする積極的な受講姿勢が求められる。また久留米市内を中心としたアクティブラーニング（フィールドワークなど）を通じて、同地域への理解を可視化させることも目標とする。	
		久留米学（文化と社会）		本授業の形態は講義とする。本授業は、「久留米・筑後川関係地域のみならず、日本に共通する地域の課題やそのための取り組み、今後の地域およびそこで暮らす人々のありかたに関する幅広い知見を身に付けること」を目的とする。久留米大学に学ぶ学生にとっては、久留米大学の位置する久留米市や筑後地域を知ることは重要である。	
		久留米・筑後体験演習		本授業の形態は演習とする。本授業は、「筑後圏域をキャンパスと見立てるフィールドワークにより、①地域の自然・歴史・文化、少子高齢化、経済変動、地域社会の変化等の諸問題を地域の人たちと一緒に考えること、②久留米、福岡、日本、アジアそして世界を知ること、③課題発見、探求能力、行動力、社会性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の基礎的な力を身に付けること」を目的とする。本授業では、計3回の体験演習を通して、学外で様々な体験を行う。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
教養科目	地域学	地域学演習Ⅰ		本授業の形態は、演習とする。本授業は「地域に着目し、様々な課題に直面する地域およびそこで暮らす人々の生活を、どのようにより良くしていくかを考えること」を目的とする。本授業では、アントレプレナーシップ論の基本となる学術的な理論や、起業家（アントレプレナー）の行動や発想・考え方、さらに、事業計画の策定方法について学んだうえで、どのように地域社会にかかわり、持続可能な地域づくりを行うか、多様な視点から幅広く考え、実際の活動を通じて学びを深める。それにより、受講者の地域におけるアントレプレナーシップや事業計画・実施能力、今後の地域のあり方を新たな視点で考える能力を醸成する。	
		地域学演習Ⅱ		本授業の形態は演習とする。本授業は「地域学演習Ⅰに引き続き地域および社会起業・ソーシャルビジネスに着目し、様々な課題に直面する地域およびそこで暮らす人々の生活を、社会起業・ソーシャルビジネスアプローチでいかにより良くしていくかを考えること」を目的とする。本授業では、社会起業・ソーシャルビジネスの基本となる学術的な理論や、社会起業家の行動や発想・考え方、さらに、事業計画の策定方法について学んだうえで、どのように地域社会にかかわり、持続可能な地域づくりを行うか、実際の活動を通じて学びを深める。それにより、受講者の地域におけるソーシャルビジネス立案・実施能力、今後の社会・技術イノベーションや地域のあり方を新たな視点で考える能力を醸成する。	
		地域連携実践演習Ⅰ		本授業の形態は演習とする。本講義は、「地域の行政・学校・住民団体などとの連携を通じて、地域社会の実情を知り、その課題を考え、「市民参加」や「市民活動」、「選挙啓発事業」、「社会貢献活動」などに関する活動を行うこと」を目的とする。	
		地域連携実践演習Ⅱ		本授業の形態は演習とする。本講義は、「地域の企業・行政・学校・住民団体などとの交流・連携を通じて、地域社会の実情を知り、その課題を考え、市民参加や市民活動、選挙啓発事業、社会貢献活動などに関わること」を目的とする。	
		シティズンシップ論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本講義は、「SDGsと自らの興味関心の対象や地域を結び付けて考え、今後、どのように学びを深め、実践していくべきかについて学ぶこと」を目的とする。本講義では、「持続可能な発展」に関する国際動向を踏まえ、とくに、2015年9月、国連総会において採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の内容を学習する。	
		シティズンシップ論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本講義は、「持続可能な発展に関する国際動向を踏まえ、特に地域に着目し、持続可能な地域づくりについて学習すること」を目的とする。シティズンシップは、主として地域市民としてどのように地域社会にかかわり、持続可能な地域づくりを行うかということであり、本講義では、自分と地域社会とのつながりや、自分や地域社会の幸福（Well-being）について、多様な視点から幅広く考え、学ぶ。	
	医療と社会	人権入門		本授業の形態は講義とする。本授業は、「総論的な理解を前提として、具体的な分野での人権状況を知ることによって、現代社会の様々な問題点を認識すること」を目的とする。基本的人権の歴史とその概念・意義について学んだうえで、日本国憲法や国際人権規約の人権保障の内容について学んでいく。 （オムニバス方式／全15回） （45 神原 和宏／5回） 人権の歴史と概念および日本国憲法について講義する。 （70 西嶋（笠原） 美智子／2回） 国際社会と人権について講義する。 （46 本間 美奈子／2回） ビジネスと人権、企業とジェンダーについて講義する。 （47 大藪（久保田） 志保子／1回） 子どもと人権について講義する。 （71 蘭田（上田） 史／2回） 女性や家族と人権について講義する。 （48 吉弘 光男／3回） 刑事手続・犯罪報道と人権について講義する。	オムニバス方式
		いのちの倫理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「いのちをめぐる状況にどのような変化が生じてきているのかを考え、自分や他の人間の『いのち』にどのように向き合うべきかを考えること」を目的とする。本授業では、戦争、震災などの具体的状況を知ることによって、基本的な「いのち」の大切さを考える。また、その後、生殖補助医療、延命医療、尊厳死、安楽死など「いのち」をめぐる状況の変化がなげかける倫理的問題を検討する。	
		職業の倫理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「働くことはどのような価値を持つかを考えること」を目的とする。本授業では、古代ギリシア時代より労働はどのような行為と見なされ、どのような価値づけが行われてきたかを整理することを通じて、労働そのものが持つ価値について検討する。	
		環境の倫理		本授業の形態は講義とする。本授業は、「現代の環境倫理をめぐる様々な問題と、対立するいくつかの立場について整理・理解するとともに、どの立場を支持するか自分なりに考える姿勢を身に着けること」を目的とする。現代社会における大きな課題の一つである環境問題について、あくまで哲学・倫理学的な観点から論点を整理する。また具体的な環境倫理の問題に対して、倫理学上の様々な立場からどのように考えることができるのか、そして現実的に私たちはどのように対処するべきなのかについて検討していく。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	基礎科目	教養演習Ⅰ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、人文科学科の初年次教育としての大学での学び方を習得することを目的とする。基本的なアカデミックリテラシーを身につけるために、ゼミナール形式で実施する。社会の動向や周辺知識に関心を持つために適切な情報収集の方法を習得することや、基本的なレポートが書けるようになることを目指す。さらに本授業は、様々なテーマに基づいたグループディスカッションや発表等を通して、大学生として主体的、対話的で深い学びにつなげる。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づいたレポート作成等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		教養演習Ⅱ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、人文科学科の初年次教育として、「教養演習Ⅰ」を踏まえた上で、大学での学びの基礎となる、文献を読む、情報を収集・分析する、議論する、発表する等のアカデミックリテラシーを身につけることを目指す。ゼミナール形式で、様々なテーマに基づいた文献購読やグループディスカッション等を通じて、他者の意見を参考にしたり、思考を深めたりすることを学ぶ。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づいたレポート作成、研究方法等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		人文科学入門Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本講義は、2年次からのコース選択に向け、3コースそれぞれのカリキュラムの特色やゼミを担当する教員の専門分野を理解することが目的である。講義はコース別に担当教員が専門分野を概説するオムニバス形式で実施する。各コースでの学びや基礎的な専門知識を理解するだけでなく、2年次からの学修に向け、自ら学びたいことを深く探究していく能動的な学修態度が求められる。さらに2年次からのコース選択に向け、何を学び、どのような学修成果を4年間でデザインするか、選択のための情報収集と主体的な学修態度を身につけることを目指す。 (オムニバス方式／全15回) > 授業概説 (22 田中(近藤) 優子／1回) 2年次からのコース選択に向け、人文科学科で学ぶことができる専門分野やコースカリキュラムの特色を概説する。 > 英語コミュニケーションコース (18 Neil Heffernan／1回) (25 岡田 泰弘／1回) (26 山之内 健太／1回) (4 Robert Chartrand／1回) 英語コミュニケーションコースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。 > 国際文化コース (16 神本 秀爾／1回) (21 新山 美紀／1回) (11 与小田 隆一／1回) (13 桑野 栄治／1回) 国際文化コースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。 > 日本文化コース (7 梶原 晃／1回) (2 浅田 浩文・17 矢毛 達之／1回) (3 大庭 卓也／1回) (28 藤本 晃嗣／1回) (24 崎田 誠志郎／1回) (1 吉田 洋一／1回) 日本文化コースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。	オムニバス方式
		人文科学入門Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本講義は、「人文科学入門Ⅰ」に続き、2年次からのコース選択に向け、3コースそれぞれのカリキュラムの特色やゼミを担当する教員の専門分野を理解することが目的である。講義はコース別に担当教員が専門分野を概説するオムニバス形式で実施する。各コースでの学びや基礎的な専門知識を理解するだけでなく、2年次からの学修に向け、自ら学びたいことを深く探究し、選択のための情報収集と主体的な学修態度等が求められる。さらに、2年次からのコース選択に向けたガイダンスを実施し、2年次からのコースを決定につなげることを目指す。 (オムニバス方式／全15回) > 授業概説 (6 江藤 智佐子／1回) 人文科学科の各コースでの学びを概説し、コース選択のためのガイダンスを行う。 > 英語コミュニケーションコース (8 Kathleen Brown／1回) (9 島村 恭輔／1回) (10 塩津 敏彦／1回) 英語コミュニケーションコースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。 > 国際文化コース (15 池口 守／1回) (20 大場 はるか／1回) (29 小澤 南海／1回) (14 李 熙卿／1回) (23 Dinusha Rambukpitiya／1回) (12 李 偉／1回) 国際文化コースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。 > 日本文化コース (5 川路 崇博／1回) (27 小田 茜／1回) (30 伊藤 慈晃／1回) (19 平井(武田) 太規／1回) (31 百鳥 直樹／1回) 日本文化コースでの学びの特色や研究について、担当教員から概説する。	オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門 教育 科目	基礎 科目	英語コミュニケーション入門A	○	本授業の形態は講義とし、4名の教員がオムニバス形式で担当する。この授業の目的は英語コミュニケーションコース独自の学びの基礎を身に付けることであり、4名の教員がそれぞれの担当科目の内容をふまえた授業を行う。具体的には、(a)アメリカ合衆国の歴史・社会・文化、(b)世界の英語と英語教育、(c)英語習得におけるAIなど情報技術の活用、(d)データに基づく英語能力論の4群で構成される。講義内容は、2年次以降のコース選択、科目履修、卒業研究のテーマ設定においても参考になると考えられる。 (オムニバス方式／全15回) (25 岡田 泰弘／4回) 英語学習者にとってのアメリカ研究の意義について講義及び演習を行う。 (26 山之内 健太／4回) 世界の英語と英語教育について講義を行う。 (4 Robert Chartrand／4回) 英語習得におけるAIなど情報技術の活用について講義および演習を行う。 (10 塩津 敏彦／3回) データに基づく英語能力論について講義および演習を行う。	オムニバス方式
		英語コミュニケーション入門B	○	本授業の形態は講義とし、4名の教員がオムニバス形式で担当する。この授業の目的は英語コミュニケーションコース独自の学びの基礎を身に付けることであり、4名の教員がそれぞれの担当科目の内容をふまえた授業を行う。具体的には、(a)英語パラグラフライティングとエッセイライティングの基礎と英語教育研究テーマ決定のための調査法、(b)英語ライティングの様々なジャンルと英語ライティングにおけるAIの役割変容、(c)英語のリズムとイントネーションを中心とした自然な英語の話し方と音読法、(d)第二言語アセスメントの理論と実践の4群で構成される。講義内容は、2年次以降のコース選択、科目履修、卒業研究のテーマ設定においても参考になると考えられる。 (オムニバス方式／全15回) (18 Neil Heffernan／4回) 英語パラグラフライティングとエッセイライティングの基礎と英語教育研究テーマ決定のための調査法について講義および演習を行う。 (8 Kathleen Brown／4回) 英語ライティングの様々なジャンルと英語ライティングにおけるAIの役割変容について講義および演習を行う。 (9 島村 恭輔／4回) 英語のリズムとイントネーションを中心とした自然な英語の話し方と音読法について講義および演習を行う。 (10 塩津 敏彦／3回) 第二言語アセスメントの理論と実践について講義および演習を行う。	オムニバス方式
		国際文化入門A	○	本授業の形態は講義とし、担当教員がオムニバスで進める。この授業の目的は国際文化コース独自の学びの基礎を身に付けることであり、とりわけヨーロッパ及びアメリカの歴史・文化・言語の分野で、7名の教員がそれぞれの担当科目の内容をふまえた講義を行う。具体的には、(a)古代（ギリシア・ローマ）～中世の歴史と文化、(b)近世～近代のヨーロッパの拡大と日欧文化交流、(c)フランス語の音の特徴とフランス語圏文化、(d)ドイツ語とドイツ語圏文化、(e)カリブ海地域の文化とそのグローバル化 (f)第二言語習得論・映像を通して理解する英語圏文化 (g) 19世紀イギリス文学の特徴の7つのカテゴリーで構成される。講義内容は、2年次以降のコース選択、科目履修、卒論・卒業研究のテーマ設定においても参考になると考えられる。 (オムニバス方式／全15回) (21 新山美紀／3回) 国際文化コース(欧米系文化)の学びを概説し、授業の進め方などのガイダンスを行う。また、第二言語習得論・映像を通して英語圏文化について講義する。 (15 池口 守／2回) 古代（ギリシア・ローマ）～中世の歴史と文化について講義する。 (20 大場 はるか／4回) 近世～近代のヨーロッパの拡大と日欧文化交流、ドイツ語の言語と文化について講義する。 (29 小澤 南海／2回) フランス語の音の特徴とフランス語圏文化について講義する。 (16 神本 秀爾／2回) カリブ海地域の文化とそのグローバル化について講義する。 (22 田中(近藤) 優子／2回) 19世紀イギリス文学の特徴について講義する。	オムニバス方式
		国際文化入門B	○	本授業の形態は講義とする。国際文化を専攻として学びたい初年度の学生を対象に、オムニバス形式で複数の教員が担当する授業である。国際文化コースの入門科目として、アジア圏文化関係科目の概要や到達目標などを紹介し、アジア地域の文化の特徴について概観する。アジア圏文化に関心を寄せ、アジア地域文化への理解を深め、特に初年次の学生に2年次の専攻を選び、将来の研究テーマを見出してもらうことができることを目的とする。本授業はアジア地域に関する内容を中心に、主にアジア圏における言語、文化、文学、思想、歴史などについて概説し、アジア地域の全体像を学生に知ってもらう。 (オムニバス方式／全15回) (12 李 偉／3回) 国際文化コース（アジア圏文化）の学びを概説し、授業の進め方などのガイダンスを行う。また、中国の言語と文化について概説する。 (13 桑野 栄治／3回) 韓国の歴史と文化について概説する。 (11 与小田 隆一／3回) 中国の近現代文学と文化について概説する。 (14 李 熙卿／3回) 韓国の言語と文化について概説する。 (23 Dinusha Rambukpitiya／3回) 多文化共生について概説する。	オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	基礎科目	日本文化入門A	○	本授業の形態は講義とする。本講義は、大学生としての自律的な学びの技法を身につけるためと共に、初年次教育としてのスタディ・スキルやプロジェクトワークに必要な基礎的な知識・技能を習得することを目的とする。 フィールドワークやメディアコンテンツ制作を通じて、課題を発見し、考察し、発表することで知見を広げ、学びを深める。また、これらのワークでは、チームでの協働が求められるため、他者との調整やタスクシェアなども学ぶ。なお、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づいた研究倫理を遵守した指導を行う。	共同
		日本文化入門B	○	本授業の形態は講義とする。本授業は、本学の立地する「九州」の多彩な文化的側面について検討を加えてゆくものである。 (オムニバス方式/全15回) (17 矢毛 達之/5回) 本授業の全体を概説する。また、九州とアジアと関係ならびに九州のことばについて概説する。さらに、美術館等への学外研修を行う。 (1 吉田 洋一/2回) 九州の古代・中世史・近世・近代史について概説する。 (24 崎田 誠志郎/1回) 九州の地理について概説する。 (11 与小田 隆一/1回) 九州と中国との近現代における関係を概説する。 (13 桑野 栄治/1回) 九州と朝鮮との中世における関係を概説する。 (15 池口 守/1回) 九州とヨーロッパとの中世における関係について概説する。 (20 大場 はるか/2回) 九州とヨーロッパとの近世・近代における関係について概説する。 (3 大庭 卓也/1回) 九州と近世日本文学との関係について概説する。 (28 藤本 晃嗣/1回) 九州と近代日本文学との関係について概説する。	オムニバス方式
	演習科目	人文科学基礎演習Ⅰ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、3年次からの卒業論文・卒業研究につながるプレゼミナールとして、各担当教員の専門分野に基づいた研究内容・方法を学ぶことを目的とする。演習は、少人数のゼミナール形式によって、主体的・対話的で深い学びを行う。専門分野別に研究の基礎となる理論や方法論を学んだ後、各自でテーマ別の課題を調べ、それをグループディスカッション等で思考を深め、プレゼンテーション等で発表することで研究への関心を深める。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート作成や研究方法等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		人文科学基礎演習Ⅱ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、「人文科学基礎演習Ⅰ」を踏まえた上で、3年次からの卒業論文・卒業研究につながるプレゼミナールとして、各担当教員の専門分野に基づいた研究内容・方法を学ぶことを目的とする。演習は、少人数のゼミナール形式によって、主体的・対話的で深い学びを行う。専門分野別に研究の基礎となる理論や方法論を学んだ後、各自でテーマ別の課題を調べ、それを個別およびグループディスカッション等で思考を深め、プレゼンテーション等によって発表することで研究への関心を深める。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート作成や研究方法等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		演習Ⅰ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、卒業研究・卒業論文の作成に向け、文献および研究資料等の収集を行い、国内外の関連する文献を講読しながら、各自の研究テーマを検討することが目的である。研究テーマに基づいて収集した文献や資料等を基に、ディスカッション等を通じてそれらを検討し、現時点で明らかになっている点、課題と考えられる点等について整理・考察することを目指す。ゼミナール形式の学びを通して、他者の意見を参考にし、調べた内容のプレゼンテーションに対する質疑応答を繰り返すことで、指導教員の指導の下で専門分野の理論と研究アプローチから課題を明らかにする方法等を主体的に学ぶ。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート、研究・論文等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		演習Ⅱ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、「演習Ⅰ」に引き続き、研究テーマに関する国内外の資料・文献等を検討することで、各自の課題を明らかにし、研究テーマを設定することが目的である。文献研究等では、研究テーマに基づいて収集した文献や資料等を基に、ディスカッション等を通じてそれらを検討し、現時点で明らかになっている点、課題と考えられる点等について考察し、プレゼンテーションができるようになることを目指す。調査研究等では、調査の企画・設計を行うことを目指す。ゼミナール形式の学びを通して、相互ディスカッションから研究内容を深める。指導教員の指導の下で専門分野の理論と研究アプローチから課題を明らかにする方法等を主体的に学ぶ。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート、研究・論文等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		演習Ⅲ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」で設定した研究テーマを基に、学びの集大成となる卒業研究の取りまとめや卒業論文の執筆を行うことが目的である。各自で設定した研究テーマを基に、指導教員の指導の下で、課題の背景、研究アプローチの検討、それに基づく資料収集や調査の実施を行い、その結果を分析・考察し、報告書や論文という形でまとめることを学ぶ。プレゼンテーションとディスカッションを繰り返すことで、研究内容を深め、主体的に研究を進める態度・志向性を学ぶ。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究・論文等に必要な研究倫理教育を実施する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	演習科目	演習Ⅳ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、「演習Ⅲ」に引き続き、これまで各自が主体的に取り組んできた「演習Ⅰ」から「演習Ⅲ」の内容の総括として、卒業研究・卒業論文を完成させることが目的である。卒業研究・卒業論文は、人文科学科の学びの集大成である。指導教員の指導の下で、これまで学んだ知識・技能を活用し、「応用的能力を展開」した研究成果を発表することを目指す。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究・論文等に必要な研究倫理教育を実施する。	
		卒業論文	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、大学での学びの集大成として、これまで学んだ知識・技能を活用し、「応用的能力を展開」した研究として、卒業論文の執筆とその研究成果の発表を行うことが目的である。自ら設定したテーマを基に、国内外の文献・資料等を精査した先行研究を検討し、それ問題点を解明するための研究方法を選択し、研究結果をとりまとめ考察した論文を完成させることを目指す。指導教員の指導の下で、360時間相当の論文執筆を計画的、主体的に行う。卒業論文の制作を行うためには、研究の基礎となる知識・技能の習得が必要である。また、卒業論文の制作を通じて、計画力、主体性、自律性、課題解決力等を学ぶ。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、論文執筆に必要な研究倫理教育を実施する。	
		卒業研究	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、大学での学びの集大成として、これまで学んだ知識・技能を活用し、「応用的能力を展開」した研究成果を取りまとめ、発表することが目的である。自らテーマを設定し、それを解明する研究方法を選択し、研究目的を遂行する能力を養うことを目指す。指導教員の指導の下で、計画的、主体的に研究を遂行し、2年間の研究成果を報告書等に取りまとめ、発表を行う。卒業研究を行うためには、研究の基礎となる知識・技能の習得が必要である。また、卒業研究を通じて、計画力、主体性、自律性、課題解決力、チームワーク力等を学ぶ。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究・論文等に必要な研究倫理教育を実施する。	
	専門科目	基礎英文法Ⅰ	○	本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語力の強化のために必要不可欠な基礎的な文法力を徹底的に習得させることを目的とする。単元別に詳しい解説を行い、十分に理解させた上で問題を解かせる。語彙力と英作文力にも一定の力点を置き、スピーキングのトレーニングをさせる。	
		基礎英文法Ⅱ	○	本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語力の強化のために必要不可欠な基礎的な文法力を徹底的に習得させることを目的とする。単元別に詳しい解説を行い、十分に理解させた上で問題を解かせる。語彙力と英作文力にも一定の力点を置き、スピーキングのトレーニングをさせる。	
		英語リーディングⅠ	○	本授業の形態は、演習とする。本授業は、英語の語彙を増やし、日本語を介さず英語で考える能力を培うことを目的とする。多岐にわたるトピックを扱った英文を読み、文法的に正しく英文を読みこなす技術を身につけ、英語教師に求められる英語読解能力を養成する。中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力を身に付ける。生徒に対して理解可能な言語インプットを与え、理解を確かめながら英語でインタラクティブを進めていく柔軟な調整能力を身に付ける。	
		英語ライティングⅠ	○	By the end of this course, students will be able to, one, organize their writing; two, write a paragraph; three, know how to write the different parts of an essay; and, four, write different forms of essays. Students will also be able to write essays following the writing process of brainstorming, initial draft, revision, editing, and finally publishing. 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、1. 文章の構成、2. 段落の書き方、3. エッセイの各パートの書き方、4. 様々な形式のエッセイの書き方を習得できるようになることを目的とする。また、ブレインストーミング、下書き、修正、編集、そして最終的な出版というライティングプロセスに沿って、エッセイを書けるようになることを目標とする。	
		英語オーラルコミュニケーションⅠ	○	The theme of the course is Oral Communication and will focus on both listening and speaking in order to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. Students will have a wide variety of chances to listening to various talks and lectures, and then will be given the opportunity to discuss their viewpoints on these topics. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English (CEFR A2-B1 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、オーラルコミュニケーションをテーマとする。リスニングとスピーキングの両方に焦点を当て、英語会話をさらに高める。学生にとって重要な様々なトピックについて、様々なディスカッションに参加することで、この能力を高める。学生は様々な講演や講義を幅広く聴講し、それらのトピックについて自身の見解を議論する機会を与える。コース修了時には、学生は英語で高度な会話（CEFR A2-B1レベル）を行うために必要な英語力を強化する。	
		英語リーディングⅡ	○	本授業の形態は、演習とする。本授業は、英語の語彙を増やし、日本語を介さず英語で考える能力を培うことを目的とする。多岐にわたるトピックを扱った英文を読み、文法的に正しく英文を読みこなす技術を身につけ、英語教師に求められる英語読解能力を養成する。中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力を身に付ける。生徒に対して理解可能な言語インプットを与え、理解を確かめながら英語でインタラクティブを進めていく柔軟な調整能力を身に付ける。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	英語ライティングⅡ	○	By the end of this course, students will be able to, one, organize their writing; two, write a paragraph; three, know how to write the different parts of an essay; and, four, write different forms of essays. Students will also be able to write essays following the writing process of brainstorming, initial draft, revision, editing, and finally publishing. 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、1. 文章の構成、2. 段落の書き方、3. エッセイの各パートの書き方、4. 様々な形式のエッセイの書き方を習得できるようになることを目的とする。また、ブレインストーミング、下書き、修正、編集、そして最終的な出版というライティングプロセスに沿って、エッセイを書けるようになることを目標とする。	
		英語オーラルコミュニケーションⅡ	○	The theme of the course is Oral Communication and will focus on both listening and speaking in order to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. Students will have a wide variety of chances to listening to various talks and lectures, and then will be given the opportunity to discuss their viewpoints on these topics. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English (CEFR A2-B1 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業のテーマはオーラルコミュニケーションで、リスニングとスピーキングの両方に焦点を当て、学生の英語会話をさらに伸ばすことを目的とする。学生にとって重要な様々なトピックについて、様々なディスカッションに参加することで、この能力を高めます。様々な講演や講義を幅広く聴講し、それらのトピックについて自身の見解を議論する。 コース修了時には、英語で高度な会話（CEFR A2-B1レベル）を行うために必要な英語スキルをよりしっかりと習得する。	
		英語オーラルコミュニケーションⅢ		The theme of the course is Oral Communication and will focus on both listening and speaking in order to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. Students will have a wide variety of chances to listening to various talks and lectures, and then will be given the opportunity to discuss their viewpoints on these topics. These topics will differ from those undertaken in Oral Communication 1 & 2. Students should be prepared to fully discuss their ideas and thoughts in this class. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English (CEFR B1-B2 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、オーラルコミュニケーションをメインテーマとする。リスニングとスピーキングの両方に焦点を当て、学生の英語会話をさらに高める。学生にとって重要な様々なトピックについて、様々なディスカッションに参加することで、この能力を高めます。学生は様々な講演や講義を幅広く聴講し、それらのトピックについて自身の見解を議論する。これらのトピックはオーラルコミュニケーション1および2で扱われるトピックとは異なる。学生はこのクラスで自分の考えや意見を十分に議論できるよう準備しておく必要がある。コース修了時には、学生は英語で上級会話（CEFR B1-B2レベル）を行うために必要な英語力を強化する。	
		英語オーラルコミュニケーションⅣ		The theme of the course is Oral Communication and will focus on both listening and speaking in order to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. Students will have a wide variety of chances to listening to various talks and lectures, and then will be given the opportunity to discuss their viewpoints on these topics. These topics will differ from those undertaken in Oral Communication 1 & 2. Students should be prepared to fully discuss their ideas and thoughts in this class. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English (CEFR B1-B2 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、オーラルコミュニケーションをメインテーマとする。リスニングとスピーキングの両方に焦点を当て、学生の英語会話をさらに高める。学生にとって重要な様々なトピックについて、様々なディスカッションに参加することで、この能力を高めます。学生は様々な講演や講義を幅広く聴講し、それらのトピックについて自身の見解を議論する。これらのトピックはオーラルコミュニケーション1および2で扱われるトピックとは異なる。学生はこのクラスで自分の考えや意見を十分に議論できるよう準備しておく必要がある。コース修了時には、学生は英語で上級会話（CEFR B1-B2レベル）を行うために必要な英語力を強化する。	
		英語リーディングⅢ		本授業の形態は、演習とする。本授業は、英語リーディングⅠ・Ⅱ（精読）を踏まえ、多読を中心に行う。精読から多読へとスムーズな移行を可能にする教科書を使用する。また、前後の文脈から未知語の意味を推測し、返り読みをせずに読み進め、英語を日本語に逐語訳せずに大意をつかむ力を養うことを目的とする。加えて、語彙を更に増やし速読力も養う。到達目標は、英文を日本語に翻訳することなく内容を理解できるようにすることである。	
		英語リーディングⅣ		本授業の形態は、演習とする。本授業は、英語リーディングⅠ・Ⅱ（精読）を踏まえ、多読を中心に行う。精読から多読へとスムーズな移行を可能にする教科書を使用する。また、前後の文脈から未知語の意味を推測し、返り読みをせずに読み進め、英語を日本語に逐語訳せずに大意をつかむ力を養うことを目的とする。加えて、語彙を更に増やし速読力も養う。到達目標は、英文を日本語に翻訳することなく内容を理解できるようにすることである。	
		言語学Ⅰ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、言語学の中の音韻論、形態論、機能文法、生成文法、認知言語学という分野について、具体例を交えながら学ぶ。	
		言語学Ⅱ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、言語学の中の語用論、歴史言語学、社会言語学、心理言語学、実験言語学、言語類型論、その他の関連領域について、具体例を交えながら学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	TOEIC I		本授業の形態は、演習とする。本演習は、500点を目標スコアに専門教育科目に位置づけられ、キャリアにつなげる力を育て、TOEIC Listening & Reading テストの形式を理解し、受験準備をすることを目的とする。	
		TOEIC II		本授業の形態は、演習とする。本演習は、500点を目標スコアにキャリアにつなげる力を育て、TOEIC Listening & Reading テストスコアを上げるために受験準備をすることを目的とする。 概要：TOEIC Listening & Reading テスト形式の問題を解いて練習をする。	
		TOEIC III		本授業の形態は、演習とする。本演習は、検定対策英語の受験、特に社会的ニーズ性の高いTOEIC®試験のスコアアップを念頭に、実践的なトレーニングと、TOEIC®テストの攻略方法を学習する。 「TOEIC® 600点を目指す」を念頭に、試験の全7パートの出題形式を踏まえたうえで、各学生に必要なもの(語彙、文法、出題される状況の背景など)や弱点を補いながら、TOEIC®テストを攻略するための基礎体力を徹底養成することを目的とする。 また、学期内で二度のユニットテストを実施することで、学生の理解把握度を確認する。	
		TOEIC IV		本授業の形態は、演習とする。本演習は、検定対策英語の受験、特に社会的ニーズ性の高いTOEIC®試験のスコアアップを念頭に、実践的なトレーニングと、TOEIC®テストの攻略方法を学習する。 「TOEIC® 600点を目指す」を念頭に、試験の全7パートの出題形式を踏まえたうえで、各学生に必要なもの(語彙、文法、出題される状況の背景など)や弱点を補いながら、TOEIC®テストを攻略するための基礎体力を徹底養成することを目的とする。 また、学期内で二度のユニットテストを実施することで、学生の理解把握度を確認する。	
		TOEIC V		本授業の形態は、演習とする。本演習は、TOEIC® Listening & Reading Test で目標スコア650点以上を取得することを目的とする。 各セクションの形式を理解し、テスト形式の問題を解きながら様々な分野の問題に慣れ、更なるリスニングとリーディング力向上を目指す。併せて、継続的な語彙力強化に取り組む。	
		TOEIC VI		本授業の形態は、演習とする。本演習は、TOEIC® Listening & Reading Test で目標スコア650点以上を取得することを目標とする。そのためにもビジネス英語表現にも対応できる知識と運用力を身につける。テスト形式の問題を解きながら更なるリスニングとリーディング力向上を目指す。併せて、継続的な語彙力強化に取り組む。	
		英語学概論	○	本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語および英語圏文化の諸特質について学ぶ科目として位置付け、英語を学ぶ者として知っておきたい英語学的知識を得ることを目的とする。概要としては、音韻や形態といった英語そのものの性質に加え、社会や文化の枠組みから英語を捉える社会言語学的分野や語用論なども扱っていく。授業はテキストをベースに板書で説明を行い、考察を加える形式とする。	
		英語史		本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語及び英語圏文化の特質について学ぶ授業と位置付け、英語の歴史をたどることで、英語がいかに変化したか、その原因が何であったかを理解することを目的とする。授業の概要は、テキストをベースに、さらに詳しい解説を板書を用いて行っていく。	
		日英対照言語学		本授業の形態は、講義とする。本授業は、両者に共通する領域や現象と、社会的文化的要因により異なる領域や現象について考える。ヒトのコミュニケーションがどのような仕組みにより成り立っているのか、見えないルールを探る。	
		情報英語		This course will introduce the students to computational linguistics and natural language processing (NLP). Combining computer science and artificial intelligence (AI) allows computers the ability to understand text and spoken words in much the same way human beings can. Students will explore how computers understand language and what we can do with these tools to process the English language. 【和訳】 本授業の形態は、講義とする。本授業は、計算言語学と自然言語処理 (NLP) について学ぶ。コンピュータサイエンスと人工知能 (AI) を組み合わせることで、コンピュータは人間とほぼ同様にテキストや話し言葉を理解できるようになることを目標とする。受講者は、コンピュータがどのように言語を理解するのか、そしてこれらのツールを使って英語をどのように処理できるのかを探索する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	メディア英語		本授業の形態は、講義とする。アメリカのニュースチャンネルCNNのCNN 10で放送されたニュースの中から、日本の大学生が興味を持ちそうなテーマを幅広く取り上げる。各ニュースはトピックによっては標準的なアメリカ英語以外の英語も使用されるため、さまざまな英語のバリエーションに触れる良い機会でもある。現在世界で起こっている時事問題に視野を広げつつ、英語によるリスニング、リーディングの力のスキル向上を目指す。	
		英語音声学（理論）		本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語音声学の基礎知識への理解と、主にアメリカ英語の総合音素について学習する。英語の歴史的変遷、国際共通語としての英語背景、英語の発音記号、音の種類、調音の仕組み、音の結合、リズムやイントネーションを含む様々な音声規則を習得していく。また、英語音声学の基礎理論の理解を深めるほかに、各学生の実際の発音のスキルアップも目的とする。	
		英語音声学（実践）		本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語の音声学の基礎や音声規則の特徴のおさらいと実践練習に焦点を当てる。 北米英語であるアメリカ英語を取り扱った教材を使い、自然なアメリカアクセントの発音と音声規則の仕組みの理解とリスニング及びスピーキングの向上を目的とする。発音では主に、アクセント、連結、結合、リズムやイントネーションを含む様々な側面を通して、脱カタカナ英語の習得を目指す。また、リスニングでは、多くの学生が難しいとするディクテーション、シャドーイングや意味の聞き取り練習をスキルアップを目指す。 また、ドラマシーンの会話再現や英文の朗読など実際に話すことで、スピーキングの流暢さも習得も目指す。	
		英語通訳入門		本授業の形態は、講義とする。本授業は、通訳訓練法を取り入れながら英語運用能力を育成し、短い英文のアウトプットやパブリック・スピーチに慣れ、通訳に求められる異文化理解を深めることを目標とする。具体的には、テキストで取り上げられている訓練法（一部）の紹介・説明・練習を行う。また、テキストを参考に、通訳業務に基づく知見を応用した授業を行う。授業を通して、基本的ビジネス英語の表現を取り上げグループ・ワークに取り組む。	
		英語翻訳論		本授業の形態は、講義とする。本授業は、専門教育科目に位置づけられ、キャリアにつなげる力を育て、翻訳理論の概論を学ぶことや英日翻訳、日英翻訳のスキルを学ぶことを目的としている。 翻訳理論の概論を紹介する。起点テキストと目標テキストを比較して、翻訳について考察する。英日翻訳、日英翻訳の練習をする。	
		観光英語		本授業の形態は、講義とする。本授業は、専門教育科目に位置づけられ、キャリアにつなげる力を育て、空港やホテルなど特定の場所で必要な英語や観光に関連する英語を身につけることを目的としている。観光に関連した語彙を学び、会話やモノローグを聞き取ったり、その話題に関して自分の意見を話したりする練習をする。また、観光英語検定の過去問題を使用して、観光に関連する英語の文書を読む。	
		航空英語		本授業の形態は、講義とする。本授業は、専門教育科目に位置づけられ、キャリアにつなげる力を育て、航空業界で使われる用語を学ぶことや空港や機内での英語対応を学ぶことを目的としている。航空業界に関する情報や航空業界で使われる英語を紹介し、それらを使う練習をする。	
		教職英語準備Ⅰ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、教員採用試験に合格するため、また、教員として必要な英語力や積極的な態度を養成することを目的とする。そのために、英文法を理解し、コミュニケーションな指導方法を身に付ける。さらに次の能力を養うことに重点を置く。教員採用試験に対応できる英語力を身につける。教員として必要な英語が使えるようになる。英文法を理解し、コミュニケーションな指導ができる。主体的に教員になるための準備や勉強を計画し、自立的な学習に取り組むことができる。	
		教職英語準備Ⅱ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、教員採用試験に合格するため、また、教員として必要な英語力や積極的な態度を養成することを目的とする。そのために、英文法を理解し、コミュニケーションな指導方法を身に付ける。 本授業は、教職英語準備Ⅰの続きである。	
		英検対策Ⅰ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、日本国内において、TOEIC、TOEFLとともに認知度の高い英語の資格検定試験『英検』 2級の資格取得に必要な英語運用能力を培うことを目的とする。ボキャブラリーの強化・文法の確認・長文のリーディング・リスニング対策に重点を置いた、実践的な授業を行う。	隔年
		TOEFL対策Ⅰ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、TOEFL (Test of English as a Foreign Language)と英語検定形式にみられるリーディング・リスニング・スピーキング・ライティングの4技能の出題特徴と傾向を理解し、慣れることを目標とする。学期を通して、主に広い分野に展開するアカデミックなリーディングに対応できるように語彙力と英文法強化、読解力の向上に焦点を当てる他、論理的に短い意見を述べるようになることと、短い英作文を作成できることにも積極的に取り組む。	隔年
		英検対策Ⅱ		本授業の形態は、講義とする。本授業は、日本国内において、TOEIC、TOEFLとともに認知度の高い英語の資格検定試験『英検』 2級の資格取得に必要な英語運用能力を培うことを目的とする。ボキャブラリーの強化・文法の確認・長文のリーディング・リスニング対策に重点を置いた、実践的な授業を行う。	隔年

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	備考
専門教育科目	専門科目	TOEFL対策Ⅱ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、TOEFL入門の授業である。英語の四技能のうち、特に聴解力と発話力の基礎力を磨きながら、TOEFLのテスト形式になれることを目指す。また、必要なボキャブラリー・イディオムの習得、文法事項、長文読解、聴解練習などを中心に学習し、模擬練習問題を解く。	隔年
		英検対策Ⅲ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、日本国内において、TOEIC、TOEFLとともに認知度の高い英語の資格検定試験『英検』 2級の資格取得に必要な英語運用能力を培うことを目的とする。ボキャブラリーの強化・文法の確認・長文のリーディング・リスニング対策に重点を置いた、実践的な授業を行う。	隔年
		TOEFL対策Ⅲ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、TOEFL (Test of English as a Foreign Language) と英語検定形式にみられるリーディング・リスニング・スピーキング・ライティングの4技能の出題特徴と傾向を理解し、慣れることを目標とする。学期を通して、主に広い分野に展開するアカデミックなリーディングに対応できるように語彙力と英文法強化、読解力の向上に焦点を当て、論理的に短い意見を述べるようになることと、短い英作文を作成できることにも積極的に取り組む。	隔年
		英検対策Ⅳ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、日本国内において、TOEIC、TOEFLとともに認知度の高い英語の資格検定試験『英検』 2級の資格取得に必要な英語運用能力を培うことを目的とする。ボキャブラリーの強化・文法の確認・長文のリーディング・リスニング対策に重点を置いた、実践的な授業を行う。	隔年
		TOEFL対策Ⅳ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、TOEFL入門の授業である。英語の四技能のうち、特に聴解力と発話力の基礎力を磨きながら、TOEFLのテスト形式になれることを目指す。また、必要なボキャブラリー・イディオムの習得、文法事項、長文読解、聴解練習などを中心に学習し、模擬練習問題を解く。	隔年
		留学準備Ⅰ	By the end of the course, the students will have a stronger grasp of English skills required for taking the TOEFL test and feel more confident about the possibilities of studying abroad. 【和訳】 本授業の形態は、講義とする。本授業は、受講生はTOEFLテスト受験に必要な英語力を強化し、留学の可能性についてより自信を持てるようになることを目的とする。	
		留学準備Ⅱ	By the end of the course, the students will have a stronger grasp of English skills required for taking the TOEFL test and feel more confident about the possibilities of studying abroad. 【和訳】 本授業の形態は、講義とする。本授業は、受講生はTOEFLテスト受験に必要な英語力を強化し、留学の可能性についてより自信を持てるようになることを目的とする。	
		ディベート英語	By the end of the course, the students will have a stronger grasp of English skills used for having debates in the target language. Students will think in English, explore the intellectual world, enlarge their sphere of knowledge and in this way they will also acquire wisdom about themselves and the world they live in. 【和訳】 本授業の形態は、講義とする。本授業は、受講生は目標言語で議論を行うために必要な英語力をさらに強化することを目的とする。受講生は英語で考え、知的世界を探索し、知識の幅を広げ、自分自身と自分が生きる世界についての知恵を身につけていく。	
		第二言語評価論Ⅰ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、第二言語としての日本語や英語の能力・知識を測定するために行われる、テストなどのアセスメントの基礎について学び、指導や研究におけるアセスメント手段について理解することを目的とする。教科書や資料の内容に沿った講義、討議、測定手段の分析、改訂などを通して、さまざまな目的の言語測定について、その準備・実施・検証方法の理解を深める。	
		第二言語評価論Ⅱ	本授業の形態は、講義とする。本授業は、第二言語としての日本語や英語の能力・知識を測定するために行われる、テストなどのアセスメントの基礎について学び、指導や研究におけるアセスメント手段の分析および実施能力を高めることを目的とする。教科書や資料の内容に沿った講義、討議、測定手段の分析、改訂などを通して、さまざまな目的の言語測定について、その準備・実施・検証方法の理解を深める。	
		英語表現法	本授業の形態は、講義とする。本授業は、英語のparagraphやessayの構成や表現方法について学ぶ。また英文をパソコンで打つ場合のComputer Formatting (余白の取り方、タイトルの書き方など) についても学ぶ。学んだことを踏まえてパラグラフを書く。その際、Outline (構成メモ) →draft (下書き) →チェックシートで確認、修正→final paper という手順を踏んで仕上げていく。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	英語アドヴァンストスピーキングⅠ		The theme of the course is to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English by using tasks which include speaking, writing, listening and reading. (CEFR B2 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、学生の英語会話をさらに伸ばすことを目的とする。これは、学生にとって重要な様々なトピックに関する様々なディスカッションに参加することで実現する。コース修了時には、学生はスピーキング、ライティング、リスニング、リーディングといった課題に取り組むことで、英語で高度な会話をするために必要な英語力をさらに強化する（CEFR B2レベル）。	
		英語アドヴァンストスピーキングⅡ		The theme of the course is to further cultivate students' spoken abilities in English. This will be done by taking part in various discussions on different topics of importance to students. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for carrying out advanced conversations in English by using tasks which include speaking, writing, listening and reading. (CEFR B2 level). 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、学生の英語会話をさらに伸ばすことを目的とする。これは、学生にとって重要な様々なトピックに関する様々なディスカッションに参加することで実現する。コース修了時には、学生はスピーキング、ライティング、リスニング、リーディングといった課題に取り組むことで、英語で高度な会話をするために必要な英語力をさらに強化する。（CEFR B2レベル）。	
		英語アドヴァンストライティングⅠ		本授業の形態は、演習とする。本授業は、ライティングにおけるコミュニケーション能力を身に着けることを目的とする。ライティング指導の枠組みは、CEFR B2レベルとする。このレベルでは、学生は適切な語彙と複雑な文型を用いて、明確な説明、見解の表明、議論を展開することができる十分な言語能力を有していることになる。このライティングコースでは、パラグラフレベルのライティングスキルを強化し、リサーチペーパーの書き方の知識を含む、エッセイの書き方の基礎を固めていきます。また、語彙の増強、複雑な文法構造、修辭的な文体、英語のタイピングスキルなど、その他の補完的なスキルもコースに組み入れる。 このコースの目標は、CEFR B2 のライティングの目標に基づき、以下の要素を含めて設計されている。	
		英語アドヴァンストライティングⅡ		本授業の形態は、演習とする。本授業は、ライティングにおけるコミュニケーション能力をのばすことを目的とする。ライティング指導の枠組みは、CEFR* B2 レベルとする。このレベルでは、学生は適切な語彙と複雑な文型を用いて、明確な説明、見解の表明、議論を展開することができる十分な言語能力を有していることになる。 このライティングコースでは、英語ライティングⅤで培ったエッセイの書き方をベースに、他の修辭的な書き方へと発展させていきます。また、語彙の増強、複雑な文法構造、修辭的な文体、英語のタイピングスキルなど、その他の補完的なスキルもコースに組み入れる。	
		英語プレゼンテーションⅠ	○	The theme of the course is to cultivate the skills to make a presentation on various topics in English, while accomplishing tasks while using the four macroskills of speaking, writing, listening and reading. Students will acquire the English language skills necessary to conduct classes in English at junior high and high schools according to the students' level of understanding. Students will also use their listening, reading and writing skills in applying what they learn in class to form their spoken opinions when talking to other students and the instructor. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for making presentations in English. At the same time, students will be able to accomplish all CEFR B2-level tasks which include speaking, writing, listening and reading. 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、話す、書く、聞く、読むという4つのマクロスキルを活用しながら、様々なトピックについて英語でプレゼンテーションを行う能力を養うことをテーマにする。生徒の理解度に応じて、中学校・高校で英語による授業を行うために必要な英語力を習得する。また、リスニング、リーディング、ライティングのスキルを活用し、授業で学んだ内容を応用し、他の生徒や講師との対話の中で自分の意見をまとめる。修了時には、英語でのプレゼンテーションに必要な英語力をさらに強化し、CEFR B2レベルのスピーキング、ライティング、リスニング、リーディングを含むすべてのタスクをこなせるようになることを目指す。	
		英語プレゼンテーションⅡ	○	The theme of the course is to cultivate the skills to make a presentation on various topics in English, while accomplishing tasks while using the four macroskills of speaking, writing, listening and reading. Students will acquire the English language skills necessary to conduct classes in English at junior high and high schools according to the students' level of understanding. Students will also use their listening, reading and writing skills in applying what they learn in class to form their spoken opinions when talking to other students and the instructor. By the end of the course, students will have a stronger grasp of English skills used for making presentations in English. At the same time, students will be able to accomplish all CEFR B2-level tasks which include speaking, writing, listening and reading. 【和訳】 本授業の形態は、演習とする。本授業は、話す、書く、聞く、読むという4つのマクロスキルを活用しながら、課題をこなしながら、様々なトピックについて英語でプレゼンテーションを行う能力を養うことをテーマにする。理解度に応じて、中学校・高校で英語による授業を行うために必要な英語力を習得する。また、授業で学んだリスニング、リーディング、ライティングのスキルを活用し、受講生や講師との対話において、自分の意見をまとめる力も身につける。修了時には、英語でのプレゼンテーションに必要な英語力をさらに強化し、CEFR B2レベルのスピーキング、ライティング、リスニング、リーディングを含むすべての課題をこなせるようになることを目指す。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	日米比較文化論		本授業の形態は、講義とする。本授業は、社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶことを目的とする。また、英語が使われている国や地域の文化を通じて、英語による表現力への理解を深め、中学校および高等学校における外国語科の授業に資する知見を身につける。授業は主に配布する資料や映像を加えて、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ進める。	
		異文化間コミュニケーション論	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性および異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶこと」を目的とする。本講義では、外国語をはじめ異文化を代表する対象を取り上げながら、自文化・異文化に対する理解を深め、自文化と異文化の相互理解・橋渡しを進めるため、さらには異文化コミュニケーションを進めるための基本的な構えを身につけることを目指す。前半の講義では、コミュニケーション論の基本概念を学習したうえで、具体的な事例にもとづいて検討を進める。講義は主に配布する資料、映像を用いて進める。後半の異文化間コミュニケーションの実践では、外国籍の国内居住者、留学生など異なる文化経験を持つ人々との交流をおこなう。	
		イギリス文学概論		本授業の形態は講義とする。本授業は「イギリス文学の主要な作品・作家の特徴について学び、それらを自分の言葉で説明できるようになること」を目的とする。本講義では、主にシェイクスピアの主要作品を取り扱い、時代背景や文体の特徴を学びながら作品を味わう。作品の一部を音読したり、映像化された作品を鑑賞したりすることで、作品の理解を深めていく。英語教職を目指す学生は、さらに、中学校及び高等学校での英語科の授業の際に、英語の歴史も含めて文学作品を解説することができるようになることを目指す。	
		アメリカ文学概論		本授業の形態は講義とする。本授業は「アメリカ文学の主要作品を通して、時代の思潮、文化的・歴史的背景を見据えながら、それぞれの作品のテーマや特徴を考察すること」を目的とする。本講義では、できるだけ実際の原文や映像に触れ、レポート、ディスカッションを行いながら、作品や作家への理解を深める。毎回担当を決めて発表を行う。	
		生活文化の人類学	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「宗教とスピリチュアリティ（あらたな形態の宗教的な現象）を理解する視点を身につけること及び宗教への理解を深め、文化的寛容さを身につけること」を目的とする。世界各地にはさまざまな宗教やスピリチュアリティ（あらたな形態の宗教的な現象）が存在している。本講義では、それらの宗教やスピリチュアリティの共通点や相違点について具体的なトピックを切り口として検討していく。適宜、画像・動画資料を用いる。	
		第二言語習得論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「第二言語習得研究とはどのような研究分野なのかを概観し、英語学習や習得について理解を深めること」を目的とする。本講義では、まずは自身の英語学習を振り返ることから始め、第二言語（英語）習得研究という研究分野について、先行研究などを通して様々な角度から理解を深め、自らが経験してきた英語教育や英語学習と関連づけていく。	
		第二言語習得論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「第二言語習得研究について更に理解を深め、自身の英語学習や指導の効果的な方法等について探求すること」を目的とする。本講義では、第二言語（英語）習得研究という研究分野について、先行研究などを通して更に専門的に学ぶ。自らの英語学習や指導と関連づけていく。	
		ムービーイングリッシュ		本授業の形態は講義とする。本授業は「アメリカやイギリスなど英語圏の国で放映されているテレビドラマや映画を通して、オーセンティックな英語の語彙や表現を聞き取って理解し、習得すること、及びその社会的及び文化的背景について理解を深め、自文化についても複眼的、論理的に分析する力を養うこと」を目的とする。本講義ではドラマや映画の脚本を読み内容を理解するだけでなく、音読を積極的に行いオーセンティックな英語の語彙や表現に慣れ親しむ活動を多く取り入れる。	
		西洋古代史	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「約2000年前と現在とで何が変わり何が変わっていないかを意識しつつ、古代ローマの社会と経済を解説し、最新の歴史学・考古学研究の一端に触れさせること」を目的とする。本講義では、古代ローマの政治史を概説したあと、社会と経済の諸側面について説明する。具体的には、宗教（ギリシア・ローマ神話、皇帝礼拝、民間信仰、キリスト教）、公共建築と娯楽（円形闘技場と剣闘士競技、キルクスにおける戦車競走、公共浴場）、個人邸宅（ウィラ、ドムス、インストラ）、奴隷制と被解放奴隷、農業と畜産、輸送（陸上輸送と河川・海上輸送）、貨幣経済と古代経済史論争など）である。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	ヨーロッパ史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「西洋音楽史上の代表的な作品を鑑賞しつつ、それぞれの時代背景について説明できるようになること」を目的とする。本講義では、主に17世紀のバロック音楽、18世紀から19世紀にかけての古典派音楽、19世紀から20世紀にかけてのロマン派音楽、国民楽派の音楽、印象主義音楽、ワルツなどを扱う。作曲家の人生と時代背景、各楽曲の特徴とそこに込められた意味などを解説し、映像と音声を通じて学んでもらう。	
		ヨーロッパ史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「ヨーロッパの代表的な舞台芸術であるオペラとバレエの代表的な作品を鑑賞しつつ、それぞれの作品の特徴、原作者、作曲家、振付師、時代背景等について説明できるようになること」を目的とする。本講義では、イタリア・オペラ、ベル・カント・オペラ、楽劇、民族主義のオペラ、ロマンティック・バレエ、クラシックバレエ、モダン・バレエなどを扱う。作曲家としては、モーツァルト、ビゼー、プッチーニ、チャイコフスキー、ストラヴィンスキーなどに重点をおく。	
		ヨーロッパ中世史		本授業の形態は講義とする。古代から近世にいたるキリスト教文化の発展の歴史にヨーロッパ中世を位置付ける。かつてはゲルマン民族の南下とイスラーム勢力の西進が古代の終焉と中世の開始を決定づけたと考えられていたが、3世紀から7世紀の文化・社会的側面を重視して独自の価値をもつ時代ととらえるピーター・ブラウンの古代末期論が、中世初期の見方を大きく変えた。古代末期を経てキリスト教を中心とするヨーロッパ文化が成立するが、世俗権力との関係や教義上の対立もあり、近世にかけてキリスト教社会に大きな変容がもたらされる。キリスト教の成立から宗教改革までの大きな流れを視野に収め、ヨーロッパ文化の基盤たるヘブライズムの歴史と文化を解説する。	
		ヨーロッパ近現代史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「16～19世紀の世界史に関する見識を深めつつ、「比較・考察する」という人文系の探求手法を身につけること」を目的とする。本講義では、日本の高校社会の「世界史探究」の教科書と、イギリスの中等教育で使われている歴史教材とを、教員の追加説明の下で比較分析し、読みといていく。歴史の教え方が国や学習段階によって異なっていることを具体的に理解することは、多角的な「ものの見方」や異文化理解力の習得につながる。このスキルの習得が、この授業の最大の目的である。なお、授業では追加説明の際にワシントン・ドイツ史研究所が英語で公開している教材も用いる。	
		ヨーロッパ近現代史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「日欧交流史に関する本格的な学術書（日本語）を読みとくことができるようになること」を目的とする。本講義では、19世紀後半を扱い、教員が解説を含めながら専門書を少しずつ朗読し、調べ学習も含めながら少しずつ専門書を読みといていく。学術書を読むためにはさまざまな知識が必要であり、高校までの歴史の授業とは矛盾しているような内容をどう扱ったら良いのか等の対処法を学ぶ。数回は高校の教科書（歴史総合・世界史探究）をとりあげ、高校世界史の復習を行うとともに、専門書を理解するベースとなる基礎知識の定着をはかっていく。	
		中国文学史	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「中国古典文学の作品一部に触れ、その背景を理解すること」を目的とする。本授業では、中国古典文学について、特に代表的な時代・ジャンルにのみ絞り、簡単な概説の後、実際に作品（もしくはその一部あるいは概要）を講読する。具体的なテーマとしては中国古典文学の特質、中国の伝説、古代の寓話（『韓非子』）、唐代の詩（正統と異端（杜甫、李賀）、唐代伝奇（『離魂記』、『枕中記』、『板橋三娘子』、『謝少娥伝』）、白話小説の起源・発展と「四大奇書」、漢字と中国文化等について取り上げる。	
		漢文入門Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「日本（とくに九州・沖縄）と韓国との文化交流史について学ぶこと」を目的とする。本講義では、15世紀の韓国知識人が見た日本事情（申叔舟著『海東諸国紀』）を利用して、訓点の種類と用法など漢文の訓読方法を基礎から学び、基本句形の習得をめざす。	
		漢文入門Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「東アジアの歴史を解明する上で根本史料といえる中国の漢文史料の解読を足がかりに、そこから歴史的に重要と思われる幾つかのトピックを抽出して、若干の検討を加えることでそれらが持つ歴史的意義について追究すること」を目的とする。本講義では、まずはじめに、中国の歴史を知る際に最初に参照すべき史料ともいえる正史に記される1世紀以降の日本関連記事のうち、重要と思われる部分を抽出して翻訳する。つぎに、それに関連する先行研究を参照・考察する。これら一連の作業を通して、日中関係の本質を歴史的に追究してみたい。	
		東アジア文化論		本授業の形態は講義とする。本授業は「東アジアの歴史展開を巨視的観点から概括し、中国とは何か、漢民族とは何かを客観的に理解することができるようになること」を目的とする。本講義では、主として1世紀から10世紀頃にかけての、中国を中心とする東アジアの歴史を対象都市、特に漢民族の形成過程について着目し検討する。現在の中華人民共和国の大多数（9割以上）を占めるとされる漢民族が、長期にわたる周辺諸地域との交流・抗争を経て、どのように変容してきたのか。こうした点を明らかにすることにより、今日我々が思い浮かべる単一的なイメージとしての漢民族が、極めて多様な民族との抗争と融合の結果、形成されたものであることを、文化の推移に主眼を置きながら明らかにしてゆきたい。	
		東アジア世界の形成と展開		本授業の形態は講義とする。本授業は「日中関係を基軸に、東アジア世界の形成と展開の全体状況を概括し、近現代東アジア世界がいかなる歴史過程を経て成立したのかを追究すること」を目的とする。本講義において対象とするのは、1世紀以降の中国を中心とする東アジア世界の歴史である。なかでも日本と中国との関係を基軸とするのが特徴である。1世紀に北部九州の首長に中国皇帝から金印が与えられて以降、両者はいかなる関係を構築したか。そして唐が滅亡する10世紀以降、そうした関係はいかなる変容を遂げたか。かかる状況を概括し、近現代東アジア世界の真相について検討を加えたい。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	ラテン語Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「ラテン語の初等文法を基礎から解説し、簡単な文章を読めるようになること」を目的とする。ラテン語は、古代ローマ帝国時代に共通語となり、中世以降も学術語やカトリック教会の公用語として使われた。その後、イタリア語、フランス語、スペイン語などのロマンス語へと派生したが、ラテン語を語源とする英語の語彙も枚挙に暇がなく、さらには日本の外来語も元を辿ればラテン語に遡るものが多い。ラテン語の知識を英語や日本語を深く理解するために役立てられるようにすることを旨とする。	
		ラテン語Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「ラテン語Ⅰに引き続き、ラテン語の初等文法を基礎から解説し、簡単な文章を読めるようになること」を目的とする。ラテン語は、古代ローマ帝国時代に共通語となり、中世以降も学術語やカトリック教会の公用語として使われた。その後、イタリア語、フランス語、スペイン語などのロマンス語へと派生したが、ラテン語を語源とする英語の語彙も枚挙に暇がなく、さらには日本の外来語も元を辿ればラテン語に遡るものが多い。ラテン語の知識を英語や日本語を深く理解するために役立てられるようにすることを旨とする。	
		イギリス文学作品研究Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「英米児童文学のはじまりから近代までの歴史と、そこで書かれた作品を考察することを通して、異文化理解を深め、自文化についても考えを深めていくこと」を目的とする。19世紀後期から20世紀初期は、英米児童文学の黄金時代と呼ばれるほどに多くの名作が誕生した時代であった。本講義では、特にこの黄金時代の特徴やいくつかの作品について学び、考える。また、その中で作品がどのようにその社会の動きやその国独特の文化の影響を受けているかを理解する。さらに、授業で取り扱う作品の中から、自分の興味があるものを見つけて読むことで、中学校及び高等学校における英語科の授業でその特徴も含めて作品の解説ができるようになる。	
		イギリス文学作品研究Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「19世紀イギリスの子ども向け作品を原書で精読し、英語力と同時に洞察力をきたえること」を目的とする。本講義では、19世紀スコットランド出身の作家George MacDonald (1824-1905)の子ども向け短編作品である“The Golden Key”を原書で精読する。各回2名ずつ担当者を決めて、該当箇所の要約と問題点を発表してもらい、クラス全体でディスカッションをする。毎回該当箇所を音読し、作品を体感することから始める。	
		アメリカ文学作品研究Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「アメリカ小説の抜粋や、短編小説を精読することによって、作品のテーマや意義を考察し、アメリカ文学への理解とともに異文化理解を深めること」を目的とする。本講義では、作品を原文で丁寧に読み、作家や時代の背景を考慮しながら、作品分析をもとに自分の意見を発表し、ディスカッションを行う。	
		アメリカ文学作品研究Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「現代アメリカ文学作品の精読を通して、アメリカの文化的、歴史的、社会的背景を理解し、作品のテーマや意義を考察すること」を目的とする。本講義では、20世紀のアメリカ短編小説を読み、人種、ジェンダー、家族、戦争、社会的格差など、アメリカ社会が抱える問題やテーマについて、自分の考えをまとめて発表し、クラスでディスカッションをおこなう。	
		英語圏文学作品研究Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「英語で書かれた文学を学ぶ中で、英語による表現力への理解を深めるとともに、英語が使われている国や地域の文化について理解すること」を目的とする。本講義では、Tom's Midnight Gardenで知られる英国の児童文学作家 Philippa Pearceの作品を読む。このテキストは短編集であり、その中の四つの作品を読むことにより、読解力の向上を目指す。また、読解力向上に欠かせない語彙力の増強にも力を入れる。この授業で取り上げるのは文学作品であるので、個々の解釈の違いが出てくることと思う。正確に英文を読むことはもちろんであるが、それにとどまらず、作品に関する意見の交換を通してさらに深い理解に至ることも目標とする。	
		英語圏文学作品研究Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「英語で書かれた文学を学ぶ中で、英語による表現力への理解を深めるとともに、英語が使われている国や地域の文化について理解すること」を目的とする。本講義では中級レベルの文学作品を読む。テキストで扱われているのはアメリカの各種文学作品であり、様々な背景を持つ著者による文学作品を読むことにより、読解力の向上を目指す。また、読解力向上に欠かせない語彙力の増強にも力を入れる。英語学習においては英語が使われている国々の文化的背景を知ることにも非常に重要であり、文学作品を読むことはそのための有効な手段である。この授業を利用して英語母語話者の文化的背景の理解も深めて欲しい。	
		イギリス文化Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「イギリス文化の成り立ちと現状（特に多様性）について理解を深めること」を目的とする。前半の講義ではイギリスの概略や現代的な多様性を理解するためのトピックスを取り上げる。後半の講義では主に社会学や文化人類学的な視点から現代イギリスの文化の理解を目指す。	
		イギリス文化Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「イギリス文学作品の多読および精読をとおして、洞察力と英語力を鍛えながら異文化理解を深めること」を目的とする。前半は、絵本やGraded Readersを原書で読み、多くのイギリス文学作品とその英語に触れる。後半では作品の一部を精読し、分析する。講義の中でグループディスカッションやペアワークを多く行い、他者との意見交換をしながら、作品理解と同時に異文化や他者を理解する面白さを実感する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	アメリカ文化Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では「①宗教、②人種とエスニシティ、③ジェンダーとセクシュアリティという3つのテーマを中心に、多文化社会アメリカが形成された歴史的経緯および現状について多角的な視点から考察すること」を目的とする。アメリカ合衆国の歴史は多様な文化的背景、価値観、アイデンティティをもった人々が、さまざまな差異から生じる葛藤や衝突を乗り越えながら、多文化共生の実現を目指して歩んだ道のりであり、それは現在もなお進行形のプロセスである。特に、マイノリティと呼ばれる社会の少数者の経験に注目したい。	
		アメリカ文化Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「アフリカ系アメリカ人の歴史と文化について理解と関心を深め、グローバルな視野において人種差別問題について考えること」を目的とする。本講義では、奴隷制の時代から現代のBLM運動までのアフリカ系アメリカ人（アメリカ黒人）の歴史について学ぶ。人種主義（レイシズム）を基盤とする社会秩序はいつ、どこで、どのように形成され、また時代を経るにつれてどのように変わっていったのか。また、人種差別の撤廃と平等な権利の獲得を目指して、アメリカの黒人たちはどのような闘争を展開したのか。このような問いについて文献資料だけでなく映画、音楽、演説などさまざまな資料を活用しながら考察する。	
		児童英語教育	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「児童に英語を指導することについて、子どもの言語習得など基本的な理論を理解し、具体的に学んでいくこと」を目的とする。本講義では、主に2020年から教科となった小学校外国語（英語）（5・6年生対象）と必修となった外国語活動（英語）（3・4年生対象）について正確に理解し、現場で実際にどのような指導、学習が行われているのかを概観する。	
		外国事情概論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、主にヨーロッパ諸国で使用されている言語や、その背景にある歴史や文化の多様性、および異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶこと」を目的とする。本講義では、英語、フランス語及びドイツ語圏の他にも、多言語の国や地域の文化も扱う。講義を通して、日本語とは異なる言語を使用する地域の文化への理解を深め、中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する知見を身に付けることを目指す。	
		外国事情概論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、主にヨーロッパ諸国で使用されている言語や、その背景にある歴史や文化の多様性、および異文化コミュニケーションの現状と課題を学ぶこと」を目的とする。後期はとくに、欧州連合（EU）の仕組みや世界における位置づけについて取り上げる。講義を通して、日本語とは異なる言語を使用する地域の文化への理解を深め、中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する知見を身に付けることを目指す。	
		文化と思想		本授業の形態は講義とする。本授業は「哲学的な思考回路を身に着けること。生きるとは何か、幸せとは何かなど人文学の礎となる考え方を身に着けること。文化芸術活動の意義に対する理解を深めること。」を目的とする。本講義では、現代的な舞台芸術や伝統的な芸能を対象として、それぞれの作品や芸能と向き合う。	共同
		中国史学概論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「現在の視点から中国を中心とする東アジア世界の歴史を理解する能力、及び歴史をエヴィデンスに現代社会を論じることのできる能力を養うこと」を目的とする。本講義では、中国を中心とする東アジアの歴史を、現在の我々の社会において重要とされる問題を切り口に考察する。まずはじめに中国のかつての官僚採用試験である科擧の実態追究を通して、格差社会とは何か、いかなる構造を持ち、なぜ問題視されるのかについて検討を加える。つぎに、なぜ戦争が起きるのか、多くの人がその根絶を望みながらなぜなくなるのかを、中国社会における格差や社会構造との関連から検討を加える。	
		中国史学概論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「現在の東アジア世界の原型が形成される契機となる当該時期の東アジア世界の変革の諸相について明らかにすること」を目的とする。本講義では、ヨーロッパ勢力や倭寇など多様な民族的出自をもつ人々が国境の枠組みを超えて活動した16世紀を中心に、中国の周縁地域で形成された国際交易市場の中で生じ、台頭した自立性の強い新興諸勢力により新たな政治秩序が形成されるようになる17世紀にかけての中国を中心とする東アジアの歴史を、巨視的観点から概括する。	
		中国文化史Ⅰ		本授業の形態は講義とする。中国の伝統文化は、悠久の歴史によってはぐくまれ、現代においてもなおその影響力を保持し続けている。本授業は「中国の伝統文化、思想文化の基礎的知識を習得すること」を目的とし、中国古代の思想文化を中心に諸子百家に関する原典史料、具体的には『論語』や『孟子』、『老子』や『莊子』などの言葉にもとづきながら概説する。史料の紹介は基本的に書き下し文で行うが、できるだけわかりやすくなるように現代語訳もしながら解説を加える。	
		中国文化史Ⅱ		本授業の形態は講義とする。中国の伝統文化は、悠久の歴史によってはぐくまれ、現代においてもなおその影響力を保持し続けている。本授業は「中国の伝統文化、思想文化の基礎的知識を習得すること」を目的とし、中国近世の思想文化を中心に宋明理学に関する原典史料、具体的には『程氏遺書』や『朱子語類』、『伝習録』などの言葉にもとづきながら概説する。史料の紹介は基本的に書き下し文で行うが、できるだけわかりやすくなるように現代語訳もしながら解説を加える。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	韓国史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国の歴史と文化・社会を学ぶこと」を目的とする。本講義では朝鮮王朝（1392～1897年）の前半期を中心に、議政府を頂点とする中央集権体制と地方の統治形態について概説的に論じる。とりわけ朝鮮王朝500年の首都として繁栄した漢城（いまのソウル）を中心に、ユネスコ世界遺産に登録された宗廟・昌徳宮のほか、地方の書院についても理解を深める。	
		韓国史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国の歴史と文化・社会を学ぶこと」を目的とする。本講義では朝鮮王朝（1392～1897年）の公式記録『朝鮮王朝実録』（ユネスコ世界記憶遺産）のほか、世宗（セジョン）によるハングル創製、韓国の古典籍と地理誌の編纂・史料の価値について概説的に論じる。また、最近の韓国事情については映像資料を利用しながら理解を深める。	
		中国文化Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「中国近現代文学の作品に触れ、その背景を理解すること」を目的とする。本授業では、中華民国期（1912～49）の文学作品を数編取り上げ、作品講読や、内容、時代背景に関する説明を行う。具体的テーマとしては中華民国期文学の歴史的背景（中国の没落と亡国の危機、変革の試行と失敗、文学革命）、魯迅『狂人日記』、郭沫若『残春』、許地山『春桃』、穆時英『夜』、施蛰存『梅雨之夜』、中華民国期の旧文学などについて取り上げる。	
		中国文化Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「中国の文化を多角的に理解すること」を目的とする。本講義では、中国の文化をいくつかの異なる角度から取り上げるとともに、日本をはじめとする周辺諸国の文化への影響についても随時触れることとする。具体的テーマとしては漢字と風俗習慣、中国の飲食文化（四大料理、中国食文化の外国への影響、酒と茶）、中国の服飾文化（旗袍と漢服）、年中行事と記念日、中国の世界遺産、九州・山口ゆかりの中国の人物などについて取り上げる。	
		ヨーロッパ文化論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「19世紀のドイツ語圏を中心とするクラシック音楽界の動きと、当時のヨーロッパ社会の動きとの関係性について説明できること」を目的とする。講義では、身分制の崩壊と市民社会の興隆に伴い、職業音楽家や劇場が増加し、工業化が楽器の改良に影響を与え、結果として生み出される音楽作品の楽器編成に多大な影響が現れたこと、また、鉄道の建設が音楽の普及にも影響を与えたことを説明していく。このほか、ヨーロッパの拡大とともに異文化の音階が欧州にもたらされ、これがクラシック音楽の変容をもたらした経緯について考えていく。講義では説明の際に音源や楽器も用いる。	
		ヨーロッパ文化論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「19世紀のドイツ語圏を中心とするクラシック音楽界が明治期以降の日本に与えた影響について説明できること」を目的とする。この講義はクラシック音楽の日本受容史に関するもので、明治期以降の学校教育にヨーロッパの音階がもたらされ、唱歌の教育が開始されたこと、その際にヨーロッパのメロディーを用いつつ、日本の少年少女に相応しいと思われる歌詞が生み出されたことなどを扱っていく。また、西洋の楽器が日本にもたらされ、西洋人音楽家による宮内庁オーケストラの編成や日本人演奏家や音楽の学校教師の養成がどのように始まったのかを考えていく。	
		ドイツ語圏の言語と文化Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「16～18世紀のドイツ語圏の主要な文学作品について、当時の社会的背景にも言及しながら説明できること」を目的とする。講義では、18世紀末の「シュトゥルム・ウント・ドラング運動」を中核に置き、啓蒙思想や検閲、フランス革命やナポレオン戦争の影響といった社会的背景もふまえつつ、当時活躍したゲーテやシラーなど、主要な作家や彼らの作品に焦点をあて、この運動の意味やその社会的重要性について考えていく。また、前提としてドイツ語圏にどのような文学的動きが以前に存在していたのかを説明していく。	
		ドイツ語圏の言語と文化Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「19～20世紀のドイツ語圏の主要な文学作品について、当時の社会的背景にも言及しながら説明できること」を目的とする。講義では、19世紀における自由主義の広がりとともに、文学作品のジャンルや中身がどのように変容したのかを考えていく。20世紀文学については、第一次世界大戦や第二次世界大戦の影響が、作家や文学作品にどのような変化をもたらしたのかを考察しつつ、反ユダヤ主義の広がりとその影響についても考えていく。戦後の文学については、過去の反省からどのような動きがドイツ文学界で起こったのかを扱っていく。	
		フランス語圏の言語と文化Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「フランス語圏の地理や歴史、現代社会、文化・芸術についての理解を深めること」を目的とする。フランス語が話されている地域は、フランスだけではなく、ヨーロッパのほか、アフリカや北米など、世界中に広がっている。本講義では、後半にはグループごとに興味のあるテーマを掘り下げて成果を共有し、異文化理解を深め、グローバルな視野を育てる。	
		フランス語圏の言語と文化Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「フランス語の特徴やしくみに注目しながら、『ことば』を多角的に考察すること」を目的とする。本講義では、フランス以外で話されるフランス語にも焦点を当て、地域ごとの言語の多様性や文化的背景を比較する。後半にはグループごとに興味のあるテーマを掘り下げて成果を共有し、異文化理解を深め、グローバルな視野を育てる。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門 教育 科目	専門 科目	国際交流論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「①異文化に対する理解や認識を深め、自らの生活や地域社会・文化の再構築を図ること②国際交流について知り、実際に交流を行うことによって、言語や生活・習慣等の相違を越えた心と心のふれあいをもち、日本及び国際社会に貢献できる豊かな人間の育成③双方の相互理解、友好関係を進展させることによって、地域、国、世界の活性化に貢献できると共に自己成長をできるような人間の形成」を目的とする。本講義では、一個人として、異文化に対する理解を深め、異文化コミュニケーションや多文化との共生ができるように、国際交流を行う必要性やそのメリット、そしてその方法などについて検討していく。	
		国際交流論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「①異文化に対する理解や認識を深め、自らの生活や地域社会・文化の再構築を図ること②幅広く交流を行うこと、それについて知ることで、言語や生活・習慣等の相違を越えた心と心のふれあいをもち、日本及び国際社会に貢献できる豊かな人間の育成③双方の相互理解、友好関係を進展させることによって、地域、国、世界の活性化に貢献できると共に自己成長をできるような人間の形成」を目的とする。本講義では、グローバル化の中で行われている国際交流について、様々な次元や観点から考えていく。最終的に一個人として、異文化理解を深め、多文化との共生ができるように、国際交流を行う必要性やそのメリット、そしてその方法について検討していく。	
		日朝関係史		本授業の形態は講義とする。本授業は「前近代における日本列島と朝鮮半島との交流史を東アジアの国際環境のなかで学ぶこと」を目的とする。本講義では、中世・近世を中心に日本と韓国（高麗・朝鮮王朝）の外交政策と対外認識を比較しつつ、韓国という他者理解と日本についての自己理解を深める。	
		日中交流論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「日本の思想文化の基盤となった漢字・漢文を中心とする中国との文化交流についての基礎的知識を習得すること」を目的とする。日本の思想文化は、中国の影響をたえずうけつつ、様々な文化交流のなかで発展、展開した。本講義では、日本の漢字・漢文受容を史的に概説する。	
		日中交流論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。日本の思想文化は、中国の影響をたえずうけつつ、様々な文化交流のなかで発展、展開した。本授業は「日本と中国の儒学を中心とする文化交流についての基礎的知識を習得すること」を目的とし、中国における儒学の展開から、古代日本の『論語』の伝来、中世の宋学の伝来、そして、江戸時代の朱子学や陽明学など日本の儒学受容を史的に概説する。史料の紹介は基本的に書き下し文で行うが、できるだけわかりやすくするように現代語訳もしながら解説を加える。	
		中国語圏の言語と文化Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語圏の言語と文化の諸事象を広く理解すること」を目的とする。本講義では、中国語圏（中国大陸、台湾、香港、澳門及び海外居住の華人・華僑など）と漢字文化圏（中国、日本、韓国、ベトナム、モンゴルなど）について概観し、中国語圏の文化の歴史的展開、主に中国の食文化、服装、建築、天文、医学など、幾つかのテーマに分けて、その歴史的展開と周辺諸国に及ぼした影響及び中国語圏の言語の歴史的展開、主に中国語の漢字、音韻、文法などを概説し、その歴史的変遷及び周辺諸国への伝播を学ぶ。	
		中国語圏の言語と文化Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語圏の言語と文化・思想の関連性を考え、日本や周辺諸国の言語と文化・思想の比較を通して、多文化理解を深めることができ、国際的視野及び柔軟的思考能力を身につけること」を目的とする。本講義では、(1)中国語の言語現象から反映する文化・思想について概観し、中国語圏の人々の習俗、行動様式を考察する。(2)中国と周辺諸国の歴史と交流史を概説し、次いで、中国の歴代王朝の主だった社会現象と思想、及びそれが周辺諸国に及ぼした影響を考察する。(3)中国語圏、漢字文化圏の言語と文化・思想の全体像を知り、多民族、多文化共生という視点から世界を理解する。	
		韓国の言語と文化Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「韓国の日常生活文化について学び、日本の文化との比較を通じて日本と韓国の自他の文化について理解すること」を目的とする。本講義では、韓国の文字である「ハングル」の文字体系を学び、「ハングル」文字の構造を理解する。また、韓国の言語である韓国語の基礎的な言語学的特徴を学び、日本語との類似点や相違点を考えることで言語学の基礎を身につける。	
		韓国の言語と文化Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「日常生活文化に加え、韓国人の価値観や韓国の教育制度など、より幅広い韓国文化を学ぶこと」を目的とする。本講義は、韓国語の専門性を高めつつ、より多角的な韓国文化を学ぶ応用科目である。「韓国の言語と文化Ⅰ」の内容を発展させ、韓国語の言語学的知識を深め、韓国語についての専門性を高めることを目指す。	
		中国語会話Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「正しい中国語の発音を身につけ、中国語の日常生活の基本語彙と基本文法を学習し、自分のことばで表現できる中国語の表現能力を養うこと」を目的とする。本講義は、ひととおりの基礎を学んだ上で一歩進んだ準中級の会話と文章スタイルのテキストの読解・練習を行う。またテキストの内容を通して、ことばの文化背景についても知識を深める。	
		中国語会話Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「中国語会話Ⅰ」に引き続き、「正しい中国語の発音を身につけ、中国語の日常生活の基本語彙と基本文法を学習し、自分のことばで表現できる中国語の表現能力を養うこと」を目的とする。本講義は、ひととおりの基礎を学んだ上で一歩進んだ準中級の会話と文章スタイルのテキストの読解・練習を行う。またテキストの内容を通して、ことばの文化背景についても知識を深める。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	中国語作文Ⅰ		本授業は、大学2年生以上の学生を対象に、中国語で正確かつ自然な文章を書く能力を養うことを目的とする。単なる文法知識の確認ではなく、具体的な文型・表現に焦点を当て、それを実際の作文に活かすため、実践的なトレーニングを行う。特に、日本語母語話者が犯しやすい誤りや中日の思考様式・表現習慣の差異を理解し、中国語らしい表現を習得することを重視する。理論と実践の往還を繰り返すことで、単なる「正しい文」ではなく、「自然で伝わる中国語の文章」を書くための確かな力を段階的に養成する。	
		中国語作文Ⅱ		本授業は、「中国語作文Ⅰ」に引き続き、大学2年生以上の学生を対象に、中国語で正確かつ自然な文章を書く能力を養うことを目的とする。単なる文法知識の確認ではなく、具体的な文型・表現に焦点を当て、それを実際の作文に活かすため、実践的なトレーニングを行う。特に、日本語母語話者が犯しやすい誤りや中日の思考様式・表現習慣の差異を理解し、中国語らしい表現を習得することを重視する。理論と実践の往還を繰り返すことで、単なる「正しい文」ではなく、「自然で伝わる中国語の文章」を書くための確かな力を段階的に養成する。	
		時事中国語Ⅰ		本授業の形態は講義とする。中国において、この十数年間に、改革開放政策を推進すると伴い、経済発展を始め、国民生活の質の躍進、社会モラルの向上、ソフトパワーの増強など、多方面で世界を驚かせる進歩を見せてきました。私たちは、ともしれば政治的側面で見ると中国を見ることに目を奪われがちですが、中国の発展の源となるところにも目を向け、場合によって、学ぶ姿勢も忘れないようにすべきであります。本授業は「中国社会と中国人に対する理解を深めた上で、実際に必要な総合的な中国語力を身につけること」を目的とする。本講義では中国に関する経済・情報・医療・科学・健康・文化などの問題を触れながら、中国語の聴解力や読解力を向上させる。	
		時事中国語Ⅱ		本授業の形態は講義とする。「時事中国語Ⅰ」においても記載しているが、中国において、この十数年間に、改革開放政策を推進すると伴い、経済発展を始め、国民生活の質の躍進、社会モラルの向上、ソフトパワーの増強など、多方面で世界を驚かせる進歩を見せてきました。私たちは、ともしれば政治的側面で見ると中国を見ることに目を奪われがちですが、中国の発展の源となるところにも目を向け、場合によって、学ぶ姿勢も忘れないようにすべきであります。本授業は「中国社会と中国人に対する理解を深めた上で、実際に必要な総合的な中国語力を身につけること」を目的とする。本講義では中国に関する経済・情報・医療・科学・健康・文化などの問題を触れながら、中国語の聴解力や読解力を向上させる。	
		日英比較文化論		本授業の形態は講義とする。本授業は「イギリスの日常生活に関する人類学的観察・分析の記録を読むことを通じて、日本文化についても客観的にとらえる視点を身につけること」を目的とする。本講義ではイギリス人の人類学者ケイト・フォックスの『イングリッシュ・ユネスコ-英国人のふるまいのルール』（原題はWatching the English: The Hidden Rules of English Behavior）の講義を中心に進める。取り上げられる題材は一般的に「イギリス人らしさ」として知られているものが多いが、それらの「イギリス人らしさ」がどのような規則によってもたらされているのかを理解し、その理解をもとに日本人らしさ（Japaneseness）についても検討していく。あわせて、英語による表現力への理解を深め、中学校および高等学校における外国語科の授業に資する知見を身につける。	
		中国語学概論Ⅰ		本講義は、中国語の語彙構造（形態論）と文法体系（統語論）の核心を体系的に学ぶことを目的とする。豊富な実例分析と日本語との対照を通じて、中国語の語彙と文法の体系的な知識を身につけ、正確な運用能力の基盤を築く。3年生以上の学生を対象に、主に以下の内容を日本語で解説する。 1. 語彙構造 ・語構成の原理：形態素と字の関係、単純語と複合語の区別、複合語の主要な構造パターンを具体例と共に分析する。 ・中国語品詞の特性と機能を具体例と共に学ぶ。 ・接辞の役割：接頭辞（老、小など）や接尾辞（子、儿など）による語構成と意味・語感の変化を理解する。 2. 文法体系 ・基本語順：SVO構造を基盤とし、日本語との根本的な違いを明確にする。 ・連体修飾語、連用修飾語、特に補語の概念と種類を体系的に学ぶ。 ・特殊文型：兼語文、受動文、「把」構文の形成条件と使用場面を日本語との対応関係に留意しながら解説する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門 教育 科目	専門 科目	中国語学概論Ⅱ		本講義は、「中国語学概論Ⅰ」に引き続き、中国語の語彙構造（形態論）と文法体系（統語論）の核心を体系的に学ぶことを目的とする。豊富な実例分析と日本語との対照を通じて、中国語の語彙と文法の体系的な知識を身につけ、正確な運用能力の基盤を築く。3年生以上の学生を対象に、主に以下の内容を日本語で解説する。 1. 語彙構造 ・語構成の原理：形態素と字の関係、単純語と複合語の区別、複合語の主要な構造パターンを具体例と共に分析する。 ・中国語品詞の特性と機能を具体例と共に学ぶ。 ・接辞の役割：接頭辞（老、小など）や接尾辞（子、儿など）による語構成と意味・語感の変化を理解する。 2. 文法体系 ・基本語順：SVO構造を基盤とし、日本語との根本的な違いを明確にする。 ・連体修飾語、連用修飾語、特に補語の概念と種類を体系的に学ぶ。 ・特殊文型：兼語文、受動文、「把」構文の形成条件と使用場面を日本語との対応関係に留意しながら解説する。	
		英語圏文化Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「主にアメリカの歴史、政治、社会、文化について、他の英語圏諸国との比較を試みながら理解を深め、英語圏諸国の歴史、文化、社会の現状について理解できるようになること」を目的とする。本講義では、社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶ。更に、英語圏の国や地域の文化を通じて、英語による表現力への理解を深め、中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する知見を身に付ける。	
		英語圏文化Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「旧英領カリブ海地域社会における文化のダイナミクス（動態）についてマクロな視点から理解を深めること、及び、文学作品の読解および映像作品の視聴を通じて旧英領カリブ海地域についてミクロな視点から理解を深めること」を目的とする。本講義では旧英領植民地の文化について以下の2つの方法を用いて理解することを目指す。 ・植民地化や奴隷制を経た地域における独立後の人種関係やアイデンティティのあり方、あらたに創造された文化についての知識を習得する。 ・アンティグア出身の作家キンケイドの A Small Placeおよび関連作品の読解・視聴をおこなう。	
		英語圏児童文学作品研究Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「19世紀スコットランド出身の詩人・作家である Geroge MacDonald (1824-1905) の子ども向け作品を「二つの世界」というキーワードで読み解き、各作品に描かれる主題について考察すること」を目的とする。MacDonald の作品にはしばしば「二つの世界」が描かれる。これは、二項対立、ともいう。例えば、死と生、光と影、大人と子ども、女性と男性、地上と地下、等である。それらの対立項は、ときに相互に関係し、ときに決して相いれない。本講義では、これらの対立が作品の主題とどう関わっているのかを考察することを通して、異なる文化、時代、社会への理解を深め、自らの文化についても考えを深める。	
		英語圏児童文学作品研究Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業は「英語圏で出版されたものを中心にできるだけ多くの絵本を読み、その概要・歴史・特色について学び、さらに作品や作家についての調査・発表の方法を学ぶこと」を目的とする。本講義では、はじめの6回で絵本の概念・歴史・特色について学ぶ。第7回以降は隔週で御井図書館に行き、各自で選んだ絵本について、その次の回に授業で発表を行う。	
		海外実践研修Ⅰ		本授業の形態は、演習とする。本演習は、さまざまな英語圏の社会や文化に触れ、言語や文化を異にする人々と協働するための実践的なコミュニケーション能力を身に付けることを目指す。具体的には海外で研修を行い、異文化理解を深め、実践的な語学力をつけることを目的とする。学生が修得すべき知識・技能、思考力、判断力、表現力等のうち、この授業では下記の能力を身に付けることを目指している。 1. 異文化理解、異文化交流のための語学力を身に付けている。 2. 研修先での体験から積極的に学び、自文化に照らし合わせて考えることができる。自文化を紹介することができる。 3. 異文化理解と異文化交流のため積極的に行動することができる。	
		海外実践研修Ⅱ		本授業の形態は、演習とする。本演習は、さまざまな英語圏の社会や文化に触れ、言語や文化を異にする人々と協働するための実践的なコミュニケーション能力を身に付けることを目指す。具体的には海外で研修を行い、異文化理解を深め、実践的な語学力をつけることを目的とする。学生が修得すべき知識・技能、思考力、判断力、表現力等のうち、この授業では下記の能力を身に付けることを目指している。 1. 異文化理解、異文化交流のための語学力を身に付けている。 2. 研修先での体験から積極的に学び、自文化に照らし合わせて考えることができる。自文化を紹介することができる。 3. 異文化理解と異文化交流のため積極的に行動することができる。	
		外国史Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業は「ローマ世界の歴史と文化について理解すること」を目的とする。古代ギリシア・ローマは西洋で「古典古代」（英語で Classical Antiquity）と称され、その文化はヨーロッパ文化の基底をなすと認識されていたが、近年では欧米中心史観に対する反省から学界では各論点について見直しが進んでいる。本講義では古代ローマ世界の歴史と文化を、基本的なテキスト・資料を用いて概説し、教科書を用いた発展的学習とテーマ研究の手ほどきをする。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
		外国史Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業は「ローマ世界の歴史と文化について理解すること」を目的とする。古代ギリシア・ローマは西洋で「古典古代」（英語で Classical Antiquity）と称され、その文化はヨーロッパ文化の基底をなすと認識されていたが、近年では欧米中心史観に対する反省から学界では各論点について見直しが進んでいる。本講義では古代ローマ世界の歴史と文化を、基本的なテキスト・資料を用いて概説し、教科書を用いた発展的学習とテーマ研究の手ほどきをする。	
		日本文化論		本授業の形態は講義とする。本授業は「文化」の定義から始め、さらに日本文化の特色を把握することを目的として「東アジア世界」に注目する。「東アジア世界」の指標として従来①漢字文化、②儒教、③律令制、④仏教の4点が指摘されるが、本講義ではこれらの指標の検討を通じて、日本文化のあり方を考えてゆく。なお本科目は、初年次から日本・アジア・欧米の諸相を概観してゆくという学生主体の科目選択の一環となる性格を有するものである。	
		日本語史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本語史についてその研究分野・研究方法を把握すると共に、史上の諸事象を確認・考察してゆく作業によって、「言語史とはどのようなことか」「言語史の資料にはどのようなものがあるのか」「日本語はどのような変遷を経て、私達の用いる現代語に至っているのか」「言語の変化にはどのような背景・理由があるのか」を認識・理解することを目的とする。具体的には、主として講義により下記「スケジュール」に示す事柄を丁寧に確認してゆく他、教科書附属のワークシート等によって理解を深める時間をも設ける予定である。	
		日本語史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、「日本語史Ⅰ」の続きとして、日本語史についてその研究分野・研究方法を把握すると共に、史上の諸事象を確認・考察してゆく作業によって、「言語史とはどのようなことか」「言語史の資料にはどのようなものがあるのか」「日本語はどのような変遷を経て、私達の用いる現代語に至っているのか」「言語の変化にはどのような背景・理由があるのか」を認識・理解することを目的とする。具体的には、主として講義により下記「スケジュール」に示す事柄を丁寧に確認してゆく他、教科書附属のワークシート等によって理解を深める時間をも設ける予定である。	
		日本語表現法Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、大学におけるレポートや発表のために必要となる日本語のさまざまな表現を学習するとともに、社会生活において必須となる日本語能力を習得することを目的とする。具体的には、文法、敬語などについて基礎的な事項を学習する。学習したことを基に種々の課題に取り組み、日本語表現のトレーニングを行う。なお、受講者には積極的・主体的な表現意識（文章理解・文章作成双方）が求められる。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	日本語表現法Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、「日本語表現法Ⅰ」に続き、大学におけるレポートや発表のために必要となる日本語のさまざまな表現を学習するとともに、社会生活において必須となる日本語能力を習得することを目的とする。具体的には、文法、敬語などについて基礎的な事項を学習する。学習したことを基に種々の課題に取り組み、日本語表現のトレーニングを行う。なお、受講者には積極的・主体的な表現意識（文章理解・文章作成双方）が求められる。	
		日本史学概論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本を中心とした社会の歴史を学び、歴史的視座を獲得することを目的とする。具体的には、特に古代の文字や歴史資料の変遷を中心に講義を組み立てていく。このため、多様な文献の読解方法について、漢字・万葉仮名・片仮名・平仮名などの用法を理解しながら古文書の文体に習熟するよう進めてゆく。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本史学概論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本を中心とした社会の歴史を学び、歴史的視座を獲得することを目的とする。具体的には、特に中世以降の文字や歴史資料の変遷を中心に講義を組み立てていく。このため、多様な文献の読解方法について、その時代に特有の語彙・語法などを理解しながら古文書の文体に習熟するよう進めてゆく。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本考古学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本考古学がどのような学問かを学び、地域の歴史や文化がどのように形成されたかを知ること、現代の地域社会の課題を考えることを目的とする。具体的には、考古学の研究方法を紹介し、考古学によって明らかになった縄文時代から古代にかけての歴史や文化の事例を紹介する。また、考古学や文化財保護が、現代社会に果たす役割についても考えたい。	
		日本考古学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、考古学という学問が現代社会において、どのような役割を果たしているかという点について学ぶことを目的とする。具体的には、考古学研究の柱といえる発掘調査、その調査を主に実施している文化庁行政の役割やその現状と課題、考古学における文化財の保存活用や教育との連携、さらには地域研究をふまえた地域還元と考古学からみた地域活性化といった内容を中心に考察していく。 なお、本講義担当教員は、考古学専門であるが、現在、考古学だけでなく観光とシティプロモーションという分野に携わっていることから、考古学に特化した専門的講義ではなく、他の分野から多角的に考察した考古学のあり方という内容を中心に講義を行う。	
		日本文学史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本の歴史、文学史、文化史にかかわる基礎知識と、江戸時代の和文や漢文、さらに美術に親しみ、味わう習慣を身につけることを目的とする。具体的には、江戸時代の文学や美術に、唐土の神仙がどのように受容されているのか、その諸相を検討しながら、文学史の一断面を考えてゆくこととなる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本文学史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、明治から昭和にかけての日本近代文学の歩みを学ぶことを目的とする。具体的には、近代文学の中でも、主として小説作品や小説家について学ぶこととなるが、時に詩歌などのジャンルにも注目する。また、当時の社会や時代風潮など、文学を取り巻くさまざまな事柄との関連も重視することとなる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本文学概論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、明治期以降における「文学」概念や文学史を理解するとともに、「文学」についての既成の価値基準を再考するための土台となる知識を得ることを目的とする。具体的には、明治期以降の「文学」についての言説を取り上げて解説を行うが、特に明治期以降の代表的な文学評論を読解することが中心となる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本文学概論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、基礎的知識・事項を確認しつつ、せまく言えば日本文学、ひろく言えば文系の学問のさまざまな方法論を学ぶことを目的とする。具体的には、特に文献学的（書誌学的）方法を取りあげ、日本における書物の歴史と、各時代の書物（文献）の特色を考える。書物の形態や写本・刊本の別などが重要なポイントとなる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本古典文学Ⅰ	○	本授業の内容は講義とする。本授業では、日本文学史に関する基礎知識、資料を読解する力を身につけることを目的とし、具体的には、「日本における『唐詩選』流行の諸相」について、『唐詩選』の注釈書すなわち国字解類の刊行状況を丁寧に概観したうえで、服部南郭著とされる『唐詩選国字解』の成立事情を考えてゆくこととなる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本古典文学Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本文学史に関する基礎知識、資料を読解する力を身につけることを目的とし、具体的には、「日本における『唐詩選』流行の諸相」について、特に明治期における『唐詩選』の注釈書、すなわち国字解類の刊行状況に問題を絞って検討を加えてゆくこととなる。「刊・印・修」などの概念が重要である。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	日本近代文学Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本近現代文学の作品をもとに日本の文化について学ぶとともに、小説の解釈を考察することを通して課題を発見し解決する力を育成することを目的とし、具体的には、夏目漱石の長編作品（文庫本1冊程度の分量の作品）を1つとりあげて、その読み方を考えてゆくこととなる。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、それらに基いた現代日本形成の要因を探るための専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本近代文学Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、「日本近代文学Ⅰ」の続きとして、日本近現代文学の作品をもとに日本の文化について学ぶとともに、小説の解釈を考察することを通して課題を発見し解決する力を育成することを目的とし、具体的には、文学史上重要な長編作品（文庫本1冊程度の分量の作品）を1つとりあげて、その読み方を考えてゆく。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、それらに基いた現代日本形成の要因を探るための専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本語学概論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本語学について、その研究分野・研究方法を把握すると共に、日本語の有様を概観してゆく作業によって、「言語とはどのような存在か」「日本語とはどのような特徴を有する言語か」「日本語にはどのような歴史があるのか」を認識・理解することを目的とし、具体的には、主として講義により音声・音韻、文法・敬語、語彙などの事柄を丁寧に確認してゆく他、教科書附属のワークシート等によって理解を深める時間をも設ける予定である。	
		日本語学概論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、「日本語学概論Ⅰ」の続きとして、日本語学の研究分野・研究方法を把握すると共に、日本語の有様を概観してゆく作業によって、「言語とはどのような存在か」「日本語とはどのような特徴を有する言語か」「日本語にはどのような歴史があるのか」を認識・理解することを目的とし、具体的には、主として講義により文字・標記、文章・文体、言語生活、方言などの事柄を丁寧に確認してゆく他、教科書附属のワークシート等によって理解を深める時間をも設ける予定である。	
		日本古代史		本授業の形態は講義とする。本授業では、文献史学の立場から、古代日本における歴史的展開を明らかにすることを目的とし、具体的には、古代日本において、都から離れ、また大陸との玄関口でもあった九州の軍事的な重要性に着目し、そこから見出される当時の国家の成り立ちや政治のあり方、社会の移り変わりを導き出そうとする。特に、8～11世紀における内乱や対外的な武力衝突に関する史料を丁寧に読み込むことで、古代の徴兵制から武士の発生に至る実像を捉えていく。	
		日本中世史		本授業の形態は講義とする。本授業では、京・鎌倉といった朝廷・幕府の本拠地へのみ視点を定めるのではなく、海外との関係や地域同士の関係に注目することによって、日本中世史を多角的に捉えることが目的とし、具体的には、古代から中世にかけて政治的にも軍事的にも重要な意味を持ち続けた大宰府、交易によって栄えた都市博多の成立・展開の様相、日本の「北」に一定の支配圏をきずきあげた奥州藤原氏の拠点であった都市平泉の盛衰に注目する。また、東アジアの視点から博多と平泉との関係を捉える。	
		日本近世史	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、幕藩体制や幕藩制国家の特質を理解し、各受講者が自分の言葉で説明ができるようになることを目的とし、具体的には、日本の近世「国家」が外の世界との関係でいかに成り立っていたのか理解するため、歴史学の諸問題やアプローチす幕府対外政策を題材として、政策決定のプロセスや幕藩関係の実態を見ていくこととなる。 なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する科目群の一環である。	
		日本近代史	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、幕末維新期から明治時代までの日本史を概観するとともに、久留米を中心とした筑後地域にも目を向け、当時の「中央」と「地方」との関係性を再確認することを目的とし、具体的には、19世紀半ばごろ開国を余儀なくされた日本が、西欧列強を目標に近代的な国家の形成につとめ、殖産興業の推進や第一次世界大戦を通じて世界の強国に列するようになった経緯を丁寧に辿ってゆく。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する科目群の一環である。	
		古文書入門Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本講義では、江戸時代を中心とした古文書の解読能力を身に付け、古文書の研究の素材（史料）として取り扱うための基礎知識を習得していくことを目的とし、具体的には、基本は教科書に沿って古文書の草書体（くずし字）や文体・用語を学んでいくこととし、古文書が書かれた江戸時代に関するトピックについても随時紹介して理解を助けることとする。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、それらに基いた現代日本形成の要因を探るための専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		古文書入門Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、江戸時代の古文書を読むための基礎力養成を目的とし、具体的には、主に「領地宛行状」に代表される幕府や藩などが作成した公的文書を扱い、①公的文書に使われる和風漢文（変体漢文）の返読文字を中心とした読解練習と②「候文」なごのくずし字読解への挑戦の二本柱から構成される。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、それらに基いた現代日本形成の要因を探るための専門的知識を提供する専門科目群の一環である。	
		日本語文法論		本授業の形態は講義とする。本授業では、「日本語の文とはどのようなものか、また研究方法にはどのようなものがあるのか」を認識・把握し、文法とは何か、また言語とは何かをあらためて考えることを目的とし、具体的には、主として講義により文成立論・品詞論・「三大文法学説」や上代から明治期に至る文法研究史などの事柄を丁寧に確認してゆく他、受講者による上記諸事項についての実習（プリント課題）等も行いつつ進める予定である。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	日本語音声学		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本語の音声・音韻について、その観察・研究方法を把握した上で、実際にあらわれる音声の様相を理解し、それがどの様に私達の頭の中で認識・区別されているのかを認識してゆく。以上の作業を通じて、音声・音韻とは何か、また言語とは何かをあらためて考えることを目的とし、具体的には、主として講義により母音・子音・音節・モーラ・アクセントなどの事柄を確認してゆく他、受講者による発音実習なども行いつつ進める予定である。	
		日本地理学Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、食にまつわる人間の営みがいかに地域的多様性を有しているか、その背景にある要素や構造はどのようなものかについて考えることを目的とし、具体的には、「食」と「食料」をキーワードに、日本各地の地域性を人文地理学的な視点から読み解いていく。講義は大きく四部構成として、食の地域分類、食と流通、食料生産、食文化の順に進めていく。なお、本科目は国内外の文化、社会や歴史を学び日本と世界に対する幅広い関心を喚起する科目群の一環である。	
		日本地理学Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、社会問題・環境問題がどのような地理学的側面を有しているか、地理学のアプローチが問題の理解や解決にどう貢献しうるのかについて考えることを目的とし、具体的には、現代日本のさまざまな社会問題・環境問題を取り上げ、必要に応じて諸外国の事例も参照しながら、人文地理学がいかに問題の発見・理解・解決にかかわってきたかを解説する。なお、本科目は国内外の文化、社会や歴史を学び日本と世界に対する幅広い関心を喚起する科目群の一環である。	
		日本思想史Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、日本思想の内容やその歴史的意義を解説し、日本近代思想形成の前提とその形成過程を明らかにしていくことを通じて、各受講者が日本古代・中世思想の核となる神道・仏教思想の諸様相を再確認し、日本思想解明の手がかりを検証できる能力を身につけることを目的とする。具体的には、特に日本古来から息づいている神道と、日本の仏教に焦点をあてて概観する。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する科目群の一環である。	
		日本思想史Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、近世から近代における日本思想の内容やその歴史的意義を解説し、日本近代思想形成の前提とその形成過程を明らかにしていくことを通じて、各受講者が儒学を基盤とした思想の諸様相を再確認し、近代への連続性・不連続性を検証できる能力を身につけることを目的とする。具体的には、特に「江戸時代」の思想基盤の一つとしての「儒学」に焦点をあてて概観する。なお、本科目は典籍や歴史資料などの文献探究を基本とし、専門的知識を提供する科目群の一環である。	
		日本美術史Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本美術史の基礎的な知識を学び、美術作品の鑑賞能力を養うことを目的とし、具体的には、特に日本美術史における仏教美術の展開を俯瞰しながら、それぞれの時代を代表する作品やその製作技法、歴史的・文化的背景など、基礎的な知識を学ぶ。本講義後半は近世に発展した黄檗宗の美術を中心に取り上げ、日本美術史のなかの日中交流について考えてみる。日本の美術において「仏教」と「中国」とが果たした役割を、虚心に捉える態度が重要である。	
		日本美術史Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、日本の近代洋画の歴史を、その出発点である明治から昭和までとり、九州、とくに久留米を含む筑後の画家たちが果たした役割について考え、風土に根づく豊かな自文化を理解することを目的とする。具体的には、日本洋画の歴史が明治維新後、西洋の「技術」として取り入れられた油絵や鉛筆の描画技法、一つの芸術表現として定着していくという意味で「異文化との交流」の軌跡でもあることを理解し、その中で久留米をはじめとする筑後出身の洋画家の作品や、地域の伝統工芸を知ること、それらが生み出された背景や相互の影響関係を複層的に考えていく。 (オムニバス方式／全15回) (169 佐々木 奈美子／10回) 本授業の全体を概説する他、明治から昭和にかけての九州 ・筑後の洋画家たちや、森三美と美術教育などについて概説する。 (170 井須 圭太郎／2回) 坂本繁二郎の業績や、築後における作家の広がりについて概説する。 (171 森 智志／3回) 高島野十郎の業績や、戦後の築後における洋画家たちについて概説する。	オムニバス方式
		博物館概論		本授業の形態は講義とする。本授業では、博物館学の目的や定義、歴史を学ぶことを通し、学芸員の果たす役割について理解することを目的とし、具体的には、久留米市の事例を中心に文化財保護行政における調査・保存・活用事例、各種史料・資料の取り扱いなどを学びながら、地域の歴史についても考えることとなる。なお、本科目は国内外の文化・社会や歴史に対する幅広い関心を喚起する科目群の一環を形作るとともに、博物館学芸員課程科目でもある。	
		博物館資料論		本授業の形態は講義とする。本授業では、各受講者が学芸員として博物館で最も主要な要素である資料の取り扱いの基礎的な項目を学び、資料が持つ情報や価値を多様な視点で自ら考察し、引き出す力を修得することを目的とする。具体的には、朝倉市に所在する資料館の実務経験担当者が、小規模自治体が運営する博物館等の資料収集・調査研究・保存管理・展示活用業務の実際について丁寧に解説してゆく。なお、本科目は博物館学芸員課程の一環である。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	博物館資料保存論		本授業の形態は講義とする。本授業では、主に歴史系博物館における資料保存および展示環境を科学的に捉え、資料が良好な状態で保存そして活用されていくための考え方や今、現場で行われる具体的な実務の理解を目的とする。博物館はわたしたちの歴史や文化を護り、伝えていく場所としての役割を果たしており、また、平成31年4月に改正された文化財保護法では、文化財をより積極的に活用することが求められ、博物館の役割や必要とする知識・技術を新たに考えていく機会が到来している。具体的には、博物館資料は保存だけでなく、多くの人たちに見られるよう活用することが重要であるとの観点から、資料という「もの」と、観覧者や学芸員という「ひと」との関係を考え、博物館が「もの」にも「ひと」にも安全・安心である優しい施設になるよう、そのあり方や手法を文化財保存環境の立場から考えてゆく。	
		地誌学Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、各受講者が地域の多様性を論理的に理解し説明する力や、身近な地域の魅力・問題を地誌的な視点から考える力を身に付けることを目的とし、具体的には、地域の総合的理解を目指す学問である地誌学の基本的な考え方を学ぶとともに、国内外の多様な地域の地誌を読み解きながら、そこにあらわれた自然・文化・社会・経済等の諸要素と地域の関係について解説する。なお、本科目は国際交流や国際貢献に資する科目群の一環である。	
		地誌学Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、ヨーロッパ・EUへの理解を深めるとともに、日本とはさまざまな点で異なる地域の地誌を通じて、「地域の総合的理解」の多様なあり方を知ることが目的とし、具体的には、地域の総合的理解を目指す学問である地誌学の観点から、ヨーロッパ（特にEU地域）の地誌を取り上げ、ヨーロッパの地域的多様性・共通性やEUの成り立ちについて解説してゆく。なお、本科目は国際交流や国際貢献に資する科目群の一環である。	
		人文地理学概論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。高校までの「地理」と学問としての「地理学」は密接に関係しているが、「地理学」では知識の獲得以上に、地表の諸現象をいかに読み解くか（地理学的想像力）が重要となる。本授業では、人文地理学によって地表における人文的現象がどのように解明されるかを示すことを目的とし、具体的には、人文地理学の特徴と基礎的な概念を紹介し、人間社会を構成する事象（都市、農村、経済・・・）に対する人文地理学の多様なアプローチを解説する	
		人文地理学概論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、各受講者が人文地理学の歴史、主題、成果などを体系的に学ぶ経験を通じて、人文地理学への理解を深めていくことを目的とし、具体的には、講義の前半では人文地理学の主要な領域である「文化地理学」に焦点を当てて、その特徴と学史を解説する。講義の後半では、現代社会で起きている具体的な変化や問題を取り上げ、文化地理学はじめ人文地理学がどのような分析・解釈・見方などを提示してきたかを解説する。	
		自然地理学概論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、自然地理学全般の基本事項を具体例を通して学ぶとともに、地理学的な視点から自然を見る力を養成することを目的とする。また、各受講者が地図に親しみ、地図を必要に応じて読める力も養いたい。具体的には、自然地理学の柱である地形学と気候学を中心に切りあげて講義を行うこととなるが、。毎時簡単な課題や小レポートを課す。また、適宜プロジェクターを用い、視覚的に分かり易い授業を心がける。	
		自然地理学概論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、自然地理学全般の基本事項を具体例を通して学ぶとともに、地理学的な視点から自然を見る力を養成することを目的とする。また、各受講者が地図に親しみ、地図を必要に応じて読める力も養いたい。具体的には、高校地理Bの教科書における自然地理学的な内容のうち、主に小地形、等高線、世界の土壌・植生等を中心に切り上げる。数回簡単な課題や小レポートを課す。また、適宜プロジェクターを用い、視覚的に分かり易い授業を心がける。	
		社会言語学Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、言語と社会との関わりについて学ぶことを目的とし、具体的には、言語を地域、階級、民族、性、年齢などの社会文化の枠組みの中で捉えた場合に見られる言葉遣いの違いといった興味深い現象の色々について検証し、各受講者の言語と社会との関わりについての理解を深める。なお、本科目は国際交流・国際貢献に役立つための科目群の一環であるとともに、日本語教員養成課程の必修科目である。	
		社会言語学Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本授業では、言語と社会との関わりについて学ぶことを目的とし、具体的には、各言語におけるコミュニケーション・スタイルの違いに起因する誤解、衝突等についてスタイルとレジスター、呼称等種々の観点から検証を加えてゆき、各受講者の言語と社会とのかわりについての理解を深める。なお、本科目は国際交流・国際貢献に役立つための科目群の一環であるとともに、日本語教員養成課程の必修科目である。	
		日本語能力試験対策Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、留学生のみを受講者とし、日本語能力試験N1レベルの総合的な日本語能力を養成することを目的としており、具体的には、漢字・語彙・文法・読解各分野の練習問題解答実習と丁寧な解説とによって、日本語能力試験N1の傾向と対策について考え、準備をしてゆくものである。なお、本科目は日本語・日本文化について理解を深める科目群ならびに国際交流・国際貢献に役立つための科目群の一環である。	
		日本語能力試験対策Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では、留学生のみを受講者とし、日本語能力試験N1レベルの総合的な日本語能力を養成することを目的としており、具体的には、「日本語能力試験対策Ⅰ」に続き漢字・語彙・文法・読解各分野のさらなる練習問題解答実習と丁寧な解説とによって、日本語能力試験N1の傾向と対策について考え、準備をしてゆくものである。なお、本科目は日本語・日本文化について理解を深める科目群ならびに国際交流・国際貢献に役立つための科目群の一環である。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	漢文学概論Ⅰ		本授業の形態は講義とする。本授業では、教職（国語）に関する科目として、漢文に関わる文化を教育者レベルで修得することを目的とし、具体的には、訓法の丁寧な解説と通じて漢文に関わる文化の背景や影響について体系的に学ぶとともに、句読訓点のない初見の漢文を自己解決する能力を身に付けてゆくこととなる。なお、本科目は日本・アジアに対する幅広い関心を喚起する科目群の一環であるとともに、典籍や歴史資料などの文献探究のための基本をもなすものである。	
		漢文学概論Ⅱ		本授業の形態は講義とする。本授業では「漢文学概論Ⅰ」に続き、教職（国語）に関する科目として、漢文に関わる文化を教育者レベルで修得することを目的とし、具体的には、漢文学史や典故とした漢文に関わる文化の背景や影響について体系的に学ぶとともに、漢文文化に関する全ての疑問を自力で調査する能力を身に付けてゆく。なお、本科目は日本・アジアに対する幅広い関心を喚起する科目群の一環であるとともに、典籍や歴史資料などの文献探究のための基本をもなすものである。	
		社会・文化の探究A	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、学校外の教育・学びとしての「社会教育・生涯学習」の現状・意義・課題について検討することを目的とする。具体的には、公民館、図書館、博物館、美術館、子ども・青年を対象としたNPO支援、個人の学び等に焦点をあて、それらの現状を理解し、課題を発見できる思考力を育む。新聞記事やビデオ等の視聴なども適宜実施しつつ、グループワークを取り入れることにより、当事者意識の観点から社会教育・生涯学習の諸問題を探究できるようになる。	
		社会・文化の探究B	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、コミュニティの基幹産業であった「商業」と、第1次産業である「農業」「林業」「水産業」について、SDGsの観点から総合的に理解することを目的とする。商業ならびに農業・林業・水産業のしくみを体得してもらうとともに、それらの経営の仕組みを学び、商業ならびに農業・林業・水産業がSDGsを実現するためにどのように重要なのかを体験等を通して理解する。講義内容は、地域で活動するビジネスパーソン、農家・林業家・漁家および各種行政担当者等に協力いただき、現場の生の声を語ってもらうことで、現代の地域社会が抱える問題解決への糸口をつかんでもらいたい。	
		社会・文化の探究C	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、社会学的視点を通して現代社会の一端を考察することを目的とする。講義の前半は家族社会学の観点から近代家族論、現代における「家族生活の選択と実践」、リスクとしての家族などを解説する。後半では福祉社会学の観点から現代の経済的貧困、時間的貧困、「子ども期の逆境体験がライフコースに与える影響」などについて解説する。家族社会学および福祉社会学の方法論や基礎理論、経験的研究による最新の実証的知見を学修することができる。家族および福祉を通して、現代社会が抱える様々な問題点や分断構造を網羅的に把握するとともに、講義形式に加え、グループワークを適宜取り入れることで、これからのあるべき社会像を複眼的に考察できるようになる。	
		社会学概説	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、社会学および社会調査の基礎理論および近年の実証的研究による知見を習得することを目的とする。前半は社会学の基礎理論をベースに社会学独自の考え方や方法論を学び、後半では教育達成、ジェンダー格差、階層などのトピックにおける調査、研究手法とそれらを用いた経験的研究や知見を提示する。本講義を通して、日常生活で生じている様々な現象や傾向について社会学の観点から考察、説明できるようになることを目指し、自らの興味・関心に沿って、明らかにするべき研究課題にアプローチするための知識と方法論を理解できるようになる。	
		リサーチ方法論	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、統計的データを的確に処理し、その結果を正確に読み取り、解釈、説明するために必要な基礎知識とスキルを習得することを目的とする。授業では、記述統計および推測統計の概要を解説しつつ、ExcelやSPSSなどの統計分析ソフトを使用した分析を行う。分析には、パソコンを使用する。授業では、学生自身に分析するべき課題を設定してもらい、それに基づいてどの変数を使用してどのような手法で分析するかを考案する機会も設け、分析方法のアドバイスに加え、分析結果と解釈を的確に記述できるようになることを目指す。本演習を通して、データ分析に必要な統計学の基礎知識を習得しつつ、分析のノウハウを実践的に学ぶ。その上で、基本統計量の算出や推定、検定、回帰分析などデータ分析の方法論を理解し、基礎的な分析ができるようになる。	
		行動科学概論		本授業の形態は講義とする。本講義では、行動科学の基礎的な理論とその実践的応用を学ぶ。食事・運動・睡眠・喫煙・飲酒・SNS利用など多様な生活習慣を題材に、心身の健康との関連を理解するとともに、行動変容を促す方法を考察する。また、労働者や高齢者、子ども、患者、災害被災者など多様な人々を対象に、行動科学が果たす役割を検討し、健康行動支援の具体的な視点を習得する。さらに、健康や疾病、障害の概念、ヘルスプロモーション、社会保障制度との関連を通じて、個人の行動を支える社会的基盤についても学ぶ。受講者は自身や他者の行動を科学的に捉え、健康づくりに活用する能力を身につけることを目指す。	
		教育社会学	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、教育社会学の基本的な内容を理解することを目的とする。教育社会学は、教育を対象とし、社会学的なアプローチで実証的に研究する学問である。そのため、教育事実を明らかにする手段として、量的調査、質的調査などの調査を用いる。本講義では、様々な教育事実とそれらを取り巻く現象を客観的な視点から理解することを目指す。主な内容としては、教育制度、高等教育、キャリア教育、学校から職業へのトランジション、学修成果と職業コンピテンシー、ジェンダーと教育などを中心に学ぶ。	
		知識創造Ⅰ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、四会議（伝達会議・調整会議・決定会議・創造会議）のなかでも創造会議を主な対象とし、創造的問題解決に必要な態度と技法を習得することを目的とする。組織において会議の多さやその長さが、そのアウトプットにみっていないことはかねてより指摘されている。そこで、創造技法のなかでもアイデアを創出する段階に利用する発散的技法を中心にその説明と、演習を実施する。創造技法は、担当教員の実務経験に基づき、特にグループワークで必要なものを中心にする。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	知識創造論Ⅱ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、創造的問題解決における人間の思考プロセスは、発散的思考・収束的思考・アイデア結晶化・アイデア評価・検証にあることに着目して、それらを促進する各種創造技法を用い、各種問題に適用することを目的とする。創造技法を利用し、各自が関心あるテーマに関する問題提起について現状把握・本質追究を実施し、テーマに関する報告書を作成する。実務経験より社会の課題・問題へアプローチする方法を紹介し体験する。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート・論文執筆に必要な研究倫理教育を実施する。	
		情報検索	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、様々な科目でのレポート課題、卒業論文の執筆などで必須となる、基礎的な情報資源の検索と収集のための技法を解説する。これにより、アカデミックスキルの基本である情報資源の検索と収集の方法を修得し、レポートや卒業論文の主體的なテーマ設定につなげる。特に本講義では、アカデミックスキルの基礎となる学術情報の特性、および学術情報の検索・収集の方法を中心に解説する。具体的には、大学図書館の特徴、学術情報の種類、データベースの特徴と種類、データベースによる学術情報の検索・情報収集の方法、収集した情報のまとめ方について解説するとともに、解説内容を基礎にした演習を実施する。	
		くるメディアプロジェクトⅠ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、久留米市および筑後川流域をフィールドに、地域と連携しながら、メディアスタジオを活用したコンテンツの企画・制作・発信を行うことを目的とする。地域の課題を発見し、その解決に向けたメディア制作を通して、社会に貢献する実践的能力の育成を目指す。文献調査や社会調査をふまえて課題を抽出し、ラジオや動画コンテンツなどの制作を行い、チームでプロジェクトを遂行する。前半の「くるメディアプロジェクトⅠ」と後半の「くるメディアプロジェクトⅡ」の両方を履修することで、学外の方とのコミュニケーションも行いながら、プロジェクトマネジメントの能力を実践的に学び、研究や企業において必要とされる主体性と協働力を養うことができる。前半の「くるメディアプロジェクトⅠ」では、文献調査と社会調査を行い、プロジェクト連携を行う学外組織と取り組むべき課題を決め、実行計画について策定する。	
		くるメディアプロジェクトⅡ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、久留米市および筑後川流域をフィールドに、地域と連携しながら、メディアスタジオを活用したコンテンツの企画・制作・発信を行うことを目的とする。地域の課題を発見し、その解決に向けたメディア制作を通して、社会に貢献する実践的能力の育成を目指す。文献調査や社会調査をふまえて課題を抽出し、ラジオや動画コンテンツなどの制作を行い、チームでプロジェクトを遂行する。学外の方とのコミュニケーションも行いながら、プロジェクトマネジメントの能力を実践的に学び、研究や企業において必要とされる主体性と協働力を養うことができる。後半の「くるメディアプロジェクトⅡ」では、具体的なコンテンツ制作とその発信、およびプロジェクト全体の評価・フィードバックを行い、次年度での演習に向けた引継ぎ資料の作成まで行う。	
		メディア演習A		本授業の形態は演習とする。本演習では、メディアスタジオを活用したラジオ番組制作を通じて、メディアの持つ「人と人をつなぐ」役割を理解し、現代社会の動向を把握・発信する実践的な力を養うことを目的とする。自らの表現や強みを見つめ直し、聞く力・情報を切り取る力を育み、他者との関わりを通じた豊かな表現を学ぶ。本授業は、民放ラジオの現場経験を有する講師と共に実践的な指導のもとで実際にラジオ番組の制作を行う演習形式の授業である。学内だけでなく学外の方も含めたインタビュー体験やリポート、パーソナリティ体験を通じて、表現力、伝える力、コミュニケーション力を身につけることができる。	
		メディア演習B		本授業の形態は演習とする。本演習では、メディアスタジオを活用したラジオ番組制作を通じて、メディアの「人と人をつなぐ」役割を理解し、現代社会の動向を把握・発信する力を育成することを目的とする。特にBでは、テレビドラマやニュースなどを参考に実際にラジオ番組の企画を練ることで、企画力や構成力、チームでの実践を通じたコミュニケーション力の向上を目指す。本授業は、民放ラジオで豊富な実務経験をもつ講師による実践的な授業である。「メディア演習B」では、番組制作の企画・構成から収録・編集までを実践しながら、番組制作の手法を学び、企画力・表現力・協働力を総合的に身につけることができる。	
		メディア演習C		本授業の形態は演習とする。本演習では、メディアスタジオを活用したラジオ番組の制作を通じて、メディアの持つ「人と人をつなぐ」役割を理解することを目的とする。ラジオ番組制作を通じ、現代社会の動向把握を把握し、発信する実践的な力の習得を目指す。民放ラジオで長年、プロデューサー、ディレクター、リポーター、パーソナリティを経験してきた実務経験を有する講師による実践的な授業である。「メディア演習C」では、特に音楽と人々の生活をテーマとした番組制作に特化して、番組の制作の手法や実際に番組を制作することで、企画力、構成力、コミュニケーション力などを身につけることができる。	
		メディア演習D		本授業の形態は演習とする。本演習では、メディアスタジオを活用したラジオ番組の制作を通じて、メディアの持つ「人と人をつなぐ」役割を理解することが目的である。メディア演習Dでは特に、これまで履修したA、B、Cを踏まえてより実践的なラジオ制作に取り組む。民放ラジオでの実務経験を有する講師による実践的な授業である。到達目標は、120分の生放送を実施することができる。受講者全員で、生放送の企画立案、企画コンペ、決定した企画での具体的な取材、番組宣伝制作などに取り組む。この活動を通じて、番組素材の制作や取材を行い、企画力、構成力、コミュニケーション力などを身につける。	
		地域社会実習演習Ⅰ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、現代のまちづくりや地域社会が抱える諸問題をプロジェクト形式のフィールドワークから探究することを目的とする。地域社会とは、人々が日々生活しさまざまな活動を行う比較的狭い範囲の社会のことである。このレベルの社会は国家や世界などと比べると規模は小さいが、私たちの生活基盤を形成する重要な組織体である。本演習では、地域社会をテーマに、地域の特性やまちづくり、地域コミュニティが抱える諸問題をフィールドワーク等によって調査・研究を行う。フィールド調査等で得られた資料やデータ等は、経営学や経済学、人文地理学やデータサイエンス等のアプローチから基礎的な分析を行い、地域問題解決のための糸口を得る。	隔年

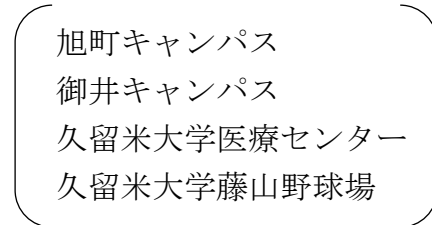
科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	地域社会実習演習Ⅱ	○	本授業の形態は演習とする。本演習では、現代のまちづくりや地域社会が抱える諸問題をプロジェクト形式のフィールドワークから探究することを目的とする。 地域社会とは、人々が日々生活しさまざまな活動を行う比較的狭い範囲の社会のことである。このレベルの社会は国家や世界などと比べると規模は小さいが、私たちの生活基盤を形成するうえで重要な機能・制度・関係性等を内包する。 本演習では、地域社会をテーマに、地域の特性やまちづくり、地域コミュニティが抱える諸問題について、地域関係者等と共に多様な視点から考え、経営学や経済学、人文地理学やデータサイエンス等のアプローチから分析・検討する。本演習によって、フィールドワーク等に基づく一次資料やデータの収集・分析、さらには地域実態の観察・体験および人々との交流を通した地域問題の実践的な考察ができるようになる。	隔年
		情報科学	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、情報を適切な処理するための知識、情報を扱うための倫理、情報を活用するための技術などを体系的に習得することを目的とする。授業では情報社会において企業に求められるマネジメントやシステム戦略、情報システムやソフトウェアなどの概要、コンピュータシステムなどを扱う。知識の定着を図るために、一部の授業回ではITパスポートの過去問題を活用し、解説する機会を設ける。本講義を通して、情報と向き合い情報を活用するために必要な知識や社会的背景を理解できるようにする。	
		卒業論文制作実習演習	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づいた研究倫理を遵守した卒業論文が執筆できるようになることが目的である。卒業論文は、これまでに学んだ知識・技能・態度を統合し、新たな知を創造し、総合的に課題を探究する「学びの集大成」である。文献研究や先行研究の検討を中心に、図書館との教職協働により、卒業論文執筆における質の向上を目指すものである。書式ならびに文献検索、書誌情報、引用、参考文献の書き方を中心に、教員と図書館員が連携し、指導を行う。	共同
		図書館情報論	○	本授業の形態は講義とする。本講義は司書課程の科目として、図書館の構成要素、社会的意義、図書館と情報伝達の歴史、図書館制度の成立過程、法制度、運営と業務の特徴、専門職としての図書館員、現状と課題等の基本を解説する。また、公共図書館以外の国会図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館の各館種が有する固有の機能やサービス、図書館の類縁機関・関係団体を解説し、総合的な図書館制度、運営、サービス等の理解を図る。そのほか本講義では、文学部専門科目として、情報の記録と継承の方法とその歴史の解説を通じて、情報リテラシー能力やアカデミックスキルの獲得に対する図書館の役割の理解を図る。	
		図書館情報技術論	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、図書館業務に必要な基礎的な情報技術を習得する。 文部科学省が示している、図書館業務に必要な基礎的な情報技術を修得するために、コンピュータ等の基礎、図書館業務システム、データベース、検索エンジン、電子資料、コンピュータシステム等について解説し、必要に応じて演習する。実務経験に基づき情報技術に関しての紹介もする。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、レポート・論文執筆に必要な研究倫理教育を実施する。	
		生涯学習概論	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、生涯学習と社会教育の本質と意義の理解を図るため、次の事項を解説する。第一に、生涯学習の基本的な概念を、国内外の諸制度と文化的背景を基盤に解説する。第二に、教育と学習の理論、生涯学習の内容および学習方法を解説する。第三に、生涯学習の、教育に関する法律・自治体行財政・施策、学校教育・家庭教育等との関連を解説する。第四に、社会教育施設およびそれらに携わる専門職員の役割、ならびに社会教育施設の学習活動に対する支援等の基本を解説する。本講義は、司書資格および学芸員資格の科目として、生涯学習における社会教育施設の役割とその実践の理解を図るとともに、文学部専門科目として、人文科学領域の学習・研究の基盤となる社会教育施設との関連の理解を図る。	
		文献調査基礎	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、研究論文の企画・調査分析・執筆に必要な先行研究の探し方とまとめ方の習得を図るため、次の事項を解説する。第一に、論文の基本構成と基本的な研究プロセスを解説する。第二に、各研究領域の基本的な内容および学習方法を解説する。第三に、先行研究の特徴とその収集方法を解説する。第四に、収集した情報資源を用いた引用の対応と文献リストの作成方法を解説する。第五に、先行研究の評価方法とそれに基づく研究課題の設定方法を解説する。本講義は、3年生から開始する卒業論文制作に関する演習科目での円滑な研究テーマの設定を促すため、講義内容を踏まえた演習を適宜実施する。	
		若者文化と学び	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、今日の青年にとつての「大人」や「家族」、「生活（文化）」、「労働」などの現状に着目しながら、現代社会において青年として主体的に生きていくために必要な視点やアプローチについて検討することを目的とする。本講義では、テキスト等の予習・ワークシート、及び授業テーマに関連するビデオやドキュメンタリー鑑賞を取り入れ、少人数のグループワーク、全体討論、講師からの講義などを組み合わせて進めていく。	
		メディア文化論	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、メディアと文化との関わりについて理解し、当たり前だと考えている日常の情報行動を客観的に捉えられるようになることである。その上で、今後の情報社会の行く末について、自分なりの考えを言語化できるようになることを目指す。 毎回の講義では、SNSやAI、アニメといった現在のメディア文化だけでなく、活版印刷や写真、電信といった過去のメディアとそれらが生み出したメディア文化についても取り上げ、考察する。本講義では、毎回の講義と受講生からのコメントを取り上げ、検討するだけでなく、アクティブラーニングの手法を取り入れ、反転授業やディベート、グループワークなどを取り入れながら進めていく。	
		デザイン論		本授業の形態は講義とする。本講義では、社会の中で使われている色に着目し、社会的視点のひとつとしての色について探究する。色の観点から社会をとらえ、自己の印象形成のための色に関する基礎的な知識と技能を身につけ、対人関係の向上に活用することを目的とする。 具体的には、講義で色彩学の基礎的な知識を学んだ後、配色演習などを通して色を用いた表現方法を学び、カラーコーディネートについて学ぶ。対人認知における色の役割、自分の印象を変えるパーソナルカラー分野についてグループワークや演習、発表など多角的なアプローチから学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目		備考
専門教育科目	専門科目	キャリアデザインⅠ	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、サービススタッフとしての基本的な知識と対人技能を習得することが目的である。到達レベルは、サービス接遇検定2級を目安とする。講義の前半は、サービス業に関する一般的な知識や、顧客への対応、時事問題、一般知識を中心に学ぶ。後半は、顧客サービスに関する実践的なロールプレイング・ブレインギングを演習形式で学ぶ。サービススタッフとしての心構えや基本的な知識、技能を学ぶことを通じて、職業への関心、経済に関する周辺知識に対する学びを深めると共に、就職面接等での基本的な立ち居振る舞いの習得を目指す。	
		キャリアデザインⅡ	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、大学卒業後のキャリアについて考え、自らの進路選択につなげることが目的である。人生の節目では選択が求められる。大学から職業への移行は、キャリアの節目であり、将来のキャリアデザインが求められる。職業選択の準備として、変化する社会状況、経済状況に対する知識、雇用に関する制度や法律などの基礎的な知識も必要である。そのために必要な情報収集として、産業界等で活躍する外部講師から、最新の知識や雇用状況等を学び、自分自身のキャリアとの関係について探究することを旨とする。視野を広げ、多角的な視点から受講者相互に学びあい、他者の意見を傾聴し、自らの適性を省察し、進路選択につなげる。企業人等から主体的に職業や社会について学び、行動する姿勢を涵養する。	
		ほとめきプロジェクトⅠ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、久留米大学の建学の精神である「国手の矜持（ほこり）は常に仁なり」の「仁」をテーマに、患者・市民目線で病院等のサービスにおける課題を見つけ、それらを改善するための企画提案を行うことを目的とする。「ほとめき」とは、久留米の方言で「おもてなし」を意味する。人文科学科でこれまで学んだ知識、技能等を統合した実践的な演習を実施する。「仁」をテーマに、現場での課題を探究した企画提案は、学科での学びが社会でどのように活用できるのかを実践する場である。前期では、ユーザーの視点立った課題発見（共感）と得られた情報をもとに改善すべき課題の設定（定義）を行う。プロジェクトワークを通じて、社会人として必要な基礎的・汎用的能力の獲得を目指す。	
		ほとめきプロジェクトⅡ	○	本授業の形態は演習とする。本演習は、前期の「ほとめきプロジェクトⅠ」で提案した企画の実施に向け、人文科学科で学んだ知識・技能を活用し、「道徳的及び応用的能力を展開」することが目的である。キャップ・ストーンプログラムとしての実践的な課題解決型プロジェクトワークを演習形式で実施する。前期で特定した課題に対する改善策を複数考案（概念化）し、アイデアを実際に形にし、簡単なプロトタイプを作成（試作）を行い、関係者へのプレゼンテーションやフィードバックを得ながら、アイデアの実現可能性や改善点を探る。人文科学科での学びを現場で活用することで、社会人として求められる汎用的能力や柔軟性と専門性を身につけることを目指す。	
		質的分析法		本授業の形態は講義とする。本講義では、社会調査の一つとしての質的分析法の習得を目指す。具体的にはインタビューやドキュメント分析などで質的データを分析する方法を学ぶ。量的調査との比較において、質的調査の特徴を理解する。質的調査のさまざまな手法を概説する。そしてインタビューとドキュメント分析を企画して実施できるようにする。「研究活動に関する不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づいたレポート・論文執筆、調査方法に必要な研究倫理教育を実施する。	
		地域社会計画論Ⅰ	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、久留米市役所との連携により、市職員や地域で活動する方々など第一線の現場で活躍する地域の職業人をゲスト講師として招聘し、最新の情報、実践的な事例や取り組みなどを学ぶとともに、地域社会の課題を探究することを目指す。授業は講義と演習を交互に実施する。講義形式で久留米市役所から市の現状や地域課題について提示された後、対話形式でディスカッションテーマを検討し、その後、演習形式のグループワーク等で議論を行うことで学びを深める。さらに、久留米市の魅力再発見につながる意見やアイデア、企画案などを取りまとめる。久留米を知る、他者との対話により思考を深める、魅力再発見につながるアイデアを考えるプロセスを通じて、地域社会の課題を多角的な視点から理解できるようにすることを旨とする。	
		地域社会計画論Ⅱ	○	本授業の形態は講義とする。本講義では、久留米市役所との連携により、市職員や地域で活躍する方々など第一線の現場で活躍する地域の職業人を外部講師として招聘し、最新の情報、実践的な事例や取り組みなどを直接学ぶとともに、地域社会の課題を探究することを目的とする。講義の中で提示された行政や地域の現状と課題をグループワーク等の議論で共有し、深めるとともに解決策やアプローチ方法を検討し、そこで得られた知見を行政サイドにフィードバックする形式をとる。久留米市役所との連携による授業のため、行政サイドの立場から日々実践的な課題に取り組んでいる方々をゲスト講師に迎え、対話による双方向性の学びを深める授業であり、地域の現状を認識するだけでなく、それらに対するアプローチ方法を学生間で考案し、発信できるようにする。	
		法学概論		本授業の形態は講義とする。本講義では、法の基本原則と基本構造について十分な理解を得ることとする。講義は3つの領域によって構成している。第1は法と社会生活との関わり、第2は法の歴史的源流、第3は法の構造と機能となる。この法の構造と機能は国際的な関係も含んでいる。これらの領域に分類できる原理と構造は、国家の基礎法である憲法の存在によって具体化されており、憲法の条文に明確に示されている。そこで、日本国憲法の条文から、法の基本原則と基本構造を読み解くことを講義の中心に据える。そして、本講義の到達目標を、憲法の条文を通じて上記の3点を解説できるようにすることとする。	
		哲学概論		本授業の形態は講義とする。本講義では、長い歴史を持つ「哲学」の概論を目的とする。とはいえ、そのすべてに目を向けることはできないので、特に次のような点に関心を向ける。 第一に本講義では、哲学的に考えることが、宗教や科学といった他の領域とどのように異なるのかをみていく。そしてそこでは、哲学が他の領域と異なり、通常では疑われないような範囲にまで疑いを向け検討するという特徴が明らかになるだろう。 第二に、では具体的に哲学がどのような疑いを持つのかについて「哲学的な懐疑論」をみていく。そこでは「世界の存在」や「他者の心」を疑っていき、最終的には私たちが明確な理解を持つと思われる「自分の心」についても疑いを向け、考えていきたい。	
		倫理学概論		本授業の形態は講義とする。本講義では、「倫理学」と呼ばれる長い歴史を持つ学問を大きく三つに分ける。第一に「善い」といった道徳的な性質についての概念分析を行う、メタ倫理学。第二に「善い行い」であるための基準について考察を行う、規範倫理学。第三にこれらの研究結果を踏まえ、実際の問題に取り組んでいく応用倫理学。以上の三つの論点について、あくまで哲学的な観点から、倫理学という学問全体の概説をすることを目的とする。	

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

都道府県内における位置関係の図面



2. 出典

Mapion 地図

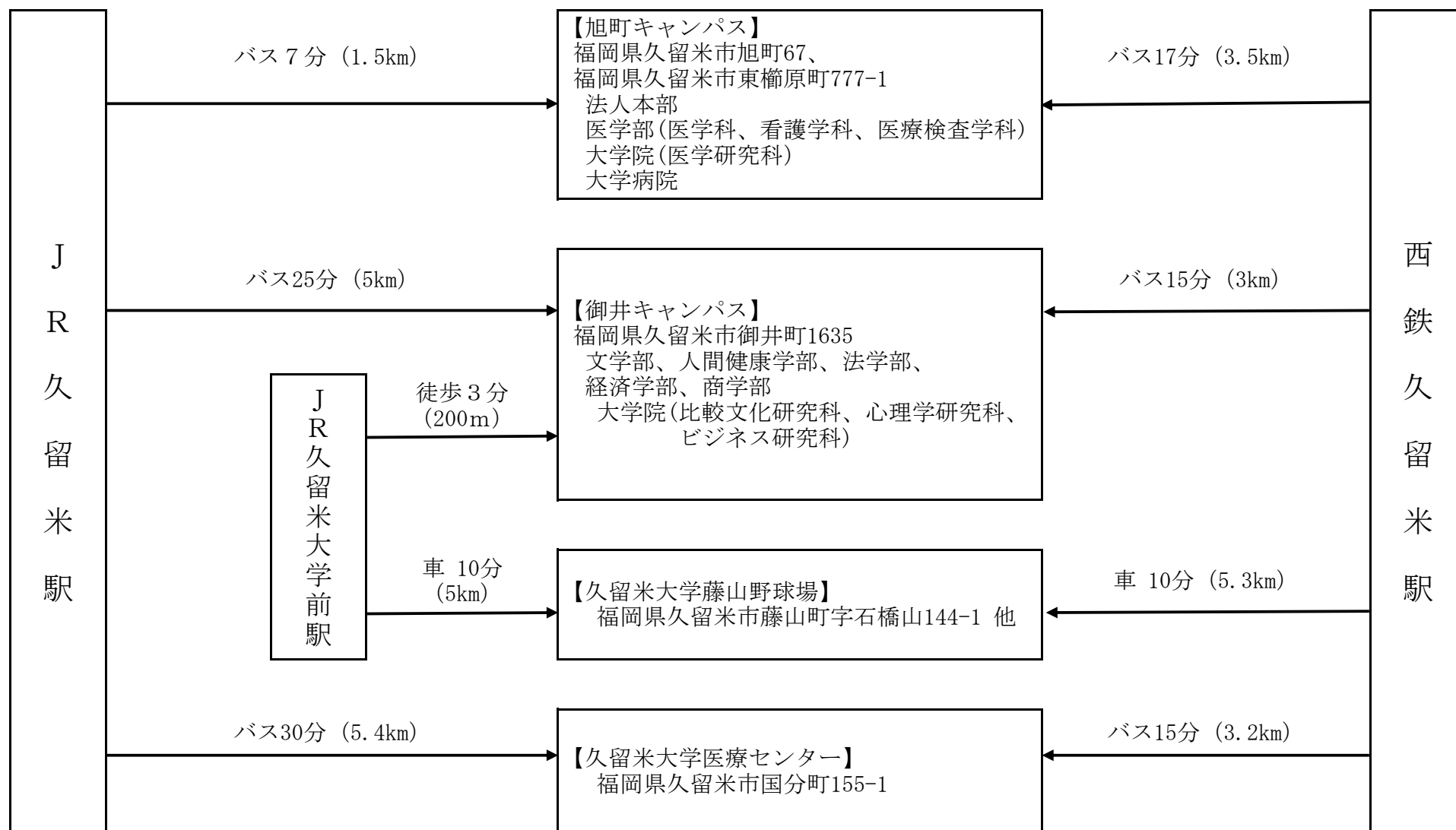
3. 引用範囲

<https://www.crossroadfukuoka.jp/areaguide> より画像を引用

4. その他の説明

久留米大学旭町キャンパス（久留米市旭町 67）、同御井キャンパス（久留米市御井町 1635）、同医療センター（久留米市国分町 155-1）及び同藤山野球場（久留米市藤山町字石橋山 144-1 他）の位置関係を示す地図として、Mapion 地図のウェブページを利用し、各所在地付近に●を付した上、矢印でもって所在施設名称を記した。

○最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面





校地・校舎配置図

久留米大学 御井地区

文学部・人間健康学部・法学部・経済学部・商学部
大学院比較文化研究科・心理学研究科
ビジネス研究科

所在地：福岡県久留米市御井町1635番地

その他の敷地 792.77m²

その他の敷地 1,322.22m² (借地)

その他の敷地 231.85m²

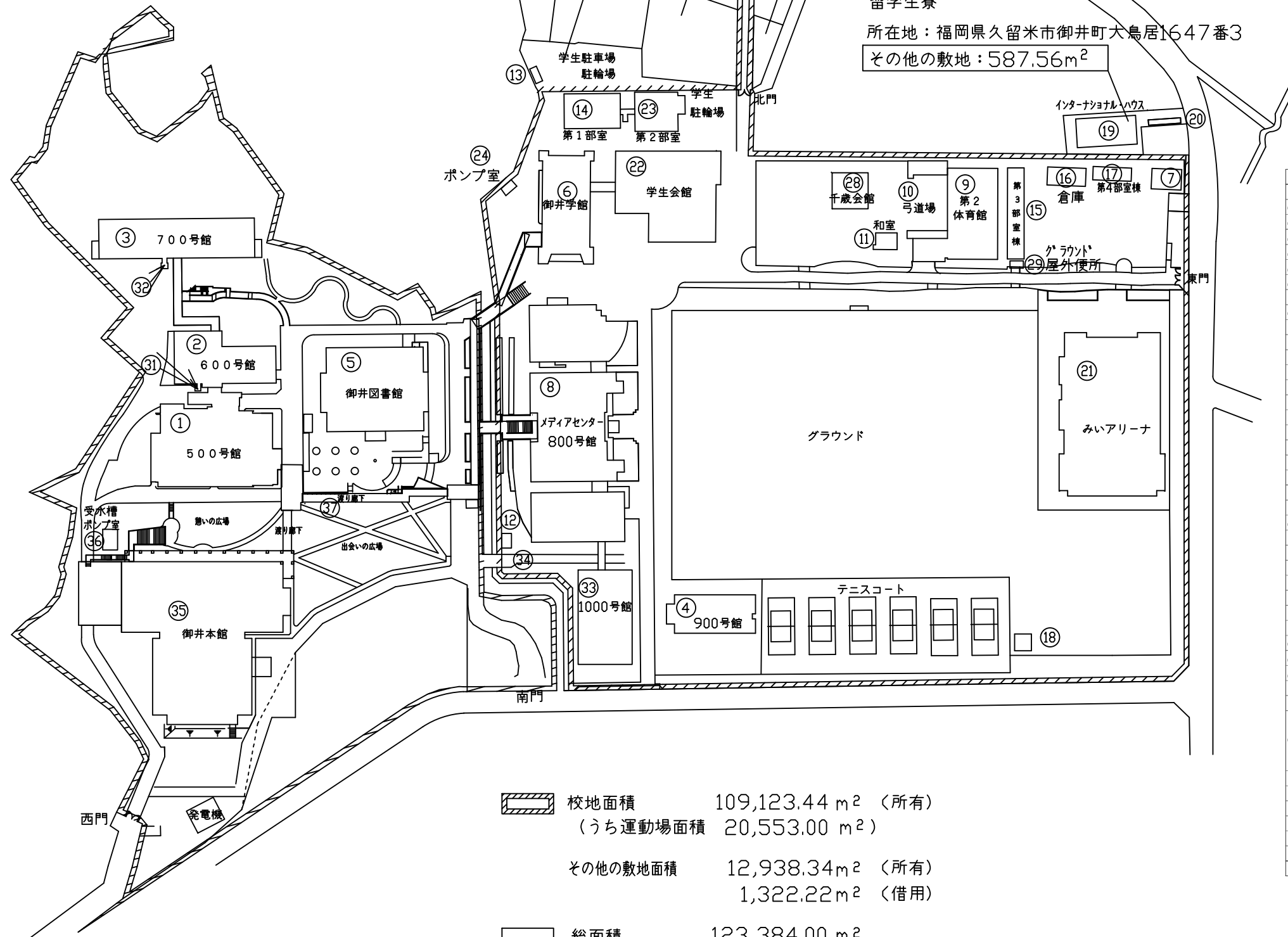
その他の敷地
1,227.00m²

留学生寮

所在地：福岡県久留米市御井町大島居1647番3

その他の敷地：587.56m²

その他の敷地：10,099.16m



校地面積 109,123.44 m² (所有)
(うち運動場面積 20,553.00 m²)

その他の敷地面積 12,938.34m² (所有)
1,322.22m² (借用)

総面積 123,384.00 m²
(うち所有面積 122,061.78 m²)

○ …校舎

学生寄宿舍

所在地：福岡県久留米市御井町堀の上 1552番地



御井町地区建物一覧 (R7.5.1 現在)			
建物名称	構造	面積	建築年月
		m ²	年 月
① 教室棟500号館	RC-5・B-1	7,294.46	H.12. 6
② 教室棟600号館	RC-4	2,705.30	S.53. 3
③ 教室棟700号館	RC-3	3,455.02	S.62. 2
④ 校舎900号館	S-5	2,439.99	H.16. 2
⑤ 御井図書館	RC-3・B-2	5,024.23	H. 1.11
⑥ 御井学館	RC-4	3,189.90	S.49. 9
⑦ 木工室・倉庫	S-1	113.40	S.48. 3
⑧ 御井メディアセンター(800号館)	S-8・RC-2	10,172.35	H. 8. 3
⑨ 第2体育館	S-2	1,947.06	R.63(S.54.3)
⑩ 弓道場(射場・的場)	S-1	156.66	R. 6. 3
⑪ 和室	W-1	64.80	H. 5.10
⑫ 器楽室	RC-1	144.65	S.54. 3
⑬ 自動車部部室	S-1	49.65	S.48. 3
⑭ 第1学生部室	RC-5	1,604.31	S.49. 9
⑮ 第3学生部室	RC-2	538.72	S.54. 3
⑯ 倉庫	S-1	116.64	H. 1. 3
⑰ 器楽・庭球部室	S-2	174.96	S.48. 3
⑱ 運動場便所	CB-1	50.16	S.54. 3
⑲ インターナショナル・ハウス	S-3	822.20	H.25. 3
⑳ 自転車置場	S-1	19.94	H.25. 3
㉑ みいアリーナ	RC-3	5,412.25	H.12. 3
㉒ 学生会館	RC-4	4,158.63	H.14.11
㉓ 第2学生部室	RC-5	1,277.02	H.14.11
㉔ ポンプ室	RC-1	21.00	H.14.11
㉕ 女子学生寮	RC-4	1,980.83	S.52. 4
㉖ 学生寮B棟	S-2	986.26	H.15.12
㉗ 千歳会館	RC-1・S-1	362.15	H.17. 2
㉘ グラウンド屋外便所	CB-1	18.79	H.17. 3
㉙ 学生寮A棟	S-3	2,871.36	H.20. 3
㉚ 600号館エレベータ	S-4	49.35	H.21. 2
㉛ 700号館エレベータ	S-3	33.57	H.21. 2
㉜ 教育棟1000号館	RC-7	6,184.38	H.21. 2
㉝ 自転車置場(通路下部)	S-1	87.45	H.21. 2
小計		63,527.44	
御井本館(1期工事)	S(CFT)-8	16,004.61	H.27. 1
御井本館(2期工事)	S(CFT)-10	12,616.54	H.28. 8
御井本館(3期工事)		81.92	H.29. 8
小計		28,703.07	
御井本館ポンプ室		30.00	H.27. 1
渡り廊下(御井本館)		13.76	H.29. 8
小計		43.76	
合 計		92,274.27	

(凡例)
RC-3 鉄筋コンクリート造3階建 年号
SRC-10 鉄骨鉄筋コンクリート造10階建 H-平成
S-7 鉄骨造7階建 S-昭和
CB-1 コンクリートブロック造平屋
W-2 木造2階建

○久留米大学学則

昭和52年2月8日
規則 第51-2号

目次

第1章 総則

第1節 目的及び使命（第1条-第1条の2）

第2節 教育及び研究の組織（第2条-第8条）

第3節 運営の組織（第9条-第13条の2）

第4節 職員（第14条-第22条の2）

第5節 名誉学長、名誉教授、特任教授、客員教授及び客員准教授（第23条-第25条）

第6節 学年及び休業日（第26条・第27条）

第2章 教育に関する事項

第1節 修業年限及び学期の区分（第28条・第29条）

第2節 学生定員（第30条）

第3節 教育課程等に関する事項（第31条-第33条）

第4節 入学に関する事項（第34条-第41条）

第5節 在学年限（第42条）

第6節 転学部、転学科、休学、復学、退学、転学及び留学（第42条の2-第50条の2）

第7節 教員免許状及び資格取得等に関する事項（第51条-第52条）

第7節の2 専攻科に関する事項（第52条の2）

第7節の3 留学生別科に関する事項（第52条の3）

第8節 科目等履修生、外国人学生及び外国人留学生に関する事項（第53条-第57条の2）

第9節 研究生に関する事項（第58条-第68条）

第3章 学納金に関する事項（第69条-第75条）

第4章 表彰、除籍及び懲戒に関する事項（第76条-第79条）

第5章 厚生保健施設（第80条）

第6章 健康診断（第81条）

附則

第1章 総則

第1節 目的及び使命

（目的及び使命）

第1条 久留米大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき総合的専門的教育及び研究を行うことを目的とし、学識深く、教養の高い人材を育成し、併せて学術の進展並びに社会文化の向上に寄与することを使命とする。

2 第3条に規定する各学部又は学科の人材育成及び教育研究上の目的については、別に定める。

（自己評価等）

第1条の2 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の方法等については、別に定める。

第2節 教育及び研究の組織

(学部及び大学院)

第2条 本学に、学部及び大学院をおく。

2 大学院については、別に定める。

第3条 学部は、次のとおりとし、それぞれ次の学科をおく。

文学部	人文科学科
人間健康学部	心理学科
	教育・福祉学科
	スポーツ医科学科
法学部	法律学科
	国際政治学科
経済学部	経済学科
	文化経済学科
商学部	商学科
医学部	医学科
	看護学科
	医療検査学科

第4条 削除

(図書館、研究所等)

第5条 本学に、図書館、研究所等をおく。これについては、別に定める。

(学部附属研究所等)

第6条 学部に、研究所及び研究施設等をおく。これについては、別に定める。

(附属病院)

第7条 医学部に、附属病院をおく。これについては、別に定める。

(公開講座)

第8条 本学に、文化を高揚する目的をもって、公開講座をおくことができる。

第3節 運営の組織

(評議会)

第9条 本学に、評議会をおく。

2 評議会は、本学の教学に関する事項を審議決定し、又は学長の諮問に応ずるものとする。

3 評議会に関する規程は、別に定める。

(大学院合同委員会)

第9条の2 大学院に大学院合同委員会をおく。

2 大学院合同委員会は、学長、各研究科科長及び各研究科委員会の委員若干名をもって組織する。

3 学長は、大学院合同委員会を招集し、その議長となる。

4 大学院合同委員会は、次の事項を審議する。

(1) 大学院学則及び諸規程の制定・改廃に関する事項

(2) その他大学院に関する事項

(学生部協議会)

第10条 本学に、学生部協議会をおく。

2 学生部協議会は、学長の諮問に応じ、本学学生の生活の向上及び指導に関する

重要事項について協議する。

3 学生部協議会に関する規程は、別に定める。

(御井学舎就職部協議会)

第10条の2 本学に、御井学舎就職部協議会をおく。

2 御井学舎就職部協議会は、学長の諮問に応じ、御井学舎学生の円滑な就職活動の推進及び就職指導に関する事項について協議する。

3 御井学舎就職部協議会に関する規程は、別に定める。

(教授会)

第11条 学部、教授会をおく。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議のうえ意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長等（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会は、学部の教授をもって組織する。ただし、必要な事項については学部の准教授、専任の講師及び助教を加えることができる。

5 教授会に関する規程は、別に定める。

(事務局)

第12条 本学に事務局をおく。その組織及び運営については、別に定める。

(学生部)

第13条 本学に学生部をおく。その組織及び運営については、別に定める。

(御井学舎就職部)

第13条の2 本学に、御井学舎就職部をおく。その組織及び運営については、別に定める。

第4節 職員

(職員)

第14条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他の職員をおく。これらの定員及び職務については、別に定める。

2 本学に、前項のほか、副学長及び学長特別補佐をおくことができる。

3 学長特別補佐は、学長の職務を助ける。

(学長)

第15条 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

2 学長の選任については、別に定める。

3 学長に事故あるとき、又は学長が欠けたときは、学長があらかじめ指名した順序で、副学長が学長の職務を代理し、又は学長の職務を行う。

(学部長)

第16条 学部、学部長をおく。

2 学部長は、当該学部の教授のうちから選出し、学部に関する事項を管掌する。

3 学部長は、教授会を招集し、その議長となる。

第17条 削除

(図書館長)

第18条 図書館に、図書館長をおく。

2 図書館長は、教授のうちから補し、図書館に関する事項を管掌する。

(研究所長等)

第19条 研究所等に所長を、研究施設等にその長をおく。

2 本学附属の研究所等の所長の選出については、別に定める。

3 学部附属の研究所の研究所長及び研究施設等の長は、関係学部の教授のうちから選出し、研究所及び研究施設等に関する事項を管掌する。

(病院長)

第20条 附属病院に、病院長をおく。

2 病院長は、医学部教授のうちから選出し、附属病院に関する事項を管掌する。

(事務局長)

第21条 事務局に、事務局長をおく。

2 事務局長は、本学の事務を総括する。

(学生部長)

第22条 学生部に、学生部長をおく。

2 学生部長は、教授のうちから補し、本学学生の生活の向上及び指導に関する事項を管掌する。

(就職部長)

第22条の2 御井学舎就職部に、就職部長をおく。

2 就職部長は、御井学舎に所属する教授のうちから補し、御井学舎学生の円滑な就職活動の推進及び就職指導に関する事項を管掌する。

第5節 名誉学長、名誉教授、特任教授、客員教授及び客員准教授

(名誉学長)

第23条 学長として特に功労の顕著であった者に対し、名誉学長の称号を授与することができる。これについては、別に定める。

(名誉教授)

第24条 本学の教授として多年勤務した者であって、教育上又は学術上特に功績のあった者に対し、名誉教授の称号を授与することができる。これについては、別に定める。

(特任教授、客員教授及び客員准教授)

第25条 本学に特任教授、客員教授及び客員准教授をおくことができる。これについては、別に定める。

第6節 学年及び休業日

(学年)

第26条 学年は、4月1日から始まり、翌年3月31日に終わる。

(休業日)

第27条 休業日（授業を行わない日）は、次のとおりとする。ただし、学部長は、教授会の議を経て休業日を変更することができる。

日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する日

本学創立記念日 4月28日

春季休業日 4月1日から4月10日まで

夏季休業日 7月11日から9月10日まで

冬季休業日 12月25日から翌年1月8日まで

学年末休業日 3月21日から3月31日まで

第2章 教育に関する事項

第1節 修業年限及び学期の区分

(修業年限)

第28条 学生の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科については6年とする。

(学期の区分)

第29条 学期の区分は、学部規則において定める。

第2節 学生定員

(学生定員)

第30条 学生定員は、次のとおりとする。

		入学定員	編入学定員	外国人 留学生定員	収容定員
文学部	人文科学科	144名		6名	600名
人間健康学部	心理学科	85名	1名	2名	350名
	教育・福祉学科				
	総合子ども学専攻	40名			160名
	社会福祉学専攻	52名	1名		210名
	スポーツ医科学科	70名			280名
法学部	法律学科	205名	4名	4名	844名
	国際政治学科	61名		4名	260名
経済学部	経済学科	177名	2名	5名	732名
	文化経済学科	71名	2名	4名	304名
商学部	商学科	240名		10名	1,000名
医学部	医学科	110名			660名
	看護学科	125名			500名
	医療検査学科	83名			332名

第3節 教育課程等に関する事項

(教育課程)

第31条 学部における教育課程、履修の方法、学習の評価、課程の修了及び進級に関する事項は、学部規則において定める。

第31条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても同様とする。

4 文部科学大臣が定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(卒業)

第32条 第28条に規定する期間以上在学し、所定の教育課程を履修取得した者には、学士の学位を授与する。

第33条 卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第31条の2第2項の授業の

方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。ただし、卒業に必要な単位が124単位（医学部医学科にあっては188単位）を超える学部にあつては、その超える部分の単位数を60単位に加えることができる。

第4節 入学に関する事項

（入学の時期）

第34条 学生の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、第39条による入学については、別に定める。

2 第35条第3号及び第4号に該当する者については、教育上支障がないときは、後期の始めに入学させることができる。

（入学資格）

第35条 学部に入學することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、満18歳に達した者
- (8) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後修了した者
- (9) 学校教育法第90条第2項の規定により他大学に入学した者であつて、当該者をその後に入學させる本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

（学力検定料）

第36条 第35条第7号によって学力検定を受けようとする者は、別に定める学力検定料を納入しなければならない。

（入学志願手続）

第37条 入学志願者は、別に定めるところにより、入学願書及び資料に入学検定料を添えて学長に提出しなければならない。

（入学の許可）

第38条 入学は、選考のうえ許可する。

（再入学）

第39条 再入学を志願する者については、前条の規定にかかわらず入学を許可することができる。

（編入学）

第40条 次の各号の一に該当する者で編入学を志願する者については、選考のうえ編入学を許可することができる。

- (1) 本学の一の学部の卒業者又は修業者
- (2) 他の大学の卒業者又は修業者

(3) 短期大学又は高等専門学校の卒業者

(4) 専修学校の専門課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（ただし、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（入学手続）

第41条 入学を許可された者は、誓約書その他の書類を学長に提出し、所定の学納金を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項に規定する手続を履行しないときは、入学許可を取消す。

第5節 在学年限

（在学年限）

第42条 学生は、第2年次の終りまでに4年、通算8年を超えて在学することができない。

2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科の学生については、第1年次から第4年次においては各2年、第5年次から第6年次の終りまでに4年、通算12年を超えて在学することができない。

第6節 転学部、転学科、休学、復学、退学、転学及び留学

（転学部及び転学科）

第42条の2 転学部及び転学科は、収容定員に余裕のある場合、学長が許可することができる。

（休学）

第43条 学生が、病気その他やむを得ない事情のため引続き3月以上修業できないときは、学長の許可を得て休学することができる。

第44条 病気のため修業に不相当と認められる学生に対しては、学長は、休学を命ずることができる。

（復学）

第45条 休学期間が満了したとき、又は休学中にその事情が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

（休学期間）

第46条 休学期間は、修業年限及び在学年限に算入しない。

第47条 休学期間は、通算して修業年限を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科の休学期間は、連続して2年及び通算して4年を超えることができない。

（休学中の学納金）

第48条 休学期間中の学納金については、別に定める。

（退学）

第49条 学生が退学しようとするときは、書面をもって学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

（転学）

第50条 学生が他の大学に転学しようとするときは、事前に書面をもって学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

（留学）

第50条の2 学生が外国の大学に留学しようとするときは、事前に書面をもって学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項の取り扱いについては、別に定める。

第7節 教員免許状及び資格取得等に関する事項

(教員免許状取得の所要資格)

第51条 教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要単位を修得しなければならない。

2 本学の学部・学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。取得方法については、別に定める。

学 部	学 科	教 員 の 免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
文 学 部	人 文 学 科	中学校教諭一種免許状	国語・社会・英語
		高等学校教諭一種免許状	国語・地理歴史 公民・英語
人間健康学部	心 理 学 科	高等学校教諭一種免許状	公民
	教育・福祉学科	総合子ども 学専攻 幼稚園教諭一種免許状	
		社会福祉学 高等学校教諭一種免許状 専攻 特別支援教諭一種免許状	公民・福祉
	スポーツ医科学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育 保健体育
法 学 部	法 律 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民
	国 際 政 治 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史・公民
経 済 学 部	経 済 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民・情報・商業
	文 化 経 済 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史・公民
商 学 部	商 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史・公民・情報 商業

(図書館司書となる所要資格)

第51条の2 図書館司書となる資格を取得しようとする者は、図書館法及び図書館法施行規則に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(日本語教育)

第51条の3 本学に、外国人に日本語を教育する教員の養成を行うために必要な授業科目を開設する。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

第51条の4 削除

(博物館学芸員となる所要資格)

第51条の5 博物館学芸員となる資格を取得しようとする者は、博物館法及び博物館法施行規則に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(精神保健福祉士国家試験受験資格)

第51条の6 精神保健福祉士国家試験受験資格取得志望者は、精神保健福祉士法に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(社会福祉士国家試験受験資格)

第51条の7 社会福祉士国家試験受験資格取得志望者は、社会福祉士及び介護福祉士法に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(保育士の資格取得)

第51条の8 人間健康学部教育・福祉学科総合子ども学専攻における保育士資格取得志望者は、児童福祉法及び児童福祉法施行規則に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(公認心理師国家試験受験資格)

第51条の9 人間健康学部心理学科における公認心理師国家試験受験資格取得希望者は、公認心理師法に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(履修料及び実習料)

第52条 第51条、第51条の2、第51条の3、第51条の5、第51条の6、第51条の7、第51条の8及び第51条の9の教員免許状の取得及び資格取得等のための科目を履修しようとする者は、別に定める履修料及び実習料を納入しなければならない。

第7節の2 専攻科に関する事項

(専攻科)

第52条の2 本学に次の専攻科を置き、学生収容定員は、次のとおりとする。

文学専攻科	心理学専攻	5名
	情報社会専攻	5名
	国際文化専攻	5名
	社会福祉専攻	5名
法学専攻科	法律学専攻	10名
	国際政治学専攻	5名
経済学専攻科	経済学専攻	10名
商学専攻科	商学専攻	10名

2 専攻科については、別に定める。

第7節の3 留学生別科に関する事項

(留学生別科)

第52条の3 本学に留学生別科を置く。

2 別科の修業年限は、1年（以下「1年コース」という。）又は1年半（以下「1年半コース」という。）とする。ただし、教育上適当と認められる場合は、別に定めるところにより、通算2年までの在学を許可することができる。

3 1年コース及び1年半コースの学生収容定員は、次のとおりとする。

	1年コース定員	1年半コース定員	収容定員
留学生別科	15名	20名	55名

4 留学生別科については、別に定める。

第8節 科目等履修生、特別科目等履修生、派遣聴講生、外国人学生及び外国人留学生に関する事項

(科目等履修生)

第53条 学部の授業科目を定めて聴講しようとする者には、学部長は、学部の定めるところにより、科目等履修生として授業の聴講を許可することができる。

(特別科目等履修生、派遣聴講生)

第54条 本学と単位互換に関する協定のある大学等との間で、特別科目等履修生又は派遣聴講生として相互交流をしようとするときは、事前に書面をもって学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(聴講授業科目単位の認定)

第55条 科目等履修生に対しては、聴講した授業科目の単位を認定することができる。

(聴講料)

第56条 科目等履修生は、別に定める聴講料を納入しなければならない。

(外国人学生及び外国人留学生)

第57条 外国人であって、高等学校の卒業者と同等以上の学力があると認められる者は、選考のうえ外国人学生として学部に入學を許可することができる。

2 外国人であって、高等学校の卒業者と同等以上の学力があると認められる者は、選考のうえ外国人留学生（一般留学生）として学部に入學を許可することができる。

(協定に基づく外国人留学生)

第57条の2 外国人であって、外国の大学から協定に基づき派遣される者は、選考のうえ外国人留学生（協定校留学生）として学部に入學を許可することができる。

2 前項の取り扱いについては、別に定める。

第9節 研究生に関する事項

(研究生)

第58条 学部において特殊事項に関する研究に従事しようとする者があるときは、当該学部において適当と認め、かつ、さしつかえのない場合に限り、学部の定めるところにより研究生として入學を許可することができる。

2 本学附属の研究所の研究生に関する事項については、別に定める。

(資格)

第59条 研究生として入學を志願することのできる者は、学士又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者とする。

(志願)

第60条 研究生として入學を志願する者は、別に定めるところにより、願書に研究事項を記載し、履歴書及び入學検定料を添えて学部長に提出しなければならない。

(入學)

第61条 研究生の入學は、学部長が教授会の議を経て許可する。

(指導教育職員)

第62条 研究生の指導教育職員は、教授会において定める。

(入学の時期)

第63条 研究生の入学の時期は、学期の始めとする。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

(研究期間)

第64条 研究生の研究期間は、1年とする。ただし、必要があるときは指導教育職員を通じて申し出る場合、研究期間の延長を許可することができる。

(学部の講義の聴講、実験又は実習参加)

第65条 研究生に対して、指導教育職員の請求があるときは、学部長は教授会の議を経て学部の講義、実験又は実習に出席することを許可することができる。

(退学)

第66条 研究生が、退学しようとするときは、書面をもって学部長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(除籍)

第67条 研究生が、次の各号の一に該当するときは、学部長は教授会の議を経て除籍する。

- (1) 第68条に定める料金の督促を受けても納入しないとき
- (2) 研究を怠り研究生として不適当と認められるとき

(入学料及び研究料)

第68条 研究生は、別に定める入学料及び研究料を納入しなければならない。

第3章 学納金に関する事項

(入学金)

第69条 学部に入学者は、入学金を納入しなければならない。

2 入学金の納入の時期は、別表第2-1及び別表第2-2に定める。

(授業料)

第70条 学生は、授業料を納入しなければならない。

2 授業料は、分納することができる。分納の時期及び額については、別表第2-1及び別表第2-2に定める。

3 学年の中途において卒業する者の納入する授業料は、別に定める。

4 外国の大学に留学する者の授業料については、別に定める。

(その他の納入金)

第71条 学生は、その他の納入金を納入しなければならない。

2 その他の納入金は、分納することができる。分納の時期及び額については、別表第2-1及び別表第2-2に定める。

(学納金の返還)

第72条 この学則に基づいて納められた学納金は、返還しない。ただし、特待生及び所定の期日までに入学辞退の届け出を行い、かつ、学納金の返還を申し出た者については、入学金を除く学納金を返還する。

2 医学部医学科学生納入金減免規程に基づいて減免を決定された者については、既納の学納金のうちから減免額を返還する。

(学納金表等)

第73条 学納金及びその分納額は、次のとおりとする。

- (1) 第37条及び第60条に規定する入学検定料については、別表第1
- (2) 第69条、第70条及び第71条に規定する入学金、授業料、施設拡充維持料、教育充実料、実験実習料及び休学时在籍料については、別表第2-1及び別表第2-2

(3) 第56条及び第68条に規定する聴講料、入学料及び研究料については、別表第3

(諸証明手数料)

第74条 学生が、諸証明書を請求するときは、証明手数料を納入しなければならない。

(追試験料等)

第75条 追試験又は再試験を受ける学生は、試験料を納入しなければならない。試験料は、学部において定める。

第4章 表彰、除籍及び懲戒に関する事項

(表彰)

第76条 学生が、次の各号の一に該当するときは、学長は教授会の意見を聞いて適当な方法で表彰することができる。

(1) 学業人物ともに優秀な学生

(2) 特に賞賛に値する行為のあった学生

2 前項第1号に該当する者で特に優秀な者は、特待生とすることができる。特待生に関する規程は、別に定める。

(除籍)

第77条 学生が、この学則その他の規則で定められた学納金（教員免許状及び資格取得等のための科目の履修料及び実習料は除く。）の督促を受けても納めないときは、学部長は学長の許可を得て除籍する。

2 学生が長期間欠席し、又は成業の見込みがないと認められるときは、学部長は、学長の許可を得て除籍する。

(懲戒)

第78条 学生が、この学則又はこれに基づいて定められた諸規則に違反し、本学の名誉を傷つける言動をし、その他本学学生としての本分に背く行為をしたときは、その軽重によって学部長は、学長の命により懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学及び放學とする。ただし、放學は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 正当の理由がなくて出席が常でない者

(3) 本学の秩序を乱し、その他本学学生としての本分に著しく背いた者

(停学期間の学納金)

第79条 学生は、停学期間中もこの学則その他の規則によって定められる学納金を納入しなければならない。

第5章 厚生保健施設

(厚生保健施設)

第80条 本学に、健康相談施設、学生集会所、学生食堂、学生売店、寄宿舍等をおくことができる。

第6章 健康診断

(健康診断)

第81条 学生は、毎年定められたときに健康診断を受けなければならない。

附 則

- 1 この学則は、昭和52年4月1日から施行する。
- 2 次に掲げる学則は、廃止する。
久留米大学学則（昭和25年4月1日施行）
附 則（52. 5. 27）
この学則は、昭和52年7月1日から施行する。
附 則（52. 10. 28）
この学則は、昭和52年12月1日から施行する。
附 則（52. 11. 25）
- 1 この学則は、昭和52年12月24日から施行する。
- 2 学則第73条については、昭和52年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。
附 則（53. 2. 24）
この学則は、昭和53年4月1日から施行する。
附 則（53. 7. 28）
この学則は、昭和53年9月1日から施行する。
附 則（53. 12. 22）
- 1 この学則は、昭和54年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、昭和53年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。
附 則（54. 2. 23）
この学則は、昭和54年4月1日から施行する。
附 則（54. 6. 22）（55. 1. 8付文部大臣認可）
- 1 この学則は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず商学部については、昭和57年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
55	商 学 部	商 学 科	970
		経 済 学 科	700
56	商 学 部	商 学 科	980
		経 済 学 科	800
57	商 学 部	商 学 科	990
		経 済 学 科	900

附 則（54. 10. 26）

この学則は、昭和54年11月24日から施行する。

附 則（54. 11. 27）

- 1 この学則は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、昭和54年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。
附 則（55. 1. 25）
この学則は、昭和55年4月1日から施行する。
附 則（55. 6. 27）

この学則は、昭和55年 8 月 1 日から施行する。

附 則 (55. 10. 27)

この学則は、昭和55年12月 1 日から施行する。

附 則 (55. 12. 26)

この学則は、昭和56年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (56. 10. 30)

1 この学則は、昭和56年11月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号については、昭和56年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (57. 12. 24)

1 この学則は、昭和58年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号については、昭和57年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (58. 12. 23)

1 この学則は、昭和59年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号については、昭和58年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (59. 12. 21)

この学則は、昭和59年12月21日から施行する。ただし、改正後の第73条第 1 項第 1 号及び第 2 号については、昭和60年度入学に係る者から適用する。

附 則 (60. 5. 24)

この学則は、昭和60年 6 月 1 日から施行する。

附 則 (60. 9. 27)

この学則は、昭和60年10月15日から施行する。

附 則 (61. 1. 24)

この学則は、昭和61年 2 月 1 日から施行する。

附 則 (60. 12. 20)

1 この学則は、昭和61年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号については、昭和60年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (61. 9. 26)

この学則は、昭和61年10月15日から施行する。

附 則 (61. 12. 26)

1 この学則は、昭和62年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号については、昭和61年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (60. 6. 28) (61. 12. 23付文部大臣認可)

1 この学則は、昭和62年 4 月 1 日から施行する。

2 第30条の規定にかかわらず法学部については、昭和64年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
62	法 学 部	法 律 学 科	250
63	法 学 部	法 律 学 科	500
64	法 学 部	法 律 学 科	750

附 則 (62. 12. 25)

- 1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、昭和62年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (63. 12. 23)

- 1 この学則は、昭和64年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、昭和63年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (1. 3. 24)

- 1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 入学金については、学則第73条第1項第2号の定めにかかわらず、平成元年度入学者で平成元年3月31日までに入学の意思表示をした者には適用せず、改正前の規定による。
- 3 昭和63年度までの入学生については、学則第73条第1項第2号の授業料、施設設備維持料又は施設拡充維持料及び教育充実料については適用せず、なお改正前の規定による。ただし、施設設備維持料又は施設拡充維持料については、従前の額に3%を加算するものとする。
- 4 平成元年度の入学生に係る同年度の施設設備維持料又は施設拡充維持料については、昭和63年12月29日までに入学手続を完了した者には、施設設備維持料の規定は適用せず、改正前によるものとし、その他の者に係る施設設備維持料及び施設拡充維持料についての別表第2に定める納入期限については、理事長が別に定めるところによるものとする。

附 則 (1. 7. 28)

この学則は、平成元年8月1日から施行する。

附 則 (2. 1. 26)

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成元年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (1. 8. 25)

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (2. 7. 27)

- 1 この学則は、平成2年7月27日から施行し、同年4月1日から適用する。
- 2 学則第51条については、平成元年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (3. 1. 25)

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成2年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (3. 7. 26)

この学則は、平成3年7月26日から施行する。

附 則 (3. 9. 28)

この学則は、平成3年9月28日から施行し、同年7月1日から適用する。

附 則 (3. 9. 28)

- 1 この学則は、平成3年10月1日から施行する。
- 2 平成元年3月24日改正の附則第3項のただし書による昭和63年度までの入学生の施設設備維持料又は施設拡充維持料に係る3%の加算額は、これを徴収しない

ものとする。

附 則（３．１２．２０）

この学則は、平成３年１２月２０日から施行し、同年１１月１４日から適用する。

附 則（３．１２．２０）

- この学則は、平成４年４月１日から施行する。
- 学則第７３条第１項第２号については、平成３年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（４．２．２８）（３．１２．２０付文部大臣認可）

- この学則は、平成４年４月１日から施行する。
- 第３０条の規定にかかわらず文学部については、平成６年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
４	文 学 部	人 間 科 学 科	１００
		国 際 文 化 学 科	１００
５	文 学 部	人 間 科 学 科	２００
		国 際 文 化 学 科	２００
６	文 学 部	人 間 科 学 科	３００
		国 際 文 化 学 科	３００

- 第３０条の規定にかかわらず医学部については、平成８年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
４	医 学 部	医 学 科	７００
５	医 学 部	医 学 科	６８０
６	医 学 部	医 学 科	６６０
７	医 学 部	医 学 科	６４０
８	医 学 部	医 学 科	６２０

- 第３０条の規定にかかわらず平成４年度から平成１１年度までの法学部法律学科の入学定員は、３００名とする。

附 則（４．７．２４）

この学則は、平成４年７月２４日から施行し、同年４月１日から適用する。

附 則（４．７．２４）

この学則は、平成４年７月２４日から施行する。

附 則（４．１２．２５）

- この学則は、平成５年４月１日から施行する。
- 学則第７３条第１項第２号については、平成４年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（５．３．２６）

この学則は、平成５年３月２６日から施行し、平成４年４月１日から適用する。

附 則（５．３．２６）

この学則は、平成５年４月１日から施行する。

附 則（６．２．２５）

１ この学則は、平成６年４月１日から施行する。

２ 第３０条の規定にかかわらず法学部法律学科、法学部国際政治学科、経済学部経済学科及び医学部看護学科については、平成８年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

なお、商学部経済学科については、平成８年度までの学生の収容定員は次の表のとおりとし、当該学科に在学者がなくなるまでの間存続するものとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収 容 定 員
６	法 学 部	法 律 学 科 国際政治学科	950 50
	経済学部	経 済 学 科	250
	商 学 部	経 済 学 科	750
	医 学 部	看 護 学 科	100
７	法 学 部	法 律 学 科 国際政治学科	900 100
	経済学部	経 済 学 科	500
	商 学 部	経 済 学 科	500
	医 学 部	看 護 学 科	200
８	法 学 部	法 律 学 科 国際政治学科	850 150
	経済学部	経 済 学 科	750
	商 学 部	経 済 学 科	250
	医 学 部	看 護 学 科	300

３ 第３０条の規定にかかわらず平成６年度から平成１１年度までの法学部法律学科の入学定員は、２３０名とし、法学部国際政治学科の入学定員は、７０名とする。

４ 学則第４２条第１項については、平成５年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

５ 学則第７３条第１項第２号については、平成５年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則（６．３．２４）

この学則は、平成６年４月１日から施行する。

附 則（６．１１．２５）

この学則は、平成６年１１月２５日から施行する。

附 則（６．１１．２５）

１ この学則は、平成７年４月１日から施行する。

２ 学則第７３条第１項第２号については、平成６年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

なお、文学部人間科学科心理学系の実験実習料については、平成7年度以降において2年次生、3年次生及び4年次生となる者から適用する。

附 則（7. 12. 22）

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成7年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（8. 1. 26）

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（8. 11. 22）

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第1号については、平成7年11月1日から適用する。
- 3 学則第73条第1項第2号については、平成8年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（9. 3. 28）

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（9. 6. 27）

この学則は、平成9年7月1日から施行する。

附 則（9. 6. 27）

この学則は、平成9年7月1日から施行する。

附 則（9. 9. 26）

この学則は、平成9年10月1日から施行する。

附 則（10. 1. 30）

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（10. 1. 30）

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（10. 1. 30）

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成9年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（10. 3. 27）

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（11. 1. 29）

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（11. 1. 29）

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成10年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（11. 5. 28）

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（11. 5. 28）（11. 10. 22付文部大臣認可）

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず法学部については、平成14年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度	摘要	学 部		学 科	収 容 定 員

12	法 学 部	法 律 学 科	885
		国際政治学科	245
13	法 学 部	法 律 学 科	920
		国際政治学科	270
14	法 学 部	法 律 学 科	950
		国際政治学科	290

附 則（11. 5. 28）（11. 12. 22付文部大臣認可）

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 学則第30条の規定にかかわらず文学部社会福祉学科については、平成14年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。
- 3 学則第73条第1項第2号については、平成11年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

年度	摘 要	学 部	学 科	収 容 定 員
12		文 学 部	社会福祉学科	100
13		文 学 部	社会福祉学科	200
14		文 学 部	社会福祉学科	310

附 則（11. 11. 26）

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成11年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（11. 12. 24）

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（12. 1. 28）

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（12. 4. 27）（12. 10. 26付文部大臣認可）

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 学則第30条の規定にかかわらず医学部看護学科の平成13年度の収容定員は、408名とする。

附 則（12. 9. 22）

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（13. 1. 26）

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成12年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（13. 7. 27）

この学則は、平成13年8月1日から施行する。

附 則（13. 3. 22）（13. 8. 1付文部科学大臣認可）

（13. 10. 30付文部科学大臣認可）

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第1項第2号については、平成13年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

- 3 第30条の規定にかかわらず文学部の心理学科及び情報社会学科並びに経済学部
の経済学科及び文化経済学科については、平成16年度までの学生の収容定員は、
次の表のとおりとする。

なお、文学部人間科学科については、平成16年度までの学生の収容定員は次の
表のとおりとし、当該学科に在学生がなくなるまでの間存続するものとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収 容 定 員
14	文 学 部	心 理 学 科 情 報 社 会 学 科 人 間 科 学 科	87 63 331
	経 済 学 部	経 済 学 科 文 化 経 済 学 科	980 100
15	文 学 部	心 理 学 科 情 報 社 会 学 科 人 間 科 学 科	174 126 226
	経 済 学 部	経 済 学 科 文 化 経 済 学 科	880 200
16	文 学 部	心 理 学 科 情 報 社 会 学 科 人 間 科 学 科	266 194 113
	経 済 学 部	経 済 学 科 文 化 経 済 学 科	770 310

附 則 (13. 9. 28)

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (14. 1. 25)

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (14. 6. 28)

この学則は、平成14年7月1日から施行する。

附 則 (15. 4. 25) (15. 11. 27付文部科学大臣認可)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (15. 9. 26)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (16. 1. 23)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (16. 11. 26)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (16. 11. 26)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。

- 2 平成16年度までの医学部医学科の入学生については、第42条第2項に規定のうち「第4年次の終りまでに8年、通算12年を超えて在学することができない。」を「通算12年を超えて在学することができない。」に読み替える。

附 則 (17. 9. 22)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (18. 9. 22)

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず文学部情報社会学科、文学部国際文化学科、法学部法律学科、法学部国際政治学科、経済学部文化経済学科及び商学部商学科については、平成21年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年 度 \ 摘 要	学 部	学 科	収 容 定 員
19	文 学 部	情報社会学科	261
		国際文化学科	443
	法 学 部	法 律 学 科	979
		国際政治学科	309
20	文 学 部	情報社会学科	260
		国際文化学科	442
	法 学 部	法 律 学 科	978
		国際政治学科	308
21	文 学 部	文化経済学科	418
		商 学 科	1,050
	文 学 部	情報社会学科	259
		国際文化学科	441
22	法 学 部	法 律 学 科	977
		国際政治学科	307
	法 学 部	文化経済学科	417
		商 学 科	1,055

附 則 (18. 11. 24)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (19. 2. 23)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (19. 9. 28)

この学則は、平成19年10月1日から施行する。

附 則 (20. 2. 22)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (20. 9. 17)

この学則は、平成20年9月1日から施行する。

附 則 (20. 9. 17)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (20. 9. 17)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、平成25年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
21	医 学 部	医 学 科	610
22	医 学 部	医 学 科	620
23	医 学 部	医 学 科	630
24	医 学 部	医 学 科	640
25	医 学 部	医 学 科	650

附 則 (21. 7. 24)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部看護学科の平成22年度の収容定員は、408名とする。

附 則 (21. 9. 25)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、平成26年度までの学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	総 定 員
22	医 学 部	医 学 科	625
23	医 学 部	医 学 科	640
24	医 学 部	医 学 科	655
25	医 学 部	医 学 科	670
26	医 学 部	医 学 科	685

附 則 (21. 11. 27)

この学則は、平成21年12月1日から施行する。

附 則 (21. 11. 27)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度までの医学部看護学科入学生については、学則第73条第1項第2号は適用せず、改正前の規定による。

附 則 (22. 9. 24)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度までの医学部医学科の研究生については、学則第73条第1項第3号は適用せず、改正前の規定による。

附 則

この学則は、平成24年10月1日から施行する。

附 則 (24. 3. 22)

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず文学部心理学科、文学部情報社会学科、文学部国際文化学科、文学部社会福祉学科、法学部法律学科、法学部国際政治学科、経済学部経済学科、経済学部文化経済学科及び商学部商学科については、平成27年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収容定員
25	文 学 部	心 理 学 科	357
		情報社会学科	256
		国際文化学科	437
		社会福祉学科	416
	法 学 部	法 律 学 科	971
		国際政治学科	301
	経 済 学 部	経 済 学 科	655
		文化経済学科	411
	商 学 部	商 学 科	1,055
26	文 学 部	心 理 学 科	356
		情報社会学科	254
		国際文化学科	434
		社会福祉学科	412
	法 学 部	法 律 学 科	966
		国際政治学科	296
	経 済 学 部	経 済 学 科	650
		文化経済学科	406
	商 学 部	商 学 科	1,050
27	文 学 部	心 理 学 科	357
		情報社会学科	255
		国際文化学科	437
		社会福祉学科	413
	法 学 部	法 律 学 科	966
		国際政治学科	296
	経 済 学 部	経 済 学 科	650
		文化経済学科	406
	商 学 部	商 学 科	1,055

附 則 (26. 7. 25)

この学則は、平成26年9月1日から施行する。

附 則 (26. 7. 25)

1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。

2 学則第73条第1項第2号については、平成26年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (26. 11. 28)

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 学則第47条第2項については、平成26年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (27. 3. 27)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (27. 9. 25)

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 学則第52条の3第2項のただし書については、平成27年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (27. 12. 25)

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 学則第42条第2項については、平成27年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (28. 9. 23)

この学則は、平成28年10月1日から施行する。

附 則 (28. 2. 26)

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 第30条にかかわらず文学部心理学科、文学部情報社会学科、文学部国際文化学科、文学部社会福祉学科、人間健康学部総合子ども学科、人間健康学部スポーツ医科学科、法学部法律学科、法学部国際政治学科、経済学部経済学科、経済学部文化経済学科、商学部商学科及び医学部看護学科については、平成31年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収容定員
29	文 学 部	心 理 学 科	356
		情報社会学科	246
		国際文化学科	437
		社会福祉学科	364
	人間健康学部	総合子ども学科	50
		スポーツ医科学科	70
	法 学 部	法 律 学 科	956
		国際政治学科	286
	経 済 学 部	経 済 学 科	647
		文化経済学科	404
30	商 学 部	商 学 科	1, 045
	医 学 部	看 護 学 科	410
	文 学 部	心 理 学 科	354
		情報社会学科	236
		国際文化学科	434

		社会福祉学科	314
	人間健康学部	総合子ども学科	100
		スポーツ医科学科	140
	法学部	法律学科	946
		国際政治学科	276
	経済学部	経済学科	644
		文化経済学科	402
	商学部	商学科	1,030
31	医学部	看護学科	420
	文学部	心理学科	352
		情報社会学科	226
		国際文化学科	431
		社会福祉学科	264
	人間健康学部	総合子ども学科	150
		スポーツ医科学科	210
	法学部	法律学科	936
		国際政治学科	266
	経済学部	経済学科	641
		文化経済学科	400
	商学部	商学科	1,015
	医学部	看護学科	430

附 則 (29. 7. 28)

この学則は、平成29年 8 月 1 日から施行する。

附 則 (29. 11. 24)

この学則は、平成30年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (30. 3. 23)

この学則は、平成30年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (30. 7. 27)

1 この学則は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第73条第 1 項第 2 号の別表第 2－1 については、平成30年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (31. 2. 22)

1 この学則は、平成32年 4 月 1 日から施行する。

2 第30条の規定にかかわらず文学部心理学科、文学部情報社会学科、文学部国際文化学科、文学部社会福祉学科、法学部法律学科、法学部国際政治学科、経済学部経済学科及び経済学部文化経済学科については、平成34年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収容定員
32	文 学 部	心 理 学 科	349
		情報社会学科	216
		国際文化学科	426
		社会福祉学科	211
	法 学 部	法 律 学 科	915
		国際政治学科	262
	経 済 学 部	経 済 学 科	635
		文化経済学科	398
33	文 学 部	心 理 学 科	348
		情報社会学科	216
		国際文化学科	424
		社会福祉学科	208
	法 学 部	法 律 学 科	904
		国際政治学科	268
	経 済 学 部	経 済 学 科	632
		文化経済学科	398
34	文 学 部	心 理 学 科	349
		情報社会学科	217
		国際文化学科	426
		社会福祉学科	209
	法 学 部	法 律 学 科	904
		国際政治学科	274
	経 済 学 部	経 済 学 科	632
		文化経済学科	401

附 則（1. 12. 26）

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和8年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。ただし、令和2年度及び3年度の入学定員及び学生総定員については適用せず、改正前の規定による。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和2	医 学 部	医 学 科	115	690
令和3	医 学 部	医 学 科	115	690

令和4	医学部	医学科	110	685
令和5	医学部	医学科	110	680
令和6	医学部	医学科	110	675
令和7	医学部	医学科	110	670
令和8	医学部	医学科	110	665

附 則（2. 3. 27）

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（3. 3. 26）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（3. 3. 26）

1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。

2 学則第51条第2項については、令和2年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（3. 5. 28）

この学則は、令和3年6月1日から施行する。

附 則（3. 7. 30）

1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。

2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和9年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和4	医学部	医学科	115	690
令和5	医学部	医学科	110	685
令和6	医学部	医学科	110	680
令和7	医学部	医学科	110	675
令和8	医学部	医学科	110	670
令和9	医学部	医学科	110	665

附 則（4. 2. 25）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（4. 7. 22）

1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。

2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和10年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和5	医学部	医学科	115	690
令和6	医学部	医学科	110	685
令和7	医学部	医学科	110	680
令和8	医学部	医学科	110	675

令和9	医 学 部	医 学 科	110	670
令和10	医 学 部	医 学 科	110	665

附 則（４．９．30）

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 学則第42条第2項については、令和4年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（５．１．27）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（５．６．23）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（５．７．28）

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和11年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和6	医 学 部	医 学 科	115	690
令和7	医 学 部	医 学 科	110	685
令和8	医 学 部	医 学 科	110	680
令和9	医 学 部	医 学 科	110	675
令和10	医 学 部	医 学 科	110	670
令和11	医 学 部	医 学 科	110	665

附 則（６．３．22）

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 学則第73条第2号については、令和5年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（６．７．26）

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和12年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和7	医 学 部	医 学 科	114	689
令和8	医 学 部	医 学 科	110	684
令和9	医 学 部	医 学 科	110	679
令和10	医 学 部	医 学 科	110	674
令和11	医 学 部	医 学 科	110	669
令和12	医 学 部	医 学 科	110	664

附 則（７．７．２５）

- この学則は、令和８年４月１日から施行する。
- 第30条の規定にかかわらず医学部医学科については、令和13年度までの入学定員及び学生総定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	入学定員	総 定 員
令和 8	医 学 部	医 学 科	114	688
令和 9	医 学 部	医 学 科	110	683
令和10	医 学 部	医 学 科	110	678
令和11	医 学 部	医 学 科	110	673
令和12	医 学 部	医 学 科	110	668
令和13	医 学 部	医 学 科	110	664

附 則（８．１．２３）

- この学則は、令和８年４月１日から施行する。
- 第52条の３第３項の規定にかかわらず留学生別科については、令和８年度までの学生の収容定員は次の表のとおりとし、同別科に在学生在がなくなるまでの間存続するものとする。

年度 \ 摘要	別 科 名	収容定員
令和 8	留学生別科	35

附 則

- この学則は、令和９年４月１日から施行する。
- 第51条第２項、第51条の８、第51条の９及び第73条第２号については、令和８年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。
- 第30条の規定にかかわらず文学部人文科学科、人間健康学部心理学科及び教育・福祉学科、法学部法律学科及び国際政治学科、経済学部経済学科及び文化経済学科、医学部看護学科及び医療検査学科については、令和11年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

なお、文学部心理学科、情報社会学科、国際文化学科及び社会福祉学科並びに人間健康学部総合子ども学科については、令和11年度までの学生の収容定員は次の表のとおりとし、当該学科に在学者がなくなるまでの間存続するものとする。

年度 \ 摘要	学 部	学 科	収 容 定 員
令和 9	文 学 部	人文科学科 心 理 学 科 情報社会学科 国際文化学科 社会福祉学科	150 263 164 322 158

	人間健康学部	心 理 学 科 教育・福祉学科 総合子ども学科	87 92 150
	法学部	法 律 学 科 国際政治学科	889 275
	経済学部	経 済 学 科 文化経済学科	657 379
	医学部	看 護 学 科 医療検査学科	455 305
令和10	文 学 部	人文科学科 心 理 学 科 情報社会学科 国際文化学科 社会福祉学科	300 176 110 216 106
	人間健康学部	心 理 学 科 教育・福祉学科 総合子ども学科	174 184 100
	法学部	法 律 学 科 国際政治学科	874 270
	経済学部	経 済 学 科 文化経済学科	682 354
	医学部	看 護 学 科 医療検査学科	470 314
令和11	文 学 部	人文科学科 心 理 学 科 情報社会学科 国際文化学科 社会福祉学科	450 88 55 108 53
	人間健康学部	心 理 学 科 教育・福祉学科 総合子ども学科	262 277 50
	法学部	法 律 学 科 国際政治学科	859 265
	経済学部	経 済 学 科 文化経済学科	707 329
	医学部	看 護 学 科 医療検査学科	485 323

別表第1

入学検定料の納入金表

学部 金額・ 項目 期限	文学部・人間 健康学部・法 学部・経済学 部・商学部	医 学 部			納 入 期 限
		医 学 科	看 護 学 科	医 療 検 査 学 科	
納 入 金 額					入 学 願 書 受 付 締 切 日
入学検定料	32,000円	60,000円	32,000円	32,000円	
入学検定料 (共通テスト利用 選抜)	15,000円	30,000円	15,000円	15,000円	
入学検定料 (前期・共通テス ト併用型選抜)	10,000円		10,000円		
入学検定料 (共通テスト英語 4技能利用選抜)	15,000円				
入学検定料 (学部研究生)	20,000円				

備 考

- 1 文学部、人間健康学部、法学部、経済学部及び商学部の前・後期一般選抜において、同一試験日に併願した場合のみ、2学部目以降の入学検定料を各々10,000円とする。
- 2 文学部、人間健康学部、法学部、経済学部及び商学部の共通テスト利用選抜（A日程又はB日程）及び共通テスト英語4技能利用選抜において併願した場合は、2学部目以降の入学検定料を各々10,000円とする。
- 3 文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部及び医学部看護学科の前期・共通テスト併用型選抜（前期一般選抜と大学入学共通テストとの併用入試）の検定料については、各々の前期一般選抜検定料に加え、別途、10,000円とする。また、併願した場合の2学部目以降の入学検定料についても同額とする。
- 4 医学部医学科において、同一試験で実施される異なる試験種別を併願する場合、2併願目の入学検定料を30,000円、3併願目以降の入学検定料を各々10,000円とする。

別表第2－1

入学金、授業料その他の納入金表

学部 項目 金額・ 期限	文学部・法学部・経済学部・商学部 納入金額	人間健康学部		納入期限
		心理学科 教育・福祉学科 納入金額	スポーツ医科学科 納入金額	
入 学 金	200,000円	200,000円	200,000円	入学申込締切日
授 業 料				
1 期	355,000円	365,000円	405,000円	5月末日(※1)
2 期	355,000円	365,000円	405,000円	10月末日
教 育 充 実 料				
1 期	90,000円	115,000円	125,000円	5月末日(※1)
2 期	90,000円	115,000円	125,000円	10月末日
休学時在籍料 (月 額)	10,000円	10,000円	10,000円	休学手続時

備 考

- 1 (※1) は、新入生については、入学手続締切日と読替えるものとする。

別表第2－2

入学金、授業料その他の納入金表

項目	学 部 金額・ 期限	医 学 部			
		医 学 科	看護学科	医療検査学科	納入期限
		納入金額			
入 学 金		1, 000, 000円	300, 000円	300, 000円	入学申込締切日
授 業 料					
1 期		900, 000円	310, 000円	310, 000円	4 月 末 日 (※ 1)
2 期		900, 000円	310, 000円	310, 000円	8 月 末 日
3 期		900, 000円	310, 000円	310, 000円	12 月 末 日
施設拡充維持料					
1 期		500, 000円			4 月 末 日 (※ 1)
2 期		500, 000円			8 月 末 日
3 期		500, 000円			12 月 末 日
教 育 充 実 料 (※ 2)					
1 年 次		4, 000, 000円	240, 000円	150, 000円	4 月 末 日 (※ 1)
2 年 次		2, 000, 000円	240, 000円	150, 000円	
3 年 次		1, 000, 000円	240, 000円	150, 000円	
4 年 次		1, 000, 000円	240, 000円	150, 000円	
5 年 次		1, 000, 000円	—	—	
6 年 次		1, 000, 000円	—	—	
実 験 実 習 料 (年 額)			250, 000円	250, 000円	4 月 末 日 (※ 1)
休学時在籍料 (月 額)		10, 000円	10, 000円	10, 000円	休学手続時

備 考

- (※1) は、新入生については、入学手続締切日と読替えるものとする。
- (※2) は、平成21年度までの入学生には適用しない。

別表第3－1

聴講料、入学料及び研究料の納入金表

学部 項目 金額・期限		文学部・人間健康学部・ 法学部・経済学部・商学部	
		納入金額	納入期限
聴講料		本学卒業生	その他の者
		1単位につき 4,000円 ただし、単位認定 希望者は6,000円	1単位につき 6,000円 ただし、単位認定 希望者は10,000円
研 究 生	入学料	20,000円	聴講許可後 14日以内
	研究料	180,000円 (140,000円) ()内は本学 卒業生	入学後 1ヶ月以内

備考

研究生に係る研究料は、年額とし、納入期限までに一括して納入するものとする。

別表第3-2

聴講料、入学料及び研究料の納入金表

学部 金額・ 期限 項目		医 学 部							
		医 学 科		看 護 学 科		医療検査学科			
		納 入 金 額	納入期限	納 入 金 額		納 入 期 限	納 入 金 額		納 入 期 限
聴 講 料		1 期 450,000円 2 期 450,000円 3 期 450,000円	4 月 末 日 8 月 末 日 12 月 末 日	本 学 卒 業 生	そ の 他 の 者	聴講許 可後14 日以内	本 学 卒 業 生	そ の 他 の 者	聴講許 可後14 日以内
		聴 講 す る 学 年 の 授 業 料 の 1 / 2 額	た だ し、 聴 講 許 可 時 の 聴 講 料 は、許 可 後 14 日 以 内	1 単 位 に つ き 4,000円 た だ し、 単 位 認 定 希 望 者 は 6,000円	1 単 位 に つ き 6,000円 た だ し、 単 位 認 定 希 望 者 は 10,000円		1 単 位 に つ き 4,000円 た だ し、 単 位 認 定 希 望 者 は 6,000円	1 単 位 に つ き 6,000円 た だ し、 単 位 認 定 希 望 者 は 10,000円	
研 究 生	入学料	30,000 円	入学許可 後 14 日 以 内				20,000 円		入学許可 後 14 日 以 内
	研究料	500,000 円 (350,000 円) () 内は本学 卒 業 者	入学許可 後 14 日 以 内				180,000 円 (140,000 円) () 内は本学 卒 業 者		入学後 1 ヶ 月 以 内

備 考

- 1 研究生に係る研究料は、年額とし、納入期限までに一括して納入するものとする。
- 2 平成22年度までの医学部医学科の研究生については、本表は適用しない。

○久留米大学文学部教授会規程

〔平成4年2月19日〕
規程第3－6号

第1条 久留米大学文学部（以下「学部」という。）に学部教授会（以下「教授会」という。）を置く。

第2条 教授会は、学部教授をもって組織する。ただし、第4条に規定する事項に関しては、准教授、専任の講師及び助教を加える（以下「拡大教授会」という。）。

第3条 教授会は、次の事項について、久留米大学学則（以下「学則」という。）第11条第2項に基づき取り扱うものとする。

(1) 教員の教育研究業績の審査に関する事項

2 教授会は、前項に規定するもののほか、次の事項について、学則第11条第3項に基づき取り扱うものとする。

(1) 教育職員の任免に関する事項

(2) 教授会規程及びその他の規則（学部規則を除く。）の制定と改廃とに関する事項

(3) 大学評議会委員の選出（その選出は学部長を除いた教授の互選による。）

(4) 学長の諮問に関する事項

(5) 学部長の必要と認める事項

第4条 拡大教授会は、次の事項について、学則第11条第2項に基づき取り扱うものとする。

(1) 学生の入学及び卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 教育課程の編成に関する事項

2 拡大教授会は、前項に規定するもののほか、次の事項について、学則第11条第3項に基づき取り扱うものとする。

(1) 学部長の選出（学部長は教授のうちから選出し、その選出方法は別に定める。）

(2) 図書委員長、学生委員長、教務委員長及び就職委員長（これらは教授のうちから選出する。）の選出

(3) 学生部長候補者及び附属図書館長候補者の選出（全学の教授のうちから選出する。）

(4) 御井図書分館長候補者の選出（御井学舎の教授のうちから選出する。）

(5) 法人の評議員の選出

(6) 学部規則の制定と改廃に関する事項

(7) 学部内の予算に関する事項

(8) 教務に関する事項

(9) 学生の生活指導に関する事項

(10) 学生の就職斡旋に関する事項

第5条 教授会は、学部長が招集し、その議長となる。拡大教授会についても同じ。

ただし、学部長に事故があるときは、大学評議会委員の互選により学部長の代行者を定める。

2 教授会及び拡大教授会を開くには、期日の5日前までに議題を示して通告しなければならない。ただし、緊急の場合はこの限りでない。

第6条 教授会は、教授の過半数の出席がなければ開くことができない。ただし、第3条第2項第1号の事項に関しては3分の2以上の出席がなければならない。

第7条 拡大教授会は、教授の過半数が出席し、かつ、組織員の過半数の出席がなければ開くことができない。

第8条 教授会の審議は、出席者の過半数の同意がなければ決することができない。ただし、第3条第2項第1号の事項に関しては、出席者の3分の2以上であって、在籍教授の過半数に相当する同意がなければならない。

第9条 拡大教授会の審議は、出席者の過半数の同意がなければ決することができない。

第10条 前2条の場合において、議長の教授としての議決権は制限せず、可否同数のときは議長が決する。

附 則

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成7年1月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類（文学部人文科学科）

目 次

1. 設置の趣旨および必要性	
1-1. 久留米大学の沿革等	p.4
1-2. 人文科学科を設置する背景および理由 必要性	p.4
1-3. ディプロマ・ポリシー	p.5
1-4. カリキュラム・ポリシー	p.6
1-5. アドミッション・ポリシー	p.6
1-6. 養成する人材像	p.6
1-7. 中心的な学問分野	p.7
2. 学部・学科の特色	p.7
3. 学部・学科の名称および学位の名称	
3-1. 学部・学科の名称の理由	p.8
3-2. 学位に付記する専攻分野の名称とその理由	p.8
3-3. 学部・学科および学位の英訳名称	p.8
4. 教育課程の編成の考え方および特色	
4-1. 文学部人文科学科における教育課程編成の考え方	p.9
4-2. 教養科目および専門教育科目の編成	p.12
4-3. コースごとの科目構成と特色	p.12
4-4. 単位時間数・授業期間の設定	p.17
5. 教育方法、履修指導方法および卒業要件	
5-1. 授業内容に応じた授業の方法、授業方法に適した学生数	p.17
5-2. 配当年次の設置	p.17
5-3. 履修指導方法	p.18
5-4. 進級要件・卒業要件	p.18
5-5. 履修モデル	p.20
5-6. 卒業研究・卒業論文に係る単位数の妥当性	p.21
5-7. 履修科目の年間登録上限	p.21

5-8. 他大学における授業科目の単位認定	p. 2 1
5-9. 留学生の受け入れ	p. 2 1
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	p. 2 2
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 2 2
8. 取得可能な資格	p. 2 4
9. 入学者選抜の概要	
9-1. アドミッション・ポリシー	p. 2 5
9-2. 選抜方法および募集人員	p. 2 6
9-3. 選抜体制	p. 3 3
9-4. 科目等履修生および聴講生の受け入れ	p. 3 4
10. 教育研究実施組織等の編制の考え方および特色	
10-1. 教員組織編制方針	p. 3 4
10-2. 教員配置	p. 3 4
10-3. 組織的な連携体制	p. 3 5
11. 研究の実施についての考え方、体制、取組	
11-1. 研究の実施体制	p. 3 5
11-2. 研究の環境整備	p. 3 6
11-3. URA の配置状況	p. 3 6
11-4. URA の役割・責任等	p. 3 7
12. 施設、設備等の整備計画	
12-1. 校地、運動場の整備計画	p. 3 7
12-2. 校舎等施設の整備計画	p. 3 8
12-3. 図書等の資料および図書館の整備計画	p. 3 9
13. 管理運営	
13-1. 教学面における管理運営の体制について	p. 4 0
13-2. 教授会以外の関連する委員会	p. 4 0

1 4. 自己点検 評価	
1 4-1. 基本方針	p. 4 1
1 4-2. 実施体制	p. 4 1
1 4-3. 実施方法	p. 4 2
1 4-4. 公表および評価項目等	p. 4 2
1 4-5. 学外者による検証	p. 4 3
1 5. 情報の公表	p. 4 3
1 6. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 5 0
1 7. 社会的 職業的自立に関する指導等および体制	
1 7-1. 教育課程内の取り組み	p. 5 0
1 7-2. 教育課程外の取り組み	p. 5 1
1 7-3. 組織体制	p. 5 1

1. 設置の趣旨および必要性

1-1. 久留米大学の沿革等

久留米大学は、昭和 3（1928）年に当時不足していた医療分野での実践的人物の育成という地域のニーズに応えて「九州医学専門学校」として開学したことをその嚆矢とする。同 21（1946）年には大学令により久留米医科大学および予科、同 25（1950）年に商学部の開設に伴い久留米大学が設置され、同 27（1952）年には同医学部が開設された。

その後、法学部（1987 年）、文学部（1992 年）、経済学部（1994 年）、人間健康学部（2017 年）を開設、6 学部 14 学科、4 大学院研究科、18 の研究所・センター、さらに附設中学校・高等学校を有する総合大学として発展してきた。

久留米大学の建学の精神と基本理念は、下記のように定められている。九州医学専門学校設立後の昭和 5（1930）年に制定された同学校歌（北原白秋作詞）の一節、「国手の矜持（ほこり）は常に仁なり」を建学の精神と定め、それぞれの分野における優れた実践的人材の育成に努めてきた経緯がある。

建学の精神：「国手の矜持（ほこり）は常に仁なり」

「国手」は本来、名医の意味で使われるが、「国中ですぐれた名人」の意義があり、全学に通じる言葉である。「矜持」は「自信と誇りを持ち、自身を抑制しながら堂々と振る舞うこと」で、「仁」は「礼にもとづく自己抑制と他者への思いやり」を意味している（2019 年成文化）。

基本理念：「真理と正義を探究し、人間愛と人間尊重を希求して、高い理想をもった人間性豊かな実践的人材の育成を目指すとともに、地域文化に光を与え、その輝きを世界に伝え、人類の平和に貢献することを使命とする」

1-2. 人文科学科を設置する背景および理由・必要性

久留米大学は、「真理と正義を探究し、人間愛と人間尊重を希求して、高い理想をもった人間性豊かな実践的人材の育成を目指すとともに、地域文化に光を与え、その輝きを世界に伝え、人類の平和に貢献することを使命とする」を基本理念として、開学以来、地域社会との緊密な提携協力関係のなかで発展してきた。このことは、九州医学専門学校から出発した大学の歴史に因るところであり、久留米大学は一貫して、誠意をもって地域社会の要請にこたえることを信条として、高度な学識と専門技術を備えた有為の人材を育成するとともに、豊かな人間性を涵養し、社会に奉仕貢献する誠実な知識人の育成を教育理念として今日に至っている。

このような本学の理念を背景に、平成 4（1992）年には文学部人間科学科、国際文化学科を設立し、同 12（2000）年に文学部社会福祉学科の新設、平成 14（2002）年には人間科学科を心理学科、情報社会学科の 2 学科へ改組転換した。

本学は昭和3（1928）年の創設からまもなく100周年を迎える。これまで「国手の矜持は常に仁なり」を建学の精神として、人を大切にする実践的な教育研究につとめ、医学はもとより人文・社会科学の素養をもつ人材を広く社会に送り出してきた。本学卒業生は7万余名にのぼり、経済、公務・教育、医療・福祉のさまざまな分野で活躍している。

本学では次の時代を見据え、世界が国際化、多様化、複雑化し、急速に変貌を遂げていくことを想定し、人の健康、生活の協働、生の価値の可能性を広げつつ、その調和的発展をになう人材育成にふさわしい新たな教育研究組織の在り方を検討してきた。変化する社会のニーズに大学として応えるため、従来の学問領域の垣根を超えた総合的で実践的な教育を絶えず創造していかなければならないことを使命としている。

本学ではまた、医学と人文・社会科学の専門領域を総合した文医融合を教育研究の柱として考えており、平成29（2017）年に人間健康学部（総合子ども学科、スポーツ医科学科）、令和6（2024）年には医学部医療検査学科を開設した。今般、さらに総合的な教育研究をすすめるため、文学部と人間健康学部を改編し、文学部に「人文科学科」、人間健康学部「心理学科」および「教育・福祉学科」の新学科を設置するに至った。（資料1）

1-3. ディプロマ・ポリシー

■ 文学部 ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

学科に配置された科目の中から必要な単位を取得し、さらに最終年次における卒業論文・卒業研究の作成を含めた教育課程を修了した者に卒業を認定し、学士（文学）の学位を授与する¹。

卒業が認定された学生には、知識・理解（多文化・異文化、人間行動、情報活用、社会と自然に関する知識の理解）、思考・判断・表現（論理的思考力、問題解決力）、関心・意欲・態度（自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理性、社会的責任、生涯学習力）、技能（対人関係スキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシー、プレゼンテーションスキル）といった、実社会で活躍できる人材に必要な能力が備わっていることを期待する。

■ 人文科学科 ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）

文学部人文科学科では、建学の精神である「国手の矜持（ほこり）は常に仁なり」を基本理念とし、以下のような人材育成目標を掲げ、「総合的な人間知²」の涵養を目指す。また、この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を定め、当該能力を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に「学士（文学）」の学位を授与する。

【知識・理解】言語・文学・歴史学・学際的な知識

¹ 日本学術会議報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準分野別参照基準」（「言語・文学分野」2012年および「歴史学分野」2014年）参照。

² 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議編「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ-中間まとめ-」、2025年8月、参照。

多様な言語や文化を基礎とした学際的な領域の理論・方法の知識を身に付け、過去から学び現代社会に適用することのできる複眼的・論理的理解力を有している。

【技能】リテラシーの活用

日本語、外国語を中心としたコミュニケーション能力をもとに、ICTやメディアなどの多様なリテラシーを適切に活用し、様々な課題が生み出された背景を社会的・文化的文脈を踏まえつつ理解し、必要に応じて批判的に検証することができる。

【態度・志向性】他者と協調・協働

地域や社会の課題に関心を持ち、自律的な学修態度を保ちながら、他者と協調・協働することで生涯学び続ける力を獲得することができる。

【応用】統合的な学修経験と創造的思考力

これまでに修得した知識・技能・態度等を統合し、新たな知を創造し、総合的に課題を探究することができる。

(資料2)

1-4. カリキュラム・ポリシー

■ 文学部 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

学生が自発的・積極的に幅広い教養を修得するとともに、総合的な判断力を培い、豊かな人間性や倫理性を涵養するための教養科目を基本に、その上に人文科学科の専門教育科目を配置して、4年間を通した体系的な教育課程を編成し、徹底した少人数教育を展開している。また、実践力のある人材を育成するために、リテラシー教育やキャリア教育を導入し、地域と連携した演習（プロジェクトなど）やアクティブ・ラーニングなどを重視している。そして、4年間の学修成果の集大成として卒業論文・卒業研究を必修としている。

1-5. アドミッション・ポリシー

■ 文学部 アドミッション・ポリシー（学生受入の方針）

幅広い学問的関心、学び続ける姿勢をもつ学生を求めている。前期一般選抜、前期・共通テスト併用型選抜、共通テスト利用選抜、後期一般選抜により、一定以上の基礎学力を持つ学生を選抜する。

また、総合型選抜や学校推薦型選抜により、自己の意志にしたがって学修に取り組み、伸びる力のある主体的な学生を受け入れる。さらに社会人選抜、留学生選抜等により、本学部の教育理念に共感し社会に関心をもつ人材・学生を求めている。

(資料3)

1-6. 養成する人材像

人文科学科では、既設の国際文化学科、情報社会学科、外国語教育研究所を統合することで、国際化の中で多様化する文化を理解し、協働できるコミュニケーション力を備えたヒューマニストの養成を目的としている。入学後に2年次よりコース選択（英語コミュニケーション

ョン・国際文化・日本文化)を設け、さまざまな人文科学の教育プログラムを柔軟に学修できるようにする。

各コースでの養成する人材像は以下の通りである。

(1) 自他の文化を理解し尊重する態度を育む。異文化と自国の文化を理解し、論理的、多角的かつ批判的に比較・分析し表現できる能力を養成する。

(2) 世界各国の言語・歴史・文化に関する研究テーマをそれぞれが選択して探究できる能力を養成する。

(3) 人文・社会のさまざまなフィールドに足を運んで事実に触れ、発見したことをさまざまなメディア等で人に伝える能力を養成する。

1-7. 中心的な学問分野

人文科学科が組織として研究対象とする専門的学問分野は、「文学」である。2年次から、コース導入教育プログラムを設け、学生の志向性に応じて「英語コミュニケーション」「国際文化」「日本文化」を中心とした学問を修得する。

2. 学部・学科の特色

言語の習得と研究、日本・アジア・英米・ヨーロッパ諸地域の歴史・文化の研究、および地域連携等の活動や異文化交流等による実践を通じて、文化・社会との接点から課題を発見し、分析、考察することで学びを深め、地域に根ざし、世界に目を向け、社会に貢献できる次世代を担う人材を育成する。2年次から、コース導入教育プログラムを設け、それぞれ特色あるコースを設置している。

コース制であることの強みを活かし、他コースの授業も柔軟に履修できるように設定することで、学生が主軸となる学びを深める中で、新たに興味・関心を持った分野についても幅広く学ぶことができるようにしている。

英語コミュニケーションコース

(1) 自他の文化を理解し尊重する態度を育む。

異文化と自国の文化を理解し、論理的、多角的かつ批判的に比較・分析し表現できる能力を育成する。

(2) 自己開発・自己実現を達成するための基礎を学ぶ。

学生のグローバルコンピテンスを養成し、他者と協同しながら持続可能な地域発展に貢献する知識やスキルを学ぶ。

国際文化コース

(1) 言語リテラシーと人文学的教養の双方を重点的に学ぶ。

欧米圏やアジア圏の文化に興味を持つ学生が、複言語（英語、韓国語、中国語、ドイツ語、フランス語）によるコミュニケーション能力を実践的に学ぶと同時に、その礎となる文学・思想・哲学等の人文的教養も学ぶことができる。

(2) 欧米圏・アジア圏の言語・文化への興味を入り口に、各自の興味・関心に合わせて柔軟に学ぶ。

欧米圏・アジア圏の言語と文化を学ぶことで、言語も文化も異なる他者を尊重できるようになり、さらに自文化も新たな視点でとらえることができるようになる。複数の分野にまたがった科目履修や、海外への留学など、各自の興味に合わせた学びを深めることができる。

日本文化コース

(1) 日本のことばや文化の成り立ち、構造を分野横断的な学問領域から学ぶ。

日本のことば・文学、司書・学芸員、地域の社会・文化について、文学、史学、言語学、地理学、社会学、経営学、教育学などの学問分野を基礎とし、多角的・立体的な観点から学ぶ。

(2) 地域や社会の諸課題を探究し、協働で課題解決を行う。

日本のことば・文学、地域の社会・文化、そして司書・学芸員に関する資格関連科目の基礎的な知識を学んだうえで、それらを活用し、地域・社会の諸問題に向き合い、課題解決のために探究する。

3. 学部・学科の名称および学位の名称

3-1. 学部・学科の名称の理由

文学・歴史学・哲学などに代表される伝統的な学問分野を基礎とし、これらを修得したうえで、社会に適用・応用できる「総合的な人間知」を身につけるために、実践的な要素を持つ学際的な学問領域（地理学、社会学、経営学、教育学など）を横断的に配置する。

個々人の問題関心や未来につながる課題に応じて、様々な専門科目を学修し、言語や歴史・文化の基礎的な言語能力、文献処理能力の修得から基礎的な思考力を養成し、さらにこれらを科学的な観点から可変的な社会に適用することを目的とする。以上の理由により、学科の名称を「人文科学科」とした。

3-2. 学位に付記する専攻分野の名称とその理由

人文科学科は、当該学問分野における知識や技術を修めた者であることを明確に表すよう、授与する学位の名称を「学士（文学）」とする。

3-3. 学部、学科および学位の英訳名称

<文学部>

学部名称： Faculty of Letters

＜人文科学科＞

学科名称： Department of Humanities

＜文学＞

学位名称： Bachelor of Arts

4. 教育課程の編成の考え方および特色

4-1. 文学部人文科学科における教育課程編成の考え方

文学部人文科学科では、ディプロマ・ポリシーに定める「総合的な人間知」の涵養を実現するために、カリキュラム・ポリシーを定め、編成・実施している。また、ディプロマ・ポリシーでは修得する能力として、「知識・理解（言語・文学・歴史学・学際的な知識）」、「技能（リテラシーの活用）」、「態度・志向性（他者と協調・協働）」、「応用（統合的な学修経験と創造的思考力）」の4つの能力を定めている。各能力を修得するために、以下の通り教育課程を編成する。

（1）文学部・人文科学科のカリキュラム・ポリシー

文学部人文科学科では、「文学」という広義な学問領域から、学生の志向性に応じて2年次よりコース制を設定し、「英語コミュニケーション」、「国際文化」、「日本文化」に特化した、より専門的な科目を配置している。学部・学科で定めるディプロマ・ポリシーを実現するため、人文科学科とコース毎のカリキュラム・ポリシーを定め、教育課程を構成するとともに学修者本位の複合的な学びができるよう柔軟な卒業要件としている。

学生が自発的・積極的に幅広い教養を修得するとともに、総合的な判断力を培い、豊かな人間性や倫理性を涵養するための教養科目を基本に、その上に人文科学科の専門教育科目を配置して、4年間を通した体系的な教育課程を編成し、徹底した少人数教育を展開している。

上記の考えのもと、人文科学科では、「科目群」と称する学修モジュールを複数設定し、コースカリキュラムに応じた組み合わせを行う。

コースの柱となる共通の科目群は、以下の通り設定する。

① 「初年次教育科目群」

人文科学科のディプロマ・ポリシーで示す、【知識・理解】【技能】【態度・志向性】の3要素の基礎を学修する科目を配置する。

② 「演習科目群」

初年次教育に配された科目から、コースを選択し学生個々の望む研究領域について少数授業で学びを深める。【知識・理解】【技能】【態度・志向性】【応用】の4要素の発展を学

修する科目を配置する。

③ 「学位認定関連科目群」

基礎・発展の過程を経て養った能力を最大限に発揮し、人文科学科のディプロマ・ポリシーで示す、【応用（統合的な学修経験と創造的思考力）】の能力を学修する。学位認定のための卒業論文・卒業研究に関連する科目を配置する。

(2) 英語コミュニケーションコースのカリキュラム・ポリシー

英語コミュニケーションコースでは、人文科学科のディプロマ・ポリシーを実現するうえで「実社会で活躍できる人材に必要な能力」を身につけることに重点を置く。特に、英語によるコミュニケーション技能と、英語および英語圏文化と英語圏事情に関する知識、さらには、多文化社会への関心・参加意欲と態度を高めるべく、以下の科目群を設定する。

① 「基礎英語学科目群」

実用的な英語力を修得するため、英語コミュニケーション技能の4要素（聞く、読む、話す、書く）の基礎を固める科目を配置する。

② 「発展英語学科目群」

①で学んだ英語コミュニケーション技能の4要素（聞く、読む、話す、書く）をベースに、英語・英語圏に関する知識を向上させる科目を配置する。

③ 「英語技能科目群」

①②を踏まえ、英語コミュニケーション技能の4要素（聞く、読む、話す、書く）を活用し、社会で活躍できる英語力をさらに高める科目を配置する。

④ 「英語圏社会・文化科目群」

英語・英語圏の社会や文化に関するさまざまな知識を高め、テキストを読み解くリテラシーを深める科目を配置する。

⑤ 「英語圏異文化比較科目群」

日本と諸地域の言語・社会・文化に関する理解と異文化コミュニケーション力を涵養する科目を配置する。

⑥ 「英語圏留学・キャリア科目群」

英語圏をはじめ、アジア諸地域への留学、および将来のキャリアにつながる語学力を高める科目を配置する。

⑦ 「資格関連科目群」

教職課程や図書館司書、博物館学芸員などの他コース関連科目から、資格取得に関するリテラシーを身につける科目を配置する。

(3) 国際文化コースのカリキュラム・ポリシー

国際文化コースでは、人文科学科のディプロマ・ポリシーを実現するうえで、欧米やアジアの言語、文学、文化、歴史に関する幅広い関心に応えるよう以下の科目群を設定する。

① 「異文化間コミュニケーション科目群」

視野を広げ他者を理解し共感する力を養い、国際交流や国際貢献に役立つ科目を配置する。

② 「欧米圏の言語・文学・文化・歴史科目群」

主に欧米の言語、歴史、文化、文学等を中心に、該当分野の専門的知識を習得する科目を配置する。

③ 「アジア圏の言語・文学・文化・歴史科目群」

主にアジアの言語、歴史、文化、文学等を中心に、該当分野の専門的知識を習得する科目を配置する。

④ 「英語技能科目群」

英語コミュニケーションコースの開講科目から異文化理解や海外体験に際し、技能面や文化理解の面で役立つ科目を設置する。

⑤ 「資格関連科目群」

教職課程や図書館司書、博物館学芸員などの他コース関連科目から、資格取得に関するリテラシーを身につける科目を配置する。

(4) 日本文化コースのカリキュラム・ポリシー

日本文化コースでは、人文科学科のディプロマ・ポリシーを実現する上で、日本のことば・文学、地域の社会・文化、司書・学芸員等の資格関連科目群に関する【知識・理解】を学際的な科目群から学ぶ。それらを多様な方法で活用するための【技能】リテラシーを身につけた上で、社会で活用するために多角的・立体的な観点から諸課題を捉え、他者と協調・協働する【態度・志向性】をグループ学習やゼミで経験する。3年次以降はこれまで学んだ知識・技能・態度等を統合し、【応用】するためのプロジェクト学習や「卒業論文」・「卒業研究」などによって、新たな知を創造し、総合的な観点から探究するよう以下の科目群を設定する。

① 「日本のことば・文学科目群」

日本のことばと日本文学に関する専門科目を中心に、知識・理解通りテラシーに関する科

目を配置する。

② 「地域の社会・文化科目群」

地域の社会や文化に関する科目を中心に、歴史、地理、文化、社会、地域等の該当分野の専門的知識を習得する科目を配置する。また、それらの科目を統合し、フィールド等で実践的に活用する演習やプロジェクト等の科目を配置する。

③ 「資格関連科目群」

図書館司書、博物館学芸員などの資格に関する科目を一部、2年次までの専門科目として配置する。また、専門科目群との有機的結合によって、「卒業論文」・「卒業研究」への応用が可能になるよう科目を配置する。

4-2. 教養科目および専門教育科目の編成

(1) 科目区分の設定およびその理由

文学部では、「総合的な人間知」育成のため、教養教育としての共通教育に加え、専門教育としての基礎科目、専門科目を配置している。共通教育は、広義の教養教育として文系全学部にわたる教養科目を設定している。学部専門教育科目としては、基礎科目、専門科目を設定しており、それらの詳細等は各コースの項目に記載する。

(2) 教養教育の位置づけ

文学部では、専門教育の基礎として共通教育を広義の教養教育と捉えている。さまざまな学問分野にわたる豊かな教養と幅広い見識を備えた「総合知」の基礎を身につけるための科目群として位置づけている。

(3) 必修科目・選択科目の構成とその理由

専門教育科目の内、演習科目である「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、および「演習Ⅳ」については、人文科学科のカリキュラム・ポリシーの幹となる科目であるため、必修科目とする。

「卒業論文」・「卒業研究」については、4年間にわたる「文学」の学びの集大成となる科目であるため、学生の研究内容に応じていずれかを選択する必修科目として配置する。

基礎科目は、「人文科学科」に関する学びの基礎となる科目が含まれており、学生がそれぞれの興味・関心や問題意識に基づいて主体的に学修できるように選択科目として位置づける。

専門科目は、各コースにて学びを深めるための科目が設定されており、学生の研究分野に必要と考える科目を主体的に学修できるように選択科目として位置づける。

4-3. コースごとの科目構成と特色

人文科学科では、設置の趣旨を実現するため1年次に学科の基礎となる専門科目を配置

し、学生の志向性に基づき、2年次より「英語コミュニケーションコース」、「国際文化コース」、「日本文化コース」の3コースに教育課程を分化する。各コースの専門領域を学び深めると同時にコースの専門科目にかかる履修制限を最小限にすることで、コースの枠にとられない学修者本位の学びの場とする狙いがある。

学科共通・コースごとの主要授業科目設定や履修順序など、科目の構成およびその理由については、以下の通り示す。

(1) コース共通科目の設定と構成およびその理由

人文科学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、学科の柱となる主要授業科目を各コース共通の科目として配置する。各科目群は、以下の通りである。

① 「初年次教育科目群」

1年次の主要授業科目は、初年次教育のための「教養演習Ⅰ・Ⅱ」、学科の概要・特色を学ぶ「人文科学入門Ⅰ・Ⅱ」を配置する。

② 「演習科目群」

2年次では、「英語コミュニケーションコース」「国際文化コース」「日本文化コース」の3コースに分かれる。コース独自の特色ある専門科目に加え、各教員がそれぞれの専門分野で展開する「人文科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を主要授業科目として選択し、「卒業論文」「卒業研究」に関する基礎固めを行う。また、コース選択や履修指導においては、学年ごとに履修ガイダンスを行うだけでなく、系統的な学修成果につながるためのアカデミックアドバイジングなどを行い、個々の学生の学びを支援する。

3年次以降は、それぞれの専門科目の修得に加え、主要授業科目である「演習Ⅰ・Ⅱ」によって知識や技能の深化をはかり、4年次に配する「演習Ⅲ・Ⅳ」で学士力の集大成である「卒業論文」・「卒業研究」に向け応用力を強化する。

③ 「学位認定関連科目群」

これまで学んだ知識・技能・態度等を統合し、学びの集大成として、ディプロマ・ポリシーの各要素の学修成果として「卒業論文」・「卒業研究」を学位認定授与判定の基準として4年次に配置する。

(2) 英語コミュニケーションコースの科目設定と構成およびその理由

① 「基礎英語学科目群」

実用的な英語力を修得するために、英語コミュニケーション技能の4要素（聞く、読む、話す、書く）の基礎を固める科目として、1年次には「基礎英文法Ⅰ・Ⅱ」などを配置する。

② 「発展英語学科目群」

1年次に培った英語力の基礎の上に、英語・英語圏に関する知識を向上させるため、2年

次以降の科目として、主要授業科目である「英語学概論」に加え、「英語史」、「英語音声学」、「日英対照言語学」、「情報英語」、「メディア英語」、「ムービーイングリッシュ」、「ディベート英語」などを配置する。

③ 「英語技能科目群」

①②を踏まえ、英語コミュニケーション技能を高めるための科目として、2年次以降に「英語リーディングⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「英語ライティングⅠ・Ⅱ」、「英語オーラルコミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「英語アドヴァンストスピーキングⅠ・Ⅱ」、「英語アドヴァンストライティングⅠ・Ⅱ」などの科目を段階的に配当する科目として、配置する。

④ 「英語圏社会・文化科目群」

さまざまな英語圏の社会や文化に関する知識を高め、テキストを読み解くリテラシーを高めるために、2年次配当に「イギリス文学概論」、「アメリカ文学概論」、「イギリス文学Ⅰ・Ⅱ」、「アメリカ文学Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス文化Ⅰ・Ⅱ」、「アメリカ文化Ⅰ・Ⅱ」、「英語圏文化Ⅰ・Ⅱ」を配置し、さらに発展的な科目として、「英語圏文学Ⅰ・Ⅱ」、「英語圏児童文学Ⅰ・Ⅱ」を3年次以降の配当科目として配置する。

⑤ 「英語圏異文化比較科目群」

日本と諸地域の言語・社会・文化に関する理解と異文化コミュニケーション力を高めるために、1年次に「外国事情概論Ⅰ・Ⅱ」、2年次以降の配当科目として、「文化と思想」、「社会言語学Ⅰ・Ⅱ」、「生活文化の人類学」を配置し、応用としての科目設定として、「日英比較文化論」を3年次以降の配当科目として配置する。

⑥ 「英語圏留学・キャリア科目群」

留学およびキャリアにつながる英語力の向上のために、1年次以降の配当科目として、「第二言語習得論Ⅰ・Ⅱ」「第二言語評価論Ⅰ・Ⅱ」を配置する。より実践的な科目として、2年次以降の配当科目として、「TOEFL対策Ⅰ・Ⅱ」、「英検対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「TOEIC対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」、「観光英語」、「航空英語」、「英語通訳入門」、「英語翻訳論」、「教職英語準備Ⅰ・Ⅱ」、「児童英語教育」を配置する。

⑦ 「資格関連科目群」

他コースの図書館司書と博物館学芸員に共通する基礎科目として1年次に「生涯学習概論」を配置する。図書館司書関連科目としては、1年次に「情報検索」「図書館情報論」「図書館情報技術論」、2年次から「文献調査基礎」を専門科目として配置する。博物館学芸員関連科目として、1年次に「博物館概論」「博物館資料論」などを配置する。

(3) 国際文化コースの科目設定と構成およびその理由

① 「異文化間コミュニケーション科目群」

視野を広げ他者を理解し共感する力を養い、国際交流や国際貢献に役立つ目的で初年次から「異文化間コミュニケーション論」、「外国事情概論Ⅰ・Ⅱ」、また2年次からは「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「国際交流論Ⅰ・Ⅱ」、「生活文化の人類学」、「文化と思想」などを配置する。

② 「欧米圏の言語・文学・文化・歴史科目群」

主に欧米の言語・文学・文化・歴史等を中心に、該当分野の専門的知識を習得する「ヨーロッパ文化論Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス文学概論」、「アメリカ文学概論」を初年次から、「イギリス文学作品研究Ⅰ・Ⅱ」、「アメリカ文学作品研究Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス文化Ⅰ・Ⅱ」、「アメリカ文化Ⅰ・Ⅱ」を2年次から、「英語圏児童文学作品研究Ⅰ・Ⅱ」、「英語圏文化Ⅰ・Ⅱ」、「日英比較文化論」、「フランス語圏の言語と文化Ⅰ・Ⅱ」、「ドイツ語圏の言語と文化Ⅰ・Ⅱ」、「英語圏文学作品研究Ⅰ・Ⅱ」、「日米比較文化論」などを3年次以降に配置する。

③ 「アジア圏の言語・文学・文化・歴史科目群」

主にアジアの言語・文学・文化・歴史等を中心に、該当分野の専門的知識を習得する「漢文入門Ⅰ・Ⅱ」、「東アジア文化論」、「東アジア世界の形成と展開」、「中国文学史」を初年次から、「中国語学概論Ⅰ・Ⅱ」、「中国史学概論Ⅰ・Ⅱ」、「日朝関係史」、「中国文化Ⅰ・Ⅱ」、「中国文化史Ⅰ・Ⅱ」、「日中交流論Ⅰ・Ⅱ」を2年次から、「韓国の言語と文化Ⅰ・Ⅱ」、「中国語の言語と文化Ⅰ・Ⅱ」、「中国語会話Ⅰ・Ⅱ」、「中国語作文Ⅰ・Ⅱ」、「時事中国語Ⅰ・Ⅱ」を3年次以降に配置する。

④ 「英語技能科目群」

英語コミュニケーションコースの開講科目から異文化理解や海外体験に際し、技能面や文化理解の面で役立つ科目を設置する。2年次から留学や資格取得にも繋がる「TOEICⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」、「TOEFL対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「英検対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、また異文化理解や実践的な英語表現習得面に有用な「ムービーイングリッシュ」、「英語表現法」、「第二言語習得論Ⅰ・Ⅱ」、「ディベート英語」を配置する。さらに3年次では「英語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」を配置する。

⑤ 「資格関連科目群」

他コースの図書館司書と博物館学芸員に共通する基礎科目として1年次に「生涯学習概論」を配置する。図書館司書関連科目としては、1年次に「情報検索」「図書館情報論」「図書館情報技術論」、2年次から「文献調査基礎」を専門科目として配置する。博物館学芸員関連科目として、1年次に「博物館概論」「博物館資料論」などを配置する。

(4) 日本文化コースの科目設定と構成およびその理由

日本文化コースでは、日本のことばと文化を基礎的なリテラシーとする。それを地域・社会で活用し応用できるように、系統的に科目を配置する。1年次では「大学を知る、筑後を

知る」、2年次では「地域・社会の課題を理解する」、3年次からは「立体的、複眼的思考を深め、他者と協働する」、4年次では「学びの集大成を研究としてまとめる」など、段階的に学びを深化させる科目配置を構成する。

① 「日本のことば・文学科目群」

日本のことばや日本文学に関する知識を修得するために、初年次には入門的な「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本文学概論Ⅰ・Ⅱ」、2年次からはより専門的な「日本語音声学」「日本語文法論」「日本語史Ⅰ・Ⅱ」「日本古典文学Ⅰ・Ⅱ」「日本近代文学Ⅰ・Ⅱ」「日本文学史Ⅰ・Ⅱ」などを配置し、3年次以降のゼミにおける研究の基礎を段階的に着実に固めてゆく。また、専門に偏らない広い視野での学修に留意し、「社会言語学Ⅰ・Ⅱ」「漢文学概論Ⅰ・Ⅱ」など日本語・日本文化を相対的・多角的に捉える科目をも配置する。

② 「地域の社会・文化科目群」

日本の地理と歴史に関する科目を系統的に学ぶため、初年次では地域文化を学ぶ「日本文化入門B」「日本史学概論Ⅰ・Ⅱ」「人文地理学概論Ⅰ・Ⅱ」、2年次からは「日本古代史」「日本中世史」「日本近世史」「日本近代史」や「日本地理学Ⅰ・Ⅱ」「日本思想史Ⅰ・Ⅱ」「日本美術史Ⅰ・Ⅱ」などを配置する。

また、地域や社会の諸課題を学際的に学ぶため、初年次では地域に触れながらアカデミックリテラシーを学ぶ「日本文化入門A」や、久留米市役所との連携による「地域社会計画論Ⅰ・Ⅱ」、2年次からは学際的なアプローチによる「情報科学」「社会学概説」「リサーチ方法論」「デザイン論」「社会・文化の探究A～C」「若者文化と学び」「教育社会学」「知識創造論Ⅰ」やメディアを活用し、発信する「メディア文化論」「メディア演習A～D」などを配置する。

3年次からは、卒業後のキャリアをデザインするための「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」などのキャリア科目や、これまで学んだ知識・技能・態度等を地域フィールド等で実践的に応用する「知識創造論Ⅱ」「ほとめきプロジェクトⅠ・Ⅱ」「くるメディアプロジェクトⅠ・Ⅱ」「地域社会実習演習Ⅰ・Ⅱ」などを配置する。

③ 「資格関連科目群」

図書館司書と博物館学芸員に共通する基礎科目として初年次に「生涯学習概論」を配置する。

図書館司書関連科目として、1年次に「情報検索」「図書館情報論」「図書館情報技術論」、2年次から「文献調査基礎」を専門科目として配置する。その他、図書館司書課程において、さらに科目を履修することで、同資格の取得が可能となる。

博物館学芸員関連科目として、1年次に「古文書入門Ⅰ・Ⅱ」「博物館概論」「博物館資料論」を配置する。その他、博物館学芸員課程において、さらに科目を履修することで、同資格の取得が可能となる。

4-4. 単位時間数・授業期間の設定

(1) 科目の設定単位数

原則として、各授業科目は 45 時間の学修を必要とする内容をもって 1 単位としている。授業の方法に応じて、講義・演習は 15～30 時間の授業時間をもって 1 単位として計算し、実習・実技は 30～45 時間の授業時間をもって 1 単位として計算している。卒業論文・卒業研究については、学修の成果を評価して単位数を定める。

また、キャップ制の導入により、「文学」の学びを計画的に進めることのできる環境を整えている。履修登録できる上限単位数は 1～3 年次が 48 単位、4 年次が 44 単位である。

(2) 授業期間

原則として、授業期間は前期・後期それぞれ 15 週ずつの年間 30 週である。これにより、「文学」の学びを計画的に進めることのできる環境を整えている。

5. 教育方法、履修指導方法および卒業要件

5-1. 授業内容に応じた授業の方法、授業方法に適した学生数

授業方法について、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を通り、受講者数は 100 名～300 名にて設定をする。受講者が多く見込まれる場合は教育効果を損なうことがないように分割開講するなど適切な対応を行う。態度・志向性および技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習および実習形式の授業形態を通り、双方向的・協働的な学修活動を実施するため、15～20 人の少人数クラスとする。

すべての授業科目のシラバスを作成し、授業概要・到達目標等詳細に記載することで効率的、効果的な学修に繋げるよう努める。なお、講義形態の授業科目においても、積極的にアクティブ・ラーニングを活用し、双方向的な授業に努めることとしている。また、学習効果を高めるためにさまざまな授業方法を組み合わせた授業を行う場合には、シラバスに具体的な授業方法を明示する。

5-2. 配当年次の設置

文学部では、1 年次から教養科目と並行して専門教育科目を開講し、必修、選択双方の科目を設定する。2 年次以降はコースごとの専門領域を基礎から応用へと体系的な学びが可能となるように設定している。各コースの配当年次に関する考え方を以下の通り示す。

<英語コミュニケーションコース>

2 年次および 3 年次には、英語コミュニケーション技能と英語知識の基本を学習するための多くの専門科目を開講する。また、英語コミュニケーションの各技能と英語に関する専門的知識を高め、英語圏を中心とした様々な地域の文化や事情について学び、留学やキャリア

につながる学びのための科目も多く開講する。4年次はこれまでの理論的・実践的学習を「卒業研究」によって集大成することを中心とする。

＜国際文化コース＞

1年次では、2年次以降のコース選択に役立てるため、「人文科学入門Ⅰ」「人文科学入門Ⅱ」と「国際文化入門A」「国際文化入門B」を設置する。2年次および3年次には、専門的な知識と技術の基本を学習するための多くの専門科目を開講する。また、欧米圏やアジア圏の言語、歴史、文化、文学をより深く、専門的に学習する科目や演習、他の関連領域の科目も多く開講する。4年次はこれまでの理論的・実践的学習を「卒業論文」・「卒業研究」によって集大成することを中心とする。

＜日本文化コース＞

初年次教育としての「教養演習Ⅰ」もしくは「教養演習Ⅱ」の他、コース入門科目として「日本文化入門A」「日本文化入門B」、2年次のコース選択のためのガイダンスとして「人文科学入門Ⅰ・Ⅱ」の履修が必須である。3年次からは、卒業論文・卒業研究の指導教員別の「演習Ⅰ・Ⅱ」に分かれ、より専門的な研究を始める。4年次からは、ゼミ指導教員の指導のもとで、「卒業論文」・「卒業研究」の制作に取り組む。

5-3. 履修指導方法

＜人文科学科＞

入学時には、学部・学科オリエンテーションを実施し、文学部人文科学科の教育方針、教育目標、教育課程の考え方や編成の特色、卒業要件、履修方法、シラバスなどについての履修ガイダンスを行う。この履修ガイダンスは、教務委員会を中心に行われ、履修モデルを参照しながら時間割作成、資格取得などについての支援を行うものである。また、1年次前期開講の「教養演習Ⅰ」の担当教員は担任を兼ねることから、学生個々の履修状況の確認を行い、必要に応じて履修指導を行う。

また、2年次以降も、各学年の履修登録期間に先立ち年次の初めに履修ガイダンスを実施し、修得済み単位の確認とともに、学生各自の関心や目的意識、卒業後のキャリアと科目履修との関連について、担任教員（演習科目などの担当教員や卒業論文・卒業研究などの指導教員）や学科教務委員と相談しながら履修支援を行う。さらに、教職課程、図書館司書、博物館学芸員などの資格取得を希望する学生に対しては、別途資格課程ごとに履修ガイダンスを実施し、各資格担当教員による履修支援を行う。

なお、学生は各自でポータルサイトからで成績修得状況や履修状況について常時確認できるようになっており、必要に応じてオフィスアワーなどで学修に関する相談を行うとともに、教務課窓口や学生支援室にて職員に相談できる体制を整えている。

5-4. 進級要件・卒業要件

<進級要件>

2 年次から 3 年次へ進級するためには、本学に 2 年以上在学し、2 年次後期終了までに、卒業要件単位のうち 48 単位以上を修得しなければならない。

<卒業要件>

文学部を卒業するためには、本学に 4 年以上在学し、別表に記す卒業要件に示す通り、必修科目および所定の単位数の選択科目を履修し、124 単位以上を修得しなければならない。卒業時には「学士（文学）」の学位が授与される。

卒業要件となる単位は、『教養科目』から 40 単位以上、内訳は「外国語以外の科目から」20 単位、「外国語科目」8 単位、「教養科目全体から」12 単位以上を修得しなければならない。『専門教育科目』は、別表に定める区分に則して 84 単位以上を修得しなければならない。設定する区分としては、「基礎科目」から 10 単位、「演習科目」（必修）8 単位に加え、「演習科目」（選択必修）として「卒業論文」8 単位もしくは「卒業研究」4 単位のいずれかを選択し、「コース専門科目」（コースの定める区分）とあわせて 26 単位、「専門科目全体から」40 単位を修得しなければならない。なお、「専門科目」には、他コースおよび他学部科目を含むことができる。

区 分				最低必要 単位数	合 計	
教養科目	外国語科目 以外から			20単位	40単位	
	外国語科目	●英・独・仏・中・韓・日より1か国語を選択し、 4単位を必修とする。（日本語は留学生のみ） ●上記外国語として選択しなかった外国語から 1か国語を選択し、4単位を必修とする。		8単位		
	教養科目 全体から			12単位		
専門 教育科目	基礎科目			10単位	84単位	
	専門科目	演習科目 (必修)	演習Ⅰ（2単位） 演習Ⅱ（2単位） 演習Ⅲ（2単位） 演習Ⅳ（2単位）	8単位		
			演習科目 (選択必修)	卒業論文（8単位）		26単位
				卒業研究（4単位）		
			コース専門科目 (コースの定める区分)			
		専門目全体から (他コース及び他学部科目を含むことができる。)		40単位		
合計				124単位		

5-5. 履修モデル

<英語コミュニケーションコース>

① 英語コミュニケーションモデル【資料4】

この履修モデルは、英語コミュニケーションに必要な言語学的知識と四技能の総合的な運用能力を高める目的のものである。

<国際文化コース>

① 英語圏文学・文化系モデル【資料5】

この履修モデルは、英語圏の言語、文学、文化、歴史に興味がある学生を想定したものである。英語コミュニケーションコースの科目も積極的に履修する。

② ヨーロッパ圏系モデル【資料6】

この履修モデルは、ヨーロッパ圏の言語、文学、文化、歴史に興味がある学生を想定したものである。

③ アジア圏系モデル【資料7】

この履修モデルは、アジア圏の言語、文学、文化、歴史に興味がある学生を想定したものである。

<日本文化コース>

日本文化コースでは、各自の希望する免許・資格取得および専門性に添った履修計画の立案が容易となるように、次のような以下の2つの履修モデルを作成している。

① 日本のことば・歴史モデル【資料8】

この履修モデルは、日本語・日本文学・日本史に興味を有する学生を想定したものであり、これら分野の幅広い知識を網羅的に修得することを目指した科目選択を試みている。初年次においては主として教養科目と専門科目を組み合わせで学び、2年次以降のより専門的な深い学修の基礎知識を幅広く修得する。特に3年次以降は卒業論文・卒業研究作成のためのゼミ（演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）を基軸とし、2年次までで未履修であった専門科目なども確実に学び、視野を広げてゆく。

② 地域・社会・フィールドモデル【資料9】

この履修モデルは、地域・社会・フィールドに重点を置いた学修を進めた場合の履修モデルである。初年次から段階的にフィールドを広げ、大学から地域へのアウ通りチを伸ばすためのアプローチを学際的な学問分野と実践的な演習科目との組み合わせによって学ぶ。地域・社会を対象とし、それらの課題発見・解決のためのアプローチとして、DX やメディ

ア、リサーチ方法などを学ぶことで、多角的・立体的な学修を進めるものである。

また、卒業後の職業選択に対応するために、IT パスポートやサービス接遇検定などの資格取得やキャリアデザインについても学ぶ。

5-6. 卒業研究・卒業論文に係る単位数の妥当性

卒業研究は、4 年間の集大成として、演習Ⅰ～Ⅳの担当教員の指導を受けて、文献調査、社会調査、量的・質的調査、フィールドワークなどを行い、その成果を各自卒業研究としてまとめる。資料収集、調査、フィールドワークおよび論文作成にかかる時間は演習科目 4 単位分に相当する 60 時間以上であることと想定し、卒業研究は通年 4 単位とする。

卒業論文は、4 年間の集大成として、演習Ⅰ～Ⅳの担当教員の指導を受けて、文献の調査と分析（先行研究の考察なども含む）や必要に応じて現地調査や聞き取り調査、フィールドワークなどを行い、その成果を「卒業論文」としてまとめる。論文作成にかかる時間は演習科目 8 単位分に相当する 120 時間以上であることと想定し、卒業論文は通年 8 単位とする。

5-7. 履修科目の年間登録上限

単位制度の実質化を図る観点から、履修科目の年間登録上限は 1～3 年次においては年間 48 単位（半期 24 単位目安）と定め、計画的に履修するよう指導する。4 年次においては、卒業論文・卒業研究があることから 44 単位とする。ただし、以下の通り、年間登録上限単位数に含めない科目を設定する。

- ・教職課程科目
- ・日本語教員養成課程科目
- ・博物館学芸員課程科目
- ・司書課程科目

5-8. 他大学における授業科目の単位認定

教養科目・専門教育科目については、他大学で履修した授業科目の性格等を考慮し、個別に単位認定を行うことができる。

また、本学入学前に教職課程・博物館学芸員課程および司書課程において修得した授業科目については、授業科目の性格等を考慮し、法令の範囲内で個別に単位認定を行うことができる。

5-9. 留学生の受け入れ

留学生の受け入れについては主として国際交流センター事務室が担っており、留学生に対する修学上や生活上の支援、留学生の日本語および日本文化の習得のための支援を行っている。具体的には、入国の際の空港への出迎え手配、入学前の生活上の支援、入学後の留学生のためのガイダンス、在留資格申請（更新）のための書類作成サポート等である。また、

教養科目の中に留学生のみ履修可能な日本事情に関する科目があり、日本語や日本の歴史・文化について学べるようになっている。留学生のためのガイダンスでは、アルバイト等、留学生が守らなくてはならない生活上の諸注意を説明している。また、国際交流センターの担当者が、カウンターで留学生からの質問を随時受け付けており、修学や生活の相談にのっている。就職・キャリア支援課とも協力し、留学生向けの就職ガイダンスも開催している。

在籍管理の方法については学生管理システムへの基本情報登録(連絡先、母国の連絡先、在留資格情報、パスポート情報等)を登録し、情報管理を行っている。年度の始まりには、生活調書の提出を求め、住所やアルバイト先等を確認する。一時帰国する場合は、一時帰国届(担当教員の署名捺印あり)の提出を求め、再入国後にもパスポートに上陸許可(再)があるかを確認するため、パスポートの提示を求める。

また、出入国在留管理庁へ5月1日、11月1日付の受け入れ状況の報告を行う。それ以外の時期に受け入れ開始・終了があった場合は、その都度報告を行う。文部科学省へは毎月、退学者・除籍者・所属不明者の定期報告を行うこととしている。

6. 多様なメディアを高度に利用して、 授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学は、原則対面授業を実施しているが、一部の授業において「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある」ことを認めている。その運用方法については、毎年の教務協議会にて「遠隔授業の留意事項」【資料10】を定め、授業開始前に全教員へ周知することとしている。具体的運用方法としては、補講が生じた場合、オンデマンド型授業を学内のKUEST Eラーニングシステムを活用し、受講する方針をとっている。

7. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

(1) キャリア教育・仕事体験

教養科目に1～3年次生を対象としたタイプ2のキャリア教育として、「キャリア形成演習」を配置している。本演習は受講者を20名とし、仕事体験と事前・事後の学修を通じて、社会人として必要となる知識・態度等を習得と、将来のキャリアを検討することをねらいとする科目である。

ア. 実習先の確保の状況

毎年、全国の企業団体および自治体に対し、実習の趣旨目的を提示の上、広く受入れ要請を行っている。受入れ可能の旨回答を得られた企業団体および自治体においては、以降の円滑な実習実施を目的として協定書を取り交わしており、現在までに約50社団体との間で協定書の締結に至っている。また、派遣先の決定は、学生の希望に基づき、担当部局である就

職・キャリア支援課職員および担当教員との協議にて行い、学生のニーズ等を踏まえ、毎年、実習先企業団体の拡充を図っている。

イ．実習先との連携体制

担当の就職・キャリア支援課が実習内容や実施時期、実習中の状況確認等について、派遣先企業と協議している。

ウ．成績評価体制および単位認定方法

成績評価にあたっては、事前・事後の学習態度、インターンシップ・仕事体験先からの評価、学生が実習後に作成する実施報告書および実習先での活動内容に関するプレゼンテーション等から授業担当者が総合的に判断し、単位を付与する。インターンシップ・仕事体験に参加しない場合は、成績評価の対象外とする。

エ．その他特記事項

危機管理体制としては、担当部局である就職・キャリア支援課が窓口となる。また、インターンシップに参加する学生全員に「学研災付帯賠償責任保険」への加入を必須としている。実習前に事前研修を実施し、緊急連絡先を周知するとともに危機管理に関して十分な指導を行う。また、事前指導等においてインターンシップ・仕事体験の派遣にふさわしくないと判断した場合、参加を見送る場合がある。

(2) 海外語学研修

国際交流センターにおいて、国際的視野を持つ学生の育成をねらいとして、交換・協定校留学と語学研修を実施している。

ア．派遣先の確保の状況

海外での留学・研修は、本学と学術交流協定・学生交換協定を締結している協定校等において実施する。留学先および研修先は【資料 11】の通りである。学生派遣にあたり、本人の希望を優先するが、交換留学の場合、申込人数が受入れ人数を超過した場合は、学術交流委員会において成績等によって選考する。

イ．派遣先との連携体制

海外での研修先は本学と学術交流協定・学生交換協定等を締結しており、研修先の担当者と本学の担当教員および国際交流センター事務室で連携体制を整え、受入れ人数、必要となる語学水準、授業内容、スケジュール、学生指導等に関して協議しながら進める。また、参加する学生は初めて海外を訪れるというケースも多いため、本学の国際交流センターや派遣先大学の受入れ担当者が研修中の学生サポートをメール等で行う。

ウ. 成績評価体制および単位認定方法

交換・協定校留学の成績評価および単位認定は、留学先の大学の成績評価およびシラバスを所属学部の教務委員会へ提出し、所属学部の拡大教授会での承認を得て、授業時数に応じた単位を本学の修得単位として認定している。

語学研修の成績評価および単位認定は、研修先に応じて、英語スピークン・インタラクション、ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語のいずれかを2単位認定している。

エ. その他特記事項

危機管理体制については、国際交流センターが派遣先との連絡窓口となる。参加者には、大学指定の海外旅行保険と危機管理サービスに加入することを義務付けており、夜間の連絡にも対応可能な体制としている。渡航前に大学や旅行会社等が開催するオリエンテーションに参加することを義務付け、危機管理について十分な指導を行う。

8. 取得可能な資格

<人文科学科>

【教員免許状】

資格の種類	資格取得・ 受験資格の別	修了要件・追加科目を 履修する必要の別
中学校教諭一種免許状 (国語、社会、英語)	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 教職関連科目の履修が必要。資格取得 が卒業の必須条件ではない。
高等学校教諭一種免許状 (国語、英語、 地理歴史、公民)	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 教職関連科目の履修が必要。資格取得 が卒業の必須条件ではない。

【図書館司書課程】

資格の種類	資格取得・ 受験資格の別	修了要件・追加科目を 履修する必要の別
図書館司書	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目の履修の みで取得可能だが、資格取得が卒業の 必須条件ではない。

【博物館学芸員課程】

資格の種類	資格取得・ 受験資格の別	修了要件・追加科目を 履修する必要の別
博物館学芸員	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

【国家資格】

資格の種類	資格取得・ 受験資格の別	修了要件・追加科目を 履修する必要の別
公認心理師	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格の一部を取得可能。資格取得が卒業の必須条件ではない。
登録日本語教員 ※経過措置期間中 今後申請予定	受験資格 (基礎試験、 実践研修免除)	卒業要件単位に含まれる科目のほか、日本語教員養成課程科目の履修が必要。資格取得が卒業の必須条件ではない。

資格課程の履修については入学時、全員に配布する「学修ガイドブック」に取得要件・注意事項等を掲載するほか、個別の説明会を実施し学生への周知を行っている。

9. 入学者選抜の概要

9-1. アドミッション・ポリシー

<文学部アドミッション・ポリシー>

幅広い学問的関心、学び続ける姿勢をもつ学生を求めている。前期一般選抜、前期・共通テスト併用型選抜、共通テスト利用選抜、後期一般選抜により、一定以上の基礎学力を持つ学生を選抜する。

また、総合型選抜や学校推薦型選抜により、自己の意志にしたがって学修に取り組み、伸びる力のある主体的な学生を受け入れる。さらに社会人選抜、留学生選抜等により、本学部の教育理念に共感し社会に関心をもつ人材・学生を求めている。

<人文科学科アドミッション・ポリシー>

人文科学科は、広い学問的関心を持ち、学び続ける姿勢を備え、地域や社会に貢献しようとする次のような学生を求める。

求める学生像

- ① 高等学校までの教育課程における基礎的な知識・技能を習得し、社会や文化、言語に対して幅広い関心を持っている人。
- ② 異なる文化・思想・価値観を持つ人々と協調・協働しながら、グローバルな課題や身近な社会問題の解決に関心を持てる人。
- ③ 過去から現在のつながりをふまえて社会の出来事や課題に関心を持ち、その実態について総合的にとらえたい人。
- ④ 英語をはじめとする言語の運用能力と異文化リテラシーを高め、世界中の人々と対話し、相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を身につけたい人。
- ⑤ 英語圏・ヨーロッパや東アジアなど、日本以外の国や地域の歴史・社会・文化を学ぶことに意義を見出し、グローバルな視点で物事を捉えようとする意欲がある人。
- ⑥ 日本の文化や地域社会の特質を探究するとともに、多角的に分析・発信することに意欲がある人。

また、学力の三要素（A 知識・技能 B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度）を適切に把握するよう留意するとともに、入学後の教育との関連を十分踏まえた上で、入学者選抜を実施する。

なお、学力の三要素の評価と人文科学科アドミッション・ポリシー（AP）との関連性は、以下の通りである。

AP①＝A 知識・技能

AP②＝B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度

AP③＝C 主体的に学習に取り組む態度

AP④＝B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度

AP⑤＝B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度

AP⑥＝B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度

9-2. 選抜方法および募集人員

文学部人文科学科の入学定員は 150 名とし、前述した学科のアドミッション・ポリシーに基づき、多面的資質を有する学生を募集する観点から、以下のような入学者選抜方法を導入する。

人文科学科では、アドミッション・ポリシーに基づいて、本学科における教育を受けるために十分な資質・能力を有するか、多面的に判定した上で学生を受け入れることを目的に、前期一般選抜、共通テスト利用選抜、前期・共通テスト併用型選抜、後期一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜、留学生選抜、社会人選抜、帰国生徒選抜を実施する。

【各選抜の募集人員】

入学定員	総合型選抜	学校推薦型 選抜 (指定校)	学校推薦型選抜 (公募)	前期一般 選抜	共通テスト 併用型 選抜
150 名	24 名	22 名	15 名	50 名	8 名

共通テスト 利用 選抜	後期一般 選抜	留学生 選抜	社会人 選抜	帰国生徒 選抜
15 名	10 名	6 名	若干名	若干名

前期一般選抜、共通テスト利用選抜、前期・共通テスト併用型選抜、後期一般選抜および留学生選抜の募集人員は全体の約 60%、総合型選抜および学校推薦型選抜の募集人員は、全体の約 40%とする。

【学力の三要素（A 知識・技能 B 思考力・判断力・表現力 C 主体的に学習に取り組む態度）の評価とアドミッション・ポリシーとの関連性および入学者選抜における評価項目】

入試制度	選考方法	評価項目		
		A	B	C
総合型選抜	模擬授業	●	●	
	口頭試問 面接・書類選考	●	●	●
学校推薦型選抜	基礎学力テスト 小論文	●	●	
	面接		●	●
	書類選考	●	●	●
一般選抜(前期・後期)	教科・科目	●	●	
前期・共通テスト 併用型選抜	教科・科目	●	●	
共通テスト利用選抜	教科・科目	●	●	
留学生選抜	面接・書類選考	●	●	●
社会人選抜	小論文	●	●	
	面接・書類選考		●	●
帰国生徒選抜	基礎学力テスト	●	●	
	面接・書類選考	●	●	●

(1) 前期一般選抜、共通テスト利用選抜、前期・共通テスト併用型選抜、後期一般選抜

前期一般選抜、共通テスト利用選抜、前期・共通テスト併用型選抜、後期一般選抜においては、個別学力試験により「知識・技能」(AP①) および「思考力・判断力・表現力」(AP②、AP④、AP⑤、AP⑥) の評価を重視し、調査書により「主体的に学習に取り組む態度」(AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥) を評価する。

前期一般選抜、後期一般選抜では、本学独自の学力試験を実施し、高等学校までの学習による基礎学力を測り、もって志願者の資質・能力を判定する。前期一般選抜は2月に3回実施し、3月に後期一般選抜を実施する。

前期一般選抜、共通テスト利用選抜、前期・共通テスト併用型選抜、後期一般選抜の出願資格は下記の項目のいずれかに該当する者とする。

- ① 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。)卒業生および入学試験実施年の3月に卒業見込みの者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および入学試験実施年の3月までに修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者および入学試験実施年の3月31日までにこれに該当する見込みの者
 - (1) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者および入学試験実施年の3月31日までに修了見込みの者。または、これに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
 - (2) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および入学試験実施年の3月31日までに修了見込みの者
 - (3) 文部科学大臣の指定した者
 - (4) 高等学校卒業程度認定試験(旧大学入学資格検定)に合格した者および入学試験実施年の3月31日までに合格見込みの者で、入学試験実施年の3月31日までに18歳に達する者
 - (5) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学試験実施年の3月31日までに18歳に達する者
 - (6) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後修了した者および入学試験実施年の3月31日までに修了見込みの者
 - (7) 学校教育法第90条第2項の規定により他大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があ

ると認めた者で入学試験実施年の3月31日までに18歳に達する者

前期一般選抜の試験科目は、国語、外国語および選択科目（「日本史探究」、「世界史探究」、「地理総合、地理探究」、「政治・経済」、「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A（場合の数と確率）」）である。後期一般選抜の試験科目は、国語、英語である。

共通テスト利用選抜では、大学入学共通テストにおける試験結果を利用して志願者の資質・能力を判定することとし、本学個別の学力試験は行わない。

前期・共通テスト併用型選抜では、前期一般選抜と大学入学共通テストにおける試験結果を利用して志願者の資質・能力を判定する。

(2) 総合型選抜

総合型選抜においては、模擬授業により「知識・技能」（AP①）および「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）の評価を重視し、口頭試問、面接および書類選考により「知識・技能」（AP①）、「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）および「主体的に学習に取り組む態度」（AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥）を評価する。

本学科で学ぶことを熱望し、人物が優秀であり、学業またはその他の活動において顕著な実績を有し、入学後の能力向上が期待できる者を入学させる。

選考方法として、模擬授業等の試験、調査書等による書類選考および口頭試問、面接の評価により判定を行う。

(3) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜においては、基礎学力テストにより「知識・技能」（AP①）および「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）の評価を重視し、面接と書類選考により「知識・技能」（AP①）、「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）および「主体的に学習に取り組む態度」（AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥）を評価する。

学校推薦型選抜（指定校）については、高等学校に在学する生徒で、本学科で学ぶことを熱望し、人物・学業ともに優秀であり、入学後の能力向上が期待できる者を、本学科が指定する高等学校の校長の推薦により入学させる。指定校の選定基準は本学科で定め、それに基づき選定された高等学校へ通知（推薦依頼）する。指定校に対しては、本学科のアドミッション・ポリシーを明示して、これに適合し、本学科で学ぶ意思・意欲の高い生徒の推薦を依頼する。

選考方法として、調査書等による書類選考および口頭試問、面接の評価により判定を行う。

学校推薦型選抜（公募）については、高等学校に在学する生徒で、本学科で学ぶことを熱望し、人物・学業ともに優秀であり、入学後の能力向上が期待できる者を、在学する高等学校の校長の推薦により入学させる。

選考方法として、基礎学力テスト、調査書等による書類選考および面接の評価により判定を行う。

(4) 留学生選抜

留学生選抜においては、面接と書類選考により「知識・技能」(AP①)、「思考力・判断力・表現力」(AP②、AP④、AP⑤、AP⑥) および「主体的に学習に取り組む態度」(AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥) を評価する。

出願資格は外国の国籍を有し、かつ下記の①～④のいずれかに該当し、入学までに留学するための在留資格を取得または変更できる者とする。

- ① 外国において学校教育における 12 年の課程（日本の学校教育〈小学校 6 年、中学校 3 年、高等学校 3 年〉に相当する教育課程）を修了した者
※12 年未満の課程の場合は、文部科学大臣が指定した準備教育課程を修了した者（修了見込みの者を含む）
※国際的な認証団体（WASC、ACSI、CIS）の認定を受けた教育施設の 12 年の課程を修了した者（修了見込みの者を含む）
- ② 外国において、学校教育における 12 年の課程修了相当の学力認定試験に合格し、入学試験実施年の 3 月 31 日までに 18 歳に達する者
- ③ 国際バカロレア資格、アビトゥア資格、バカロレア資格、GCEA 資格を有する者
- ④ 本学において、個別の入学資格審査により、出願資格①と同等以上の学力があると認められ、入学試験実施年の 3 月 31 日までに 18 歳に達する者

日本語能力の資格要件としては、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験第 1 回（6 月実施）または第 2 回（11 月実施）において、「日本語」、「総合科目」を受験しておくことを求める（出題言語は日本語とする）。また、その「日本語」（記述除く）の得点が、200 点以上の者とする。出願書類として、日本留学試験受験票の写しを求め、成績照会を行い点数の確認を行う。

経費支弁能力に関しては、出願書類で経費支弁計画（経費支支弁者、出願時の預金残高、収入・支出など）の記載を求め確認を行う。また通帳の写しの提出も出願時に求める。

在籍管理方法としては、入学後に学生管理システムへ基本情報（連絡先、母国の連絡先、在留資格情報、パスポート情報等）を登録し、情報管理を行う。また、年度始めに生活調書の提出を求め、住所やアルバイト先等を確認する。担当教員による面談も実施し、成績不振者への指導等を行う。

一時帰国する場合は、一時帰国届（担当教員の署名捺印あり）の提出を求め、再入国後にもパスポートに上陸許可（再）があるか確認するため、パスポートの提示を求める。

また、出入国在留管理庁へ 5 月 1 日、11 月 1 日付の受入れ状況の報告を行う。それ以外

の時期に受入れ開始・終了があった場合は、その都度報告を行う。文部科学省へは毎月、退学者・除籍者・所属不明者の定期報告を行う。

選考方法として、書類選考（成績証明書、日本留学試験の成績等）および面接の評価により判定を行う。

(5) 社会人選抜

社会人選抜においては、小論文により「知識・技能」（AP①）および「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）の評価を重視し、面接と書類選考により「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）および「主体的に学習に取り組む態度」（AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥）を評価する。

出願資格は下記の項目のいずれかに該当する者とする。

- ① 入学試験実施年の4年前の3月末日以前に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）を卒業した者
- ② 入学試験実施年翌年の3月31日時点で23歳以上で、通常の課程による12年の学校教育を修了した者。または、高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）に合格した者

なお、本学部が選抜対象とする社会人は、上記の出願資格を満たし、社会人としての経験を有する者と定義する。

社会人の既修得単位認定については、既修得科目の成績証明書およびシラバスを基に、本学の開講科目の授業内容と一致する場合、文学部教務委員会が検討を行い、文学部拡大教授会で審議・承認し、単位認定を行う。また、修得した単位認定の上限は60単位、成績評価は「N（認）」とする。

選考方法として、小論文、書類選考および面接の評価により判定を行う。

(6) 帰国生徒選抜

帰国生徒選抜においては、基礎学力テストにより「知識・技能」（AP①）および「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）の評価を重視し、面接と書類選考により「知識・技能」（AP①）、「思考力・判断力・表現力」（AP②、AP④、AP⑤、AP⑥）および「主体的に学習に取り組む態度」（AP②、AP③、AP④、AP⑤、AP⑥）を評価する。

出願資格は日本国籍を有し、保護者の海外在留（継続して2年以上）のため外国の学校に学んだ者で、下記のいずれかに該当する者とする。

- ① 外国において、高等学校またはこれと同等の学校（在外教育施設※を含む）に2年以上在学し、入学試験実施年前年の4月1日から入学試験実施年翌年の3月31日までに通

常の 12 年の学校教育課程を卒業（見込み）の者 ※インターナショナルスクール等の出身者については、出願が認められない場合がある。

- ② 外国において、高等学校またはこれと同等の学校（在外教育施設※を含む）に在学し、帰国後、日本の高等学校または中等教育学校に編入学し、入学試験実施年翌年の 3 月 31 日までに卒業（見込み）の者

なお、外国の学校での最終在籍日が、入学試験実施年前年の 4 月 1 日以降であること。

- ③ 外国において、スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を、入学試験実施年前年の 4 月 1 日以降授与された者
- ④ ドイツ連邦共和国の各州において、大学入学資格として認められているアビトゥア資格を、入学試験実施年前年の 4 月 1 日以降取得した者
- ⑤ フランス共和国において、大学入学資格として認められているバカロレア資格を、入学試験実施年前年の 4 月 1 日以降取得した者
- ⑥ グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国において、大学入学資格として認められているジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格を、入学試験実施年前年の 4 月 1 日以降取得した者

※文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有する者として認定した在学教育施設当該課程

選考方法として、基礎学力テスト、書類選考および面接の評価により判定を行う。

9-3. 選抜体制

本学は、入学者受入れの方針策定および円滑な実施のため、「アドミッションオフィス」を設け、次の委員会を置いている。

1) 大学アドミッション委員会

学長が議長となり、入学者の受入れに係る基本方針を審議し、決定する。

2) 大学アドミッションオフィス委員会

アドミッションオフィス部長が議長となり、大学アドミッション委員会の基本方針に従い、全学的な入学者受入れ方針の策定に関することなどについて審議する。

3) 学部アドミッション検討委員会

学部長が議長となり、具体的な選抜方法や判定方法について審議する。

入学者選抜にあたっては、各学部にアドミッション検討委員会を置き、厳正な選抜を実施する。文学部においても、文学部長を委員長とするアドミッション検討委員会を設置し、入学者受入れの方法に関すること、学部入学者判定資料の原案作成に関する

こと、広報活動に関すること、その他委員長が必要と認める事項について審議し、拡大教授会の審議を経て、学長が決定する。

9-4. 科目等履修生および聴講生の受け入れ

人文科学科は、文学部規則第 10 章第 42 条の規定により科目等履修生および聴講生を受け入れる。その詳細は、久留米大学科目等履修生出願要項の定めるところによるが、受け入れ人数は若干名とする。受け入れの際は、事前に拡大教授会で審議を行う。教室の収容定員などを考慮し、教育に支障のないような計画のもと受け入れを実施する。

また、単位互換制度は特別科目等履修生として、久留米市内における大学・高等専門学校が協定を結び発足した「高等教育コンソーシアム久留米」に本学も参加していることから、参加他大学等の学生で希望者がいる場合、受け入れる予定である。受け入れには本学部の学修に支障がない範囲内で文学部規則第 10 章の条項に従う。

10. 教育研究実施組織等の編制の考え方および特色

10-1. 教員組織編制方針

本学の教育理念と目的を理解したうえで、その達成に向けて教職員との協力・連携のもと、各自の専門性を活かした研究活動および教育活動に精励できる教員組織の実現を目指し、以下の通り教員組織編制方針を定めている。

(教育組織編制方針)

文学部の理念・目的に沿って教育目標を達成するため、以下の方針で教員組織を編制する。

1. 文学部教員は、人間、社会、文化の実態と本質を探究し、「高い専門性と広い視野を備えた地域社会と国際社会に貢献できるこころ豊かな人材」の養成に必要な能力を有すると共に、久留米大学の基本理念を理解し、真摯に研究と教育に励む者によって構成する。
2. 文学部教員の任用は、久留米大学の規定に従い、研究および教育の能力・姿勢・経験について、公正かつ厳格に実施した業績評価に基づいて行う。その際、年齢や性別、出身の多様性に留意する。
3. 文学部の基幹教員は、体系的な研究および教育に互いに連携・協力して取り組む。このため、学士（文学）の学位を授与することができうる基幹教員を置く。さらに新学問領域の展開や変動する社会状況に 대응できるように学部として教員を配置する。
4. 文学部の運営は、久留米大学学則および文学部規則に従い、文学部の学位授与の方針と教育課程編成方針をふまえ、文学部拡大教授会の下に各種委員会を設け、組織的に行う。また、学部として教員の研究および教育の能力向上に努める。

10-2. 教員配置

開設時において、教員 31 名（教授 16 名、准教授 9 名、講師 4 名、助教 2 名）の基幹教員

を配置する。基幹教員は全員が修士以上の学位を保有しており、うち 21 名は博士の学位を保有している。研究分野としては、人文学、社会科学が中心となる。基幹教員全員が教育上主要と認める授業科目を担当し、文学部人文科学科の教育課程における中心的な役割を担う。

教員の年齢構成について、完成年度の 3 月 31 日時点においては、以下の通りである。

30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計
3	6	7	5	6	2	29

教育研究の継承や教育研究水準の維持向上およびその活性化に支障が生じない年齢構成となっている。教員の定年は、65 歳と定めているが、(学校法人久留米大学教職員定年規程(資料 12)) 定年年齢 65 歳に達した者で、学部の授業を週 6 時間以上担当し、本学における学術研究および教育に協力する者を特任教授として、置くことができる。(久留米大学特任教授規程(資料 13)) また、完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことを踏まえ、教員組織編制の将来構想を以下の通りとする。

大学設置基準上、必要となる基幹教員数(29 名(うち教授 15 名))を満たすものの、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことを踏まえ、学生の教育研究指導等の管理運営体制の安定維持のため、完成年度後は 2 名の教員を補充する計画である。完成年度以降においても、本学部の教育実施組織の継続性に支障が生じないように適切に基幹教員を配置し、対応することとする。

10-3. 組織的な連携体制

本学では、各課(学生課、教務課、庶務課、入試課、就職・キャリア支援課)に担当事務職員を配置している。拡大教授会や各種委員会等の委員は主に教員によって構成されているが、事務職員が陪席することで、大学運営に関するサポートを実施している。

11. 研究の実施についての考え方、体制、取組

11-1. 研究の実施体制

本学においては、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定、令和 3 年 2 月 1 日改正)および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)を踏まえ、研究費等の不正使用および研究活動の不正行為を防止するための包括的な体制を構築している。

具体的には、「久留米大学における公的研究費等の不正使用防止計画」および「久留米大学研究活動における不正行為防止に関する規程」を制定し、学長を最高管理責任者とする明確な責任体制のもと、研究倫理の確立と不正防止に向けた組織的な取組を推進している。また、統括管理責任者(研究担当副学長)およびコンプライアンス推進責任者(各部局長)を配置し、全学的な管理・監査体制を整備している。

研究者等に求められる倫理規範を習得し、研究活動の健全性を確保するため、研究倫理・コンプライアンス教育を体系的に実施している。本教育プログラムは、日本学術振興会が提供する研究倫理 e ラーニングコース（eAPRIN）を活用し、全ての研究者、研究支援者および大学院生を対象として実施している。

実施にあたっては、例年 4 月に受講対象者の調査を行い、新任教員や新入大学院生を含む全対象者を把握した上で、6 月に受講一斉案内を行い、8 月末までに受講を完了することを義務付けている。受講状況は各部局のコンプライアンス推進責任者が管理し、未受講者に対しては個別にフォローアップを行い、受講率 100%を目指している。さらに、受講後は理解度確認テストを実施し、研究倫理に関する知識の定着を図っている。

11-2. 研究の環境整備

研究活動の基盤となる環境整備として、基幹教員には原則として 1 人 1 部屋の研究室を配置し、独立した研究空間を確保している。

研究費については、職位に応じた基盤的研究費として、教授・准教授・講師には年額 500 千円、助教には年額 80 千円を上限として配分している。この基盤的研究費は、教員の自由な発想に基づく研究活動を支援するものであり、研究用図書・資料の購入、学会参加費、研究用消耗品の購入等、幅広い用途に活用することができる。

競争的研究費、特に科学研究費助成事業（科研費）の獲得を促進するため、組織的な支援体制を構築している。具体的には、「科研費獲得促進セミナー」を開催し、研究計画調書作成のポイント解説等の FD 活動や研究計画調書作成支援として、URA（University Research Administrator）が研究計画調書の添削・助言を行っている。

研究活動の更なる活性化と外部資金獲得の強化を図るため、「研究推進戦略センター」を設置し、専門的な研究支援人材である URA を 3 名配置している。URA は、競争的資金の申請支援、研究プロジェクトの管理・運営支援、研究成果の社会実装支援等、研究活動全般にわたる専門的な支援を提供している。特に、大型研究プロジェクトの企画段階から参画し、研究チームの形成、申請書作成、採択後のプロジェクト管理等のサポートを行っている。

産学官連携による研究活動を推進するため、「産学官連携推進室」を設置し、URA と連携しながら企業や自治体等との共同研究・受託研究を積極的に支援している。同室では、研究者の事務的負担軽減と意図しないルール違反の防止を図るため、競争的研究費の管理や諸手続を研究機関として一括して行う体制を整えている。具体的には、研究費の執行管理、報告書作成支援、監査対応等の事務的業務等を担当し、研究者が研究活動に専念できる環境を提供している。

11-3. URA の配置状況

平成 30 年度に久留米大学産学官連携戦略本部から「久留米大学研究推進戦略センター」への改組を行い、同センターに専任の専門職員 URA（リサーチアドミニストレーター）を配置し、知的財産を基礎にした共同研究および受託研究の増加に向けた活動を行っている。

(資料 14) また、研究成果の社会還元に向けた知財戦略・技術移転を進めるとともに、地域レベルでも、大学の独創的コンセプトから生じた技術シーズに基づく新産業創出を目指した様々な取組を行っている。地域経済の活性化という視点でも、自治体・地域企業等との連携を密にしながら、幅広い産業ニーズに適応した共同研究の創出、出願特許の質的向上、技術移転の効率化を進めながら、積極的に活動に取り組んでいる。

11-4. URA の役割・責任等

URA は、専門的な立場から本学の研究推進を行っており、大学院修士課程修了者と大学院博士課程修了者の研究経験を有して者を配置している。さらに研究成果および社会貢献における知的財産の管理・活用も重要となってくることから、知的財産管理者技能検定資格を有している者を配置している。主な、業務の役割としては、技術移転活動、産学連携活動、様々な研究プロジェクトの企画・立案・伴走支援、大学発スタートアップ支援等を全学部対象で担当している。

学内シーズ、発明の発掘、特許化（時として、特許化までのインキュベーション活動：具体的には特許とするための必要追加検討に関する発明者との相談、コンセンサスの形成）、特許出願・維持、知的財産を核とした技術移転、技術移転を目指す共同研究の開拓等、知的財産に係る業務を行っている。特に、ライセンスには拘泥せず、本学シーズが実用化に最重点を置き、大学の持つ弱み（特許における製品化等の実施が出来ないこと）を克服するため、共同研究の開拓に最重点を置いた活動を行っている。（資料 15）具体的には、事業化・製品化されるために産業界等が本学と共同研究し易い方針等を模索し、他大学との差別化を図っている。

このように、研究の入口から出口までの戦略を考え、それらを計画立案・アレンジし、本学の特許のみならず、技術ポテンシャル等を発掘する。また、それらを産業界に分かり易く、受け入れられやすい形で広く紹介し、同時に、産業界や地域企業の立場をより理解することで、ニーズをより効果的に吸い上げ、それらを基に共同研究を開拓するための企画・運営・管理等を行っている。また、地域活性化の一つとして、地域伝統文化・伝統産業の保護育成による地域社会・地域産業への貢献を目指しており、様々な課題解決における技術相談や研究等の相談にも対応し、地域企業等との共同研究も推進している。

12. 施設、設備等の整備計画

12-1. 校地、運動場の整備計画

本学が位置する久留米市は、福岡県南部の広大な筑後平野の中であって、九州最大河川の筑後川に抱かれた水と緑の街である。医学部のある旭町キャンパスは、筑後川の雄大な流れを望むことができる自然豊かな環境であり、文系学部のある御井キャンパスは、高良山の麓に位置し、周辺となる JR 久留米大学前駅から久留米森林つつじ公園、高良大社などを巡る全長 8.6 キロメートルの久留米・高良山コースは、九州観光推進機構により、魅力的な散

策コースとして、「九州オルレ」に認定されるほど、緑に囲まれた自然豊かな地域である。このように本学は、医系・文系両キャンパスとも、静かで自然にも恵まれ、教育・研究に相応しい環境となっている。

御井キャンパスは、校舎敷地 88,586.44 m²、グラウンド 68,586.00 m²、体育館 7,359.31 m²、図書館 5,024.23 m²、その他 12,922.34 m²で校地面積合計は、182,478.32 m²であり、大学設置基準を大きく上回る校地・校舎を有している。

また、校地内には、福利厚生施設として、学生ラウンジ、食堂を含む御井メディアセンター、食堂の他書店・売店等を含む御井学館、御井学生会館がある。さらに、平成 29 年 8 月に完工した御井本館には、ラウンジやカフェテリアが設置され、快適な教育環境とともに、学生の憩いの場となるスペースを十分確保している。

12-2. 校舎等施設の整備計画

御井キャンパスには、講義棟、図書館、体育館、グラウンドと主要な施設とともに、福利厚生施設として、部室棟、食堂、保健室、男子学生寮、女子学生寮等を備えている。

御井キャンパスにある情報教育センターには、最大 124 名まで利用可能な「統合分離教室」をはじめ大小 17 の教室があり、パソコンを約 900 台完備しており、同センターのオープン利用室では自由に自主学修ができる。また、御井メディアセンターには、LL 教室や AV 演習室を完備し、語学教育のための設備が充実している。LL 自習室では多様な教材の視聴や、e-Learning システムを使用した学修もできる。

平成 29 年 8 月に完工した御井本館のキーワードは、“Flexible & Relax”としており、学生同士または学生と教職員とのコミュニケーションをより豊かにする環境が整っている。御井本館には大小 38 の授業教室の他、学生の自主学修を支援するため、ラーニングコモンズを御井本館に複数設置している。ラーニングコモンズ A は、個人、少人数、多人数の集まりに自在に対応でき、室内のイベント会場として利用され、ラーニングコモンズ B は中小セミナー、講習会などに使える教室外教室として使用されている。さらに、3 階から 6 階の各階には、スモールラーニングコモンズを設置し、講義間の自主学修用として利用が可能である。また、憩いの場として、1 階のラウンジにはカフェテリアを、8 階にはスカイラウンジを設置している。また、エレベーターの設置や水平移動できる設計により、バリアフリーにも対応している。

また、研究室・会議室・事務室などを、1 つの棟の中に合理的に配置しており、1 階には事務部門が集約され、拡張された学生ホールと相まって、学生や教育職員へのサービスの向上・利便性の増大が図っている。2 階には、教員休憩室および非常勤講師室を設置し、教育職員の休憩時間のアメニティの向上とともに、隣接して応接室・面談室を設置することにより、学生のさまざまな相談への対応が充実している。

さらに 4 階・5 階には、本学が積極的に取り組んでいる少人数教育を充実させるため、小教室を 20 室設置している。また、6 階から 10 階には、教員個人研究室、共同研究室および

附置研究所を設置しており、特に個人研究室については、1人1部屋鍵付きの部屋を完備していることから、プライバシーが確保される環境が十分に整備され、研究環境の充実が図られている。

御井キャンパスではより快適な教育環境づくりを目指し、下記構想のもとキャンパス整備を行っている。

- ① 学生の学修と生活の場にふさわしい空間づくりを目指す。
- ② 学生が長時間滞在したくなるようなキャンパスにする。
- ③ 全体として統一のとれた美しいキャンパスを目指す。
- ④ 広くて整備された緑地を確保し、統合的に整備する。
- ⑤ バリアフリーと環境に配慮する。

本学は、2028年4月に創立100周年を迎えることとなり、御井キャンパスにおいては、「御井図書館整備プロジェクト」を中心に、キャンパスの施設整備を行う予定としている。

12-3. 図書館等の資料および図書館の整備計画

図書館は、御井キャンパスに設置する御井図書館と、旭町キャンパスに設置する医学図書館の2館で構成されている。御井図書館はキャンパスの中心に位置し、地上3階・地下2階建の施設で、隣接する500号館の地下に設置された書庫（1階・2階）と地下通路で連結している。

所蔵資料は、図書約749,400冊であり、そのうち約708,700冊を開架としている。定期刊行物の年間受入種数は約800種で、国内誌500種、外国誌300種を所蔵する。電子資料としては、Elsevier (Science Direct)、Springer Nature、PsycARTICLES などを含む約30,300種の電子ジャーナルを利用できるほか、新聞記事データベース、Scopus、Japan Knowledge、Web OYA-bunko など23種のデータベースを提供している。これらの資料は、蔵書検索(OPAC)により両館が所蔵する資料の検索が可能である。

さらに、図書館ホームページからは電子ジャーナルや電子ブックへのアクセスがIPアドレス認証方式により容易に行えるようになっており、図書や雑誌記事、論文等を横断的に検索できるディスカバリー・サービス機能も備えている。

館内の利用環境としては、閲覧スペース1,715㎡、閲覧席607席を設置している。パソコンは52台を配置し、加えて学内に設置された教育用パソコン約800台からも検索可能である。利用者が持参したパソコンを使用できるよう、閲覧席にコンセントを設置するとともに、Wi-Fi機器の増設を進めている。

利用者サービス体制については、レファレンスカウンターに担当者を常駐させ、事項調査や文献検索の支援、利用指導などを行っている。また、レポートや卒業論文に必要な資料の探し方、各種データベースの利用方法を説明するガイダンスを実施し、学生の学習・研究活動を支援している。

また、図書館間協力として、国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILLや国立国会図書館の相

互貸借サービス（ILL）を活用し、学生や教員に必要な資料を提供している。さらに、九州地区大学図書館協議会、私立大学図書館協会、九州地区協議会などの枠組みを通じて職員研修や情報共有を行い、利用者サービスの向上に努めている。

13. 管理運営

13-1. 教学面における管理運営の体制について

(1) 教授会の役割

教授会は、学則第 11 条第 4 項に基づき、学長が掲げる事項について決定を行うに当たり審議のうえ意見を述べる役割を担っている。

(2) 構成員

教授会は、学部の教授をもって組織する。また、それに加え、学部の准教授、専任の講師および助教を加えた「拡大教授会」を組織し運営している。

(3) 開催頻度

教授会の開催は原則として月 1 回とする。

(4) 審議事項

- ① 学生の入学および卒業に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 上記に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項
- ④ その他学長および学部長等（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、および学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

13-2. 教授会以外の関連する委員会

(1) 大学評議会

大学評議会は、学則第 9 条第 3 項に規定する「久留米大学評議会規程」に則り設置されており、学長召集のもと、教学全体に関わる以下の事項について審議するとともに、学長からの以下の諮問に応ずる機関として機能している。

① 決議事項

- ア. 学生に関する重大なる賞罰に関する事項
- イ. 大学教育方針、補導事項
- ウ. 自己点検、自己評価に関する事項
- エ. その他議長が必要と認める事項

② 諮問事項

- ア. 大学教育機構の改廃
- イ. 大学教育に関する重要規則の制定、改廃
- ウ. 学部、学科、大学院研究科の増減、改廃
- エ. 学長、教授、准教授および専任の講師の任免
- オ. 名誉学長および名誉教授の称号の授与
- カ. その他議長が必要と認める事項

(2) 教学マネジメント会議

教学マネジメント会議は、「教学マネジメント会議規程」に則り設置されており、学長のリーダーシップのもと、教学における学内組織の運営・連携・改革を推進するため、本学全体または各学部、大学院、研究所、センター等に共通する以下の重要事項について協議する。

① 協議事項

- ア. 教育および研究の基本方針に関する事項
- イ. 教育課程の編成に関する全学的な方針の策定、検証および評価に関する事項
- ウ. 教育の質向上に関する事項
- エ. 教育および研究の充実・発展に必要な事項
- オ. 産学官連携、研究推進および外部資金に関する事項
- カ. その他議長が必要と認める事項

14. 自己点検・評価

14-1. 基本方針

本学では、自己点検・評価活動の目的を「本学の理念・目的に現状を照らし、教育・研究・診療水準の向上および社会への貢献を図り、もって、本学の社会的使命の達成に寄与するとともに、これらの活動を支えるよりよい環境や諸条件を整備し、将来に亘り、本学の不断の改革・改善を図ること、また、PDCA サイクル等を適切に機能させ、質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを本学自らの責任で説明し証明していく内部質保証の取組みに努めること」とし、その範囲を教育・研究・診療・社会への貢献およびそれらの管理運営並びに経営の各分野としている。

14-2. 実施体制

本学における自己点検・評価活動については、学内（内部）検証と外部検証に大別され、さらに外部検証については、外部評価（本学が選任した本学以外の者による評価）と第三者評価（本学から独立した客観的立場の者による評価で、認証評価機関による評価を含む）に

分けられる。

まずは、学内における点検・評価活動の実施体制であるが、「久留米大学自己点検・評価規程」に基づき、全学自己点検・評価委員会（以下、「全学委員会」という。）、大学専門自己点検・評価委員会（以下、「大学専門委員会」という。）および個別自己点検・評価委員会（以下、「個別委員会」という。）を設置している。これら3つの委員会が中心となり、相互に連携をとりながら、点検・評価活動を展開している。全学委員会は、学長が委員長を務め、学部長や大学院研究科長をはじめとする各部門の長で構成されており、その目的は、大学の理念・目的に照らし、大学の活性化と現状改革の視点から自己点検・評価についての基本方針を策定すること、また、自己点検・評価、外部評価または第三者評価の結果に基づき現状を分析するとともに、大学の改善・改革の方策についても検討し、適宜、理事長および学長に提起することである。大学専門委員会は、学部、大学院研究科ごとの個別委員会の委員長で構成されており、大学の教育・研究・社会への貢献に関する自己点検・評価を効率的に実施すべく、具体的に点検・評価項目等を設定するとともに、各個別委員会間の調整を行っている。個別委員会は、学部、大学院研究科等の単位で設置され、当該組織における自己点検・評価を担い、その進捗状況と結果について、当該組織の全学委員を通じて、適宜、全学委員長に報告することを目的としている。

また、学長のリーダーシップのもと、教学における学内組織の運営・連携・改革を推進するため、本学全体または学部、大学院、研究所、センター等に共通する教育、研究、その他重要事項について協議することを目的として久留米大学教学マネジメント会議（以下、「教学マネジメント会議」という。）を設置し、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として体制を整備している。

14-3. 実施方法

本学では、学部・研究科・センター等の部局レベルにおいてPDCAサイクルを可視化するため、個別委員会主導の下、公益財団法人大学基準協会が設定する大学基準の各項目に準拠して作成した本学独自の点検・評価シートを用いて自己点検・評価を行う。その後、各部局レベルで作成された点検・評価シートを基に、大学専門委員会が全学的な自己点検・評価報告書を取り纏める。最終的に取り纏められた自己点検・評価報告書は、全学委員会において検討・審議を行い、課題の明確化を図る。これらの課題に関し、個別の部局レベルで解決すべき事項は当該個別委員会を中心に解決に向けた対応が図られることになる。また、全学的な課題については、学長が教学マネジメント会議に諮問した上で、改善計画を策定し、必要に応じ、教学の意思決定機関である大学評議会で審議・決議を行う。その後、必要に応じ、理事会での報告を経て、改善策の実行に繋げる。また、理事長に提起された課題や改善方針については、理事長から将来構想策定会議に諮問され、中・長期の計画に反映する。

14-4. 公表および評価項目等

本学では、本学が展開している教育・研究をはじめとした諸活動に対する点検・評価結果

について、ホームページを通じて公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

なお、点検・評価にあたっては、認証評価機関である公益財団法人大学基準協会が定める基準および点検・評価項目に準じた評価項目で構成し実施している。

14-5. 学外者による検証

外部評価については、本学が作成した自己点検・評価報告書に基づいて、検証および評価を行い、本学の教育・研究水準の向上および組織の活性化に資する提言を行う機関として、学外有識者を委員とする久留米大学外部評価委員会（以下、「外部評価委員会」という）を設置している。同委員会では、年1回開催する会議形式における本学関係者との質疑応答等の内容を踏まえ、外部評価報告書を作成の上、学長に報告する。この報告書において指摘が為された事項については、翌年度以降の本学の教育・研究活動における重点的な改善事項として取り扱われる。また、同報告書は、本学ホームページへ掲載し公表している。なお、外部評価は平成25年度から毎年実施しているが、そこで得られる知見は本学にとって非常に有益であることから、今後も継続実施していくこととしている。

一方、第三者評価については、公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価（大学評価）を平成18年度から7年毎に受審している。直近においては、令和2年度に受審し、適合認定を得ている。この認証評価結果についても、本学が作成した自己点検・評価報告書および関連データとともにホームページに掲載している。

15. 情報の公表

本学では、教育研究活動等の状況についての情報公表を積極的に行っている。公表にあたり、主に大学ホームページによる情報発信（情報公表のページ <https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>）を中心に掲載）に加えて、大学案内（毎年度発行）、久留米大学広報誌「EQUAL」（1、4、7、10月の定期発行）、各種の受験情報サイトおよび公開講座など、さまざまな媒体や機会を利用して学生・卒業生・その父母等、患者・その家族・医療関係者等、志願者・その父母等、学校・企業・国・自治体をはじめとした多様な関係機関の方々への情報提供を行っている。

ア 大学の教育研究上の目的および3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

*** 大学の教育研究上の目的**

<https://www.kurume-u.ac.jp/about/idea/>

HOME > 大学案内 > 建学精神・基本理念・大学校歌

*** 各学部における教育理念・目的、3つのポリシー**

<https://www.kurume-u.ac.jp/news/6434c674e9bcc5bca9612213/>

HOME > NEWS > 教育理念・目的・3つのポリシー・授業科目・授業方法および内容並びに年間授業計画

イ 教育研究上の基本組織に関すること

* 大学の沿革

<https://www.kurume-u.ac.jp/about/history/>

HOME > 大学案内 > 沿革

* 学部、学科等に関する基本組織

<https://www.kurume-u.ac.jp/about/organization/>

HOME > 大学案内 > 組織図

ウ 教員研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

* 教員組織、教員の数

情報公表ページ（内）：<https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>
（公表データ）

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/e8a0bdc3-0d58-4f5b-8fbf-bbd53cdf2de7/2025_kikankyouin_suu.pdf

HOME > 大学案内 > 情報公表 > 基幹教員数

* 各教員が有する学位および業績

研究・産学官連携ページ（内）：<https://www.kurume-u.ac.jp/joint/>
（研究者紹介データベース）

<https://research.kurume-u.ac.jp/kurume/group-search.html?lang=ja>

HOME > 研究・産学官久留米大学研究者紹介

エ 入学者の選抜に関すること

* 入学者の選抜に関すること

<https://best.kurume-u.ac.jp/admissions/type/>

オ 入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること

* 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

<https://www.kurume-u.ac.jp/news/6434c674e9bcc5bca9612213/>

（各学部学科のトップページにも掲載）

* 入学者数

情報公表ページ（内）：<https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>

(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/b3e7839d-ad0b-417b-9318-28ea055dbe6c/2025_sigansya_goukakusya_nyuugakusya.pdf

HOME > 大学案内 > 情報公表 > 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

- * 収容定員および在学する学生の数(学生定員および在籍学生数)

情報公表ページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>
(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/d617aa2b-8303-4ccc-9ea5-3792c99afd0a/2025_gakuseisuu_syuuyoutenin_hoka.pdf

HOME > 大学案内 > 情報公表 > 学生数・収容定員・入学定員・収容定員充足率

- * 卒業または修了した者の数

情報公表ページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>
(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/54a0ed19-2fd3-4351-8ea9-bceace7f1953/R7_graduate.pdf

トップページ > 大学案内 > 情報公表 > 学生数 > 卒業(修了)者数

- * 進学および就職等の状況(文学部・人間健康学部・法学部・経済学部・商学部)

<https://best.kurume-u.ac.jp/career/employment/>
久留米大学受験生サイト > 就職・資格 > 就職実績

- * 進学および就職等の状況(医学部医学科)

<https://best.kurume-u.ac.jp/career/employment/>
久留米大学受験生サイト > 就職・資格 > 就職実績

- * 進学および就職等の状況(医学部看護学科)

<https://best.kurume-u.ac.jp/career/employment/>
久留米大学受験生サイト > 就職・資格 > 就職実績

- * 進学および就職等の状況(医学部医療検査学科(臨床検査専門学校実績))

<https://best.kurume-u.ac.jp/career/employment/>
久留米大学受験生サイト > 就職・資格 > 就職実績

- * 外国人留学生の数に関すること

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/international-exchange/info-3/>
HOME > 学生生活・就職 > 国際交流・留学 > 本学への留学

カ 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- * 授業科目、授業方法および内容並びに年間授業計画

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/literature/dp/curriculum/> (文学部心理学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/literature/dis/curriculum/> (文学部情報社会学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/literature/distu/curriculum/> (文学部国際文化学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/literature/dsw/curriculum/> (文学部社会福祉学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/human-health/dcs/curriculum/> (人間健康学部総合子ども学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/human-health/dsms/curriculum/> (人間健康学部スポーツ医科学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/law/dj/curriculum/> (法学部法律学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/law/dip/curriculum/> ((法学部国際政治学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/economics/de/curriculum/> (経済学部経済学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/economics/dce/curriculum/> (経済学部文化経済学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/commerce/dc/curriculum/> (商学部商学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/sm/curriculum/> (医学部医学科を例示)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/sn/curriculum/> (医学部看護学科)

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/clt/curriculum/> (医学部医療検査学科)

HOME > 学部・大学院 > (各学部・各学科) > カリキュラム

キ 学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること

* 卒業に必要な単位(文系学部)

<https://www.kurume-u.ac.jp/student-affairs/liberalarts-info/class/>

HOME > 在学生・保護者の方 > 文系学部教務情報 > 授業・履修関係 > 卒業に必要な単位 (文系学部)

* 卒業に必要な単位(医学部医学科)

カリキュラムページ (内) :

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/sm/curriculum/>

(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/017c96bf-fa80-45e7-b4a7b3c3e2790b76/%E7%9C%8B%E8%AD%B7%E5%AD%A6%E7%A7%91%E5%B1%A5%E4%BF%AE%E8%A1%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E6%88%90%E7%B8%BE%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf

HOME > 学部・大学院 > 医学部 > 医学科 > (カリキュラム 2025 年度 医学科第 1 学年～ 6 学年 シラバス)

* 卒業に必要な単位(医学部看護学科)

カリキュラムページ (内) :

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/sn/curriculum/>

(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/017c96bf-fa80-45e7-b4a7b3c3e2790b76/%E7%9C%8B%E8%AD%B7%E5%AD%A6%E7%A7%91%E5%B1%A5%E4%BF%AE%E8%A1%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E6%88%90%E7%B8%BE%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf

HOME > 学部・大学院 > 医学部 > 看護学科 > カリキュラム > (2025 年度履修表および成績評価)

* 卒業に必要な単位(医学部医療検査学科)

カリキュラムページ (内) :

<https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/medicine/clt/curriculum/>

(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/6a616c41-c89e-4393-a031654e9d3cd0d9/2025%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E5%B1%A5%E4%BF%AE%E8%A1%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E6%88%90%E7%B8%BE%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf

HOME > 学部・大学院 > 医学部 > 医療検査学科 > カリキュラム > (2025 年度履修表および成績評価)

ク 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

* 御井キャンパス案内(文系学部)

<https://best.kurume-u.ac.jp/campuslife/mii/>

受験生サイト > キャンパスライフ > 御井キャンパス

* 旭町キャンパス案内(医学部)

<https://best.kurume-u.ac.jp/campuslife/asahimachi/>

受験生サイト > キャンパスライフ > 旭町キャンパス

* 福利厚生施設

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/welfare-programme/>

HOME > 学生生活・就職 > 福利厚生施設

ケ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

* 学納金(入学金・授業料等)文系学部

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/tuition/humanities/>

HOME > 学生生活・就職 > 学費等 > 文系学部の学納金

* 学納金(入学金・授業料等)医学部医学科

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/tuition/science/>

HOME > 学生生活・就職 > 学費等 > 医学科の学納金

- * 学納金(入学金・授業料等)医学部看護学科

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/tuition/nursing/>

HOME > 学生生活・就職 > 学費等 > 看護学科の学納金

- * 学納金(入学金・授業料等)医学部医療検査学科

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/tuition/clt/>

HOME > 学生生活・就職 > 学費等 > 医療検査学科の学納金

コ 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- * 学生生活サポート

<https://www.kurume-u.ac.jp/campus-life/life-support/>

HOME > 学生生活・就職 > 学生生活サポート

サ その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等)

- * 教務情報

<https://www.kurume-u.ac.jp/student-affairs/liberalarts-info/class/>

HOME>在学生・保護者の方>文系学部教務情報

<https://www.kurume-u.ac.jp/student-affairs/medicine-info/>

HOME>在学生・保護者の方>医学部教務情報

- * 久留米大学学則

情報公表ページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>
(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/d67822e8-bc8b-4b12-b110-d6590035e9c4/school_regulations.pdf

HOME > 大学案内 > 情報公表 > 久留米大学学則

- * 設置計画履行状況報告

<https://www.kurume-u.ac.jp/about/report/>

HOME > 大学案内 > 設置認可申請書・設置計画履行状況報告書

- * 大学評価

情報公表ページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/about/information-disclosure/>
(公表データ)

https://storage.googleapis.com/p_638f0121169658622e1dd8f6/06ea8cb0-5b25-4fe4-80fb956b6ec23ab0/2023%EF%BC%88%E4%BB%A4%E5%92%8C%EF%BC%95%EF%BC%89%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E7%82%B9%E6%A4%9C%E3%83%BB%E8%A9%95%E4%BE%A1%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8

%E3%82%B5%E3%83%9E%E3%83%AA%E3%83%BC.pdf 他

HOME > 大学案内 > 情報公表 > 評価

大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準

* 比較文化研究科における学位授与に関する審査基準

比較研究科トップページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/comparative/>

(公表データ) 比較文化研究科における学位授与に関する審査基準

<https://www.kurume-u.ac.jp/uploaded/attachment/8512.doc>

HOME > 学部・大学院 > 比較文化研究科 > 比較文化研究科における学位授与に関する審査基準.doc

* 心理学研究科における学位授与に関する審査基準

心理学研究科トップページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/psychology/>

(公表データ) 心理学研究科における学位授与に関する審査基準.doc

https://www.kurume-u.ac.jp/uploaded/attachment/psychology_ec.pdf

HOME > 学部・大学院 > 心理学研究科 > 心理学研究科における学位授与に関する審査基準

* ビジネス研究科における学位授与に関する審査基準

ビジネス研究科トップページ (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/business/>

(公表データ) ビジネス研究科における学位授与に関する審査基準.doc

HOME > 学部・大学院 > ビジネス研究科 > ビジネス研究科における学位授与に関する審査基準

https://www.kurume-u.ac.jp/uploaded/attachment/business_ec.pdf

* 医学研究科における学位授与に関する審査基準

医学研究科修士課程 (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/gmed/master/>

(公表データ)

大学院医学研究科修士課程における学位授与に関する手続きおよび審査基準に関する内規医学研究科修士課程カリキュラム :

https://www.kurume-u.ac.jp/uploaded/life/49405_76997_misc.pdf

HOME > 学部・大学院 > 医学研究科 > 修士課程 > 2026(令和8)年度修士課程カリキュラム

大学院医学研究科博士課程における学位授与に関する手続きおよび審査基準に関する内規医学研究科博士課程 (内) : <https://www.kurume-u.ac.jp/faculty/gmed/phd/>

医学研究科博士課程カリキュラム :

https://www.kurume-u.ac.jp/uploaded/life/49406_76999_misc.pdf

HOME > 学部・大学院 > 医学研究科 > 博士課程 > 2026(令和8)年度博士課程カリキュラム

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教育改善の取り組みについては、人文科学科（コースごと）の教務委員にて構成される教務委員会において、定期的にカリキュラムおよび教育改善・向上に係る取り組みの見直しを行っている。

また、本学の教育理念および教育目標に基づいて教員の教育改善・向上に係る活動を支援することを目的とし、全学的にFD・SD 研修会を実施している。テーマに応じた講師に来ていただき、年に2回以上開催している。

さらに、文学部に「FD 委員会」を設け、学部としてのFD 活動の企画、立案、評価等を行うなど、組織的な取り組みを実施している。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等および体制

本学のキャリア教育は、単に内定取得のための知識・スキルの修得または資格取得を目的としたものでなく、将来のよりよいキャリアを選択するために1年次から体系的な教育プログラムの中で学び、キャリア教育（支援）から就職支援へスムーズにつなぎ、学生一人ひとりが満足のいく進路を選択できるように教職員一体となった教育・支援体制を整えている。

17-1. 教育課程内の取り組み

本学では、共通教育科目を所管する基盤教育研究センターにおいて、文系学部共通のキャリア（働き方・生き方）教育を実施している。キャリア教育は、実践力養成を目的とし、講義と体験および実社会での応用力、地域と大学、医系と文系領域をつなぐ科目であり、個人と地域社会の持続的発展を支える力を育成する科目分類としての「社会展開科目」の3つの科目群のひとつの柱として設置されている。キャリア教育は、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要となる能力・態度を育成することを目的とし、以下のことを到達目標としている。

- ① 自らキャリアプランを作成することができる。
- ② 社会・職業への理解を深めることができる。
- ③ 論理的な思考と文章表現のスキルを習得する。
- ④ 社会で他者と良い関係を築くためにコミュニケーション能力を身につける。
- ⑤ 自分の能力を発揮できるプレゼンテーション技術を習得する。

「大学とキャリア」では、大学卒業後のより良いキャリア選択（今後の自分の生き方・働き方）を検討しつつ、大学生活の目標設定と行動計画を策定する。「社会とキャリア」では

「社会」について理解を深めることを目的として、社会の課題の解決を検討し、文章で論理的に表現する方法と討論の方法を学ぶ。また 1 年次より、「判断推理」および「数的推理」の授業を開講し、基礎学力の向上を目的として就職試験・公務員試験・資格試験の対策も開始する。2 年次「仕事とキャリア」では、外部のビジネス現場の方々（業種別に人事担当者等）から実際のビジネスの話を聞き、グループでの討論を通じて、ビジネス社会と企業の現状・課題について理解し、将来の自分のキャリアを検討する機会を設ける。

その他、企業や仕事の現場へ訪問（フィールド・ワーク）し、働いている人たちに話を聞き、提示されたビジネスの課題解決を通じて、自己の将来のキャリアを検討することを目的として、「キャリア・フィールドワーク」を設置し開講している。また、「応用判断推理」「応用数的推理」「公共特別演習Ⅰ」「公共特別演習Ⅱ」「公共特講（経済系）Ⅰ」「公共特講（経済系）Ⅱ」を開講し、地方公務員と国家公務員の試験対策を実施している。3 年次以降では、プロジェクトの企画から運営までの実際の現場（PDCA サイクル）を体験することで、自分のキャリアを現実的・具体的に検討することを目的とした「キャリアプロジェクト」の授業を設置している。「キャリア形成演習」については、1 年次より開講しているが、多くのキャリア科目を履修し、学生が仕事に対する十分なレディネスが確立されるのを見極めて就業体験を実施し、それを通じて社会人としてのさらなる能力開発を企図している。

17-2. 教育課程外の取り組み

本学では、文系学部就職に特化した部署として就職部を設置し、社会的・職業的な自立に資する就職活動のための支援行事・講座等を開催している。また、卒業後の希望進路を実現するために、多彩なキャリアサポートプログラムを実施し、就職委員をはじめとした教員と協働してきめ細やかな就職支援を行っている。環境面においては、低学年次から将来を見据えて目的意識を持って日々快適に取り組んでもらうため、最新の情報や資料が集まる閲覧スペースを設けるとともに、学年を問わず多くの学生が立ち寄りやすいように、プライバシー保護に配慮した相談ブースを設置している。

さらに学生が就職活動に向け段階的に準備を進められるように、本学では「久留米大学就職支援プログラムマップ」を作成し、時系列（横軸）と習熟度（縦軸）による体系的な支援を可視化することで、個々のペースに寄り添ったサポートを徹底している。その他、就職ガイダンスや本学主催のインターンシップ・仕事体験を含む各種就職支援行事を通じた実践的な学びや、キャリアアップを視野に入れた幅広い分野の資格取得講座など、学生が主体的に意識向上を図るための取組にも力を入れている。

17-3. 組織体制

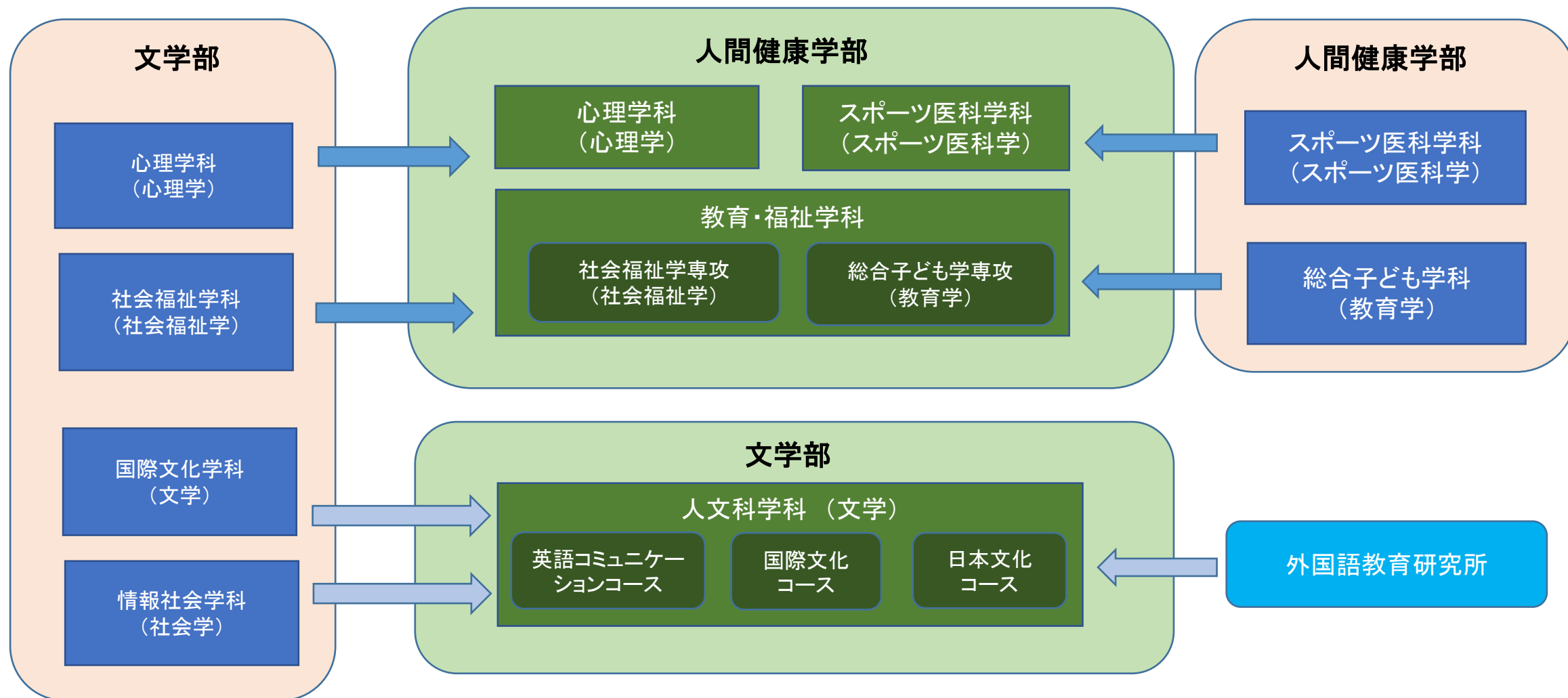
本学では、文系学部における事務部に就職・キャリア支援課を設置しており、職員 9 名（うち、国家資格キャリアコンサルタント取得者 3 名）を配置し、各学部における教員（就職委員）および基盤教育研究センターの教員と連携しながら、学生相談、就職斡旋、企業応対、資格・就職試験対策講座の企画運営等に取り組んでいる。また、“キャリア”を「ひと

りの自立した人間としての仕事を含めた人生のあり方」と考え、学生が満足のいく進路の選択ができるように、教職員が一体となって一人ひとりの希望や事情に配慮したきめ細やかな進路・就職支援を行うことを目標としている。その中で、当該目標を達成するために、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、地域（世の中）が求めている人材を多く輩出することを目指している。（資料 16）

資料目次

資料 1	文系学部改組概要
資料 2	人文科学科ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）
資料 3	文学部人文科学科における養成する人材像と 3 ポリシーの関連図
資料 4	履修モデル：英語コミュニケーションコースモデル
資料 5	履修モデル：国際文化コース英語圏文学・文化系モデル
資料 6	履修モデル：国際文化コースヨーロッパ圏系モデル
資料 7	履修モデル：国際文化コースアジア圏系モデル
資料 8	履修モデル：日本文化コース日本のことば・歴史モデル
資料 9	履修モデル：日本文化コース地域・社会・フィールドモデル
資料 10	遠隔授業に関する留意事項
資料 11	派遣先の確保の状況
資料 12	学校法人久留米大学教職員定年規程
資料 13	久留米大学特任教授規程
資料 14	URA の配置状況
資料 15	URA 制度の役割・責任等について
資料 16	就職支援に関わる組織体制

文系学部改組概要



久留米大学 建学の精神
「国手の矜持(ほこり)は常に仁なり」

文学部 人文科学 ディプロマ・ポリシー(DP)

総合的な人間知

【知識・理解】
言語(日本語、外国語)、歴史、文化、
社会に関する学際的な理論・
方法の習得

国内外
(日本、欧米圏、アジア圏など)

【応用】

統合的な学修経験と創造的な思考力、
課題の探究、卒業研究・卒業論文、
プロジェクトワークなど

【応用】

【態度・志向性】
他者と協調・協働
学内外での多様な体験、
アクティブ・ラーニング、フイールドワーク、異文化交流、
文医融合など

【技能】

多様なリテラシーの活用
図書館司書、博物館学
芸員、教職や各種資格
にかかる技能の習得

各種施設

(図書館、博物館、美術館などの
社会教育施設)

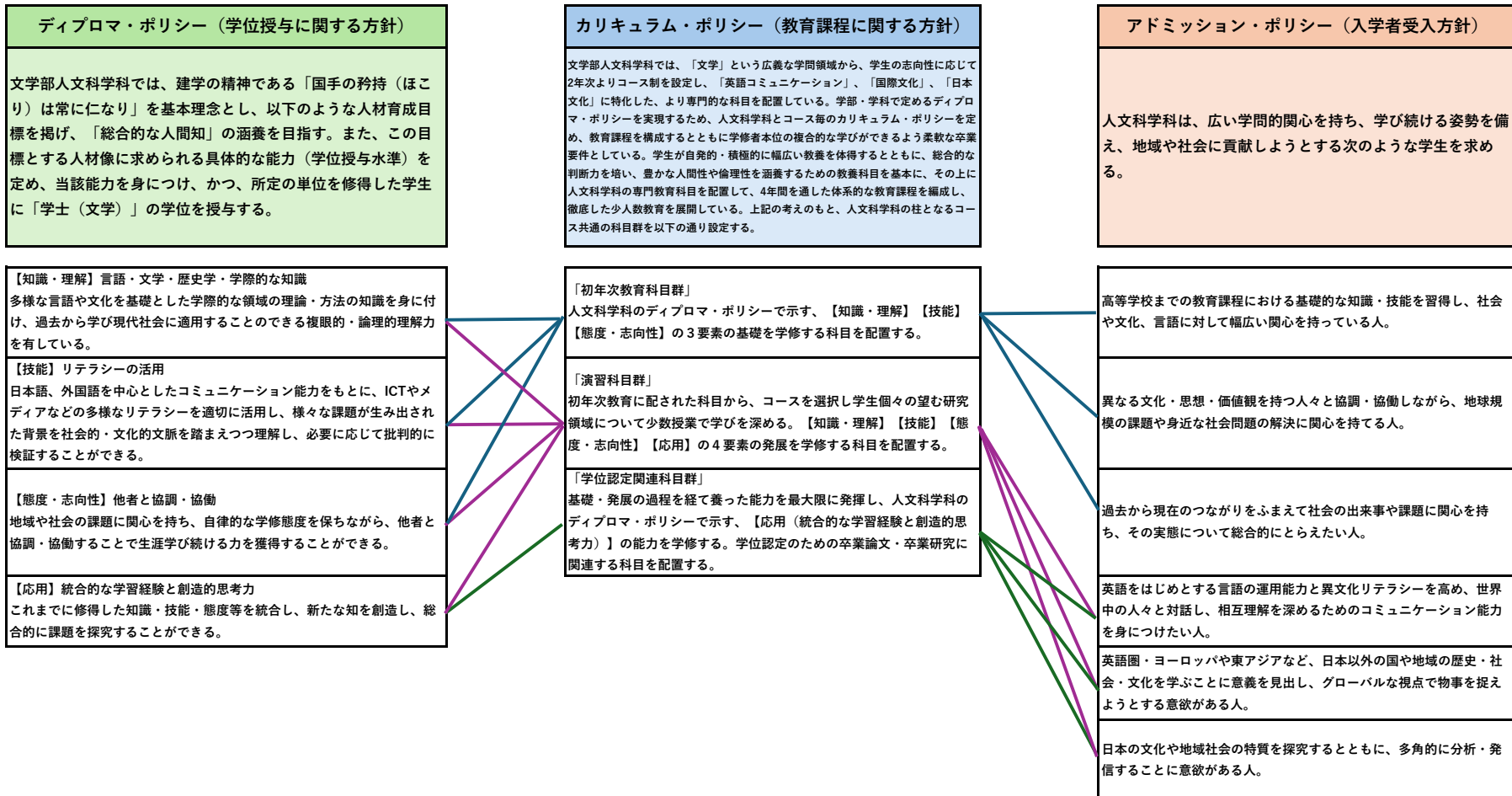
地域・社会、山・森・川、
産業界、自治体など

文学部人文科学科における養成する人材像と3ポリシーの相関図

人文科学科では、既設の国際文化学科、情報社会学科、外国語教育研究所を統合することで、国際化の中で多様化する文化を理解し、協働できるコミュニケーション力を備えたヒューマンズの養成を目的としている。入学後に2年次よりコース選択（英語コミュニケーション・国際文化・日本文化）を設け、さまざまな人文科学の教育プログラムを柔軟に学修できるようにする。

各コースでの養成する人材像は以下のとおりである。

- (1) 自他の文化を理解し尊重する態度を育む。異文化と自国の文化を理解し、論理的、多角的かつ批判的に比較・分析し表現できる能力を養成する。
- (2) 世界各国の言語・歴史・文化に関する研究テーマをそれぞれが選択して探究できる能力を養成する。
- (3) 人文・社会のさまざまなフィールドに足を運んで事実に触れ、発見したことをさまざまなメディア等で人に伝える能力を養成する。



履修モデル 【人文科学科】（英語コミュニケーションコース）

【英語コミュニケーションモデル】

教養科目													専門教育科目										合計単位数
区分	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から		基礎科目		専門科目														
									演習科目		卒業論文 卒業研究		コース専門科目 （コースの定める区分）		専門目全体から選択 （他コース及び他学部科目）								
									必修科目				選択必修科目				選択必修科目						
卒業要件	20単位		8単位		12単位		10単位		8単位		26単位						40単位	124					
1年次 前期	データサイエンス概論	2	英語コア上級	2	基礎情報処理Ⅰ	2	教養演習Ⅰ	2					基礎英文法Ⅰ	2				21					
	大学とキャリア	2	フランス語Ⅰorドイツ語Ⅰor中国語Ⅰor韓国語Ⅰ	2	英語スピークン・インタラクションⅠ	1	人文科学入門Ⅰ	2					言語学Ⅰ	2									
							英語コミュニケーション入門A	2															
	小計	4		小計	4		小計	3		小計	6		小計	0		小計	4			小計	0		
1年次 後期	文献調査法	2	英語コア上級	2	基礎情報処理Ⅱ	2	教養演習Ⅱ	2					基礎英文法Ⅱ	2				21					
	社会とキャリア	2	フランス語Ⅰorドイツ語Ⅰor中国語Ⅰor韓国語Ⅰ	2	英語スピークン・インタラクションⅡ	1	人文科学入門Ⅱ	2					言語学Ⅱ	2									
							英語コミュニケーション入門B	2															
	小計	4		小計	4		小計	3		小計	6		小計	0		小計	4			小計	0		
2年次 前期	地学Ⅰ	2			英語オプションAorBorCorD	-							人文科学基礎演習Ⅰ	2	アメリカ文化Ⅰ	2		23					
	仕事とキャリア	2			法学	2							英語リーディングⅠ	1									
	西洋史学Ⅰ	2											英語ライティングⅠ	1									
													英語オールコミュニケーションⅠ	1									
													英語学概論	2									
													TOEICⅠ	2									
													英語通訳入門	2									
													観光英語	2									
	小計	6		小計	0		小計	2		小計	0		小計	0		小計	13			小計	2		
2年次 後期	地学Ⅱ	2			英語オプションAorBorCorD	2							人文科学基礎演習Ⅱ	2	アメリカ文化Ⅱ	2		23					
	キャリア・フィールドワーク	2			仕事とキャリア	2							英語リーディングⅡ	1									
	西洋史学Ⅱ	2											英語ライティングⅡ	1									
													英語オールコミュニケーションⅡ	1									
													ディベート英語	2									
													TOEICⅡ	2									
													英語翻訳論	2									
	小計	6		小計	0		小計	4		小計	0		小計	0		小計	11			小計	2		
3年次 前期									演習Ⅰ	2				情報英語	2			12					
													英語アドヴァンストスピーキングⅠ	2									
													英語アドヴァンストライティングⅠ	2									
													英語プレゼンテーションⅠ	2									
													TOEICⅢ	2									
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	10			小計	0		
3年次 後期									演習Ⅱ	2				メディア英語	2			12					
													英語アドヴァンストスピーキングⅡ	2									
													英語アドヴァンストライティングⅡ	2									
													英語プレゼンテーションⅡ	2									
													TOEICⅣ	2									
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	10			小計	0		
4年次 前期									演習Ⅲ	2	卒業研究	-	TOEICⅤ	2				4					
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	2			小計	0		
4年次 後期									演習Ⅳ	2	卒業研究	4	TOEICⅥ	2				8					
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	4		小計	2			小計	0		
	計	20		計	8		計	12		計	12		計	60		計	4		計	124			

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。
※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

履修モデル 【人文科学科】（国際文化コース）
【英語圏文学・文化系モデル】

区分	教養科目						専門教育科目										合計単位数				
	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から	基礎科目		専門科目													
								演習科目			卒業論文 卒業研究		コース 専 門 科 目 （コースの定める区分）		専門科目全体から選択 （他コース及び他学部科目）						
卒業要件	20単位		8単位		12単位		10単位	8単位		26単位						40単位					
1年次 前期	西洋史学Ⅰ	2	英語コア上級	2		教養演習Ⅰ	2						異文化間コミュニケーション論	2							
	日本文化論Ⅰ	2	フランス語Ⅰ	2		人文科学入門Ⅰ	2						外国事情概論Ⅰ	2							
	データサイエンス概論	2				国際文化入門A	2						イギリス文学概論	2							
	大学とキャリア	2																			
	小計	8		小計	4		小計	6	小計	0		小計	0		小計	6	小計	0			
1年次 後期	西洋史学Ⅱ	2	英語コア上級	2		教養演習Ⅱ	2						外国事情概論Ⅱ	2							
	日本文化論Ⅱ	2	フランス語Ⅰ	2		人文科学入門Ⅱ	2						アメリカ文学概論	2							
	社会とキャリア	2				英語コミュニケーション入門B	2														
	小計	6		小計	4		小計	6	小計	0		小計	0		小計	4	小計	0			
2年次 前期	哲学Ⅰ	2			英語オプションB	1							人文科学基礎演習Ⅰ	2	ムービーイングリッシュ	2					
	哲学Ⅱ	2			英語オプションC	1							国際交流論Ⅰ	2							
					フランス語Ⅱ	2							イギリス文化Ⅰ	2							
													アメリカ文化Ⅰ	2							
	小計	4		小計	0		小計	4	小計	0		小計	0		小計	8	小計	2			
2年次 後期	職業の倫理	2			英語オプションB	1							人文科学基礎演習Ⅱ	2	児童英語教育	2					
					英語オプションC	1							国際交流論Ⅱ	2							
					フランス語Ⅱ	2							イギリス文化Ⅱ	2							
													アメリカ文化Ⅱ	2							
	小計	2		小計	0		小計	4	小計	0		小計	0		小計	8	小計	2			
3年次 前期					西洋文学	2			演習Ⅰ	2			イギリス文学作品研究Ⅰ	2							
													アメリカ文学作品研究Ⅰ	2							
													英語圏児童文学作品研究Ⅰ	2							
													英語圏文学作品研究Ⅰ	2							
	小計	0		小計	0		小計	2	小計	0		小計	0		小計	8	小計	0			
3年次 後期					日本文学	2			演習Ⅱ	2			イギリス文学作品研究Ⅱ	2							
													アメリカ文学作品研究Ⅱ	2							
													英語圏児童文学作品研究Ⅱ	2							
													ヨーロッパ中世史	2							
	小計	0		小計	0		小計	2	小計	0		小計	0		小計	10	小計	0			
4年次 前期									演習Ⅲ	2	卒業論文		英語圏文化Ⅰ	2							
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	4		小計	2		小計	0			
4年次 後期									演習Ⅳ	2	卒業論文		日英比較文化論	2							
													日米比較文化論	2							
													英語圏文化Ⅱ	2							
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	4		小計	6		小計	0			
	計	20		計	8		計	12		計	12		計	8		計	60		計	4	124

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

履修モデル 【人文科学科】（国際文化コース）
【ヨーロッパ圏系モデル】

区分	教養科目						専門教育科目										合計単位数				
	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から	基礎科目	専門科目														
							演習科目			卒業論文 卒業研究		コース専門科目 （コースの定める区分）		専門科目全体から選択 （他コース及び他学部科目）							
卒業要件	20単位		8単位		12単位		10単位	8単位		26単位					40単位						
1年次 前期	西洋史学Ⅰ	2	英語コア中級	2		教養演習Ⅰ	2			異文化間コミュニケーション論					2						
	人文地理学Ⅰ	2	ドイツ語Ⅰ	2		人文科学入門Ⅰ	2			外国事情概論Ⅰ					2						
	データサイエンス概論	2				英語コミュニケーション入門A	2			イギリス文学概論					2						
	大学とキャリア	2				国際文化入門A	2														
	小計	8		小計	4		小計	0		小計	0		小計	6		小計	0				
1年次 後期	西洋史学Ⅱ	2	英語コア中級	2		教養演習Ⅱ	2			外国事情概論Ⅱ					2						
	人文地理学Ⅱ	2	ドイツ語Ⅰ	2		人文科学入門Ⅱ	2			アメリカ文学概論					2						
	社会とキャリア	2				英語コミュニケーション入門B	2														
						国際文化入門B	2														
	小計	6		小計	4		小計	0		小計	0		小計	4		小計	0				
2年次 前期	経済学Ⅰ	2			ドイツ語Ⅱ	2				人文科学基礎演習Ⅰ					2						
					文化人類学Ⅰ	2				国際交流論Ⅰ					2						
										イギリス文化Ⅰ					2						
										アメリカ文化Ⅰ					2						
										ヨーロッパ文化論Ⅰ					2						
小計	2		小計	0		小計	4		小計	0		小計	10		小計	0					
2年次 後期	経済学Ⅱ	2			ドイツ語Ⅱ	2				人文科学基礎演習Ⅱ					2						
	職業の倫理	2			文化人類学Ⅱ	2				国際交流論Ⅱ					2						
										イギリス文化Ⅱ					2						
										アメリカ文化Ⅱ					2						
										ヨーロッパ文化論Ⅱ					2						
小計	4		小計	0		小計	4		小計	0		小計	10		小計	0					
3年次 前期					ドイツ語Ⅲ	2		演習Ⅰ	2		ドイツ語圏の言語と文化Ⅰ					2					
											フランス語圏の言語と文化Ⅰ					2					
											ヨーロッパ近現代史Ⅰ					2					
	小計	0		小計	0		小計	2		小計	2		小計	6		小計	0				
3年次 後期					ドイツ語Ⅲ	2		演習Ⅱ	2		ドイツ語圏の言語と文化Ⅱ					2					
											フランス語圏の言語と文化Ⅱ					2					
											ヨーロッパ近現代史Ⅱ					2					
											ヨーロッパ中世史					2					
	小計	0		小計	0		小計	2		小計	2		小計	8		小計	0				
4年次 前期							演習Ⅲ	2	卒業論文		4	英語圏文化Ⅰ					2				
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	4		小計	2		小計	0				
4年次 後期							演習Ⅳ	2	卒業論文		4	日英比較文化論					2				
												日米比較文化論					2				
												英語圏文化Ⅱ					2				
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	6		小計	0				
	計	20		計	8		計	12		計	16		計	8		計	60		計	0	124

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

履修モデル 【人文科学科】（国際文化コース）
【アジア圏系モデル】

区分	教養科目						専門教育科目										合計単位数	
	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から	基礎科目		専門科目										
								演習科目		卒業論文 卒業研究		コース専門科目 （コースの定める区分）			専門科目全体から選択 （他コース及び他学部科目）			
卒業要件	20単位		8単位		12単位		10単位		8単位		26単位				40単位			
1年次 前期	人文地理学Ⅰ	2	韓国語Ⅰ	2			教養演習Ⅰ	2					異文化間コミュニケーション論	2			20	
	大学とキャリア	2	中国語Ⅰ	2			人文科学入門Ⅰ	2					東アジア文化論	2				
							国際文化入門A	2					東アジア世界の形成と展開	2				
	小計	4		小計	4		小計	6		小計	0		小計	0		小計		6
1年次 後期	朝鮮史学	2	韓国語Ⅰ	2			教養演習Ⅱ	2									20	
	中国史学	2	中国語Ⅰ	2			人文科学入門Ⅱ	2										
	日本の歴史文化	2					国際文化入門B	2										
	人文地理学Ⅱ	2																
	社会とキャリア	2																
	小計	10		小計	4		小計	0		小計	0		小計	0		小計	0	
2年次 前期	経済学Ⅰ	2			韓国語Ⅱ	2							人文科学基礎演習Ⅰ	2	日本中世史	2	20	
					日本文化論Ⅰ	2							中国史学概論Ⅰ	2				
													中国文化史Ⅰ	2				
													韓国史Ⅰ	2				
													中国語学概論Ⅰ	2				
													国際交流論Ⅰ	2				
	小計	2		小計	0		小計	4		小計	0		小計	12		小計	2	
2年次 後期	経済学Ⅱ	2			韓国語Ⅱ	2							人文科学基礎演習Ⅱ	2	日本古代史	2	22	
	職業の倫理	2			日本文化論Ⅱ	2							中国史学概論Ⅱ	2				
													中国文化史Ⅱ	2				
													韓国史Ⅱ	2				
													中国語学概論Ⅱ	2				
													国際交流論Ⅱ	2				
	小計	4		小計	0		小計	4		小計	0		小計	12		小計	2	
3年次 前期					韓国語Ⅲ	2			演習Ⅰ	2			中国文化Ⅰ	2	日本近世史	2	10	
													日中交流論Ⅰ	2				
	小計	0		小計	0		小計	2		小計	2		小計	0		小計		4
3年次 後期					韓国語Ⅲ	2			演習Ⅱ	2			中国文化Ⅱ	2	日本近代史	2	12	
													日中交流論Ⅱ	2				
													日朝関係史	2				
	小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	6		小計		2
4年次 前期									演習Ⅲ	2	卒業論文	4	中国語圏の言語と文化Ⅰ	2			10	
													韓国の言語と文化Ⅰ	2				
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	4		小計		0
4年次 後期									演習Ⅳ	2	卒業論文	4	中国語圏の言語と文化Ⅱ	2			10	
													韓国の言語と文化Ⅱ	2				
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	4		小計		0
	計	20		計	8		計	12		計	8		計	56		計	8	124

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

履修モデル 【人文科学科】（日本文化コース）

【日本のことば・歴史モデル】

区分	教養科目					専門教育科目								合計単位数	
	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から	基礎科目		専門科目							
								演習科目			卒業論文 卒業研究		コース専 門 科 目 （コースの定める区分）		
卒業要件	20単位		8単位		12単位	10単位		必修科目 8単位		選択必修科目	選択必修科目	選択必修科目 40単位		124	
1年次 前期	日本史学	2	英語コア中級	2	大学とキャリア	2	教養演習Ⅰ	2			日本語概論Ⅰ	2	異文化間コミュニケーション論	2	26
	基礎情報処理Ⅰ	2	中国語Ⅰ	2	データサイエンス概論	2	人文科学入門Ⅰ	2			日本文学概論Ⅰ	2			
							日本文化入門A	2			日本語表現Ⅰ	2			
	小計	4		小計	4		小計	6	小計	0	小計	0	小計	6	
1年次 後期	日本文学	2	英語コア中級	2	社会とキャリア	2	教養演習Ⅱ	2			日本語概論Ⅱ	2			20
	基礎情報処理Ⅱ	2	中国語Ⅰ	2			人文科学入門Ⅱ	2			日本史学概論Ⅱ	2			
							日本文化入門B	2							
	小計	4		小計	4		小計	6	小計	0	小計	0	小計	4	
2年次 前期	日本文化論Ⅰ	2			応用情報技術	2		人文科学基礎演習Ⅰ	2		日本考古学Ⅰ	2	漢文入門Ⅰ	2	20
	久留米学（歴史と環境）	2			法学	2					日本文学史Ⅰ	2			
	人文地理学Ⅰ	2									博物館概論	2			
	小計	6		小計	0		小計	4	小計	2	小計	0	小計	6	
2年次 後期	日本文化論Ⅱ	2			朝鮮史学	2		人文科学基礎演習Ⅱ	2		日本考古学Ⅱ	2	漢文入門Ⅱ	2	18
	中国史学	2									日本語史Ⅱ	2			
	人文地理学Ⅱ	2									日本語文法論	2			
	小計	6		小計	0		小計	2	小計	0	小計	0	小計	6	
3年次 前期								演習Ⅰ	2		日本語音声学	2	東アジア世界の形成と展開	2	14
											日本古典文学Ⅰ	2			
											日本古代史	2			
											日本思想史Ⅰ	2			
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	0	小計	10	
3年次 後期								演習Ⅱ	2		日本古典文学Ⅱ	2	中国語学概論Ⅱ	2	14
											日本近代文学Ⅱ	2			
											日本近代史	2			
											日本思想史Ⅱ	2			
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	0	小計	10	
4年次 前期								演習Ⅲ	2	卒業論文	0				2
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	0	小計	0	
4年次 後期								演習Ⅳ	2	卒業論文	8	卒業論文制作実習演習	2		12
	小計	0		小計	0		小計	0	小計	2	小計	8	小計	2	
	計 20		計 8		計 12		計 12		計 12		計 52		計 10		126

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

履修モデル 【人文科学科】（日本文化コース）

【地域・社会・フィールドモデル】

区分	教養科目						専門教育科目										合計単位数				
	教養科目 外国語科目以外		外国語科目 2か国語選択（各4単位以上）		教養科目及び 外国語科目の中から	基礎科目		専門科目													
								演習科目			卒業論文 卒業研究		コース専 門 科 目 （コースの定める区分）		専門目全体から選択 （他コース及び他学部科目）						
卒業要件	20単位		8単位		12単位		10単位		必修科目 8単位		選択必修科目				26単位	選択必修科目		40単位			
1年次 前期	大学とキャリア	2	英語コア初級（前期）	2	人文地理学Ⅰ	2	教養演習Ⅰ	2						地域社会計画論Ⅰ	2						
	基礎情報処理Ⅰ	2	韓国語Ⅰ（前期）	2		人文科学入門Ⅰ	2							情報検索	2						
	シティズンシップ論Ⅰ	2				日本文化入門A	2							図書館情報論	2						
	久留米・筑後体験演習	2												生涯学習論	2						
	小計	8		小計	4		小計	2		小計	0		小計	0		小計	8		小計	0	
1年次 後期	基礎情報処理Ⅱ	2	英語コア初級（後期）	2	人文地理学Ⅱ	2	教養演習Ⅰ	2						地域社会計画論Ⅱ	2						
	シティズンシップ論Ⅱ	2	韓国語Ⅰ（後期）	2		人文科学入門Ⅰ	2														
	久留米学（文化と社会）	2																			
	小計	6		小計	4		小計	2		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0	
2年次 前期	仕事とキャリア	2			地域学演習Ⅰ	2		人文科学基礎演習Ⅰ	2					人文地理学概論Ⅰ	2	異文化間コミュニケーション論	2				
	健康教育概論	2			社会学Ⅰ	2								メディア文化論	2						
	久留米学（歴史と環境）	2												メディア演習A	2						
														若者文化と学び	2						
														行動科学論	2						
	小計	6		小計	0		小計	4		小計	0		小計	2		小計	10		小計	2	
2年次 後期					地域学演習Ⅱ	2		人文科学基礎演習Ⅱ	2					人文地理学概論Ⅱ	2	生活文化の人類学	2				
					社会学Ⅱ	2								文献調査基礎	2						
														社会・文化の探究A	2						
														知識創造論Ⅰ	2						
														リサーチ方法論	2						
														メディア演習B	2						
	小計	0		小計	0		小計	4		小計	0		小計	0		小計	14		小計	2	
3年次 前期								演習Ⅰ	2					キャリアデザインⅠ	2						
														くるメディアプロジェクトⅠ	2						
														デザイン論	2						
														社会・文化の探究B	2						
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	10		小計	0	
3年次 後期								演習Ⅱ	2					キャリアデザインⅡ	2						
														くるメディアプロジェクトⅡ	2						
														メディア演習D	2						
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	6		小計	0	
4年次 前期								演習Ⅲ	2	卒業論文											
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	0		小計	0		小計	0	
4年次 後期								演習Ⅳ	2	卒業論文		8	卒業論文制作実習演習	2							
	小計	0		小計	0		小計	0		小計	2		小計	8		小計	2		小計	0	
	計	20		計	8		計	12		計	10		計	12		計	60		計	4	126

※「基礎科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

※「コース専門科目」の余剰単位は、「専門科目全体から選択」の区分へ振り替えられる。

遠隔授業（WEB 授業）に関する留意事項（〇〇年度）

久留米大学

令和〇年度は、自然災害や担当教員による休講の補充講義として遠隔授業（オンデマンド型 WEB 授業）を実施します。

なお、社会状況により授業運営方針が変更となった場合に遠隔授業を実施することがあります。

（1）授業日程

学生が少なくとも1週間はアクセスできるよう配慮下さい。予定日に掲示・対応できない場合は、教務課に連絡の上で掲示・対応する予定日を学生に周知ください（大学として補講日を設定しません）。

（2）遠隔授業（WEB 授業）のしくみ

○オンデマンド型（一定期間内に教員と学生が本学所定のネットサイトにアクセスして情報を交換する）で実施します。ライブ型（教員と学生が同時にネット上で交信するもの）ではありません。

○久留米大学の情報教育システム KUEST E ラーニング・システム（CoursePower）、KU-Portal、GoogleDrive を利用します。

○CoursePower では、履修登録者管理（自動）、出欠（アクセス）管理、教材・資料の保存・取得、レポートの指示・回収、掲示板、ディスカッション、オンライン・テスト、オンライン・アンケート、参考 WEB ページ・リンクの機能が使えます。

○KU-Portal は教務関係情報参照と学生連絡に利用できます。

○GoogleDrive は大きなファイルをクラウド上に保存し参照することができます。

※GoogleClassroom も利用可能ですが、授業担当教員のほうで履修者登録をしていただく必要があります。利用の際は、CoursePower で履修者に告知してください。

※ライブ授業は実施しませんので GoogleMeet/Chat や Zoom は使用しません。

○履修者情報は KU-Portal で管理します。CoursePower にも履修登録の変更が反映されるように管理しています。

○配信するファイルは PC・スマホいずれの機器・OS でも参照可能とするため、PDF ファイルの形式でお願いします。動画・音声や容量の大きなファイルを配信する際は、GoogleDrive に置いて履修者が参照できるようにしてください。履修者の通信費負担に配慮し、1週につき 100 メガバイト以内でお願いします。

○コンテンツのアップは大学施設を利用されても結構です。

実施状況確認のため、授業実施状況を確認するため、KUEST E ラーニング・システムの掲載資料や記録を大学管理者が参照することがあります。

（3）授業の運営

○授業内容

単に教科書を読ませるだけでなく、当該授業のねらい、教科書参照や資料読解の際の留意点や、学習の視点・観点の例示などによって、通常授業に相当する学修となるように努めてください。授業実施に併せて掲示板で質疑応答に対応し、遅くとも次週までに質問には回答してください。他者の著作物を利用する際には、著作者・出典を明示し、著作権を不当に侵害しないようご注意ください。

○実施作業

出来る限り本来の授業予定日当日までに当該日分のコンテンツを掲示し、少なくとも1週間は受講生がアクセスできるようにし、また掲示板・Q&A・ディスカッションを設けて質疑応答に利用するようにしてください。担当者の都合（疾病や事故等）で授業予定日までにコンテンツを掲示できない場合には、掲示予定日を含め教務課まで御連絡ください。

○シラバス

授業計画の変更は科目開設趣旨の範囲内をお願いいたします。授業計画の変更は補講も含め、KUEST E ラーニング・システムを通じて受講生に告知してください。

(4) 成績評価

○出席

KUEST E ラーニング・システムへのアクセスをもって、原則として出席して扱ってください。出席そのものは成績評価の対象ではありませんが「失格」要件にはなります。出欠状況そのものは成績評価に使うことができませんが、授業への取り組み姿勢の一要素としてみることは可能です。

(5) 支援

学生への通知方法や授業例などについては、KUEST トレーニングコースにモデル例を掲載していますので参考にしてください。

KUEST ログイン→受講者→e-Learning 講習

○サポート窓口

KUEST E ラーニングの使用方法についてサポート窓口を開設しています。問い合わせは以下の通りです。
情報教育センター 0942-44-1803

海外留学・語学研修先一覧

No.	受入先	国・地域名	言語	受け入れ可能人数
交換留学				
1	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	英語	2名
2	ランカシャー大学	イギリス	英語	3名
3	上海財経大学	中国	中国語・英語	1名
4	南台科技大学	台湾	中国語	2名
5	呉鳳科技大学	台湾	中国語	2名
6	銘伝大学	台湾	中国語	2名
7	東呉大学	台湾	中国語	2名
8	釜慶大学	韓国	韓国語	5名
9	全南大学	韓国	韓国語	3名
10	建陽大学	韓国	韓国語	5名
協定校留学				
11	梨花女子大学	韓国	韓国語	上限なし
12	ビクトリア大学	カナダ	英語	上限なし
13	ニューキャッスル大学	イギリス	英語	上限なし
14	サザンクロス大学	オーストラリア	英語	上限なし
15	トゥンクアブドゥルラーマン大学	マレーシア	英語	上限なし
16	南開大学	中国	中国語	上限なし
17	吉林大学	中国	中国語	上限なし
18	北京第二外国語学院	中国	中国語	上限なし
語学研修（派遣期間：1カ月以内）				
19	トゥンクアブドゥルラーマン大学	マレーシア	英語	上限なし
20	ビクトリア大学	カナダ	英語	上限なし
21	ウィーン大学	オーストリア	ドイツ語	上限なし
22	東呉大学	台湾	中国語	上限なし
23	釜慶大学	韓国	韓国語	上限なし
24	梨花女子大学	韓国	韓国語	上限なし
25	ベイズウォーターパリ校	フランス	フランス語	上限なし
26	エンデラン大学	フィリピン	英語	上限なし
27	エンデラン大学（インターンシップ付き）	フィリピン	英語	上限なし

○学校法人久留米大学教職員定年規程

〔 令和 2 年 2 月 28 日
規程 第 1 - 7 号 〕

第 1 条 この規程にいう久留米大学教職員とは、学校法人久留米大学が設置する久留米大学に勤務する専任の教職員のすべてをいう。

第 2 条 この規程は、次に掲げる者には適用しない。

- (1) 学長
- (2) 高等学校長
- (3) 招聘した名誉教授級の者

第 3 条 教授の定年は、満 65 歳とする。ただし、2017 年度以前採用者及び 2020 年度以降採用者については、満 60 歳以上並びに 2018 年度及び 2019 年度採用者については、満 55 歳以上で退職した場合は、定年退職とみなす。

2 文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部、比較文化研究所及び外国語教育研究所の教員（准教授・講師）並びに附設高等学校及び附設中学校の専任教員の定年は、前項に準ずる。ただし、満 60 歳に達した年度の翌年度から昇給を停止する。

第 4 条 前条以外の教職員の定年は、以下のとおりとする。

- (1) 2017 年度以前採用者の定年は、満 60 歳とする。ただし、満 55 歳以上で退職した場合は、定年退職とみなす。
- (2) 2018 年度及び 2019 年度採用者の定年は、満 65 歳とする。ただし、満 55 歳以上で退職した場合は、定年退職とみなす。
- (3) 2020 年度以降採用者の定年については、満 65 歳とする。ただし、満 60 歳以上で退職した場合は、定年退職とみなす。
- (4) 第 1 号の該当者のうち、学校法人久留米大学給与規程第 14 条第 1 項において、俸給表に 2 又は 3 の区別がある俸給表を適用する職員については、第 2 号に準ずる。

2 前項第 2 号、第 3 号及び第 4 号の該当者については、満 60 歳に達した年度の翌年度から昇給を停止する。

第 5 条 満 60 歳に達した年度の翌年度以降に昇任した者については、その後の昇給は行わない。

第 6 条 第 3 条の該当者がこの定年規程により退職しようとするときは、以下のとおりとする。

- (1) 2017 年度以前採用者及び 2020 年度以降採用者については、満 60 歳以上で定年退職願を提出し、その年度末までに退職するものとする。
- (2) 2018 年度採用者及び 2019 年度採用者については、満 55 歳以上で定年退職願を提出し、その年度末までに退職するものとする。

2 第 4 条第 1 項の該当者がこの定年規程により退職しようとするときは、以下のとおりとする。

- (1) 2017 年度以前採用者並びに 2018 年度採用者及び 2019 年度採用者については、満 55 歳以上で定年退職願を提出し、その年度末までに退職するものとする。

- (2) 2020年度以降採用者については、満60歳以上で定年退職願を提出し、その年度末までに退職するものとする。

第7条 第3条の該当者が満65歳に達したときは、定年退職願を提出し、満齢に達した日の年度末までに退職するものとする。

- 2 第4条第1項の該当者のうち、同条第1号の該当者が満60歳に達したとき並びに2018年度以降採用者及び第4条第4号の該当者が満65歳に達したときは、定年退職願を提出し、満齢に達した日の年度末までに退職するものとする。

第8条 第4条第1項第1号の者が、満60歳に達した年度末をもって定年退職する者の再雇用については、学校法人久留米大学再雇用教職員就業規則に定めるものとする。

附 則（2. 2. 28）

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学教職員定年規程（S31. 4. 1）は、この規程の施行の日から廃止する。

附 則（2. 11. 27）

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

○久留米大学特任教授規程

〔平成10年3月27日〕
規程第9－8号

- 第1条 文学部、人間健康学部、法学部、経済学部及び商学部に、特任教授を置くことができる。
- 第2条 特任教授の任免等については、教授の任免に関する規程を準用する。
- 第3条 特任教授の採用は、当該学部の教授会及び大学評議会の議を経て、理事会において決定する。
- 第4条 特任教授となしうる者は、本学に教授として永年（6年以上）勤務し定年退職した者で、学部の授業を週6時間以上担当し、本学における学術研究及び教育に協力する者とする。
- 第5条 特任教授は、本学以外の専任教員となることはできない。
- 第6条 特任教授は、学部長の求めに応じ教育課程の編成その他学部の運営について、拡大教授会の構成員として意見を述べることができる。
- 第7条 特任教授の任用期間は、1年とする。ただし、5年を限度に更新することができるものとする。
- 第8条 特任教授の手当については、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学比較文化研究所、情報教育センター、健康・スポーツ科学センター及び外国語教育研究所については、この規程を準用する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学比較文化研究所、健康・スポーツ科学センター及び外国語教育研究所については、この規程を準用する。

附 則（18. 9. 22）

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学比較文化研究所、健康・スポーツ科学センター及び外国語教育研究所については、この規程を準用する。
- 3 久留米大学法科大学院については、この規程を準用する。ただし、第6条については準用しない。

附 則

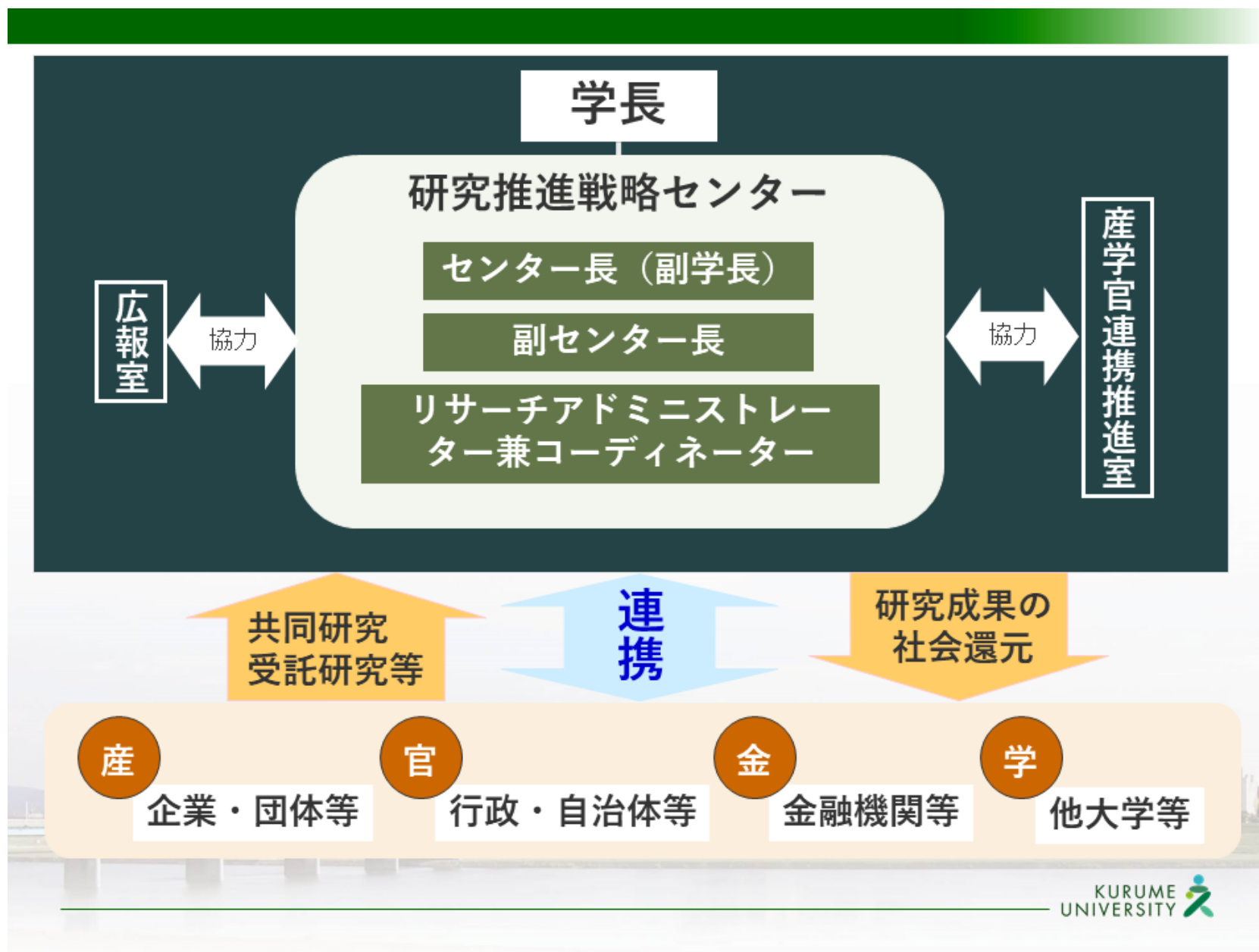
- 1 この規程は、平成25年4月11日から施行し、同年4月1日から適用する。
- 2 久留米大学比較文化研究所、健康・スポーツ科学センター及び外国語教育研究所については、この規程を準用する。
- 3 久留米大学法科大学院については、この規程を準用する。ただし、第6条については準用しない。

附 則 (28. 10. 28)

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学比較文化研究所及び外国語教育研究所については、この規程をを準用する。
- 3 久留米大学法科大学院については、この規程を準用する。ただし、第6条については準用しない。

附 則

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 久留米大学比較文化研究所、外国語教育研究所及び基盤教育研究センターについては、この規程を準用する。



～産学連携による研究成果の社会還元を目指して～



産と学をつなぐ、架け橋へ



就職支援に関わる組織体制

久留米大学御井学舎就職部 ————— 御井学舎就職部協議会

【御井学舎就職部協議会】

（目的）

学長の諮問に応じ、御井学舎学生の円滑な就職活動の推進及び就職指導に関する事項について協議する。

（委員構成）

- （1） 就職部長
- （2） 副学長（御井キャンパス担当）
- （3） 御井学舎各学部長
- （4） 御井学舎各学部就職委員長
- （5） 事務局長
- （6） 御井学舎事務部長
- （7） 就職指導部長
- （8） 就職・キャリア支援課長
- （9） その他議長が必要と認めた者

【御井学舎就職委員会】

（目的）

協議会の決定に基づき、文学部、人間健康学部、法学部、経済学部及び商学部の卒業予定者並びに卒業生に対する就職指導、就職斡旋等に係る業務を推進・実行し、就職の促進に寄与することを目的とする。

（委員構成）

- （1） 就職部長
- （2） 各学部就職委員長
- （3） 各学部就職委員
- （4） 就職指導部長
- （5） 就職・キャリア支援課長

学生確保の見通し等を記載した書類（文学部人文科学科）

目次

1. 新設組織の概要	
① 新設組織（文学部人文科学科）の概要	p. 2
② 新設組織（文学部人文科学科）の特色	p. 2
2. 人材需要の社会的な動向等	
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 3
③ 新設組織の主な学生募集地域	p. 4
④ 既設組織の定員充足の状況	p. 4
3. 学生確保の見通し等	
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	p. 4
イ 新設組織における取組とその目標	p. 7
ウ 当該取組の実績の分析に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 8
② 競合校の状況分析	
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 8
イ 競合校の入学志願動向等	p. 9
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	p. 10
エ 学生納付金の金額設定の理由	p. 10
③ 先行事例分析	p. 10
④ 学生確保に関するアンケート調査	p. 10
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	p. 11
4. 新設組織の定員設定の理由	p. 11

学生確保の見通し等を記載した書類（人文科学科）

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育活動を行うキャンパス)
久留米大学文学部 人文科学科	150	0	600	福岡県久留米市御井町 1635 番地

②新設組織の特色

現代世界のグローバル化にともない、さまざまな異文化との相互理解を通じて自国文化を再認識しつつ地域社会の発展に寄与できる人材がますます必要とされるようになっていく。このため、これまで文学部国際文化学科及び情報社会学科において行なってきた国際文化理解、実践的語学力育成、アクティブラーニングの教育実績をふまえて、文化・言語・社会を多面的・弾力的に学修できるように人文科学科として改編する。

○養成する人材像

グローバル・コンピテンスを備え、他者と協同しながら持続可能な地域発展に貢献する実践的な人材を育成する。このため自国文化と異文化とを理解し論理的・多角的・批判的に比較・分析し表現できる能力、文化理解の基本となる言語コミュニケーションの技能、人文・社会の種々のフィールドに足を運んで発見し体験したことをさまざまなメディアで人に伝える能力を養成する教育プログラムを提供する。中学校・高等学校教諭、図書館司書、博物館学芸員、登録日本語教員の資格取得も可能とし、卒業後は、サービス業、卸売業、小売業、運輸通信業、自治体、学校教育などの分野でひろく地域社会を支えることができるヒューマニストを養成する。

○既設組織との関連性

既設の文学部の国際文化学科と情報社会学科、および外国語共通教育所管の外国語教育研究所を廃止し、新たな文学部人文科学科として改編する。収容定員は、学修の質を担保する観点から、既設の両学科合計と比べて、入学定員を 10 人、編入学定員を 3 人、収容定員を 46 人削減する。

既設組織	入学定員	3 年次 編入学定員	収容定員	所在地 (教育活動を行うキャンパス)
久留米大学文学部 国際文化学科	106	2	428	福岡県久留米市御井町 1635 番地
久留米大学文学部 情報社会学科	54	1	218	福岡県久留米市御井町 1635 番地

(2) 人材需要の社会的動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

今日の世界では新たな産業技術の変革が加速すると同時に社会の多様化が拡大している。それだけに人間性に基づく社会的統合が重要な課題となっている。人文科学科で養成するのは、他者と共働して主体的に学習を継続して問題解決に取り組む力を備えたヒューマニストであり、まさに今日の社会で必要とされる人材である。人と地域に係るさまざまな職種で活躍できるといえる。若年人口が減少する状況がいつそう続くことから、こうした人材への需要は将来も堅調に推移すると見込まれる。

総務省の『労働力調査』による全国比較では九州地域は、15 歳以上人口比率ではやや低め、15 歳以上の就労率もやや低めである。近年の有効求人数の労働力人口比では高めで、有効求人倍率は全国・関東並みとなっている。相対的には若年層が多めであるので就労機会もそれなりに見込める状況である。福岡県が都市的な二次・三次産業が主である一方、他県は一次産業比率が相対的に高いので九州地区全体としては多様な産業分野からの人材需要があるといえる。【資料 1】

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

少子化による若年人口減少傾向は一層進み、18 歳人口は全国では令和 7 (2025) 年の 109 万人から新設組織 10 年目の令和 18 (2036) 年には 94 万人と 13.5 減、九州・沖縄では同期間に 13.3 万人から 12.2 万人へと 8.3%減と推定されている。福岡県では 4.6 万人から 4.4 万人へ 4.9%減、他の九州・沖縄地域で 8.7 万人から 7.8 万人へ 9%減となる。これは首都圏 1 都 3 県の 8.4%減を別にすれば、他の地域と比べて減少率は相対的に小さい。【資料 2】

大学・短期大学への進学率をみると九州・沖縄地区は低めであり、県別順位では最も高い福岡県でも 59%で 19 位、他は 34 位以下と下位を占めている。専門学校を含めた進学率でみても福岡県を除けば進学率は低めである。知識・技能が求められる傾向がいつそう強まる社会事情からみれば、九州・沖縄地域の大学進学率が高まる余地があると考えられる。【資料 3】

久留米大学が位置する福岡県久留米市は九州の東西南北の交通の要で福岡市・筑後地区・佐賀県東部から 1 時間以内の通学圏にある。市内には高等教育機関が久留米大学を含めて 4 校所在しており学生向け賃貸住居が十分にあり、福岡市に比べれば賃貸料も安い。久留米大学は医学部を有する総合大学として知られており、ひろく九州一円から志願者があり、在学生の半数が福岡県内、半数が県外九州・沖縄各県の出身である。

福岡県全体の大学定員充足状況は、令和 7 年度で 106.95%である。新設する人文科学科の学問分野系統区分となる人文科学系の全国的な定員充足状況は令和 7 年度で 101.78%である。【別紙 1】

中長期的な入学対象人口減にあっても、既設の文学部国際文化学科及び情報社会学科で培った実績を継承して、文学部人文科学科の入学定員の安定的な確保が可能と考える。

③新設組織の主な学生募集地域

福岡県内大学入学者の県内高校出身者の割合は令和 7 年度で 56.5%、私立大学に限れば 60.8%である。【別紙 1】

久留米大学の入学者の高等学校所在地の県別状況は【資料 4】の通りである。医系を除く 5 学部では令和 5 年度から令和 7 年度までの直近 3 年間で福岡県が 48.0%、九州の他県で 41.4%を占める。また、九州各県から福岡県内大学への進学者のうち久留米大学(医系除く)が占める割合は、他県からはそれぞれ 10%程度に達しており、久留米大学は県外から学生を多く確保しているといえる。

既設の文学部国際文化学科及び情報社会学科の入学者の高等学校所在地の県別状況をみれば、福岡が 47.5%及び 53.1%、九州他県が 39.3%及び 37.8%で、上位 5 県(福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島)で 79.3%及び 81.7%となる。新設の人文科学科もこうした事情をふまえて主な学生募集地域は九州を中心として、沖縄および山口・広島までを想定する。学生募集一般選抜では県内・九州各県・沖縄・山口・広島に会場を設け、地方での入試説明会も開催し、福岡県内と九州県外とでそれぞれ定員の半数を確保することを想定する。

④既設組織の定員充足の状況

本学の既設学部・学科の定員充足率は【別紙 2 の 1】に示しており、直近 5 年間の入学定員充足状況は【別紙 2 の 2】の通りである。

国際文化学科は一貫して定員を充足している。情報社会学科は令和 6 年度を除いて定員を充足している。定員に対する志願者の倍率でみると国際文化学科が 5 倍以上あるのに対して情報社会学科が 5 倍を切ってきているので学修の質を担保する観点から両学科を継承する人文科学科では入学定員を 10 人、編入学定員を 3 人削減する。

ほかに、文学部の心理学科及び社会福祉学科、人間健康学部総合子ども学科の学生募集を令和 9 年 4 月以降停止し、人間健康学部心理学科及び教育・福祉学科を新たに設ける。教育・福祉学科では入学定員を既設組織から 10 人減少させる。令和 5 年度及び令和 6 年度に定員を充足できなかった法学部は入学定員を 20 人削減する。医療関連人材需要にこたえるため医学部の入学定員を看護学科で 15 人、医療検査学科で 9 人増員する。

(3) 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

学生受け入れでは、大学アドミッション委員会が方針を決定し、アドミッション・オフィスが学生受け入れの方法を検討し業務を遂行している。学生確保の取組として、久留米大学での教育内容や学習環境を周知し、受験生の学部学科の適切な選択に資するためオープンキャンパス、大学資料のネット配布、WEB や SNS を通じた大学情報の提供、各種のメデ

ィア広告、職員による高等学校訪問及び教員による高等学校出前授業、高等学校からの団体見学受け入れ、総合型選抜・学校推薦型選抜合格者を対象とした入学前教育を実施している。

オープンキャンパスはキャンパス別に実施しており、医系以外の5学部では夏季に2回御井キャンパスで開催し、模擬授業、入試説明会、各学部学科の教員・在学生との対面交流、入試・就職・生活・資格等の個別相談、保護者説明会、施設・設備見学、食堂体験、大学資料配布などを行っている。受験生の家族にも理解が深められるよう配慮し、高校3年生だけでなく1・2年生や保護者も参加できるようにしており、来場者数の4割強が保護者である。オープンキャンパス参加者の多くが受験し入学している。文系5学部の令和6年度及び令和7年度の入試では、オープンキャンパス参加者（受験対象者）の受験率がそれぞれ58.0%及び51.3%、入学率がそれぞれ48.8%及び41.4%であり、入学者に占める割合はそれぞれ40.7%及び42.6%となっている。

新設組織が継承する文学部国際文化学科と情報社会学科についてみると、学科の模擬授業・対面相談への参加率（全学科参加者数合計に対する学科参加者数の比率）をもとに学科受験対象者数を推定すると、令和6年度入試で国際文化学科119人、情報社会学科64人、両学科計183人、令和7年度入試で国際文化学科152人、情報社会学科104人、両学科計256人となる。これを母数として受験率と入学率を算定すると、令和6年度及び令和7年度で、受験率がそれぞれ国際文化学科で59.7%及び72.4%、情報社会学科で39.1%及び44.2%、両学科計で52.5%及び60.9%、入学率がそれぞれ国際文化学科で43.7%及び40.1%、情報社会学科で29.7%及び28.8%、両学科計で38.8%及び35.5%となり、入学者がそれぞれ国際文化学科52人及び61人、情報社会学科19人及び30人、両学科計71人及び91人、入学者全体に占める割合がそれぞれ国際文化学科36.9%及び41.2%、情報社会学科38.0%及び44.1%、両学科計37.2%及び42.1%である。文系学部全体と比べるとおおむね同傾向といえる。

オープンキャンパスは学生確保の取組として極めて重要であり、医学部を除く5学部で令和7年度から春季にもオープンキャンパスを開催して受験生の進学決定の早期化に対応するようにしている。

【別紙3の1(文系5学部)①、別紙3の2(国際文化学科)①、別紙3の3(情報社会学科)①】

久留米大学の入試関係資料の請求者にはネット申し込みで資料を郵送配布している。資料は、大学・学部学科の理念や特色、教育内容、学生生活、進路状況などを紹介する「大学案内」、入試の制度や応募の仕方を説明する「入試ガイド」および過去問題集である。資料請求者は、全国の高等学校3年生にとどまらず1・2年生や一般社会人からもあり、医系を除く文・人・法・経・商の5学部では毎年3万余にのぼる。うち受験対象となる高校3年生及び既卒者が3分の1、さらにその9割は九州・沖縄・山口・広島在住者であり、これを受験対象者として考えると、令和6年度及び令和7年度入試でそれぞれ8,177人及び9,075人

で、その受験率はそれぞれ 25.1%及び 25.8%、入学率がそれぞれ 14.6%及び 14.8%、入学者全体に占める割合は 87.2%及び 88.5%と推計される。

文学部国際学科及び情報社会学科についてみると、資料請求者の 5 学部受験対象者のうち、資料請求時の学科志望の比率を乗じたものを学科受験対象者とすれば、令和 6 年度で国際文化学科 901 人、情報社会学科 373 人、令和 7 年度入試で国際文化学科 1337 人、情報社会学科 319 人、両学科合わせて令和 6 年度 1274 人、令和 7 年度 1656 人である。これを母数として受験率と入学率を算定すると、令和 6 年度及び令和 7 年度で、受験率がそれぞれ国際文化学科 24.5%及び 19.4%、情報社会学科 19.3%及び 28.2%、両学科計 23.0%及び 21.1%、入学率がそれぞれ国際文化学科 11.1%及び 7.6%、情報社会学科 10.2%及び 15.0%、両学科計 10.8%及び 9.0%となり、入学者はそれぞれ国際文化学科が 100 人及び 101 人、情報社会学科が 38 人及び 48 人、両学科計 138 人及び 149 人と推計され、入学者全体に占める割合がそれぞれ国際文化学科 70.9%及び 78.6%、情報社会学科 76.0%及び 70.6%、両学科計 72.3%及び 69.0%となる。

【別紙 3 の 2 (国際文化学科)②、別紙 3 の 3 (情報社会学科)②】

入試資料配布は入試広報の重要な柱であるといえるが、ネットメディアが興隆する社会環境に配慮して、資料配布にあたっては高校 1・2 年次からの接触状況も把握して継続的な大学広報に努めるようにしている。受験生向けに久留米大学ホームページに受験生サイトを設けており、登録者には SNS (Instagram、Facebook 等) を通じて情報を発信して久留米大学への関心を高めるようにしている。

受験生サイトを通じて入試出願を行うようにしており、情報を得るには志望学科のホームページを参照するので、アクティブユーザーの学科比率を受験対象者として考えることができる。近年の久留米大学全体のアクティブユーザー数はおよそ 19,000 人である。学科別ページのアクティブユーザー数をもとに医系を除く 5 学部のユーザー数を推定すると、令和 6 年度及び令和 7 年度入試ではそれぞれ 11,199 人及び 11,939 人、その受験率がそれぞれ 32.6%及び 34.1%、入学率がそれぞれ 12.2%及び 12.7%となる。

オープンキャンパス参加、事前の入試資料請求の機会を逃した受験者層にも大学ホームページの受験生サイトは有用な情報を提供できるのも利点である。令和 6 年度及び令和 7 年度入試では、入学者のうち 1 割程度が該当すると推計される。

国際文化学科と情報社会学科を合わせて、令和 6 年度及び令和 7 年度入試についてみると、学科別ユーザー数比率をもとに受験対象者ユーザーを推定すれば、国際文化学科 1158 人及び 1301 人、情報社会学科 889 人及び 911 人、両学科計 2,047 人及び 2,212 人であり、その受験率が国際文化学科 36.7%及び 38.4%、情報社会学科 13.0%及び 17.1%、両学科計 26.4%及び 29.6%、入学率が国際文化学科 12.2%及び 11.4%、情報社会学科 5.6%及び 7.5%、両学科計 9.3%及び 9.8%となる。

【別紙 3 の 2 (国際文化学科)③、別紙 3 の 3 (情報社会学科)③】

高等学校には、職員が毎年訪問して情報交換をおこなっている。久留米大学に関する情報提供をおこなうとともに、入試受験生の意識、高校の進路指導、高校からの入試制度・運用への要望などの情報を収集している。対象高校はおよそ 500 校（福岡県 150 校、他県 350 校）、これらの高校からの志願者数は全学部学科でおよそ 5,000 人に上り大半を占める。

高校からの要請等に対応して本学教員が高校に出向いて授業をおこなっている。また高校側からの団体としての見学要望にも大学説明・模擬授業・施設見学などで対応している。いずれも志願者が多い高等学校であり、双方にとって重要な情報交換の手段となっている。

オープンキャンパス、資料配布、大学ネットサイトなどを通じて久留米大学に関心を深めた志願者の入学者選抜においては、高等学校での学修を評価する学校推薦型選抜、学修意欲・志向をみる総合型選抜、共通テストや資格・検定試験を利用した選抜、選択科目に数学を含めた一般選抜など、多様な観点から評価するよう選抜方法を採用しており、一般選抜では試験会場を各県に設け試験日も複数日として受験機会をひろく提供している。総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対しては、高等学校から大学での学修を橋渡しする入学前教育を実施している。こうした取組を通じて本学の理念にあった入学者を広く確保するようにしている。

イ 新設組織における取組とその目標

既設組織で実施してきている取組み（オープンキャンパス、大学資料配布、ネットを含めた多様なメディアによる広報、高等学校との直接的接触など）に新学科関連のものを含めるだけでなく、新学科に焦点を合わせた広報を別途に実施し、既設の国際文化科と情報社会学科を継承しつつ、さらに発展させた学科として訴える。

新組織開設の情報を各種受験ネットサイトに提供する。新設組織のイメージ動画を TVer や SNS（Instagram Facebook）広告で配信し、鉄道・バス・駅などのポスターや新聞広告をふくめて新組織の認知を広め、さらに本学に接触のあった高校生むけにはダイレクト・メールを、接触のない受験層向けには WEB を使って情報を発信して認知の定着をはかり、本学ホームページ受験特設サイトへのアクセスにつなげることで新設組織の内容理解を促進する。受験生特設サイトでは、入試や教育など学修の制度・環境、教育スタッフの情報はもとより、模擬授業動画や教職員・学生のメッセージを配信してバーチャル体験ができるよう配慮する。高等学校には職員が個別訪問して新設組織の情報を提供する。このうえで、オープンキャンパスを春季と夏季（2回）に開催し、模擬授業・説明会・個別相談・施設見学を通じて新設組織の理解を深め入学志望意思を高め、志願者を確保するよう計画している。

入学者選抜では、総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校）、学校推薦型選抜（公募）、一般選抜（前期・後期）、共通テスト利用選抜（前期・後期；前期には資格・検定試験利用含む）、共通テスト併用型選抜によって入学者を選抜する。留学生選抜、社会人選抜、帰国生徒選抜

も実施する。総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者には入学前教育を強化して高等学校から大学への円滑な学修につなげる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設する人文科学科は日本や海外の文化理解、英語コミュニケーション、地域社会連携といったこれまでの教育実績をふまえ、いっそう充実した教育を行うので、既設の国際文化学科と情報社会学科の志願者層を継承できる。PR 活動の取組で新学科の認知度を高めれば、オープンキャンパスを通じて 70 人程度、入試資料請求者に対する広報を通じてさらに 60 人程度、大学ホームページ等を通じてさらに 30 人程度、合わせて入学定員 150 人の入学者が確保できると考える。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

○選定理由

競合校として、西南学院大学の国際文化学部国際文化学科、外国語学部外国語学科、福岡大学人文学部の文化学科、歴史学科、日本語日本文学科、英語学科、九州産業大学国際文化学部の国際文化学科、日本文化学科を選定する。

いずれの大学の所在地も福岡市である。久留米大学は久留米市であるが、同じ福岡県に位置している。大学規模を学生数や学部数でみれば、競合校は一連の文系学部を擁する点で類似している。新設組織の定員規模でみると競合校の方が久留米大学より大きく、学位分野が人文科学系統の文学領域である点は同じである。志願者の学力層でみると、既設の文学部国際文化学科や情報社会学科とくらべて、西南学院大学国際文化学部、外国語学部外国語学科は上位、福岡大学人文学部はやや上位、九州産業大学国際文化学部とはほぼ同等と思われるが、いずれの大学とも志願者の併願がある。

大学	学部	学科	開設年	定員	学士名	所在地
久留米大学	文学部	人文科学科	2027	150	文学	久留米市御井町 1635
西南学院大学	国際文化学部	国際文化学科	2006	180	国際文化	福岡市早良区 西新 6-2-92
	外国語学部	外国語学科	2020	300	外国語学	
福岡大学	人文学部	文化学科	1969	100	文学	福岡市城南区 七隈 8-19-1
		歴史学科	1987	70		
		日本語日本文学科	1987	70		
		英語学科	1969	90		
九州産業大学	国際文化学部	国際文化学科	1994	80	国際文化	福岡市東区 松香台 2-3-1
		日本文化学科	2008	60		

○比較分析

競合校と教育、取得可能資格、就職支援、入試時期について比較する。

教育面ではいずれも文学を柱としているが、西南学院大学は語学力を中心として国際性養成に重点を置いており、福岡大学は専門性を重視して学科別に構成している。九州産業大学は体験型学習を重視しているとみられる。これに対して、久留米大学人文科学科では、学生の主体性を重んじ成長を促す教育を特色とし、入学後に希望や適性に合わせてコースを選択して、国際的な文化理解、外国語力、問題発見・解決力の養えるよう教育プログラムを編成している。【資料5（教育の特色と方法）】

取得可能資格では各校とも中学校・高等学校教諭一種、図書館司書、博物館学芸員などとなっている。各校とも学科によって異なるが、西南学院大学では中学・高校英語、高校仏語、中学社会・高校地歴、福岡大学では中学社会、高校地歴・高校公民、中学・高校国語、中学・高校英語、九州産業大学が中学・高校英語、中学・高校国語と分かれる。久留米大学の人文科学科では、中学社会、高校地歴・公民、中学・高校国語、中学・高校英語の教諭一種がいずれも取得可能であり、また図書館司書、博物館学芸員、登録日本語教員受験資格（基礎試験・実践研修免除）も可能なので取得可能資格の範囲はより広い。【資料5（取得可能資格）】

就職支援では、大学間で情報提供や相談指導などの内容には大きな違いはないと思われる。就職支援組織では、西南学院大学が就職課、福岡大学と九州産業大学がセンター組織としているのに対して、久留米大学では、就職・キャリア支援課と教員就職委員とで構成する就職部組織としており、さらに基盤教育研究センターがキャリア教育を共通教育の正課として実施しているのが特色である。就職率も競合校と遜色はない。【資料5（就職支援体制）】

入試の受験時期及び入学手続きは、久留米大学は志願者の選択を制約しないよう競合校とはできるだけ試験日は重ならないように配慮し、一般入試では複数日の受験機会を設けている。また入学手続きも入学事務処理に支障がない限り、期限を長く設定している。【資料6】

以上のとおり、久留米大学の文学部人文科学科が競合校と比較して教育内容、取得資格、就職支援および入試日程・手続きの面いずれにおいても不足する点はないと考える。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の直近3年間の入試状況は【資料7】の通りである。

西南学院大学では国際文化学部国際文化学科志願者数が定員の10倍以上、入学者数が令和5年度に3人だけ未充足であったがほぼ定員を充足しており、外国語学部外国語学科は若干の定員未充足があるが志願者数が定員の6倍あり、ほぼ定員を充足している。福岡大学はいずれの学科も志願者数が定員の10倍以上で定員を充足している。九州産業大学は志願者倍率が国際文化学科で10倍程度、日本文化学科で8倍程度であるが、両学科とも定員を充足している。競合校は定員を充足しているといえる。

競合校の入学選抜方法の状況では、一般選抜及び共通テスト利用選抜による入学者の比率は、西南学院大学で 55.0% (令和 5 年度から令和 7 年度までの平均)、福岡大学で 59.3% (令和 5 年度から令和 7 年度までの平均) であり、九州産業大学が 58.9% (令和 5 年度から令和 7 年度までの入学数から総合型選抜及び学校推薦型選抜の公表合格者数を入学数から除いた数の平均) と推計される。志願者や入学者の出身県では、競合校は福岡県出身者の比率が 7 割程度となっており、入学選抜が福岡県出身者中心となっているといえる。

既設の文学部国際文化学科及び情報社会学科を合わせた入試実績を比較すれば、志願者数は定員の 5 倍程度であり、令和 6 年度に情報社会学科で 2 人の未充足があったのを除けば定員を充足している。一般選抜及び共通テスト利用選抜による入学者は両学科合わせた直近 3 年間平均で 56.1% であり競合校と同等である。志願者・入学者に占める福岡県出身者は 50% 程度であるので県外出身者が多く、志願者・入学者が県内に偏っていないのは利点である。新組織の学生選抜では既設組織での実績を踏まえて、総合型選抜や学校推薦型選抜に比重を高め、県外にもひろく募集することで定員を確保するよう努める。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

【競合校は定員を充足しているので記載不要】

エ 学生納付金の金額設定の理由

本学の学費は、学校法人として経営状況を踏まえ、近隣私立大学の学費を調査のうえで毎年、次年度の学費等を理事会で決定している。本学の学納金は学生の負担に配慮して、競合校を含めて近隣大学と比べて低めに設定している。新設の人文科学科においても同様の方針に基づいて、入学金を 20 万円、学納金（授業料及び教育充実料）を年間 89 万円、4 年間合計で 376 万円とする。【資料 8】

③ 先行事例分析

【とくに先行事例はないので記載しない】

④ 学生確保に関するアンケート調査

新設の文学部人文科学科には、既設組織の文学部国際文化学科と情報社会学科を継承・発展させる。教育環境では所在地は変わらずキャンパス施設・設備を利用し、教育研究の実施組織では既設組織を拡充して教員を増員する。教育課程では、国際文化・英語コミュニケーション・日本文化の 3 コースを設けて既設組織の教育内容をさらに拡充したものとする。コースの教育内容を理解できるよう初年次に導入的教育プログラムを配置し、2 年進級時に希望や適性に応じてコースを選択できるよう運営する。したがって、新設組織の人文科学科は、既設組織の国際文化学科・情報社会学科と同等の志願者数・入学数・歩留率を想定することができる。既設組織の入学数は新設組織定員を上回る実績があり、しかも新設組織

の入学定員はこれまでより 10 人削減している。このような理由から、新設組織について受験対象者への包括的アンケートは不要と考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

新設の人文科学科は既設の国際文化学科及び情報社会学科を継承して教育内容を発展させて人材育成をはかるものであり、人材需要ではこれまでの既設組織の求人状況、就職実績を踏まえて考えることができる。

グローバル・コンピテンスをもち他者と共働して地域に貢献しようとする職業人への人材需要は多様にある。久留米大学には製造業から流通・サービスまで様々な分野からの求人が多く寄せられており、直近 3 年間の求人件数は年で 1 万件を超え、うち本社所在地別比率では、九州・沖縄で 16%、関東 44%、ほか 40%である。今後も少子化がつづくことから人材需要は十分にあるものとする。また就職者の多い企業・団体を対象に実施しているアンケート調査では、久留米大学出身者が高い評価をうけており、特に主体性・協調性・誠実性・柔軟性・コミュニケーション力では 60%以上が「大いに評価する」と回答しており、採用後の総合的な満足度では「大いに満足」が 69%となっており、問題解決型教育や社会ニーズ対応型教育への期待も大きい。人文科学科の目指す人材像や教育特色とも一致している。

【資料 9】【資料 10（文系学部）】

既設組織の国際文化学科と情報社会学科の就職実績（直近 3 年間）をみれば、業種別ではサービス・流通・小売で 53%、教育や医療・福祉及び公共団体で 18%になる。就職決定率は 98%である。就職先企業・団体の本社所在地別では福岡県が 40%、九州地域で 60%程度となり地域社会に貢献している。職業資格では学校教諭、図書館司書、博物館学芸員、日本語教員養成課程修了（登録日本語教員受験資格）の資格取得件数が過去 5 年間でそれぞれ 136 人、39 人、24 人、38 人であり、教育・福祉・公共団体への就職実績につながっている。【資料 10（国際文化学科、情報社会学科）】及び【資料 11】

以上のことから新設の人文科学科の卒業者に対する社会的人材需要を想定できる。就職支援体制をあげて一層の社会的ニーズの把握と就職支援に努める。

（4）新設組織の定員設定の理由

定員は、教育運営と経営収支、および定員充足の既設組織での実績と新組織の見通しに基づいて設定している。文学部人文科学科は、入学定員 150 人、編入学定員は設けず、収容定員 600 人として設置する。既設の国際文化学科・情報社会学科をあわせた入学定員 160 人、編入学定員 3 人、収容定員 646 人と比べて、新設組織では入学定員で 10 人、編入学定員で 3 人、収容定員で 46 人ほど少なく設定して入学者を限定することで学修の質の確保するように配慮している。

資料目次

別紙 1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 2 既設組織の定員充足の状況

2 の 1 全学部学科の収容定員充足率

2 の 2 - 1 文学部国際文化学科英語コミュニケーション専攻の入学定員充足状況

2 の 2 - 2 文学部国際文化学科国際文化専攻の入学定員充足状況

2 の 2 - 3 文学部情報社会学科の入学定員充足状況、

別紙 3 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

3 の 1 文系 5 学部（文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部）

3 の 2 文学部国際文化学科

3 の 3 文学部情報社会学科

資料 1 地域の人口・就労人口・有効求人数

データ出典：総務省『労働力調査』『日本の統計』

厚生労働省『職業安定業務統計』

資料 2 18 歳人口推計（都道府県・地域別）

データ出典：文部科学省『学校基本調査』

資料 3 県別進学状況および散布図

データ出典：文部科学省『学校基本調査』

資料 4 入学者県別割合（文系 5 学部、文学部国際文化学科、文学部情報社会学科）

資料 5 競合校との比較 教育の特色と方法/ 取得可能資格/ 就職支援体制

データ出典：各大学ホームページ

資料 6 競合校との入試日程比較

データ出典：各大学ホームページ

資料 7 競合校との過去 3 年間の入試状況

データ出典：各大学ホームページ

資料 8 競合校との学納金比較

データ出典：各大学ホームページ

資料 9 久留米大学卒業生採用企業へのアンケート

資料 10 既設組織（文系学部、文学部国際文化学科、文学部情報社会学科）の進路状況

資料 11 既設組織（文学部国際文化学科、文学部情報社会学科）の資格取得状況

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	福岡県	14966人	55.52%
2	佐賀県	1313人	4.87%
3	熊本県	1242人	4.61%
4	長崎県	1160人	4.30%
5	鹿児島県	1138人	4.22%
	全 体	26,956人	100.00%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	福岡県	99.89%	104.56%	106.95%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	人文科学系	96.28%	95.96%	101.78%
2	社会科学系	102.70%	102.48%	105.56%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の収容定員の充足状況

別紙2の1

○収容定員充足率

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の
既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

大学等名	学部等名	学科名	収容定員	学生数 (令和7年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
久留米大学	文学部		1206人	1367人	1.13	
		心理学科	350人	407人	1.16	
		情報社会学科	218人	222人	1.02	
		国際文化学科	428人	511人	1.19	
		社会福祉学科	210人	277人	1.08	
	人間健康学部		480人	537人	1.11	
		総合子ども学科	200人	207人	1.04	
		スポーツ医科学科	280人	327人	1.17	
	法学部		1184人	1178人	0.99	
		学科未定	294人	322人	1.10	1年
		法律学科	680人	646人	0.95	2～4年
		国際政治学科	210人	210人	1.00	2～4年
	経済学部		1036人	1208人	1.17	
		学科未定	257人	348人	1.35	1年
		経済学科	475人	541人	1.14	2～4年
		文化経済学科	304人	319人	1.05	2～4年
	商学部		1000人	1164人	1.16	
		商学科	1000人	1164人	1.16	
	医学部		1277人	1387人	1.09	
		医学科	689人	736人	1.07	
		看護学科	440人	491人	1.12	
		医療検査学科	148人	160人	1.08	

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を
適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。

※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。

※行は適宜追加してください。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－１

大学学部学科等名：文学部国際文化学科英語コミュニケーション専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	9人	6人	6人	16人	11人
		受験者数	9人	6人	6人	18人	11人
		合格者数	4人	4人	6人	15人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	9人	6人	6人	16人	11人
		受験者数	9人	6人	6人	18人	11人
		合格者数	4人	4人	6人	15人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	4人	4人	6人	15人	15人	9人
学校推薦型選抜	募集人員	16人	16人	16人	16人	16人	16人
	延べ人数	志願者数	20人	18人	15人	20人	17人
		受験者数	20人	18人	15人	20人	17人
		合格者数	18人	18人	13人	16人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	18人	15人	20人	17人
		受験者数	20人	18人	15人	20人	17人
		合格者数	18人	18人	13人	16人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	18人	18人	13人	16人	12人	15人
一般選抜	募集人員	27人	27人	27人	22人	22人	25人
	延べ人数	志願者数	168人	122人	112人	123人	130人
		受験者数	165人	110人	107人	118人	125人
		合格者数	72人	74人	93人	88人	81人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	0人
		辞退者数	44人	54人	63人	59人	55人
	実人数	志願者数	137人	110人	101人	104人	111人
		受験者数	134人	100人	96人	101人	107人
		合格者数	72人	74人	93人	88人	81人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	0人
		辞退者数	44人	54人	63人	59人	55人
	入学者数	28人	20人	30人	29人	27人	27人
共通テスト利用入試	募集人員	5人	5人	5人	4人	4人	5人
	延べ人数	志願者数	63人	60人	45人	55人	63人
		受験者数	63人	59人	45人	55人	63人
		合格者数	32人	40人	41人	43人	40人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	29人	37人	37人	39人	37人
	実人数	志願者数	59人	55人	44人	51人	54人
		受験者数	59人	54人	44人	51人	54人
		合格者数	30人	36人	40人	40人	38人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	33人	36人	36人	34人
	入学者数	3人	3人	4人	4人	5人	4人
その他の特別選抜	募集人員	5人	5人	5人	4人	4人	5人
	延べ人数	志願者数	37人	36人	26人	23人	29人
		受験者数	37人	35人	26人	20人	29人
		合格者数	17人	32人	26人	17人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	29人	25人	16人	21人
	実人数	志願者数	37人	36人	26人	23人	29人
		受験者数	37人	35人	26人	20人	29人
		合格者数	17人	32人	26人	17人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	29人	25人	16人	21人
	入学者数	3人	3人	1人	1人	1人	2人
合計	募集人員	53人	53人	53人	46人	46人	50人
	延べ人数	志願者数	297人	242人	204人	237人	245人
		受験者数	294人	228人	199人	229人	238人
		合格者数	143人	168人	179人	179人	169人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	0人
		辞退者数	87人	120人	125人	114人	112人
	実人数	志願者数	262人	225人	192人	214人	223人
		受験者数	259人	213人	187人	208人	218人
		合格者数	141人	164人	178人	176人	167人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	0人
		辞退者数	85人	116人	124人	111人	110人
	入学者数	56人	48人	54人	65人	60人	57人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	53人	53人	53人	46人	46人	50人
入 学 定 員 充 足 率	1.06	0.91	1.02	1.41	1.30	1.14
歩 留 率	0.39	0.29	0.30	0.36	0.34	0.34

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
募集人員＝若干名の選抜は0名と記載しております。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：文学部国際文化学科国際文化専攻

別紙２の２－２

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

募集方法の状況		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数	16人	6人	6人	16人	22人	13人
		受験者数	16人	6人	6人	15人	22人	13人
		合格者数	4人	5人	5人	11人	15人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	16人	6人	6人	16人	22人	13人
		受験者数	16人	6人	6人	15人	22人	13人
		合格者数	4人	5人	5人	11人	15人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	4人	5人	5人	11人	15人	8人	
学校推薦型選抜	募集人員	16人	16人	16人	16人	16人	16人	
	延べ人数	志願者数	28人	23人	10人	25人	21人	21人
		受験者数	28人	23人	9人	25人	21人	21人
		合格者数	22人	23人	8人	24人	19人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	28人	23人	10人	25人	21人	21人
		受験者数	28人	23人	9人	25人	21人	21人
		合格者数	22人	23人	8人	24人	19人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	22人	23人	8人	24人	19人	19人	
一般選抜	募集人員	27人	27人	27人	32人	32人	29人	
	延べ人数	志願者数	234人	207人	172人	149人	209人	194人
		受験者数	231人	199人	168人	143人	205人	189人
		合格者数	89人	94人	120人	112人	103人	104人
		うち追加合格者数	14人	0人	0人	4人	0人	4人
		辞退者数	63人	68人	80人	82人	69人	72人
	実人数	志願者数	191人	174人	137人	130人	175人	161人
		受験者数	189人	167人	133人	124人	174人	157人
		合格者数	89人	94人	120人	112人	103人	104人
		うち追加合格者数	14人	0人	0人	4人	0人	4人
		辞退者数	63人	68人	80人	82人	69人	72人
	入学者数	26人	26人	40人	30人	34人	31人	
共通テスト利用入試	募集人員	5人	5人	5人	6人	6人	5人	
	延べ人数	志願者数	70人	74人	59人	64人	82人	70人
		受験者数	70人	74人	59人	64人	82人	70人
		合格者数	36人	41人	47人	53人	58人	47人
		うち追加合格者数	1人	0人	0人	2人	0人	1人
		辞退者数	34人	36人	45人	47人	47人	42人
	実人数	志願者数	67人	67人	56人	61人	80人	66人
		受験者数	67人	67人	56人	61人	80人	66人
		合格者数	34人	37人	45人	51人	57人	45人
		うち追加合格者数	1人	0人	0人	2人	0人	1人
		辞退者数	32人	33人	44人	45人	47人	40人
	入学者数	2人	5人	2人	6人	11人	5人	
その他の特別選抜	募集人員	5人	5人	5人	6人	6人	5人	
	延べ人数	志願者数	75人	64人	47人	43人	49人	56人
		受験者数	75人	63人	46人	40人	49人	55人
		合格者数	11人	47人	41人	38人	39人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	42人	39人	33人	30人	31人
	実人数	志願者数	75人	64人	47人	43人	49人	56人
		受験者数	75人	63人	46人	40人	49人	55人
		合格者数	11人	47人	41人	38人	39人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	42人	39人	33人	30人	31人
	入学者数	1人	5人	2人	5人	9人	4人	
合計	募集人員	53人	53人	53人	60人	60人	56人	
	延べ人数	志願者数	423人	374人	294人	297人	383人	354人
		受験者数	420人	365人	288人	287人	379人	348人
		合格者数	162人	210人	221人	238人	234人	213人
		うち追加合格者数	15人	0人	0人	6人	0人	4人
		辞退者数	107人	146人	164人	162人	146人	145人
	実人数	志願者数	377人	334人	256人	275人	347人	318人
		受験者数	375人	326人	250人	265人	346人	312人
		合格者数	160人	206人	219人	236人	233人	211人
		うち追加合格者数	15人	0人	0人	6人	0人	4人
		辞退者数	105人	143人	163人	160人	146人	143人
	入学者数	55人	64人	57人	76人	88人	68人	

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	53人	53人	53人	60人	60人	56人
入 学 定 員 充 足 率	1.04	1.21	1.08	1.27	1.47	1.21
歩 留 率	0.34	0.30	0.26	0.32	0.38	0.32

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
募集人員＝若干名の選抜は0名と記載しております。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－３

大学学部学科等名：文学部情報社会学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	7人	12人	7人	6人	12人
		受験者数	7人	12人	6人	6人	12人
		合格者数	5人	8人	6人	5人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	12人	7人	6人	12人
		受験者数	7人	12人	6人	6人	12人
		合格者数	5人	8人	6人	5人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	5人	8人	6人	5人	12人	7人
学校推薦型選抜	募集人員	18人	18人	18人	18人	18人	18人
	延べ人数	志願者数	30人	30人	33人	18人	17人
		受験者数	30人	30人	33人	18人	17人
		合格者数	24人	27人	28人	18人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	30人	30人	33人	18人	17人
		受験者数	30人	30人	33人	18人	17人
		合格者数	24人	27人	28人	18人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	24人	27人	28人	18人	17人	23人
一般選抜	募集人員	26人	26人	26人	26人	26人	26人
	延べ人数	志願者数	156人	152人	178人	74人	130人
		受験者数	148人	145人	169人	72人	130人
		合格者数	76人	67人	97人	62人	98人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	56人	49人	79人	40人	65人
	実人数	志願者数	125人	112人	136人	65人	99人
		受験者数	117人	105人	129人	63人	99人
		合格者数	76人	67人	97人	62人	98人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	56人	49人	79人	40人	65人
	入学者数	20人	18人	18人	22人	33人	22人
共通テスト利用入試	募集人員	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	56人	54人	42人	25人	29人
		受験者数	56人	54人	42人	25人	29人
		合格者数	39人	38人	30人	24人	28人
		うち追加合格者数	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	34人	35人	28人	21人	24人
	実人数	志願者数	54人	53人	41人	24人	28人
		受験者数	54人	53人	41人	24人	28人
		合格者数	38人	37人	29人	23人	27人
		うち追加合格者数	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	33人	34人	28人	20人	23人
	入学者数	5人	3人	2人	3人	4人	3人
その他の特別選抜	募集人員	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	34人	36人	33人	23人	25人
		受験者数	34人	35人	32人	23人	25人
		合格者数	20人	27人	30人	21人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	25人	27人	18人	21人
	実人数	志願者数	34人	36人	33人	23人	25人
		受験者数	34人	35人	32人	23人	25人
		合格者数	20人	27人	30人	21人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	25人	27人	18人	21人
	入学者数	2人	2人	3人	2人	2人	2人
合計	募集人員	54人	54人	54人	54人	54人	54人
	延べ人数	志願者数	283人	284人	293人	146人	213人
		受験者数	275人	276人	282人	144人	213人
		合格者数	164人	167人	191人	130人	178人
		うち追加合格者数	4人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	108人	109人	134人	79人	110人
	実人数	志願者数	250人	243人	250人	136人	181人
		受験者数	242人	235人	241人	134人	181人
		合格者数	163人	166人	190人	129人	177人
		うち追加合格者数	4人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	107人	108人	134人	78人	109人
	入学者数	56人	58人	57人	50人	68人	58人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	54人	54人	54人	54人	54人	54人
入 学 定 員 充 足 率	1.04	1.07	1.06	0.93	1.26	1.07
歩 留 率	0.34	0.35	0.30	0.38	0.38	0.35

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
募集人員＝若干名の選抜は0名と記載しております。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（文系5学部）

別紙3の1

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学オープンキャンパス（御井キャンパス）

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1664人	1991人	①取組概要 文系5学部がある御井キャンパスで受験希望者を対象として、大学の理念・教育の特色や育成する人材像の紹介、入試制度の説明、学修の個別相談、模擬授業、教員・在学生との交流、施設見学を開催。 R6年度入試対象（R5開催）：計2回開催（7/23、8/11） R7年度入試対象（R6開催）：計2回開催（7/20、8/10） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ③受験数及び入学者数は既設の文系5学部全体を示している。 参加者のうち高校3年在学者を受験対象者としている。
うち受験対象者数(b)	1140人	1562人	
うち受験者数(c)	661人	801人	
うち入学者数(d)	556人	647人	
（受験率 c/b）	58.0%	51.3%	
（入学率 d/b）	48.8%	41.4%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学学部入試資料のネット配布

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	30465人	37745人	①取組概要 学部・学科の教育内容を紹介する「大学案内」、入試制度や出願方法を示す「入試ガイド」、前年度の入試問題を資料請求者にインターネットで配布している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験者数および既設の文系5学部部を示している。 ネットでの資料請求者のうちオープンキャンパスに来場しなかった者の受験者数、入学者数は、次の通りである。 R6年度入試 受験者数1393人、入学者634人 R7年度入試 受験者数1540人、入学者697人 ③ネットでの資料請求者のうち、高等学校3年生および既卒者を受験対象者としている。
うち受験対象者数(b)	8177人	9075人	
うち受験者数(c)	2054人	2341人	
うち入学者数(d)	1190人	1344人	
（受験率 c/b）	25.1%	25.8%	
（入学率 d/b）	14.6%	14.8%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学ホームページ受験生サイトを通じた入試広報

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	18454人	19200人	①取組概要 大学ホームページの受験生サイトから学部・学科の情報を発信している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験者数及び入学者数は既設の文系5学部学部を示す。 ネット資料請求とオープンキャンパス参加いずれもなかった者の受験者数及び入学者数は、次の通りであり、本取組で20人程度の入学者を確保できると考える。 R6年度入試 受験者数1599人、入学者数175人 R7年度入試 受験者数1756人、入学者数175人 ③受験生サイトの文系5学部のページへのアクティブユーザー数を受験対象者数としている。
うち受験対象者数(b)	11199人	11939人	
うち受験者数(c)	3653人	4097人	
うち入学者数(d)	1365人	1519人	
（受験率 c/b）	32.6%	34.3%	
（入学率 d/b）	12.2%	12.7%	

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（国際文化学科）

別紙3の2

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学御井学舎オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1644人	1991人	①取組概要 文系学部がある御井キャンパスで受験希望者を対象として、大学の理念・教育の特色や育成する人材像の紹介、入試制度の説明、学修の個別相談、模擬授業、教員・在学生との交流、施設見学を開催。 R6年度入試対象（R5開催）：計2回開催（7/23、8/11） R7年度入試対象（R6開催）：計2回開催（7/20、8/10） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験数及び入学者数は国際文化学科を示す。大学HPアクセス者への直接的広報の強化およびオープンキャンパス実施方法改善を通じて参加者増をはかる。本取組で50人程度の入学者の確保が可能と考える。 ③参加者のうち高等学校3年在学者数に学科イベント参加率を乗じて受験対象者数としている。
うち受験対象者数(b)	119人	152人	
うち受験者数(c)	71人	110人	
うち入学者数(d)	52人	61人	
(受験率 c/b)	59.7%	72.4%	
(入学率 d/b)	43.7%	40.1%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学学部入試資料のネット配布

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	8171人	9075人	①取組概要 学部・学科の教育内容を紹介する「大学案内」、入試制度や出願方法を示す「入試ガイド」、前年度の入試問題を資料請求者にインターネットで配布している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験者数及び入学者数は国際文化学科及び情報社会学科の計を示す。 ネットでの資料請求者のうちオープンキャンパスに参加しなかった者の受験者数、入学者数は、次の通りであり、本取組で40人程度の入学者は確保できると考える。 R6年度入試 受験者数102人、入学者48人 R7年度入試 受験者数107人、入学者40人 ③文系学部・学科の資料請求者のうち高等学校3年生及び既卒者を参加者総数とし、国際文化学科志望の比率を乗じたものを受験対象者数としている。
うち受験対象者数(b)	901人	1337人	
うち受験者数(c)	221人	259人	
うち入学者数(d)	100人	101人	
(受験率 c/b)	24.5%	19.4%	
(入学率 d/b)	11.1%	7.6%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学ホームページ受験生サイトを通じた入試広報

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	18454人	19200人	①取組概要 大学ホームページの受験生サイトから学部・学科の情報を発信している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験者数及び入学者数は国際文化学科を示す。 ネット資料請求とオープンキャンパス参加いづれもなかった者の受験者数及び入学者数は次の通りであり、本取組で40人程度の入学者を確保できると考える。 R6年度入試 受験者数204人、入学者数40人 R7年度入試 受験者数240人、入学者数47人 ③受験生サイトのアクティブユーザーを参加者総数とし、国際文化学科志望ののアクティブユーザー比率を乗じたものを受験対象者数としている。
うち受験対象者数(b)	1158人	1301人	
うち受験者数(c)	425人	499人	
うち入学者数(d)	141人	148人	
(受験率 c/b)	36.7%	38.4%	
(入学率 d/b)	12.2%	11.4%	

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（情報社会学科）

別紙3の3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学御井学舎オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	1644人	1991人	①取組概要 文系学部がある御井キャンパスで受験希望者を対象として、大学の理念・教育の特色や育成する人材像の紹介、入試制度の説明、学修の個別相談、模擬授業、教員・在学生との交流、施設見学を開催。 R6年度入試対象（R5開催）：計2回開催（7/23、8/11） R7年度入試対象（R6開催）：計2回開催（7/20、8/10） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験数及び入学者数は情報社会学科を示す。大学HPアクセス者への直接的広報の強化およびオープンキャンパス実施方法改善を通じて参加者増をはかる。本取組で20人程度の入学者の確保が可能と考える。 ③参加者のうち高等学校3年在学者数に学科イベント参加率を乗じて受験対象者数としている。
うち受験対象者数 (b)	64人	104人	
うち受験者数 (c)	25人	46人	
うち入学者数 (d)	19人	30人	
(受験率 c/b)	39.1%	44.2%	
(入学率 d/b)	29.7%	28.8%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学学部入試資料のネット配布

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	8171人	9075人	①取組概要 学部・学科の教育内容を紹介する「大学案内」、入試制度や出願方法を示す「入試ガイド」、前年度の入試問題を資料請求者にインターネットで配布している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験数及び入学者数は国際文化学科及び情報社会学科の計を示す。 ネットでの資料請求者のうちオープンキャンパスに参加しなかった者の受験者数、入学者数は、次の通りであり、本取組で20人程度の入学者は確保できると考える。 R6年度入試 受験者数47人、入学者19人 R7年度入試 受験者数44人、入学者18人 ③文系学部・学科の資料請求者のうち高等学校3年生及び既卒者を参加者総数とし、情報社会学科志望の比率を乗じたものを受験対象者数としている。
うち受験対象者数 (b)	373人	319人	
うち受験者数 (c)	72人	90人	
うち入学者数 (d)	38人	48人	
(受験率 c/b)	19.3%	28.2%	
(入学率 d/b)	10.2%	15.0%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：久留米大学ホームページ受験生サイトを通じた入試広報

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	18454人	19200人	①取組概要 大学ホームページの受験生サイトから学部・学科の情報を発信している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 受験数及び入学者数は情報社会学科を示す。 ネット資料請求とオープンキャンパス参加いづれもなかった者の受験者数及び入学者数は次の通りであり、本取組で10人程度の入学者を確保できると考える。 R6年度入試 受験者数44人、入学者12人 R7年度入試 受験者数66人、入学者20人 ③受験生サイトのアクティブユーザーを参加者総数とし、情報社会学科のアクティブユーザー比率を乗じたものを受験対象者数としている。
うち受験対象者数 (b)	889人	911人	
うち受験者数 (c)	116人	156人	
うち入学者数 (d)	50人	68人	
(受験率 c/b)	13.0%	17.1%	
(入学率 d/b)	5.6%	7.5%	

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類（【資料 1】 10 ページ）

2. 出 典

総務省『労働力調査』

総務省『日本の統計』

厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』

3. 利用範囲

『労働力調査』の「都道府県別結果（モデル推計値）― 年推計結果」より、15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の 2024 年の数値を参照。

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000001226583&cycle=0&tclass1=000001226816&tclass2=000001226817&tclass3=00001226867&cycle_facet=tclass1&tclass4val=0&metadata=1&data=1

『日本の統計』の「I 部第 2 章人口・世帯 2-2 都道府県別人口と人口増減率」より、都道府県の令和 6 年推計人口の数値を参照。

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.stat.go.jp%2Fdata%2Fnihon%2Fzuhyou%2Fn260200200.xlsx&wdOrigin=ROWSSELINK>

『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』11「都道府県（受理地）別労働市場関係指標（実数、季節調整値）」より、2024 年の有効求人数、2000 年から 2004 年までの有効求人倍率の数値を参照。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=000001242776&tclass2val=0>

4. その他の説明

参照した数値をつかって、15 歳人口、労働力人口、就業者数の県別人口との比率、有効求人数の労働力比率を求め、また、2024 年 10 月の有効求人倍率、その前 5 年間の有効求人倍率の平均を道府県別に加工・編集して表にまとめた。

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類（【資料 2】 11 ページ）

2. 出 典

文部科学省『学校基本調査』

3. 利用範囲

中学校 75「学年別生徒数」より、令和 7 年度統計の 1 年生、2 年生、3 年生、令和 3 年度から令和 6 年度まで各年度統計の 3 年生の都道府県別生徒数を参照。

（令和 7 年度）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236963&tclass4=000001236967&tclass5val=0>

（令和 6 年度）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001223980&tclass2=000001223998&tclass3=000001223999&tclass4=000001224004&tclass5val=0>

（令和 5 年度）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001212520&tclass2=000001212521&tclass3=000001212522&tclass4=000001212527&tclass5val=0>

（令和 4 年度）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001172319&tclass2=000001172320&tclass3=000001172321&tclass4=000001172406&tclass5val=0>

（令和 3 年度）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001161251&tclass2=000001161406&tclass3=000001161407&tclass4=000001161412&tclass5val=0>

義務教育学校 102「学年別児童生徒数」より、令和 7 年度統計の 2 年生から 9 年生まで、令和 3 年度から令和 6 年度まで各年度統計の 9 年生の都道府県別児童生徒数を参照。

(令和 7 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236963&tclass4=000001236968&tclass5val=0>

(令和 6 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001223980&tclass2=000001223998&tclass3=000001223999&tclass4=000001224005&tclass5val=0>

(令和 5 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001212520&tclass2=000001212521&tclass3=000001212522&tclass4=000001212528&tclass5val=0>

(令和 4 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001172319&tclass2=000001172320&tclass3=000001172321&tclass4=000001172407&tclass5val=0>

(令和 3 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001161251&tclass2=000001161406&tclass3=000001161407&tclass4=000001161412&tclass5val=0>

中等教育学校 181「前期課程の学年別生徒数」より、令和 7 年度統計の前期課程 1 年生、2 年生、3 年生、令和 3 年度か令和 6 年度統計までの前期課程 3 年生の都道府県別生徒数を参照。

(令和 7 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236963&tclass4=000001236971&tclass5val=0>

(令和 6 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236963&tclass4=000001236971&tclass5val=0>

8&cycle=0&tclass1=000001223980&tclass2=000001223998&tclass3=000001223999&tclass4=000001224008&tclass5val=0

(令和 5 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001212520&tclass2=000001212521&tclass3=000001212522&tclass4=000001212531&tclass5val=0>

(令和 4 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001172319&tclass2=000001172320&tclass3=000001172321&tclass4=000001172411&tclass5val=0>

(令和 3 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001161251&tclass2=000001161406&tclass3=000001161407&tclass4=000001161417&tclass5val=0>

小学校 48「学年別児童数」より、令和 7 年度統計の 2 年生から 6 年生までの都道府県別児童数を参照。

(令和 7 年度)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236963&tclass4=000001236966&tclass5val=0>

4. その他の説明

義務教育機関の在籍者が 18 歳まで同県内に居住すると仮定して、将来人口の推計を行った。

2025（令和 7）年度から 2029（令和 11）年度までは、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度統計の中学校 3 年生、中等教育学校前期 3 年生、義務教育学校 9 年生の合計とする。

2030（令和 12）年度と 2031（令和 13）年度は、それぞれ令和 7 年度統計の中学校 2 年生と 1 年生、中等教育学校前期の 2 年生と 1 年生、義務教育学校の 8 年生と 7 年生の合計とする。

2032（令和 14）年度から 2036（令和 18 年度）までは、令和 7 年度統計の小学校と義務教育学校の 6 年生から 2 年生までを該当とする。

以上の処理をおこなったものを集計して表とした。

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類（【資料 3】 12～14 ページ）

2. 出 典

文部科学省『学校基本調査』

総務省『日本の統計』

3. 利用範囲

文部科学省『学校基本調査』

「高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況調査」の「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」と「都道府県別専修学校等への入学者数」より、それぞれ大学・短期大学への進学者数、専修学校への入学者数を参照した。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001236922&tclass2=000001236962&tclass3=000001236975&tclass4=000001236979&tclass5val=0>

総務省『日本の統計』 I 部第 2 章人口・世帯

「都道府県別人口と人口増減率」より都道府県人口を参照した。

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.stat.go.jp%2Fdata%2Fnihon%2Fzuhyou%2Fn260200200.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK>

4. その他の説明

参照した県別の数値をつかって都道府県別の進学率を計算し、都道府県別の順位を求め一覧表にまとめた。

大学・短期大学等進学率及び専修学校入学率と資料 2 の 18 歳人口変動率との都道府県別の関係を散布図として EXCEL で作成した。

直近3年間の入学者の出身高校県別内訳

入学年度	文系5学部					文学部国際文化学科					文学部情報社会学科					両学科計				
	2025	2024	2023	3年間合計		2025	2024	2023	3年間合計		2025	2024	2023	3年間合計		2025	2024	2023	3年間合計	
福岡県	729	649	648	2026	48.0%	65	74	51	190	47.5%	39	26	28	93	53.1%	104	100	79	283	49.2%
佐賀県	177	170	150	497	11.8%	14	19	16	49	12.3%	7	6	12	25	14.3%	21	25	28	74	12.9%
長崎県	105	90	79	274	6.5%	12	8	5	25	6.3%	2	4	3	9	5.1%	14	12	8	34	5.9%
熊本県	105	91	94	290	6.9%	10	10	10	30	7.5%	4	1	2	7	4.0%	14	11	12	37	6.4%
大分県	80	78	81	239	5.7%	8	5	5	18	4.5%	2	4	1	7	4.0%	10	9	6	25	4.3%
宮崎県	74	70	78	222	5.3%	5	4	3	12	3.0%	3	4	2	9	5.1%	8	8	5	21	3.7%
鹿児島県	79	74	73	226	5.4%	8	8	7	23	5.8%	3	2	4	9	5.1%	11	10	11	32	5.6%
沖縄県	25	31	21	77	1.8%	4	3	2	9	2.3%	1	0	1	2	1.1%	5	3	3	11	1.9%
山口県	42	42	55	139	3.3%	4	1	3	8	2.0%	0	1	2	3	1.7%	4	2	5	11	1.9%
他	103	70	61	234	5.5%	18	9	9	36	9.0%	7	2	2	11	6.3%	25	11	11	47	8.2%
計	1,519	1,365	1,340	4,224		148	141	111	400		68	50	57	175		216	191	168	575	

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類 (【資料 5】 16 ページ)

2. 出 典

西南学院大学ホームページ

福岡大学ホームページ

九州産業大学ホームページ

3. 利用範囲

西南学院大学のホームページでは、外国語学部外国語学科、国際文化学部国際文化学科のウェブページから教育の特色と取得可能資格の情報、就職サポートのウェブページから就職支援の情報を参照した。

(外国語学部 外国語学科)

[https://www.seinan-](https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/foreign_language_studies/foreign_language.html)

[gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/foreign_language_studies/foreign_language.html](https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/foreign_language_studies/foreign_language.html)

(国際文化学部 国際文化学科)

[https://www.seinan-](https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/intercultural_studies/intercultural_studies.html)

[gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/intercultural_studies/intercultural_studies.html](https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/faculty_department/intercultural_studies/intercultural_studies.html)

<https://seinan-kokubun.jp/about-research-trip/>

(就職支援) 学生生活/ 就職情報/ 就職サポート

「就職活動について」

[https://www.seinan-](https://www.seinan-gu.ac.jp/campuslife/placement/support/internship.html)

[gu.ac.jp/campuslife/placement/support/internship.html](https://www.seinan-gu.ac.jp/campuslife/placement/support/internship.html)

「キャリア形成・就職支援イベント」

[https://www.seinan-](https://www.seinan-gu.ac.jp/campuslife/placement/support/explanatory_meeting.html)

[gu.ac.jp/campuslife/placement/support/explanatory_meeting.html](https://www.seinan-gu.ac.jp/campuslife/placement/support/explanatory_meeting.html)

福岡大学のホームページでは、人文学部の文化学科、歴史学科、日本語日本文学科、英語学科のウェブページから教育の特色と取得可能資格の情報、学生サポートのウェブページから就職支援の情報を参照した。

(人文学部 文化学科)

[https://www.fukuoka-](https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/)

[u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/](https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/)

[https://www.fukuoka-](https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/career.html)

[u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/career.html](https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/culture/career.html)

(人文学部 歴史学科)

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/history/>
<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/history/career.html>

(人文学部 日本語日本文学科)

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/japanese/>
<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/japanese/career.html>

(人文学部 英語学科)

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/english/>
<https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/english/career.html>

(就職支援) 学生サポート/ 就職・進路・資格取得サポート
「サポート内容」

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/support/career/operation.html>

九州産業大学のホームページでは、国際文化学部国際文化学科と日本文化学のウェブページから教育の特色と取得可能資格の情報、キャリア支援センターのウェブページから就職支援の情報を参照した。

(国際文化学部 国際文化学科)

<https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/kokusai/>

(国際文化学部 日本文化学科)

<https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/nihon/>

(就職支援) キャリア支援センター/ 本学の就職支援

<https://www.kyusan-u.ac.jp/csc/greeting/>

4. その他の説明

参照した情報を要約・編集して表に記載した。

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類 (【資料 6】 17 ページ)

2. 出 典

西南学院大学ホームページ

福岡大学ホームページ

九州産業大学「九州産業大学入試ガイド 2025」

3. 利用範囲

西南学院大学ではウェブページより 2025 年度入試日程の情報を参照。

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_system/index.html

福岡大学ではウェブページの「入試ガイド 2025」134 頁より 2025 年度入試日程を参照。

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/entrance-examinations/guidebook-entrance-examinations2026.pdf>

九州産業大学ではウェブページの「入試情報/入試ガイド」よりダウンロードした「九州産業大学入試ガイド 2025」の 7 頁に記載の 2025 年度入試日程を参照した。なお、現在の同ウェブページでダウンロードできるのは最新版「入試ガイド 2026」になっている。

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/>

4. その他の説明

参照した各大学の 2025 年度入試日程の情報を一覧表にまとめた。

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類 (【資料 7】 18 ページ)

2. 出典

西南学院大学ホームページ

福岡大学ホームページ

九州産業大学ホームページ

3. 引用範囲

西南学院大学ホームページでは、外国語学部外国語学科と国際文化学部国際文化学科について、各年度の入試結果より入試種別の志願者数、受験者数、合格者数を参照。また情報公開の教育基本情報の「志願者数・合格者数・入学者数の推移」より入学者数、「出身校県別学生数」より出身高校県別在学生数、「FACTBOOK2025」より県別入学者数を参照した。

(2023 年度入試結果)

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006u4b-att/fo0flp0000006u7a.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006u4b-att/fo0flp0000006u77.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006u4b-att/fo0flp0000006u78.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006u4b-att/fo0flp0000006u76.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006u4b-att/fo0flp0000006u82.pdf

(2024 年度入試結果)

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006t84-att/fo0flp0000006tba.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006t84-att/fo0flp0000006t9n.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006t84-att/fo0flp0000006tbe.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006t84-att/fo0flp0000006tbd.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006t84-att/fo0flp0000006tbg.pdf

(2025 年度入試結果)

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006sc3.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006spn.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006spt.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006spq.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006spw.pdf

https://www.seinan-gu.ac.jp/admissions/entrance_result/fo0flp0000006saj-att/fo0flp0000006sq2.pdf

(教育基本情報)「志願者・合格者・入学者の推移」

https://www.seinan-gu.ac.jp/introduction/public_information/seinan_basic/fo0flp00000071rb-att/fo0flp00000072aa.pdf

(教育基本情報)「出身高校県別学生数」

https://www.seinan-gu.ac.jp/assets/users/3/files/2025_12.pdf

(ファクトブック)

<https://public.tableau.com/app/profile/sw.pln/viz/FACTBOOK2025/110151?publish=yes>

福岡大学ホームページでは、人文学部の文化学科、歴史学科、日本語日本文学科、英語学科について、各年度の入試結果より志願者数、受験者数、合

格者数を参照。また「ガイドブック 2026」の 147 頁より全学の県別志願者数、Factbook より入学者数、出身県別入学者数を参照した。

(2023 年度入試結果)

<https://nyushi.fukuoka-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/jyokyo2023.pdf>

(2024 年度入試結果)

<https://nyushi.fukuoka-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/jyokyo2024.pdf>

(2025 年度入試結果)

<https://nyushi.fukuoka-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2025/07/jyokyo2025.pdf>

(ガイドブック)

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/entrance-examinations/guidebook-entrance-examinations2026.pdf>

(ファクトブック)

<https://www.idshe.fukuoka-u.ac.jp/factbook-tableau/factbook2.1.html>

九州産業大学ホームページでは、国際文化学部国際文化学科、日本物産学科について、各年度の入試結果より入試種別の志願者数、受験者数、合格者数を参照。また Factbook より入学者数、「大学案内」より全学志願者・入学者の県別数を参照した。

(2023 年度入試結果)

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/48.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/49.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/50.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/51.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/52.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2023/53.pdf#view=FitV>

(2024 年度入試結果)

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/54.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/55.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/56.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/57.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/58.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2024/59.pdf#view=FitV>

(2025 年度入試結果)

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/01.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/02.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/03.pdf#view=FitV>

<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/04.pdf#view=FitV>
<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/05.pdf#view=FitV>
<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/06.pdf#view=FitV>
(ファクトブック)
<https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/efforts/ir/factbook/>
(大学案内)
<https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/result/2025/07.pdf#view=FitV>

4. その他の説明

各大学のウェブページで参照した情報から、過去3年間の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数および出身県比率を集計し、一覧表にまとめた。

著作権の許諾が得られない書類について

1. 書類の題名

学生の確保の見通し等を記載した書類 (【資料 8】 19 ページ)

2. 出 典

西南学院大学ホームページ

福岡大学ホームページ

九州産業大学ホームページ

3. 利用範囲

西南学院大学ホームページの「学生生活/ 学費・奨学金/ 学納金」より学納金の情報を参照。

<https://www.seinan-gu.ac.jp/campuslife/money/fo0flp0000006vfc-att/fo0flp0000006vkl.pdf>

福岡大学ホームページの「大学紹介/ 広報/ 大学案内 2025」125 頁より学納金の情報を参照。

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/fukudai2025/index.html#page=125>

九州産業大学ホームページの「入試/ 大学案内」 174 頁より学納金の情報を参照。

https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/ebook/ksu_zokei_annai_2027/?pNo=174

4. その他の説明

得られた情報を整理して表にまとめた。

久留米大学卒業生採用企業へのアンケート

実施年月	令和7年6月～8月			令和6年7～8月			令和5年8月		
依頼企業・団体数 回答数	160社 64社			120社 86社			120社 67社		
採用した本学卒業生の評価について教えてください	おおいに評価する	多少評価する	評価しない	おおいに評価する	多少評価する	評価しない	おおいに評価する	多少評価する	評価しない
主体性	58%	41%	1%	69%	30%	1%	59%	39%	2%
協調性	69%	31%	0%	84%	16%	0%	73%	27%	0%
誠実性・責任感・信頼性	64%	34%	2%	70%	30%	0%	64%	35%	1%
ストレス耐性	44%	50%	6%	45%	50%	5%	36%	58%	6%
チャレンジ精神	47%	47%	6%	50%	49%	1%	41%	52%	8%
コミュニケーション能力	66%	34%	0%	69%	30%	1%	68%	29%	3%
論理的思考力	25%	66%	9%	27%	64%	9%	21%	67%	12%
問題解決能力	34%	58%	8%	40%	52%	8%	27%	67%	6%
リーダーシップ	34%	53%	13%	41%	50%	9%	33%	53%	14%
柔軟性	62%	36%	2%	59%	37%	4%	52%	47%	1%
専門性	20%	64%	16%	26%	55%	19%	18%	59%	23%
本学卒業生への満足度を評価してください	おおいに評価する	多少満足	評価できない	おおいに評価する	多少満足	評価できない	おおいに評価する	多少満足	評価できない
	69%	28%	3%	78%	22%	0%	76%	24%	0%

久留米大学文系学部卒業者の進路状況

卒業年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
卒業者数	1,164	1,259	1,259
大学院進学者数	14	18	23
就職希望者数	1,004	1,105	1,066
就職決定者数	991	1,089	1,044
就職決定率	98.70%	98.55%	97.93%

	産業分類	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
産業別求人数	エネルギー	98	74	65	237	0.7%
	メーカー	3,752	2,917	2,837	9,506	28.8%
	IT・情報処理	1,636	1,369	1,320	4,325	13.1%
	運輸・倉庫	394	317	303	1,014	3.1%
	流通	567	484	460	1,511	4.6%
	商社	1,212	1,054	984	3,250	9.8%
	金融	275	219	226	20	0.1%
	通信・メディア	430	331	344	1,105	3.3%
	サービス	1,756	1,423	1,287	4,466	13.5%
	専門技術サービス	55	42	51	148	0.4%
	医療・福祉	1,556	1,325	1,514	4,395	13.3%
	教育	300	304	304	908	2.8%
	公官庁	501	347	579	1,427	4.3%
	計	12,532	10,206	10,274	33,012	

	本社所在地	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
県・地域別求人数	福岡県	1,028	888	925	2,840	8.6%
	佐賀県	138	112	123	373	1.1%
	長崎県	113	102	103	318	1.0%
	熊本県	226	194	195	615	1.9%
	大分県	138	122	123	384	1.2%
	宮崎県	75	51	51	178	0.5%
	鹿児島県	125	71	82	279	0.8%
	沖縄県	75	51	41	167	0.5%
	九州・沖縄計	1,917	1,592	1,644	5,153	15.6%
	中国・四国地方	1,078	827	842	2,747	8.3%
	近畿地方	1,817	1,531	1,510	4,858	14.7%
	中部地方	1,629	1,276	1,408	4,312	13.1%
	関東地方	5,527	4,542	4,366	14,435	43.7%
	東北地方	326	276	329	930	2.8%
	北海道地方	226	163	175	564	1.7%
	総計	12,532	10,206	10,274	33,012	

	本社所在地	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
県・地域別就職数	福岡県	435	441	459	1,335	42.7%
	佐賀県	74	77	78	230	7.4%
	長崎県	21	42	23	86	2.8%
	熊本県	38	36	31	105	3.4%
	大分県	16	24	50	90	2.9%
	宮崎県	19	14	21	54	1.7%
	鹿児島県	23	14	25	62	2.0%
	沖縄県	3	4	5	13	0.4%
	九州・沖縄計	628	653	693	1,975	63.2%
	中国・四国地方	30	30	39	99	3.2%
	近畿地方	47	56	56	158	5.1%
	中部地方	38	30	21	89	2.8%
	関東地方	239	311	226	776	24.8%
	東北地方	2	1	4	7	0.2%
	北海道地方	6	4	2	12	0.4%
	総計	991	1,089	1,044	3,124	

文学部国際文化学科卒業者の進路状況

卒業年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計
卒業生数	103	121	108	332
進学者数	1	1	1	3
就職希望者数	81	106	89	276
就職決定者数	79	105	86	270
就職決定率	97.5%	99.1%	96.6%	

	産業分類	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
業種別就職先	農林漁業					
	建設業	3		3	6	2.2%
	電気ガス水道業		3	1	4	1.5%
	製造業	6	6	5	17	6.3%
	運輸・通信業	11	16	5	32	11.9%
	卸売業	8	17	12	37	13.7%
	小売業	7	12	10	29	10.7%
	金融保険業	2	5	5	12	4.4%
	不動産業	1	3	2	6	2.2%
	医療福祉	5	7	3	15	5.6%
	教育	9	9	10	28	10.4%
	サービス	22	32	23	77	28.5%
	公官庁等	6	5	5	16	5.9%
	計	79	105	86	270	

	本社所在地	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
地域別就職先	福岡県	30	33	44	107	39.6%
	佐賀県	5	4	5	14	5.2%
	長崎県	1	3		4	1.5%
	熊本県	3	2	2	7	2.6%
	大分県		1	1	2	0.7%
	宮崎県	3	1		4	1.5%
	鹿児島県	5	2	2	9	3.3%
	沖縄県		2	2	4	1.5%
	九州・沖縄計	47	48	56	151	55.9%
	中国・四国地方	2	4	2	8	3.0%
	近畿地方	3	6	5	14	5.2%
	中部地方	3	4	2	9	3.3%
	関東地方	23	40	21	84	31.1%
	東北地方				0	0.0%
	北海道地方				0	0.0%
	外国		1		1	0.4%
	総計	79	105	86	270	

文学部情報社会学科卒業者の進路状況

卒業年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計
卒業者数	51	52	54	157
進学者数		1		1
就職希望者数	48	49	43	140
就職決定者数	47	48	43	138
就職決定率	97.9%	98.0%	100.0%	

	産業分類	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
業種別就職先	農林漁業		1			
	建設業	1	1	1	3	2.2%
	電気ガス水道業				0	0.0%
	製造業	4	3	4	11	8.0%
	運輸・通信業	7	9	7	23	16.7%
	卸売業	7	6	7	20	14.5%
	小売業	6	4	8	18	13.0%
	金融保険業	2	1	2	5	3.6%
	不動産業	1	3	1	5	3.6%
	医療福祉	3	1	1	5	3.6%
	教育	2	1	3	6	4.3%
	サービス	12	18	6	36	26.1%
	公官庁等	2		3	5	3.6%
	計	47	48	43	138	

	本社所在地	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和4～6年度計	
地域別就職先	福岡県	28	20	15	63	45.7%
	佐賀県	5	3		8	5.8%
	長崎県		1		1	0.7%
	熊本県	2		1	3	2.2%
	大分県		1	3	4	2.9%
	宮崎県	1	3		4	2.9%
	鹿児島県			1	1	0.7%
	沖縄県					0.0%
	九州・沖縄計	36	28	20	84	60.9%
	中国・四国地方		1	5	6	4.3%
	近畿地方	2	3	4	9	6.5%
	中部地方	2	1	1	4	2.9%
	関東地方	6	15	13	34	24.6%
	東北地方				0	0.0%
	北海道地方				0	0.0%
	外国	1			1	0.7%
	総計	47	48	43	138	

文学部国際文化学科及び文学部情報社会学科の卒業者の資格取得状況

学部学科	文学部国際文化学科				
卒業年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教職資格					
中学校教諭一種(国語)		1	5	4	2
中学校教諭一種(社会)	3	3	3		2
中学校教諭一種(英語)	4	12	8	6	5
高等学校教諭一種(国語)		1	7	7	4
高等学校教諭一種(地理歴史)	1	5	4	2	1
高等学校教諭一種(英語)	3	12	4	7	7
図書館司書	4	2	4	2	2
博物館学芸員	3	2	1	3	5
日本語教員養成課程	8	9	7	8	6

学部学科	文学部情報社会学科				
卒業年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教職資格					
中学校教諭一種(社会)	1	3	2		1
高等学校教諭一種(公民)	1	2	3		
図書館司書	6	2	4	8	5
博物館学芸員		1		3	6

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	ウチムラ ナオヒサ 内村 直尚 〈令和9年4月〉		博士 (医学)		久留米大学 学長 (令和2年1月1日～令和9年12月31日)

別記様式第3号（その2の1）

(文学部人文科学科)																		
教 員 の 氏 名 等																		
調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大 学等の職務に 従事する平均 日	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称			
1	基 (主専)	教授 (学部長)	ヨシダ ヨウイチ 吉田 洋一 ＜令和9年4月＞		博士 (文学) ※		久留米学（歴史と環境） 人文学入門Ⅰ ※ 日本文化入門B ※ 人文学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文 日本近世史 日本近代史 日本思想史Ⅰ 日本思想史Ⅱ	○ ○										

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大 学等の職務に 従事する平均 日数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
5	基 （主専）	教授	カワシ カヒロ 川路 崇博 ＜令和9年4月＞		博士 （知識科学）		教養演習Ⅱ 人文科学入門Ⅱ※ 日本文化入門A ※ 人文科学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文 知識創造論Ⅰ 知識創造論Ⅱ 図書館情報技術論	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1後 1・2前 2前 3前 3後 4前 4後 4通 2・3・4後 3・4前 1・2・3・4後	2 0.1 2 2 2 2 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学 文学部情報社会学科教授 （平成27年4月）	○				5日	
6	基 （主専）	教授	エノ 智子 江藤 智佐子 ＜令和9年4月＞		博士 （教育学）※		教養演習Ⅱ 人文科学入門Ⅱ※ 日本文化入門A ※ 人文科学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文 教育社会学 卒業論文制作実習演習 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ ほとめきプロジェクトⅠ ほとめきプロジェクトⅡ 地域社会計画論Ⅰ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1後 1・2前 2前 3前 3後 4前 4後 4通 2・3・4後 4後 3・4前 3・4後 3・4前 3・4後 1・2・3・4前	2 0.6 2 2 2 2 2 2 8 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学 文学部情報社会学科教授 （平成20年4月）	○				5日	
7	基 （主専）	教授	カシワ アキラ 梶原 晃 ＜令和9年4月＞		博士（経営学） 博士（社会科学） アメリカ		教養演習Ⅱ 人文科学入門Ⅰ※ 人文科学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業研究 社会・文化の探究B 地域社会実習演習Ⅰ【隔年】 地域社会実習演習Ⅱ【隔年】	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1前 2前 3前 3後 4前 4後 4通 2・3・4前 3・4前 3・4後	2 0.1 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学 文学部情報社会学科教授 （平成26年4月）	○				5日	
8	基 （主専）	教授	キャスリーン ブラウン Kathleen Brown ＜令和9年4月＞		博士 （教育学）		英語コア上級 人文科学入門Ⅱ※ 英語コミュニケーション入門B※ 人文科学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業研究 英語アドヴァンスト ライティングⅠ 英語アドヴァンスト ライティングⅡ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 2前 3前 3後 4前 4後 4通 3・4前 3・4後	4 0.1 0.5 2 2 2 2 2 4 6 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 3 3	久留米大学 外国語教育研究所 教授 （平成16年4月）	○				5日	
9	基 （主専）	教授	シムラ キョウスケ 島村 恭輔 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		人文科学入門Ⅱ※ 英語コミュニケーション入門B※ 人文科学基礎演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業研究 メディア英語 英語リーディングⅠ 英語リーディングⅡ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1後 2前 3前 3後 4前 4後 4通 2・3・4後 2前 2後	0.1 0.5 2 2 2 2 2 4 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学 外国語教育研究所教授 （平成26年4月）	○				5日	

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への 参 画 状 況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 勤 務 状 況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
36	その他	教授	ヒメノ ケンタロウ 姫野 健太郎 ＜令和9年4月＞		学士 （文学）		博物館資料論		1・2後	2	1	朝倉市役所 税務課長兼取納対策課長 （令和7年4月）						
37	その他	教授	ノダ ケイジ 野田 雄史 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		漢文学概論Ⅰ 漢文学概論Ⅱ		1・2前 1・2後	2 2	1 1	長崎外国語大学教授 （平成28年9月）						
38	その他	教授	ノカムラ ヒサヨシ 岡村 尚昌 ＜令和9年4月＞		博士 （心理学、医学）		行動科学概論		1・2・3・4前	2	1	久留米大学 文学部心理学教授 （平成14年6月）						
39	その他	教授	イムラ ヒロユキ 家村 裕之 ＜令和10年4月＞		修士 （芸術工学）		メディア演習A メディア演習C メディア演習D		2・3・4前 2・3・4後 2・3・4後	2 2 2	1 1 1	Produce案代表 （個人事業主） （平成20年4月）						
40	その他	教授	シバタ ヨシユキ 柴田 喜之 ＜令和10年4月＞		学士 （経済学）		メディア演習B		2・3・4後	2	1	RKB毎日放送 営業局 営業推進部専任部長 （令和5年7月）						
41	その他	教授	イシハシ キヨシ 石橋 潔 ＜令和9年4月＞		修士 （学術）※		質的分析法		3・4前	2	1	久留米大学 文学部情報社会学科教授 （平成14年4月）						
42	その他	教授	アナザリ ウタム 穴澤 務 ＜令和9年4月＞		博士 （理学）		データサイエンス概論 データサイエンス基礎Ⅰ データサイエンス基礎Ⅱ		1前 1前 1後	4 2 2	2 1 1	久留米大学 商学部商学科教授 （平成19年4月）						
43	その他	教授	ヤマダ カズトシ 山田 和敏 ＜令和9年4月＞		修士 （経済学）※		統計学Ⅰ 統計学Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	久留米大学 経済学部経済学科特任教授 （平成5年4月）						
44	その他	教授	ナカムラ ヒロキ 中村 寛樹 ＜令和9年4月＞		博士 （工学）		地域学演習Ⅰ 地域学演習Ⅱ 地域連携実践演習Ⅰ 地域連携実践演習Ⅱ シティアズンシップ論Ⅰ シティアズンシップ論Ⅱ		2前 2後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	久留米大学 基盤教育研究センター教授 （令和5年4月）						
45	その他	教授	カンバラ カズヒロ 神原 和宏 ＜令和9年4月＞		修士 （法学）		人権入門 ※		1後	0.6	1	久留米大学 法学部法律学科教授 （平成元年4月）						
46	その他	教授	オノマ ミナコ 本間 美奈子 ＜令和9年4月＞		修士 （法学）		人権入門 ※		1後	0.3	1	久留米大学 法学部法律学科教授 （平成11年4月）						
47	その他	教授	オオヤブツカホタ シノブ 大藪（久保田）志保子 ＜令和9年4月＞		修士 （法学）※		人権入門 ※		1後	0.1	1	久留米大学 法学部国際政治学科教授 （平成16年4月）						
48	その他	教授	ヨシヒロ ミウオ 吉弘 光男 ＜令和9年4月＞		修士 （法学）		人権入門 ※		1後	0.4	1	久留米大学 法学部法律学科特任教授 （平成15年4月）						
49	その他	教授	ヤノ イクコ 矢野 生子 ＜令和9年4月＞		修士 （経済学）		経済学Ⅰ 経済学Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	長崎県立大学 経営学部国際経営学科教授 （平成9年4月）						
50	その他	教授	クワスル ユウサキ 桑水流 裕策 ＜令和9年4月＞		学士 （スポーツ科学）		スポーツⅠ スポーツⅢ		1前・後 1前・後	2 2	2 2	株式会社Sports for LIFE 代表取締役社長 （令和4年2月）						
51	その他	教授	コムレ イクオ 小牟礼 育夫 ＜令和9年4月＞		学士 （教育学）		スポーツⅡ		1前	1	1	福岡大学スポーツ科学部教授 （平成22年5月）						
52	その他	教授	サイトウ アツシ 斉藤 篤司 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		健康教育概論 スポーツⅢ		1前・後 1前・後	4 1	2 2	九州大学教授 （昭和62年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 基 幹 教 員 と し て の 勤 務 状 況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
53	その他	教授	ノキタ ハルコ 野北 晴子 ＜令和10年4月＞		修士 （経済学）		公共特講（経済系）Ⅰ 公共特講（経済系）Ⅱ		2前 2後	2 2	1 1	広島経済大学教授 （平成2年4月）						
54	その他	教授	フクマ ヒロシ 福岡 比呂志 ＜令和9年4月＞		博士 （経済学）		日本の政治経済Ⅱ		1後	2	1	サイバー大学TA （令和3年3月）						
55	その他	教授	モリ ノブキ 森 信之 ＜令和9年4月＞		博士 （理学）		数学Ⅰ 数学Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	九州看護福祉大学院 精神保健学専攻長 （平成19年4月）						
56	その他	教授	ヤマダ リキヤ 山田 力也 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		スポーツ文化概論 スポーツⅠ スポーツⅡ		1前 1前 1後	2 1 1	1 1 1	西九州大学教授 （平成14年4月）						
57	その他	教授	ヤマウ コウジ 山津 幸司 ＜令和9年4月＞		博士 （人間環境学）		健康科学実習 スポーツⅠ スポーツⅡ		1前 1前 1前	1 2 1	1 2 1	佐賀大学教育学部教授 （平成20年4月）						
58	その他	教授	カタハラ マコト 片平 誠人 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		スポーツⅠ		1後	2	2	福岡教育大学教育学部教授 （平成10年4月）						
59	その他	教授	フルカワ キョウジ 古川 恭治 ＜令和9年4月＞		博士 （学術） アメリカ		データサイエンス実践		1後	2	1	久留米大学 医学部医学科教授 （平成30年4月）						
60	その他	教授	フェン ゼンビン 馮 戰兵 ＜令和10年4月＞		修士（文学）		中国語インテンシブ1 中国語インテンシブ2 中国語インテンシブ3 中国語インテンシブ4		2前 2後 3前 3後	0.8 0.8 0.8 0.8	1 1 1 1	梅光学院大学教授 （平成28年4月）						
61	その他	教授	オ ヒョナ 呉 炫娥 ＜令和10年4月＞		修士 （経営学）		韓国語Ⅱ 韓国語Ⅲ 韓国語インテンシブ1 韓国語インテンシブ2		2前・後 3通 2前 2後	2 2 0.8 0.8	2 1 1 1	日本経済大学教授 （平成23年4月）						
62	その他	教授	チョン インギョン 丁 仁京 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ		1前・後 2前・後	2 2	2 2	佐賀女子短期大学教授 （令和5年4月）						
63	その他	准教授	トナカ タケ 徳永 達哉 ＜令和9年4月＞		博士 （比較社会文化）※		法学概論		1・2後	2	1	熊本大学大学院 人文社会科学研究所法学系 准教授 （平成17年4月）						
64	その他	准教授	マツナガ ユカ 松永 裕 ＜令和9年4月＞		博士 （学術）		栄養と健康		1後	2	1	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医科学科准教授 （令和5年4月）						
65	その他	准教授	ヤマナカ リョウ 山中 亮 ＜令和9年4月＞		博士 （教育学）		スポーツ科学概論		1前・後	2	1	久留米大学人間健康学部 スポーツ医科学科 デニチュアトラック准教授 （令和7年4月）						
66	その他	准教授	フジヤ タケ 藤谷 岳 ＜令和9年4月＞		博士 （経済学）		環境科学Ⅰ		1前	4	2	久留米大学 経済学部文化経済学科准教授 （平成27年4月）						
67	その他	准教授	トミシ ミツキ 富吉 満之 ＜令和9年4月＞		博士 （地球環境学）		環境科学Ⅱ		1後	4	2	久留米大学 経済学部文化経済学科准教授 （平成28年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 関 連 する 従 事 する 平均 日 数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
68	その他	准教授	サカイ 佳世 酒井 佳世 ＜令和9年4月＞		修士 （教育学）※		大学とキャリア 社会とキャリア 仕事とキャリア キャリア・フィールドワーク キャリア・プロジェクト キャリア形成演習 グローバル・キャリア		1前 1後 2前 2後 3後 1通 1後	16 6 2 4 2 4 2	8 3 1 1 1 1 1	久留米大学 基盤教育研究センター准教授 （令和3年4月）						
69	その他	准教授	ニシジマ カサハラ ミチコ 西嶋（笠原） 美智子 ＜令和9年4月＞		博士 （法学）		人権入門 ※		1後	0.3	1	久留米大学 法学部国際政治学科准教授 （令和5年4月）						
70	その他	准教授	ソノダ ウエダ フミ 蘭田（上田） 史 ＜令和9年4月＞		博士 （法学）		法学 人権入門 ※		1前・後 1後	4 0.3	2 1	久留米大学 法学部法律学科准教授 （平成20年4月）						
71	その他	准教授	ムラエ フミシ 村江 史年 ＜令和9年4月＞		修士 （教育学）		久留米・筑後体験演習		1前・後	4	2	北九州市立大学准教授 （平成27年4月）						
72	その他	准教授	オノエ ユカ 尾上 百合加 ＜令和9年4月＞		修士 （経営学）		大学とキャリア		1前	2	1	九州共立大学 経済学部地域創造学科准教授 （平成31年4月）						
73	その他	准教授	クロタ ケイスケ 黒田 圭介 ＜令和9年4月＞		博士 （学術）		地学Ⅰ 地学Ⅱ 自然地理学概論Ⅰ 自然地理学概論Ⅱ		1前・後 1後 1・2前 1・2後	4 4 2 2	2 2 1 1	佐賀大学教育学部准教授 （令和3年4月）						
74	その他	准教授	コギノ コウヘイ 小木曽 航平 ＜令和9年4月＞		博士 （スポーツ科学）		スポーツ文化概論 スポーツⅡ		1後 1後	2 1	1 1	九州大学大学院 人間環境学研究院准教授 （令和6年4月）						
75	その他	准教授	タケノ ヒロカ 竹森 裕高 ＜令和9年4月＞		修士 （教育学）		スポーツレクリエーション		1前・後	2	2	西九州大学短期大学部 幼児保育学科准教授 （令和3年10月）						
76	その他	准教授	タニガキ ヒロコ 谷川 裕子 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		健康教育概論		1前	2	1	東亜大学准教授 （令和6年4月）						
77	その他	准教授	マチダ マサノ 町田 正直 ＜令和9年4月＞		博士 （体育科学）※		スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ		1前 1後 1後	2 1 1	2 1 1	佐賀大学准教授 （平成25年4月）						
78	その他	准教授	キャサリン マーガレット フクハラ Kathleen Margaret Fukuhara ＜令和10年4月＞		修士 （教育学）		英語オプションA		2通	2	1	久留米高専専門学校准教授 （令和6年10月）						
79	その他	准教授	チャン コンヒャン 張 允摩 ＜令和9年4月＞		博士 （比較文化）		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 韓国語インテンシブⅠ 韓国語インテンシブⅡ		1前・後 2前・後 2前 2後	2 2 0.8 0.8	2 2 1 1	佐賀女子短期大学 地域みらい学科准教授 （平成2年4月）						
80	その他	准教授	オハシ ミツリ 大橋 充典 ＜令和9年4月＞		修士（教育学）		スポーツ文化概論 スポーツⅢ		1前 1休	2 1	1 1	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医科学科准教授 （平成29年4月）						
81	その他	准教授	オシマ ヨシノブ 大島 雄治 ＜令和9年4月＞		博士（体育科学）		スポーツⅢ		1休	1	1	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医学科准教授 （令和3年4月）						
82	その他	准教授	アカツカ コウスケ 赤塚 康介 ＜令和9年4月＞		博士（理学）		スポーツ科学概論 スポーツⅡ スポーツ科学実習		1前・後 1前 1後	4 1 1	2 1 1	久留米工業高等専門学校 准教授 （平成20年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への 参 画 状 況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 勤 務 状 況
			＜就任（予定）年月＞										教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
83	その他	准教授	ナカ エリ 田中 恵理 ＜令和9年4月＞		博士 (文学)		英語圏文学作品研究Ⅰ 英語圏文学作品研究Ⅱ		3・4前 3・4後	2 2	1 1	熊本保健科学大学 共通教育センター准教授 (令和4年4月)						
84	その他	講師	ロレンス ストラ Lunrence Sutra ＜令和9年4月＞		修士 (外国語教育学) フランス		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ		1前・後 2前・後	4 2	4 2	久留米大学非常勤講師 (平成23年4月)						
85	その他	講師	イシ イコ 石井 征子 ＜令和9年4月＞		修士 (文学) ※		英語コアブレ中級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 (平成18年4月)						
86	その他	講師	カワミ カズヤ 川浪 一也 ＜令和9年4月＞		修士 (応用言語学) アメリカ		英語コア初級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 (令和7年4月)						
87	その他	講師	サミュエル テイラー Samuel Taylor ＜令和9年4月＞		博士 (英語教育学) イギリス		英語スポークン・インタラクションⅠ 英語スポークン・インタラクションⅡ		1前 1後	2 2	2 2	九州産業大学 語学教育センター講師 (平成29年4月)						
88	その他	講師	ナカヤマ ナミ 中山 奈美 ＜令和9年4月＞		修士 (教育学) アメリカ		英語コア中級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 (平成17年4月)						
89	その他	講師	フォールハバー デーヴィッド ハリス Faulhaber David Harris ＜令和9年4月＞		修士 (第二言語学) アメリカ		英語コア上級 英語オプションC		1前・後 2通	2 2	2 1	久留米大学非常勤講師 (平成31年4月)						
90	その他	講師	ミヤモト ナツキ 宮本 なつき ＜令和9年4月＞		修士 (言語学)		英語コア中級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 (平成24年4月)						
91	その他	講師	モリミ ミホ 毛利 美穂子 ＜令和9年4月＞		修士（英語学）		英語コア初級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 (令和5年4月)						
92	その他	講師	レズキ プラチウィ バルマン Rezky Pratiwi Balman ＜令和9年4月＞		修士 (応用言語学)		英語コア上級 英語オプションD		1前・後 2通	2 2	2 1	久留米大学非常勤講師 (令和6年4月)						
93	その他	講師	ナカノ キョウコ 中野 京子 ＜令和9年4月＞		博士 (英文学)		英語コア初級 英検対策Ⅰ【隔年】 英検対策Ⅱ【隔年】 英検対策Ⅲ【隔年】 英検対策Ⅳ【隔年】 アメリカ文学概論 アメリカ文学作品研究Ⅰ アメリカ文学作品研究Ⅱ 西洋文学		1前・後 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2後 2・3前 2・3後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 (平成9年4月)						
94	その他	講師	カバ タカシ 久芳 崇 ＜令和9年4月＞		博士 (文学) ※		中国史学 漢文入門Ⅱ 東アジア文化論 東アジア世界の形成と展開 中国史学概論Ⅰ 中国史学概論Ⅱ		1後 1・2後 1・2前 1・2・3前 2・3前 2・3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	西南学院大学非常勤講師 (平成16年4月)						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 基 幹 教 員 と し て の 勤 務 状 況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
95	その他	講師	ハラダ ユリ 原田 裕里 ＜令和9年4月＞		修士 （比較社会文化）		外国事情概論Ⅰ 外国事情概論Ⅱ		1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	福岡女子大学非常勤講師 （平成21年4月）						
96	その他	講師	コガキ カマサ 古賀 崇雅 ＜令和10年4月＞		修士 （文学）		中国文化史Ⅰ 中国文化史Ⅱ 日中交流論Ⅰ 日中交流論Ⅱ		2・3前 2・3後 2・3前 2・3後	2 2 2 2	1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成24年4月）						
97	その他	講師	カン コウ 管 虹 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語作文Ⅰ 中国語作文Ⅱ 中国語学概論Ⅰ 中国語学概論Ⅱ 中国語インテンシブⅠ 中国語インテンシブⅡ 中国語インテンシブⅢ 中国語インテンシブⅣ		3・4前 3・4後 3・4前 3・4後 2・3前 2・3後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2 0.8 0.8 0.8 0.8	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成30年4月）						
98	その他	講師	オウ シン 王 晨 ＜令和11年4月＞		修士 （経済学）		時事中国語Ⅰ 時事中国語Ⅱ		3・4前 3・4後	2 2	1 1	久留米大学非常勤講師 （平成27年4月）						
99	その他	講師	シゲマツ トシヒコ 重松 敏彦 ＜令和10年4月＞		博士 （文学、史学、国史 学）※		日本文化論		2・3前	2	1	太宰府市公文書館 会計年度任用職員 （平成元年4月）						
100	その他	講師	ヤスウチ ケイタ 安河内 敬太 ＜令和10年4月＞		博士 （学術）		日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ		2・3前 2・3後	2 2	1 1	久留米大学非常勤講師 （令和7年4月）						
101	その他	講師	マツオ ナオヤ 松尾 尚哉 ＜令和10年4月＞		学士 （文学）		日本考古学Ⅱ		2・3後	2	1	宇美町役場シティブロモー ション課文化財保護活用係長 （学芸員） （平成19年4月）						
102	その他	講師	ハラダ サトシ 原田 諭 ＜令和10年4月＞		修士 （文学）		日本古代史		2・3後	2	1	福岡市博物館市史編室 会計年度任用職員 （平成18年4月）						
103	その他	講師	サカモト タカヤ 坂本 卓也 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		古文書入門Ⅰ		1・2前	2	1	佐賀大学地域学歴史文化研究 センター講師（研究機関研究 員） （令和5年7月）						
104	その他	講師	イトウ ショウゴ 伊藤 彰子 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		古文書入門Ⅱ		1・2後	2	1	日本学術振興会 特別研究員P D （平成11年4月）						
105	その他	講師	シラキ マモル 白木 守 ＜令和9年4月＞		学士 （日本考古学）		博物館概論		1・2前	2	1	久留米市役所文化財保護課 （平成2年4月）						
106	その他	講師	カトリ カズトシ 加藤 和歳 ＜令和10年4月＞		修士 （ライブラリーサイエ ンス）※		博物館資料保存論		2・3後	2	1	九州歴史資料館学芸調査室 文化財科学班長 （令和4年4月）						
107	その他	講師	タチバナ ナオミ 立花 奈緒美 ＜令和10年4月＞		修士 （比較社会文化）		デザイン論		2・3・4前	2	1	有限会社カラープラネット 取締役 （平成13年3月）						
108	その他	講師	モリハツ ヒロキ 森部 弘樹 ＜令和9年4月＞		博士 （理学）		生物学		1後	2	1	久留米大学医学部講師 （平成23年4月）						
109	その他	講師	イサ トモコ 伊佐 智子 ＜令和9年4月＞		博士 （法学）		いのちの倫理		1前	4	2	久留米大学非常勤講師 （平成19年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への 参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 間 平 均 日 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
110	その他	講師	イノ マコ 井手 麻衣子 ＜令和9年4月＞		博士 （比較社会文化）		日本史学		1前	2	1	福岡女子大学 百年史編集室編纂員 （令和6年3月まで）						
111	その他	講師	リネマ ヨシコ 畦山 与里子 ＜令和9年4月＞		修士 （教育学）		健康教育概論 スポーツ科学実習 スポーツⅢ		1後 1後 1前・後	2 1 3	1 1 3	ライフコンディショニングラ ボ ウネリ （令和2年4月）						
112	その他	講師	エトリ シュリイ 江藤 秀一 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		日本文学		1後	2	1	久留米信愛学院高校 非常勤講師 （令和6年4月）						
113	その他	講師	わかリ ノブヒサ 押川 信久 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		朝鮮史学 韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ		1後 1前・後 2前・後	2 4 2	1 4 2	久留米大学非常勤講師 （平成18年4月）						
114	その他	講師	カタ アツシ 鎌田 厚志 ＜令和9年4月＞		修士 （法学）※		日本の政治経済Ⅰ		1前	2	1	九州大学大学院 法学研究院協力研究員 （平成23年4月）						
115	その他	講師	カマダ ヒロフミ 鎌田 裕文 ＜令和10年4月＞		修士 （比較社会文化学） ※		ディベート		2後	4	2	福岡ディベート研究会代表 （平成15年4月）						
116	その他	講師	カンダ トモヒロ 神田 智浩 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ		1前 1後 1後	1 1 1	1 1 1	福岡大学スポーツ科学部講師 （令和4年4月）						
117	その他	講師	シノクラ ケイ 篠倉 大樹 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		基礎情報技術 応用情報技術 インターネット演習 基礎情報処理Ⅰ 基礎情報処理Ⅱ 久留米学（文化と社会） 久留米・筑後体験演習		1前 2後 2前 1前 1後 1後 1前・後	2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 3 3 1 2	久留米大学非常勤講師 （平成22年4月）						
118	その他	講師	シロウマル タカ 次郎丸 沢 ＜令和10年4月＞		博士 （学術）		キャリア特講		2前・後	8	4	株式会社OME 代表取締役 株式会社カンファレンスサー ビス代表取締役 （平成26年10月）						
119	その他	講師	シロシタ ケンタロウ 城下 健太郎 ＜令和9年4月＞		博士 （法学）		日本国憲法		1前	4	2	九州大学大学院 法学研究院協力研究員 （平成29年4月）						
120	その他	講師	カキヤマ ユリ 高山 百合 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		美術Ⅱ		1後	2	1	福岡県立美術館 学芸課副長（学芸員） （平成24年4月）						
121	その他	講師	タケトミ ユウコ 武富 祐子 ＜令和9年4月＞		学士 （経済学）		大学とキャリア		1前	2	1	久留米大学非常勤講師 （平成25年4月）						
122	その他	講師	チサキ ダイシロウ 千坂 大二朗 ＜令和9年4月＞		修士 （体育学）		スポーツ科学概論 スポーツ科学実習 健康科学実習 スポーツⅠ スポーツⅡ		1前・後 1後 1前・後 1前 1前	4 1 2 1 1	2 1 2 1 1	一般社団法人Nanairolab/ ナナイロブリズム福岡 ハイクォーターマンスコーチ （令和2年3月）						
123	その他	講師	トイ クンシ 土肥 勲嗣 ＜令和9年4月＞		学士 （法学）※		政治学Ⅰ 政治学Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	熊本大学大学院 人文社会科学研究所（法学 系）講師 （令和4年4月）						
124	その他	講師	ノムラ トモコ 野村 知子 ＜令和9年4月＞		修士 （学術）		文献調査法 コンピュータ基礎 コンピュータ概論Ⅰ コンピュータ概論Ⅱ		1後 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成17年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への 参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 っ た り 平 均 週 当 た り 平 均 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
125	その他	講師	ヒガシ タミ 東 巧 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		心理学		1前	2	1	純真短期大学講師 （平成22年3月まで）						
126	その他	講師	フナマ カヨ 福岡 加容 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		美術Ⅰ		1前	4	2	九州産業大学美術館学芸員 （令和3年4月）						
127	その他	講師	ホリ ガイ 方 大年 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ		1前 1後	2 2	2 2	久留米大学非常勤講師 （平成18年9月）						
128	その他	講師	マツダ テルミ 松田 輝美 ＜令和9年4月＞		博士 （心理学）		人間関係トレーニング入門		1後	8	4	福岡県教育委員会 スクールカウンセラー （令和2年4月）						
129	その他	講師	マツオ シンイチ 松尾 晋一 ＜令和9年4月＞		博士 （比較社会）		日本史学		1前・後	4	2	長崎県立大学教授 （平成19年4月）						
130	その他	講師	マルヤマ ノブミ 丸山 望実 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		環境の倫理 哲学概論 倫理学概論		1前 1・2前 1・2前	2 2 2	1 1 1	九州大学大学院 博士後期課程在学 （令和2年4月）						
131	その他	講師	モリヤマ センイチ 元山 善一 ＜令和9年4月＞		修士 （数理学）		判断推理 数的推理 応用判断推理 応用数的推理		1前 1後 2前 2後	8 8 2 2	4 4 1 1	久留米大学非常勤講師 （令和3年4月）						
132	その他	講師	ヤマモト カズヒロ 山本 和宏 ＜令和9年4月＞		博士 （工学）		物理学		1後	2	1	株式会社茶時遊空間研究主任 （令和4年7月）						
133	その他	講師	ヤマモト タカオ 山本 達夫 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		西洋史学Ⅰ 西洋史学Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	久留米大学非常勤講師 （令和5年4月）						
134	その他	講師	ワタナベ マサカズ 渡邊 正和 ＜令和9年4月＞		修士 （スポーツ健康科 学）		スポーツⅡ		1前	1	1	福岡大学スポーツ科学部講師 （平成23年4月）						
135	その他	講師	ペインター アングス Painter Angus ＜令和9年4月＞		修士 （国際関係学） イギリス		英語スピークン・インタラクシオン1 英語スピークン・インタラクシオン2		1前 1後	1 1	1 1	福岡大学講師 （令和6年3月まで）						
136	その他	講師	エマソン ニコラス Emerson Nicolas ＜令和9年4月＞		修士 （教育学） イギリス		英語オプションA 英語スピークン・インタラクシオン1 英語スピークン・インタラクシオン2		2通 1前 1後	2 2 2	1 2 2	九州産業大学講師 （令和4年4月）						
137	その他	講師	ガッラチャー アンドリュー Gallacher Andrew ＜令和9年4月＞		修士 （応用言語学・英語 教育） イギリス		英語スピークン・インタラクシオン1 英語スピークン・インタラクシオン2		1前 1後	3 3	3 3	福岡女子大学 英語教育学科専任講師 （令和5年4月）						
138	その他	講師	グンゾマ ユミコ 郡嶋 由美子 ＜令和9年4月＞		修士（英語教授学） イギリス		英語コアブレ初級 英語コア中級 英語オプションB		1前・後 1前・後 2通	2 2 2	2 2 1	久留米大学非常勤講師 （平成19年4月）						
139	その他	講師	コクラン ユミコ コクラン 由美子 ＜令和9年4月＞		修士 （英語学）		英語コア中級		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 （令和7年4月）						
140	その他	講師	ジョナサン ビーター アレス Jonathan Petter Aleles ＜令和10年4月＞		修士 （異文化教育学） アメリカ		英語オプションC		2通	4	2	久留米大学非常勤講師 （平成24年4月）						
141	その他	講師	グンゾマ リツ 團迫 りつ ＜令和9年4月＞		修士（教育学）		英語コア中級 英語スピークン・インタラクシオン1 英語スピークン・インタラクシオン2		1前・後 1前 1後	2 2 2	2 2 2	久留米大学非常勤講師 （令和3年4月）						
142	その他	講師	フジハラ ケイコ 藤原 恵子 ＜令和9年4月＞		修士 （英語学） アメリカ		英語コア初級 英語コアブレ中級 英語コア中級		1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2	2 2 2	久留米大学非常勤講師 （平成22年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 間 平 均 数 日	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 勤 務 状 況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
143	その他	講師	お ち ぬ 奈緒子 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		英語コア初級		1前・後	4	4	久留米大学非常勤講師 （令和2年4月）						
144	その他	講師	ミミ コウイチロ 三角 耕一郎 ＜令和9年4月＞		修士 （英語教授学） アメリカ		英語コア中級		1前・後	4	4	KYスミス株式会社 代表取締役 （平成25年6月）						
145	その他	講師	キンゾウ トモ 金城 智子 ＜令和10年4月＞		博士 （政治学）		TOEIC I TOEIC II TOEFL対策Ⅱ【隔年】 TOEFL対策Ⅳ【隔年】 英語リーディングⅢ		2・3前 2・3後 2・3・4後 2・3・4後 3前	4 4 2 2 1	2 2 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成23年4月）						
146	その他	講師	タカタ ケイ 武田 桂依 ＜令和10年4月＞		修士 （英語教授学） アメリカ		TOEIC III TOEIC IV 英語音声学（理論） 英語音声学（実践） TOEFL対策Ⅰ【隔年】 TOEFL対策Ⅲ【隔年】		2・3前 2・3後 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成26年4月1日）						
147	その他	講師	オカスト マキス August McInnis ＜令和11年4月＞		修士 （高度日本研究） イギリス		英語アドヴァンスト スピーキングⅠ 英語アドヴァンスト スピーキングⅡ		3・4前 3・4後	2 2	1 1	久留米大学非常勤講師 （平成30年4月）						
148	その他	講師	カ トモ 網 智子 ＜令和11年4月＞		修士 （文学）		英語リーディングⅢ 英語リーディングⅣ 英語アドヴァンスト スピーキングⅠ 英語アドヴァンスト スピーキングⅡ		3前 3後 3・4前 3・4後	2 2 2 2	2 2 1 1	久留米大学非常勤講師 （令和4年4月）						
149	その他	講師	リチャード カタラノ Richard Catalano ＜令和10年4月＞		修士 （英米文学） アメリカ		英語オブションA 英語オールコミュニケーションⅢ 英語オールコミュニケーションⅣ 英語アドヴァンスト スピーキングⅠ 英語アドヴァンスト スピーキングⅡ		2通 3前 3後 3・4前 3・4後	2 1 1 2 2	1 1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成22年4月）						
150	その他	講師	ジョウサキ ユキコ 城崎 由紀子 ＜令和10年4月＞		修士 （学術）※		英語リーディングⅣ TOEIC V TOEIC V TOEIC VI 英語通訳入門 英検対策Ⅰ【隔年】 英検対策Ⅱ【隔年】 英検対策Ⅲ【隔年】 英検対策Ⅳ【隔年】		3後 2・3後 2・3前 2・3後 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	株式会社インターグループ通訳 （平成25年4月）						
151	その他	講師	コオ シロ 横尾 聡子 ＜令和9年4月＞		修士 （応用言語学） イギリス		英語コアブレ初級 TOEIC I TOEIC II 英語翻訳論 観光英語 航空英語		1前・後 2・3前 2・3後 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1	久留米大学非常勤講師 （平成30年4月）						
152	その他	講師	ヒロタ エミ 廣田 恵美 ＜令和10年4月＞		修士 （文学）※		英語史		2・3・4後	2	1	久留米大学非常勤講師 （令和4年9月）						
153	その他	講師	オウ タカヒロ 大津 隆広 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		言語学Ⅰ 言語学Ⅱ 日英対照言語学		1・2前 1・2後 2・3・4前	2 2 2	1 1 1	久留米大学非常勤講師 （令和4年4月）						
154	その他	講師	シノザキ ハジメ 篠崎 元 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		ドイツ語Ⅰ		1前・後	4	4	福岡大学外国語講師 （平成24年3月まで）						
155	その他	講師	タスコビッチ イビツァ Taskovic Ivica ＜令和9年4月＞		修士 （外国語学） ドイツ		ドイツ語Ⅰ		1前・後	6	6	久留米大学非常勤講師 （令和6年4月）						

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への 参 画 状 況				申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の 基 幹 教 員 と し て の 勤 務 状 況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
156	その他	講師	ハバサキ サトミ 馬場崎 聡美 ＜令和9年4月＞		修士 （ドイツ語学、ドイツ 文学、アメリカ文学）※		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ		1前・後 2前・後 3通	6 4 2	6 4 1	久留米大学非常勤講師 （平成25年4月）						
157	その他	講師	ノモ ミチコ 野母 倫子 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ フランス語Ⅲ		1前・後 2前・後 3通	6 4 2	6 4 1	久留米大学非常勤講師 （平成15年4月）						
158	その他	講師	フレデリック シャリュオー Frederic Charrault ＜令和9年4月＞		学士 （映像制作） フランス		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ		1前・後 2前・後	4 2	4 2	九州日仏学館教員 （平成7年7月）						
159	その他	講師	アナムラ カイ 海村 佳惟 ＜令和10年4月＞		博士 （文学） 中国		中国語Ⅱ		2前・後	4	4	久留米大学非常勤講師 （平成31年4月）						
160	その他	講師	イシダ カスミ 石田 淑霞 ＜令和9年4月＞		修士 （教育学・文学・ 比較文化専攻）※		中国語Ⅰ		1前・後	4	4	久留米大学非常勤講師 （平成27年4月）						
161	その他	講師	オウ ギョウホウ 王 曉芳 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）※		中国語Ⅰ		1前・後	4	4	久留米大学非常勤講師 （令和4年4月）						
162	その他	講師	ダタイ ナオコ 駄田井 直子 ＜令和10年4月＞		修士 （国際文化学）※		中国語Ⅱ		2前・後	4	4	久留米大学非常勤講師 （平成22年4月）						
163	その他	講師	ナガトシ タカコ 永利 貴子 ＜令和10年4月＞		修士 （教育学）		中国語Ⅱ		2前・後	4	4	永利中国語通訳事務所通訳者 （平成27年12月）						
164	その他	講師	オオカワ ダイスケ 大川 大輔 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ		1前・後 2前・後	6 2	6 2	福岡日韓フォーラム事務局 （平成23年4月）						
165	その他	講師	キム キョンヒ 金 京姫 ＜令和9年4月＞		修士 （美術学）		韓国語Ⅰ		1前・後	2	2	久留米大学非常勤講師 （平成21年4月）						
166	その他	講師	チャン ヘチン 張 慧珍 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ		1前・後 2前・後	4 2	4 2	久留米大学非常勤講師 （平成15年4月）						
167	その他	講師	イリオウ ヒロミ 井科 洋美 ＜令和9年4月＞		修士 （文学）		留学生日本語Ⅰ 留学生日本語Ⅱ		1前・後 2前・後	4 2	4 2	久留米大学非常勤講師 （令和2年4月）						
168	その他	講師	タカヤマ ヒロコ 高山 弘子 ＜令和9年4月＞		博士 （言語コミュニケーション文化）		留学生日本語Ⅰ 留学生日本語Ⅱ		1前・後 2前・後	2 2	2 2	久留米大学非常勤講師 （令和3年4月）						
169	その他	講師	ササキ ナコ 佐々木 奈美子 ＜令和10年4月＞		修士 （文学）		日本美術史Ⅱ※		2・3後	1.3	1	久留米市美術館学芸員 （平成29年10月）						
170	その他	講師	イス ケイタロウ 井須 圭太郎 ＜令和10年4月＞		修士 （文化交渉学）		日本美術史Ⅱ※		2・3後	0.3	1	久留米市美術館学芸員 （令和6年4月）						
171	その他	講師	モリ ナツシ 森 智志 ＜令和10年4月＞		学士 （文学）		日本美術史Ⅱ※		2・3後	0.4	1	久留米市美術館（久留米文化 振興会） （平成28年4月）						
172	その他	助教	トクヤマ カヒロ 富山 貴弘 ＜令和9年4月＞		博士 （教育学）		スポーツⅡ		1前・後	2	1	久留米大学人間健康学部 スポーツ医科学科任期制助教 （令和5年4月）						
173	その他	助教	タカハシ トモコ 高橋 知子 ＜令和9年4月＞		博士 （医学）		生物学		1前	2	1	久留米大学 医学部医学科生物学助教 （平成17年4月）						

調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大 学等の職務に 従事する平均 日数	申請に係る学部等 以外の組織（他の 大学等に置かれる 学部等を含む）で の勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」 の場合、会 議等の名称		
174	その他	助教	カシマ マサ 梶嶋 政司 ＜令和9年4月＞		修士 (文学)		日本史学		1後	2	1	九州大学附属図書館 付設記録資料館 九州文化史資料部門助教 (平成17年5月)						
175	その他	助教	ツチノ 貴志 土持 貴志 ＜令和9年4月＞		修士 (文学) ※		哲学Ⅰ 職業の倫理		1前 1後	2 2	1 1	九州大学大学院 人文科学研究院助教 (令和5年11月)						
176	その他	助教	ナガノキ ヨシヒロ 楠崎 洋一郎 ＜令和9年4月＞		修士 (文学)		哲学Ⅱ		1前	2	1	九州大学大学院人文科学研究 院（中国学・中国哲学史）助 手 (平成16年3月まで)						
177	その他	助教	ミヅタ ヒロシ 水谷 亮介 ＜令和9年4月＞		修士 (文学) ※		論理学Ⅰ 論理学Ⅱ		1前 1後	4 2	2 1	九州大学助教 (令和7年4月)						

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	3人	4人	4人	2人	13人	
	修 士	人	人	人	人	人	2人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	2人	3人	人	人	人	5人	
	修 士	人	人	1人	1人	1人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1人	2人	人	人	人	人	3人	
	修 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	4人	6人	4人	4人	2人	21人	
	修 士	人	2人	2人	1人	1人	2人	人	8人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	